

平成 23 年度

外郭団体の経営状況及び
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

この書類は、地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人（※）及びその他の本市外郭団体の経営状況並びに京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例により本市が実施した外郭団体の平成22年度決算に基づく平成23年度経営評価の結果を報告するものである。

掲載法人等は、次のとおりである。

1 掲載法人

本市外郭団体（本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。））

2 掲載順

所管局別に、地方三公社、一般財団法人（公益財団法人及び特例財団法人を含む。）、株式会社、社会福祉法人の順に記載した。

3 作成期日

原則として、平成23年7月1日現在で作成した。

4 注意事項

金額の表示については、原則として、単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（※）地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人一覧

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
一般財団法人	京都市環境事業協会 大学コンソーシアム京都 京都市ユースサービス協会 京都市立浴場運営財団 京都市音楽芸術文化振興財団 きょうと京北ふるさと公社 京都市健康づくり協会 京都市都市整備公社 京都市防災協会 京都市生涯学習振興財団	京都市国際交流協会 京都市埋蔵文化財研究所 京都市男女共同参画推進協会 京都市体育協会 京都市森林文化協会 京都市障害者スポーツ協会 京都市景観・まちづくりセンター 京都市都市緑化協会 京都市交通事業振興公社
株式会社	京都産業振興センター 京都地下鉄整備	京都御池地下街

（参照）

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（前略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

第243条の3（前略）

- 2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。
(以下略)

地方自治法施行令(抄)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
- 2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人(この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。)が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。

(以下略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例(抄)

第4章 外郭団体経営評価

(評価)

第13条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

- 2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。
- 3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。
- 4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。

(外郭団体経営評価専門員)

第14条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員(以下「専門員」という。)を置く。

- 2 専門員の定数は、5人以内とする。
- 3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。
- 4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 専門員は、再任されることができる。

第5章 市会の関与及び市民の参画

(市会への報告)

第15条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

目 次

I	外郭団体の決算の概況等	1
1	本市の外郭団体	2
2	決算の概況	2
II	各団体の決算状況等	
	各団体の決算状況等について	7
(環境政策局)	財団法人 京都市環境事業協会	9
(行 財 政 局)	京都市土地開発公社	16
(総合企画局)	財団法人 京都市国際交流協会	23
	公益財団法人 大学コンソーシアム京都	31
(文化市民局)	財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	40
	財団法人 京都市ユースサービス協会	48
	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	57
	財団法人 京都市立浴場運営財団	65
	財団法人 京都市体育協会	72
	財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	82
	公益財団法人 京都市芸術文化協会	93
(産業観光局)	財団法人 京都市森林文化協会	102
	財団法人 きょうと京北ふるさと公社	110
	財団法人 京都伝統産業交流センター	119
	財団法人 京都高度技術研究所	128
	株式会社 京都産業振興センター	142
(保健福祉局)	公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	150
	財団法人 京都市健康づくり協会	159
	社会福祉法人 京都社会福祉協会	167
	社会福祉法人 京都福祉サービス協会	175
(都市計画局)	京都市住宅供給公社	188
	財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	198
	京都御池地下街株式会社	209
	京都醍醐センター株式会社	215
(建 設 局)	財団法人 京都市都市整備公社	221
	財団法人 京都市都市緑化協会	234
	京都シティ開発株式会社	246
(消 防 局)	財団法人 京都市防災協会	254
(交 通 局)	財団法人 京都市交通事業振興公社	266
	京都地下鉄整備株式会社	273
(上下水道局)	財団法人 京都市上下水道サービス協会	279
(教育委員会)	公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	287

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体

(1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

(2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金の25%以上を出資している法人(※)32団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。

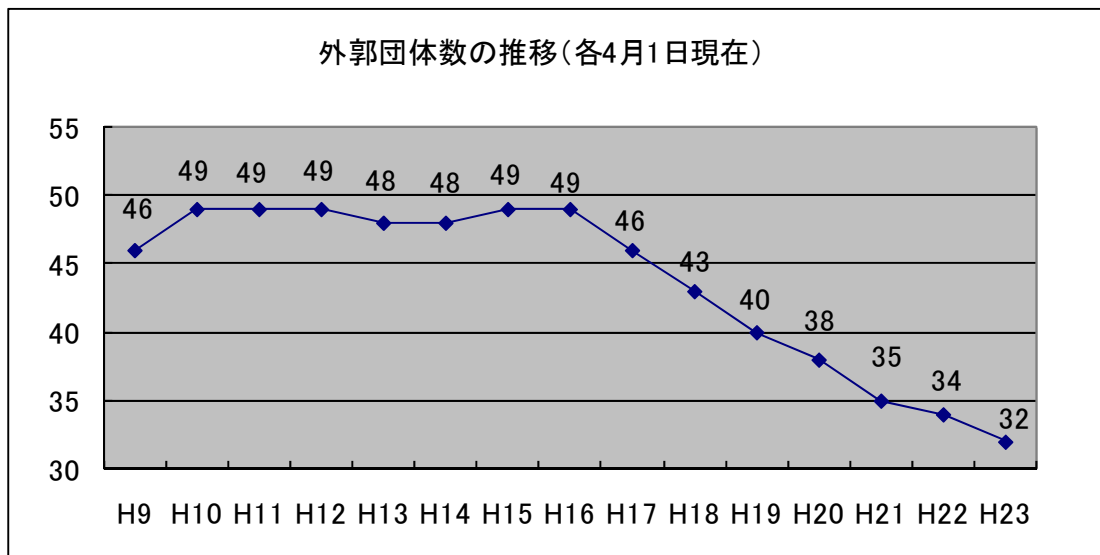
(※)本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地方三公社	2	6%
一般財団法人	23	72%
社会福祉法人	2	6%
株式会社	5	16%
合計	32	—

(3) 外郭団体数の推移

「京都市外郭団体改革計画」(平成16年7月)、「外郭団体のより抜本的な見直し方策」(平成18年2月)及び「京都未来まちづくりプラン」の「行財政改革・創造プラン」(平成21年2月)に基づき、外郭団体の統廃合等を推進した結果、団体数は、年々減少している。



2 決算の概況

(1) 決算の概要

外郭団体数は、団体の統廃合等により、前年度より2団体少ない32団体となった。

平成22年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は22団体あり、前年度より4団体減少した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は20団体、赤字から黒字に転換した団体は2団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は、68.8%であり、前年度より7.7ポイント減少した。

一方、単年度損益が赤字であった団体は10団体あり、前年度より2団体増加した。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は5団体、黒字から赤字に転換した団体は5団体であった。

また、累積欠損を有する団体は4団体、うち債務超過団体は1団体であり、いずれも前年度と同数であった。

外郭団体全体の累積損益合計額は、20,985,111千円であり、前年度より1,893,394千円減少した。

【外郭団体決算全般の状況】

区 分	平成21年度(A)	平成22年度(B)	差引増減(B-A)
外 郭 団 体 数	34	32	△2
単年度黒字団体数	26	22	△4
単年度赤字団体数	8	10	2
累積欠損団体数	4	4	0
うち債務超過団体数	1	1	0
累積損益合計額(千円)	22,878,505	20,985,111	△1,893,394

【法人類型別 単年度損益の状況】

法人形態	平成21年度(A)		平成22年度(B)		差引増減(B-A)	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
地 方 三 公 社	2団体	0団体	2団体	0団体	増減なし	増減なし
財 団 法 人 ・ 社 会 福 祉 法 人	20団体	7団体	18団体	7団体	△2団体	増減なし
株 式 会 社	4団体	1団体	2団体	3団体	△2団体	2団体
合 計	26団体	8団体	22団体	10団体	△2団体	2団体

【法人類型別 累積損益の状況】

法人形態	平成21年度(A)		平成22年度(B)		差引増減(B-A)	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
地 方 三 公 社	2団体	0団体	2団体	0団体	増減なし	増減なし
財 団 法 人 ・ 社 会 福 祉 法 人	25団体	2団体	24団体	1団体	△1団体	△1団体
株 式 会 社	3団体	2団体	2団体	3団体	△1団体	1団体
合 計	30団体	4団体	28団体	4団体	△2団体	増減なし

(2) 団体別の決算状況

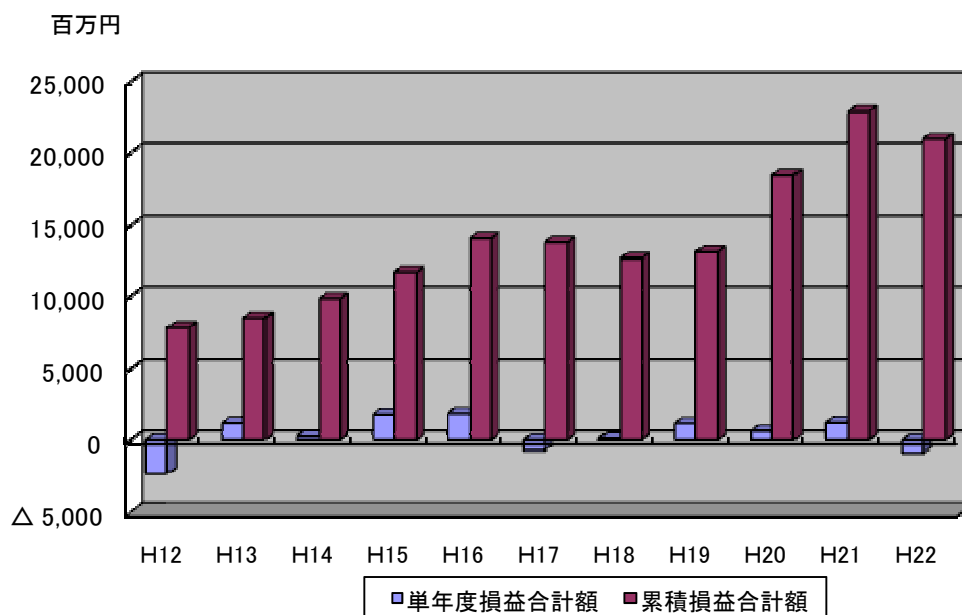
法人名	資本金又は基本財産 (千円)	出資率又は出えん率 (%)	単年度損益額 (千円)		累積剰余 (△累積欠損) (千円)	
			平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
財団法人 京都市環境事業協会	52,363	95.5	18,070	4,492	51,457	55,949
京都市土地開発公社	20,000	100.0	199,052	25,953	2,106,723	2,132,676
財団法人 京都市国際交流協会	100,000	100.0	2,309	△ 8,678	170,079	161,401
公益財団法人 大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	25,987	28,194	271,151	299,345
財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	10,000	100.0	△ 107,440	105,910	△ 320,658	△ 214,748
財団法人 京都市ユースサービス協会	30,000	100.0	8,994	8,117	31,658	39,776
公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	50,000	100.0	16,342	17,511	68,897	86,409
財団法人 京都市立浴場運営財団	50,000	100.0	334	15,036	32,040	47,076
財団法人 京都市体育協会	31,500	95.2	△ 43,983	32,676	52,863	85,540
財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	28,956	419,086	60,147	479,233
公益財団法人 京都市芸術文化協会	50,000	30.0	△ 4,028	△ 7,121	51,758	44,637
財団法人 京都市森林文化協会	50,000	100.0	3,279	△ 2,008	4,173	2,165
財団法人 きょうと京北ふるさと公社	30,000	83.3	718	43,717	19,613	63,330
財団法人 京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	566	3,524	11,186	14,710
財団法人 京都高度技術研究所	300,000	33.3	30,721	128,251	△ 99,219	33,833
株式会社 京都産業振興センター	90,000	60.0	24,313	22,554	244,328	266,882
公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	25,000	100.0	19,703	18,622	158,626	177,247
財団法人 京都市健康づくり協会	50,000	100.0	5,350	5,595	23,436	29,031
社会福祉法人 京都社会福祉協会	1,000	100.0	53,339	43,991	2,068,940	2,112,931
社会福祉法人 京都福祉サービス協会	50,000	100.0	602,191	491,908	7,822,500	8,314,409
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	233,717	343,677	5,541,077	5,884,754
財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	△ 6,795	△ 10,512	146,725	136,213
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	14,295	8,927	△ 1,041,524	△ 1,032,597
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	△ 79,612	△ 61,822	△ 2,147,430	△ 2,209,252
財団法人 京都市都市整備公社	11,000	100.0	162,647	△ 2,420,029	5,216,579	2,796,549
財団法人 京都市都市緑化協会	50,000	100.0	△ 3,137	△ 6,400	38,877	32,478
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	81,372	△ 169,531	84,619	△ 84,965
財団法人 京都市防災協会	50,000	100.0	19,582	10,784	52,306	63,089
財団法人 京都市交通事業振興公社	46,000	52.2	△ 21,090	△ 25,483	331,065	305,582
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	15,952	△ 15,250	203,728	188,478
財団法人 京都市上下水道サービス協会	16,000	25.0	30,601	1,423	624,817	626,241
公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	4,312	34,752	11,958	46,709

(注) 単年度損益額及び累積剰余 (△累積欠損) は、法人の種別に応じ、それぞれ次のとおり算出している。

法人の種別	単年度損益額	累積剰余 (△累積欠損)
地方三公社	当期純利益	自己資本－資本金
財団法人	当期正味財産増加額	正味財産－基本金
株式会社	当期利益	自己資本－資本金
社会福祉法人	当年度純資産額－前年度純資産額	純資産－基本金

(3) 単年度損益合計額及び累積損益合計額の推移

「京都市版外郭団体経営評価システム」(8ページ参照)を導入した平成12年度と比較して、団体数は減少しているが、累積損益合計額は増加傾向にある。



(4) 本市からの財政支出等の状況

区 分	平成 21 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	差引増減 (B-A)
本市からの委託料	16,087 百万円	14,085 百万円	△2,002 百万円
本市からの補助金	3,238 百万円	2,517 百万円	△721 百万円
本市からの貸付金	11,071 百万円	11,034 百万円	△37 百万円

(参考) 平成22年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争 性のない 随意契約 (千円)		貸付金 (千円)	常勤役員		非常勤役員		職員		役員報酬及 び有給職員 の給与・賞与 の合計額 (A)+(B)+(C)
				うち再委 託金額 (千円)	有給 役員 数 (※1)		報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (※2)	給与・賞与 の合計額 (千円) (C)		
(財)京都市環境事業協会	95.5%	39,055	779,592	619,492	7,318	0	1	7,203	0	0	120	345,184	352,387
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	3	7,140	3	26,755	33,895
(財)京都市国際交流協会	100.0%	19,811	202,555	4,813	0	0	1	5,421	0	0	11	68,805	74,226
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	175,127	5,000	0	0	0	0	0	0	12	39,363	39,363
(財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	512,904	487,724	17,546	250,000	0	0	0	0	45	310,364	310,364
(財)京都市ユースサービス協会	100.0%	13,696	328,013	33,487	800	0	1	4,236	0	0	47	200,855	205,091
(公財)京都市男女共同参画推進協会	100.0%	10,537	180,000	0	0	0	1	4,268	0	0	9	51,257	55,525
(財)京都市立浴場運営財団	100.0%	25,943	448,925	0	0	0	1	6,375	0	0	32	156,614	162,989
(財)京都市体育協会	95.2%	26,956	567,253	62,890	0	0	1	6,201	0	0	11	57,768	63,969
(財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	620,348	855,276	46,574	0	0	1	6,217	0	0	135	803,169	809,386
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	17,752	160,744	33,333	10,084	30,000	0	0	0	0	11	54,150	54,150
(財)京都市森林文化協会	100.0%	19,658	166,111	161,260	2,701	0	1	4,622	0	0	6	26,674	31,296
(財)きょうと京北ふるさと公社	83.3%	49,945	56,672	46,770	0	0	1	2,400	1	450	3	15,015	17,865
(財)京都伝統産業交流センター	45.5%	580	72,000	72,000	24,960	0	0	0	0	0	1	3,394	3,394
(財)京都高度技術研究所	33.3%	478,402	607,060	432,060	85,222	0	1	2,520	0	0	34	168,096	170,616
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	51,240	51,240	0	0	1	6,480	0	0	12	70,079	76,559
(公財)京都市障害者スポーツ協会	100.0%	0	208,240	0	0	0	0	0	0	0	17	90,315	90,315
(財)京都市健康づくり協会	100.0%	0	142,985	53,164	0	0	2	9,717	0	0	4	22,580	32,297
(福)京都社会福祉協会	100.0%	596,381	304,310	0	0	0	1	5,075	0	0	407	2,028,851	2,033,926
(福)京都福祉サービス協会	100.0%	46,122	215,938	149,448	0	0	1	7,759	6	280	985	3,390,507	3,398,546

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争 性のない 随意契約 (千円)		貸付金 (千円)	常勤役員		非常勤役員		職員		役員報酬及 び有給職員 の給与・賞与 の合計額 (A)+(B)+(C)
				うち再委 託金額 (千円)	有給 役員 数 (※1)		報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (※2)	給与・賞与 の合計額 (千円) (C)		
京都市住宅供給公社	100.0%	39,810	3,561,489	108,214	40,551	4,825,000	2	13,025	1	1,800	166	554,032	568,857
(財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	51,989	46,221	0	0	0	1	7,279	0	0	6	10,113	17,392
京都御池地下街(株)	58.4%	421,269	341,997	341,997	146,518	5,929,160	2	8,400	0	0	19	66,445	74,845
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	126,448	19,624	11,542	0	2	9,444	1	360	12	41,796	51,600
(財)京都市都市整備公社	100.0%	0	367,174	31,219	27,072	0	3	16,917	0	0	125	615,645	632,562
(財)京都市都市緑化協会	100.0%	36,095	80,789	3,920	0	0	1	6,730	0	0	7	34,743	41,473
京都ンティ開発(株)	49.9%	0	234,191	133,196	39,177	0	3	17,250	7	630	20	116,304	134,184
(財)京都市防災協会	100.0%	0	173,687	31,923	6	0	1	6,826	0	0	4	12,853	19,679
(財)京都市交通事業振興公社	52.2%	0	67,309	67,309	0	0	1	5,459	7	720	14	32,714	38,893
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	233,285	233,285	0	0	1	6,000	3	740	40	132,780	139,520
(財)京都市上下水道サービス協会	25.0%	0	1,226,252	930,720	94,653	0	2	11,020	6	150	84	349,649	360,819
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	2,286	1,591,507	1,591,507	0	0	1	11,258	0	0	268	1,447,057	1,458,315
合 計	-	2,516,635	14,085,294	5,752,169	508,150	11,034,160	35	198,102	35	12,270	2,670	11,343,926	11,554,298

(注) 平成23年3月31日現在

(※1) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※2) 有給職員は、正職員(本市派遣職員を含む。)を対象とし、非正規職員を含まない。

Ⅱ 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

第1 法人の概要

代表者，所在地，電話番号，ホームページアドレス，設立年月日，基本財産（又は資本金），事業目的，業務内容，所管部局，役員名等，常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

平成22年度事業報告書を基に作成している。

(2) 財務諸表

平成22年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表については、次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，キャッシュフロー計算書
一般財団法人	貸借対照表，正味財産増減計算書，キャッシュフロー計算書（※） （※）キャッシュフロー計算書は作成している法人のみ掲載している。
株式会社	貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書，事業活動収支計算書，貸借対照表

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成23年度事業計画書を基に作成している。

(2) 予算

平成23年度予算書を基に作成している。

(参考1) 財務状況の推移

過去3年間の財務状況を掲載している。

(参考2) 京都市からの補助金等

京都市からの委託料，補助金，貸付金等の過去3年間の決算額及び今年度予算額を記載している。

第3 経営評価結果

平成22年度決算，経営努力結果等に基づく経営評価結果（※）を掲載している。

1 所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

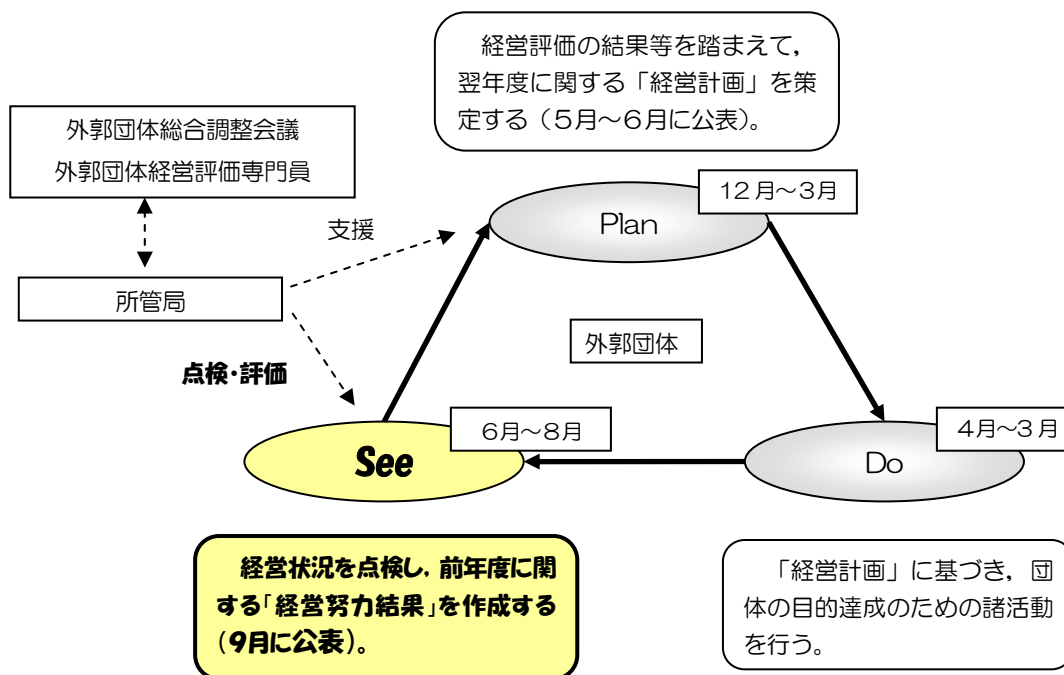
外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

(※) 外郭団体経営評価について

1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



2 評価者

各外郭団体の平成22年度決算及び各外郭団体が策定し、公表した平成22年度経営計画に対する経営努力結果（※1）を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※2）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※3）において評価している。

3 評価結果の活用

外郭団体は、評価結果を踏まえ、平成24年度経営計画を策定する。また、本市は、全外郭団体の経営計画を取りまとめ、平成24年5月に公表する予定である。

(※1) 経営努力結果は、京都市財政課ホームページに掲載している。

アドレス：http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_11.html

(※2) 外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山達志（同志社大学政策学部長）
- ・ 横井 康（公認会計士）
- ・ 村木澄雄（マスター・マネジメント・コンサルタント）

(※3) 外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し、外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

環境政策局

財団法人京都市環境事業協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 花嶋詳宜

2 所在地

京都市南区西九条森本町 83 番地

3 電話番号

075-681-1775

4 ホームページアドレス

<http://www.miyako-eco.jp/> (京都市環境保全活動センター)

5 設立年月日

平成 13 年 2 月 14 日

6 基本財産

52,363 千円 (うち本市出えん額 50,000 千円, 出えん率 95.5%)

7 事業目的

循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて、廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。

8 業務内容

(1) 環境意識の普及、啓発に関する事業

(2) 京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業

(3) 不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業

(4) 京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処理、処分及び再資源化に関する事業

(5) 京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業

(6) その他の環境整備の推進に関する事業

9 所管部局

環境政策局環境企画部環境総務課 (TEL075-222-3450)

10 役員名等

(1) 理事長

花嶋詳宜

(2) 副理事長

坪内俊明 (環境政策局長)

(3) 理事

浅岡美恵, 内藤正明, 西脇悦子, 羽室武, 安田勝彦

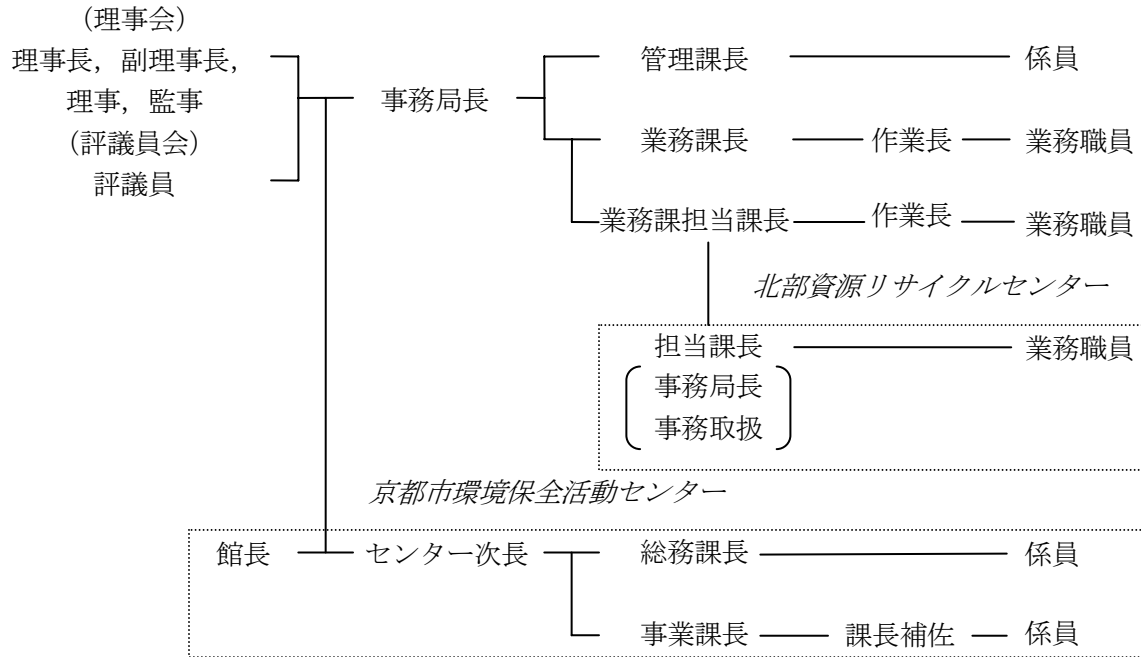
(4) 監事

野村克章, 村中俊文 (環境政策局環境企画部環境総務課長)

11 常勤職員数

104 人 (うち本市派遣職員 6 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 環境意識の普及・啓発及び環境活動の実践に関する事業

(ア) 世界一美しいまち・京都推進に関する事業

- a 不法投棄対策
- b 産業廃棄物保管場所等の監視パトロール
- c 紙パック・使用済乾電池の拠点回収作業
- d 街頭ごみ容器内のごみ回収作業
- e 市民・事業者による美化活動の支援
- f 公衆便所の清掃, 維持管理作業
- g 市民に対する環境意識の普及啓発
- h その他自主事業

(イ) クリーンセンター（南部を除く。以下同じ）等の管理などに関する事業

- a 構内管理業務
- b バイオディーゼル燃料の給油作業
- c 小型金属類の選別作業

(ウ) 京都市北部資源リサイクルセンターの運営事業

(エ) 「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の取組

イ 京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）に関する事業

(ア) 京エコロジーセンターの管理運営

(イ) 京エコロジーセンターの事業運営

- a 環境学習プログラム作成事業
- b 常設展示の企画・作成・保守事業
- c 環境啓発ツール制作事業
- d 一般・団体見学対応事業
- e エコメイト活動支援事業
- f 京エコサポーター活動支援事業

- g 地球環境保全リーダー養成・研修事業
- h 親子エコセンクラブ事業
- i 外部イベント出展事業
- j 地域環境学習支援事業
- k 地域環境活動育成事業
- l 環境保全活動助成事業
- m 地球環境保全へ企業・事業者との連携と支援事業
- n 学生支援事業
- o 情報発信と地域社会への提案事業
- p ホームページ編集強化事業
- q 環境啓発事業

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[218,693]	[156,783]	[61,909]	
現金預金	212,327	156,783	55,544	
未収金	6,365	0	6,365	
2 固定資産	[55,861]	[52,660]	[3,201]	
(基本財産)	(52,363)	(52,363)	(0)	
投資有価証券	50,059	50,059	0	
基本財産預金	2,304	2,304	0	
(その他の固定資産)	(3,498)	(297)	(3,201)	
車両運搬具	1,978	1,978	0	
什器備品	10,790	1,628	9,162	
減価償却累計額	△ 9,421	△ 3,309	△ 6,112	
ソフトウェア	151	0	151	
資産合計	274,554	209,444	65,110	
II 負債の部				
1 流動負債	[166,242]	[139,847]	[26,395]	
未払金	165,730	139,391	26,340	
預り金	511	456	55	
負債合計	166,242	139,847	26,395	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[52,363]	[52,363]	[0]	
2 一般正味財産	[55,949]	[17,234]	[38,716]	
正味財産合計	108,312	69,597	38,716	
負債及び正味財産合計	274,554	209,444	65,110	

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	556	556	0	
② 事業収益	780,058	613,127	166,931	
③ 受取補助金	43,956	43,956	0	
④ 受取寄付金	0	0	0	
⑤ 雑収益	255	108	147	
経常収益計	824,826	657,747	167,079	
(2) 経常費用				
① 事業費	762,521	594,718	167,803	
② 管理費	57,812	57,812	0	
経常費用計	820,334	652,531	167,803	
当期経常増減額	4,492	5,216	△ 724	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,492	5,216	△ 724	
一般正味財産期首残高	51,457	12,018	39,440	
一般正味財産期末残高	55,949	17,234	38,716	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0	
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0	
III 正味財産期末残高	108,312	69,597	38,716	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 環境意識の普及・啓発及び環境活動の実践に関する事業

(ア) 世界一美しいまち・京都の推進に関する事業

- a 不法投棄対策
- b 市民・事業者による美化活動の支援
- c 街頭ごみ容器内のごみ回収作業
- d 市民に対する環境意識の普及啓発
- e 産業廃棄物保管場所等の監視パトロール
- f 紙パック・使用済乾電池の拠点回収作業
- g 公衆便所の清掃、維持管理業務

(イ) クリーンセンター等の管理に関する事業

- a 南部を除くクリーンセンター等における構内管理業務
- b バイオディーゼル燃料の給油業務

- c 小型金属類の選別作業
- (ウ) 京都市北部資源リサイクルセンターの運営事業
- (エ) 「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の取組
- イ 京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）に関する事業
 - (ア) 京エコロジーセンターの管理運営
 - (イ) 京エコロジーセンターの事業運営
 - a プログラム・ツール開発事業
 - b 展示事業
 - c 団体見学事業
 - d 環境ボランティア育成，支援事業
 - e 地域環境保全リーダー養成，研修事業
 - f 親子エコセンクラブ事業
 - g 地域での環境保全活動支援・連携事業
 - h 環境保全活動調査・支援・連携事業
 - i 事業者連携事業
 - j 教育機関連携事業
 - k 広報事業
 - l 外部イベントへのブース出展事業
 - m イベント事業
 - (ウ) 事業運営委員会等の開催，参加

多様なセクターとの協働で当センターの事業運営を行うため，以下の委員会等を設置し，事業運営を図る。また，他団体の環境関連実行委員会等にも積極的に参画していく。

 - a 事業運営委員会の開催

事業運営に係る事業方針・計画，長期的な事業及びNPO，事業者や利用団体等と当センターが連携する事業の企画・立案・評価を行うことを目的に設置し，原則として年3回開催する。
 - b 中長期計画進行管理小委員会の開催

「京エコロジーセンター第2期中長期計画」の進行管理及び各年度事業計画への反映を目的として設置し，必要に応じて開催する。
 - c 選考小委員会の開催

公募事業に係る選考を目的として設置する。
 - d 事業部会の開催

事業運営委員会の下部組織として，事業計画に基づく各事業の内容等の協議及び事業評価を目的として三つの部会を設置し，原則として年3回開催する。また，事業部会の下に，必要に応じて分科会を設置する。

 - (a) 人づくり事業部会（いろいろな主体が学び，育つステージの提供）
 - (b) 活動支援事業部会（いろいろな主体による環境保全活動への支援と連携）
 - (c) 情報発信・交流事業部会（持続可能な地域社会への提案，情報発信と交流）
 - (d) 他団体の環境関連実行委員会等への参加

地球温暖化防止及びごみ減量等に関する事業を実施する団体が主催する実行委員会等に，当センターが積極的に参画する。
- (エ) 「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の取組

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産利息収入	600	600	0	0
② 事業収入	864,872	705,000	159,872	0
③ 補助金収入	50,000	50,000	0	0
④ 雑収入	450	400	50	0
事業活動収入計	915,922	756,000	159,922	0
2 事業活動支出				
① 事業費支出	834,419	665,000	169,419	0
② 管理費支出	66,000	66,000	0	0
事業活動支出計	900,419	731,000	169,419	0
事業活動収支差額	15,503	25,000	△ 9,497	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	3,500	3,000	500	0
投資活動支出計	3,500	3,000	500	0
投資活動収支差額	△ 3,500	△ 3,000	△ 500	0
III 予備費支出	28,000	22,000	6,000	0
当期収支差額	△ 15,997	0	△ 15,997	0
前期繰越収支差額	60,800	15,000	45,800	0
次期繰越収支差額	44,803	15,000	29,803	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	1,017,949	1,025,299	871,742	976,722
	支出合計	990,842	978,382	819,291	931,919
	次期繰越収支差額	27,106	46,917	52,451	44,803
正味財産増減計算書	経常収益	1,003,182	998,172	824,826	
	当期経常増減額	14,486	19,238	4,492	
	当期正味財産増加額	14,486	18,070	4,492	
貸借対照表	総資産	278,179	355,024	274,554	
	総負債	192,428	251,203	166,242	
	正味財産	85,751	103,820	108,312	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都市環境保全活動センター (指定管理)	176,719	164,719	160,100	157,372
	「世界一美しいまち・京都」 推進事業	354,244	340,510	348,821	
	クリーンセンター管理業務	175,106	174,514	118,394	
	北部資源リサイクルセンター 資源ごみ選別処理業務	147,700	141,998	145,912	
	くらしの匠と進める「エコラ イフ・コミュニティ」事業	6,400	7,500	6,265	
	子共の京町家体験～エコミス テリートゥアー		1,500		
	電気自動車用充電設備管理業務			100	
	緊急雇用創出事業関連業務		36,330		
補助金	運営補助	135,266	124,080	39,055	46,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の収入合計は前年度から減少しているものの、資金繰りについては、短期、長期ともに十分な支払能力を有している。 本市の財政状況は、依然として危機的な状態にあり、環境事業協会の運営に当たっては、より一層の効率的な運営が望まれる。今後とも、補助金、委託料の効率的な執行に努めるとともに、安定的かつ着実に事業を実施していただきたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市から委託する廃棄物の収集、運搬、処分及び再資源化に関する事業等を、安定的かつ着実に実施している。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、平成23年1月に、①環境事業協会は、名称や定款の変更など、法人組織を見直したうえで、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を行う財団法人として存続すること、②環境事業協会に委託している業務は、京エコロジーセンターの管理運営に関する業務を除き、直営による実施、又は競争入札による民間委託に移行することとし、環境事業協会が行う業務としては段階的に廃止することを決定している。 公益法人制度改革への対応については、本市と十分に協議したうえで、公益財団法人への円滑な移行に向け、進めていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度を17.4%下回ったが、黒字を計上しており、特に大きな問題はない。ただ、人件費比率は依然として高い水準にあるのでこれ以上増やさないとする必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 京エコロジーセンターの管理運営以外の業務を本市直営または民間委託に移行するのであれば、京エコロジーセンターの管理運営を行う公益法人として、組織体制、人員体制などを抜本的に見直していく必要がある。

行 財 政 局

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 島田與三右衛門

2 所在地

京都市中京区柳馬場通御池下る柳八幡町 65 番地 京都朝日ビル内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 資本金

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 公共用地，公用地等の取得，管理，処分等
- (2) 国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

9 所管部局

行財政局財政部財産活用促進課（TEL075-222-3281）

10 役員名等

(1) 理事長

島田與三右衛門

(2) 副理事長

川島司（行財政局財政担当局長）

(3) 専務理事

長谷川和昭（行財政局財政部財産活用促進課担当課長）

(4) 理事

葛西宗久（公営企業管理者交通局長），西村京三（公営企業管理者上下水道局長），
西村隆（総合企画局長），寺田敏紀（都市計画局長），西村文治（建設局長），
高桑三男（教育長）

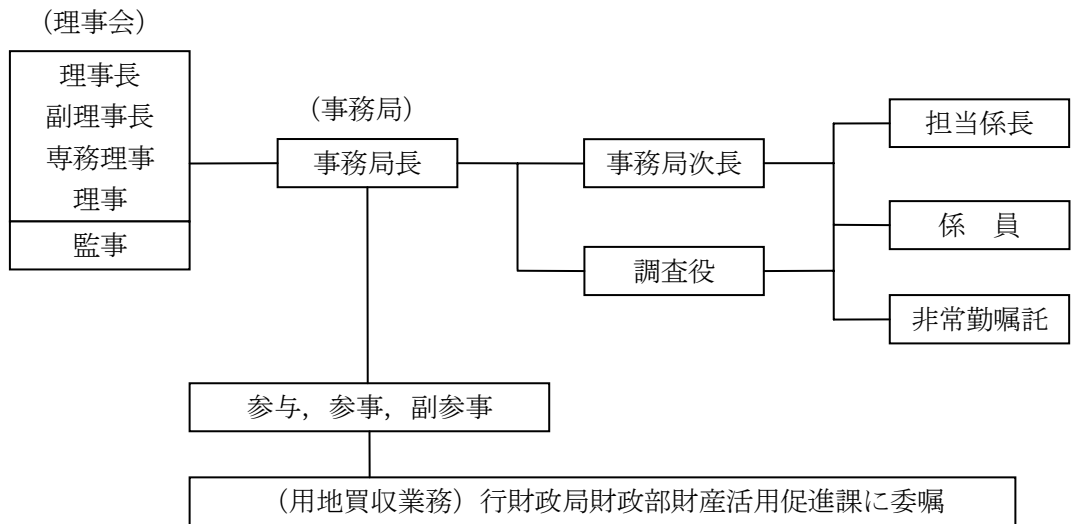
(5) 監事

坂本正寿，近藤一郎

11 常勤職員数

3 人（うち本市派遣職員 1 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 22 年度決算

(1) 事業報告

ア 土地の取得

道路用地 1,047 m²を取得した。

イ 土地の売却

道路用地, 住環境整備用地など合計 67,477 m²を京都市等に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として, 放置自転車の撤去保管場所や駐車場施設などに有償貸付けを行うほか, 公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行った。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[48,679,427]	流動負債	[14,181,064]
現金及び預金	6,978,860	未払金	128,632
未収収益	1,182	短期借入金	4,000,000
公有用地	41,209,045	1年以内返済長期借入金	10,000,000
代行用地	25,414	未払費用	28,973
特定土地	448,405	その他の流動負債	21,359
長期前払費用	16,083	賞与引当金	2,100
その他の流動資産	438	固定負債	[32,864,688]
固定資産	[519,002]	長期借入金	32,840,000
(有形固定資産)	(18,660)	退職給付引当金	24,688
建物又はその附属設備	27,472		
減価償却累計額	△ 24,471	負債合計	47,045,752
構築物	29,146	資本の部	
減価償却累計額	△ 15,124	資本金	[20,000]
車両その他の運搬具	1,847	基本財産	20,000
減価償却累計額	△ 323	準備金	[2,132,676]
工具、器具及び備品	2,256	前期繰越準備金	2,106,723
減価償却累計額	△ 2,143	当期純利益	25,953
(無形固定資産)	(100)		
電話加入権	100		
(投資その他の資産)	(500,242)	資本合計	2,152,676
長期定期預金	500,000		
長期前払費用	242	負債及び資本合計	49,198,429
資産合計	49,198,429		

損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	16,974,629	
(2) 附帯等事業収益	51,208	
(3) あっせん等事業収益	359	17,026,196
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	16,751,004	
(2) 附帯等事業原価	9,066	
(3) あっせん等事業原価	354	16,760,424
	事業総利益	265,772
3 販売費及び一般管理費		66,201
	事業利益	199,571
4 事業外収益		
(1) 受取利息	4,487	
(2) 雑収益	54	4,541
5 事業外費用		
(1) 支払利息	8,999	8,999
	経常利益	195,113
6 特別損失		
(1) 土地評価損	169,160	169,160
	当期純利益	25,953

キャッシュフロー計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュフロー	
1 公有地取得事業収入	16,974,629
2 その他事業収入	83,109
3 公有地取得事業支出	△ 1,985,319
4 その他事業支出	△ 12,899
5 人件費支出	△ 76,251
6 その他の業務支出	△ 11,201
小計	14,972,068
7 利息の受取額	4,487
8 利息の支払額	△ 8,999
事業活動によるキャッシュフロー	14,967,556
II 投資活動によるキャッシュフロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△ 40,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 40,000
III 財務活動によるキャッシュフロー	
1 短期借入れによる収入	13,077,000
2 短期借入金の返済による支出	△ 13,440,000
3 長期借入れによる収入	10,000,000
4 長期借入金の返済による支出	△ 10,160,000
5 公社債の償還による支出	△ 10,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 10,523,000
IV 現金及び現金同等物増加額	4,404,556
V 現金及び現金同等物期首残高	821,304
VI 現金及び現金同等物期末残高	5,225,860

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 土地の取得

公共事業用地 1,500 m²を取得する。

イ 土地の売却

道路用地、住環境整備用地など合計 17,829 m²を京都市等に売却する。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、放置自転車の撤去保管場所や駐車場施設などに有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行う。

(2) 予算

収 支 計 画

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	[6,307,000]	事業原価	[6,171,000]
公有地取得事業収益	6,254,000	公有地取得事業原価	6,162,000
附帯等事業収益	53,000	附帯等事業原価	9,000
事業外収益	[11,000]	販売費及び一般管理費	[68,000]
受取利息	11,000	事業外費用	[9,000]
		支払利息	9,000
		予備費	[10,000]
資本的収入	[12,000,000]	資本的支出	[21,712,000]
借入金	12,000,000	公有地取得事業費	1,709,000
		借入金償還金	20,000,000
		固定資産取得費	3,000
		予備費	[100,000]
収入合計	18,318,000	支出合計	28,070,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
損益計算書	事業収益	17,742,900	13,326,226	17,026,196	6,307,000
	経常利益	△151,092	202,321	195,113	60,000
	当期純利益	△151,092	199,052	25,953	60,000
	減価償却前利益	△146,846	202,847	28,935	63,000
貸借対照表	総資産	71,818,880	60,594,790	49,198,429	
	総負債	69,891,209	58,468,067	47,045,752	
	うち本市の債務保証 契約に係る債務残高	68,000,000	57,363,000	46,840,000	
	純資産	1,927,671	2,126,723	2,152,676	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
その他	地方職員共済組合負担金	743	710	438	380

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 特定土地1件について民間売却を行い、時価簿価差の約1億7千万円について、土地の評価損を計上したものの、順調に本市による買戻しが行われたため、2年連続の黒字決算となった。引き続き長期保有地の縮減を図り、財務状況の健全化に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 保有地の期末残高はピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約59%、保有額は約68%減少している。平成23年度についても、公社による先行取得は原則行わないことで、新たな保有地の増加を抑制する。・ 一般会計及び公共用地先行取得等事業債の弾力運用を活用して計画的な買戻しを行うことで、引き続き長期保有地の縮減を図る。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常利益は前年度とほぼ同じ水準であるが、当期利益は大幅に減少している。土地評価損を計上しているためである。特に問題となる点はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 長期保有地は年々減少しており、経営健全化計画の目標を達成する見込みであることから、引き続き長期保有地の縮減を進めていくことが重要である。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 前年度に続いて経常利益を確保しており、大きな問題はないと思われる。長期保有地は減少しつつあるが、まだ相当の土地があるので、より一層の縮減を進めていくことが重要である。

総合企画局

財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<http://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年1月18日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 100,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供
- (2) 国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施
- (3) 地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興
- (4) 姉妹都市交流の促進
- (5) 国際交流に関する調査及び研究
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際化推進室（TEL075-222-3072）

10 役員名等

(1) 理事長

千玄室

(2) 専務理事

柴田重徳

(3) 理事

天江喜七郎，梅原猛，大谷光真，尾崎裕，川口清史，川村誠，佐々木丞平，八田英二，
細見吉郎（副市長），松本紘，三木繁光，森詳介，湯浅叡子

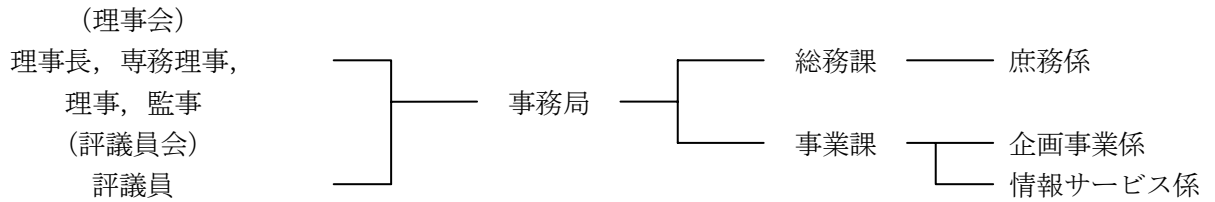
(4) 監事

岡田博邦，西居智司（会計室長）

11 常勤職員数

17人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 市民への情報提供, 相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク (k o k o k a 国際交流団体ねっと)
「京都国際交流団体連絡協議会 (A.I.E.K.)」を解散し, 協会のネットワーク (k o k o k a 国際交流団体ねっと) として先の協議会団体データを整理し, ホームページで公開

- (イ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) 国際交流団体活動育成事業
- (イ) ボランティア活動育成事業
- (ウ) 担い手育成事業

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動

a 京都市国際文化市民交流促進サポート事業

京都で暮らす外国籍または外国にルーツをもつ人々を登録し, 市内の様々な団体の催しに派遣し, 講演や文化紹介をしていただき, 地域での多文化交流の輪を広げる。

- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり

a 「東日本大震災多言語支援センター」への職員派遣

(特活) 多文化共生マネージャー全国協議会が滋賀県大津市の全国市町村国際文化研修所内に開設した「東日本大震災多言語支援センター」へ, (財) 自治体国際化協会の要請に基づき職員を派遣

オ 留学生との協働, 留学生への支援, 留学生との交流事業

- (ア) 留学生への支援・留学生との協働, 交流関連

カ 広報, 出版事業

- (ア) 広報, 出版関係
- (イ) 広告関係

キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業

- (ア) 姉妹都市コーナー・展示室の運営

ク 京都市国際交流会館の運営

ケ 理事会等の開催

- (ア) 理事会・評議員会
- (イ) 運営懇談会

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	運営基金 会計	退職給付 引当金 会計	特定事業 運営基金 会計	内部取引 消去
I 資産の部							
1 流動資産	[25,939]	[13,211]	[12,729]	[0]	[0]	[0]	[0]
現金預金	22,465	9,737	12,729	0	0	0	0
未収金	3,474	3,474	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0	0
2 固定資産	[313,377]	[141,137]	[16]	[9,563]	[59,605]	[103,056]	[0]
(1) 基本財産	(100,000)	(100,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産引当債券	100,000	100,000	0	0	0	0	0
(2) 特定資産	(172,224)	(0)	(0)	(9,563)	(59,605)	(103,056)	(0)
定期預金	9,563	0	0	9,563	0	0	0
退職給付引当資産	59,605	0	0	0	59,605	0	0
特定事業運営基金	103,056	0	0	0	0	103,056	0
(3) その他固定資産	(41,153)	(41,137)	(16)	(0)	(0)	(0)	(0)
定期預金	17,831	17,831	0	0	0	0	0
債券	10,000	10,000	0	0	0	0	0
什器備品	31,346	29,734	1,612	0	0	0	0
減価償却累計額	△ 28,323	△ 26,728	△ 1,595	0	0	0	0
絵画	9,700	9,700	0	0	0	0	0
保証金	600	600	0	0	0	0	0
資産合計	339,317	154,347	12,745	9,563	59,605	103,056	0
II 負債の部							
1 流動負債	[4,991]	[4,224]	[107]	[0]	[659]	[0]	[0]
未払金	3,344	3,277	67	0	0	0	0
預り金	948	948	0	0	0	0	0
前受金	679	0	20	0	659	0	0
仮払金	20	0	20	0	0	0	0
2 固定負債	[72,925]	[0]	[0]	[0]	[72,925]	[0]	[0]
退職給付引当金	72,925	0	0	0	72,925	0	0
負債合計	77,915	4,224	107	0	73,584	0	0
III 正味財産の部							
1 指定正味財産	[194,358]	[100,000]	[0]	[9,563]	[△ 13,978]	[103,056]	[△ 4,283]
2 一般正味財産	[67,044]	[50,123]	[12,637]	[0]	[0]	[0]	[4,283]
正味財産合計	261,401	150,123	12,637	9,563	△ 13,978	103,056	0
負債及び正味財産合計	339,317	154,347	12,745	9,563	59,605	103,056	0

正味財産増減計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	運営基金 会計	退職給付 引当金 会計	特定事業 運営基金 会計	内部取引 消去
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	1,534	1,534	0	0	0	0	0
② 事業収益	252,992	149,112	103,880	0	0	0	0
③ 受取補助金	28,148	28,148	0	0	0	0	0
④ 受取寄付金	1,158	1,158	0	0	0	0	0
⑤ 雑収益	450	449	1	0	0	0	0
⑥ 委託料収益	5,024	5,024	0	0	0	0	0
⑦ 他会計からの繰入額	0	8,982	0	0	0	0	△ 8,982
経常収益計	289,307	194,407	103,882	0	0	0	△ 8,982
(2) 経常費用							
① 事業費	147,712	48,932	98,781	0	0	0	0
② 管理費	145,151	145,151	0	0	0	0	0
③ 寄付金支出	2,768	2,768	0	0	0	0	0
④ 他会計への繰出額	0	7,265	6,000	0	0	0	△ 13,265
経常費用計	295,632	204,116	104,781	0	0	0	△ 13,265
当期経常増減額	△ 6,325	△ 9,709	△ 899	0	0	0	4,283
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
減価償却額	1,640	1,624	16	0	0	0	0
経常外費用計	1,640	1,624	16	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 1,640	△ 1,624	△ 16	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,965	△ 11,333	△ 915	0	0	0	4,283
一般正味財産期首残高	75,009	61,456	13,553	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	67,044	50,123	12,637	0	0	0	4,283
II 指定正味財産増減の部							
① 特定資産運用益	4,927	0	0	10	1,917	3,000	0
② 他会計からの繰入額	0	0	0		7,265		△ 7,265
③ 退職給付引当金繰入額	5,640	0	0	0	5,640	0	0
④ 他会計への繰出額	0					2,982	△ 2,982
当期指定正味財産増減額	△ 713	0	0	10	3,543	18	△ 4,283
指定正味財産期首残高	195,070	100,000	0	9,554	△ 17,521	103,038	0
指定正味財産期末残高	194,358	100,000	0	9,563	△ 13,978	103,056	△ 4,283
III 正味財産期末残高	261,401	150,123	12,637	9,563	△ 13,978	103,056	0

2 平成 23 年度事業計画

(1) 事業概要

ア 市民への情報提供、相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク（k o k o k a 国際交流団体ねっと）
- (イ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) 国際交流団体活動育成事業
- (イ) ボランティア活動育成事業

a ボランティアの魅力を知るセミナー

ボランティア未経験者等を対象に実施するオリエンテーションに、外部からボランティア活動に関する識者やボランティア活動経験者を迎え、ボランティア活動の魅力や意義を伝えるセミナーを開催する。

b ボランティアによる日本語教室支援

日本語チューター卒業生等が、国際交流会館以外でボランティアによる日本語教室を開講・運営するにあたっての支援を行う。

(ウ) 担い手育成事業

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動

a 国際理解教材の貸出

京都市の小中学校における国際理解教育の活性化・充実化を図るため、要望が高い教材について修理・買い足す等して充実する。

b 京都市国際文化市民交流促進サポート事業ミニ講座

協会登録ボランティア及び交流会館利用者を介して、京都市国際文化市民交流促進サポート事業を紹介するためのミニ講座を開催する。将来的に地域において実践していくための前例として開催する。

(ウ) 多文化共生社会へのまちづくり

a 京都地域外国人コミュニティ基礎調査

京都地域に存在する、外国にルーツを持つ人々のコミュニティの実態を調査し、情報伝達ルートやニーズを探り今後の事業運営に生かす。調査実施にあたり、外国籍市民の支援について定期的に話し合う任意団体の集まりである「きょうと外国人支援ネットワーク」（15 団体参加）等との協働事業として位置づけ、テーマに関連するシンポジウム等も実施する。また、3 年次事業の 1 年目で、2 年目は調査結果の分析及び結果に基づき実施する事業の検討、3 年目は調査結果を基に外国籍市民の自立と社会参画支援事業の実施を予定している。

オ 留学生との協働、留学生への支援、留学生との交流事業

- (ア) 留学生への支援・留学生との協働、交流関連

カ 広報、出版事業

- (ア) 広報、出版関係
- (イ) 広告関係

キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業

- (ア) 姉妹都市コーナー・展示室の運営

ク 京都市国際交流会館の運営

- ケ 理事会等の開催
 (ア) 理事会・評議員会
 (イ) 運営懇談会

(2) 予算

収 支 予 算 書
 平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	運営基金 会計	退職給付引 当金会計	特定事業運 営基金会計	内部取引
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
① 基本財産利息収入	1,900	1,900	0	0	0	0	0
② 特定資産利息収入	3,320	0	0	20	300	3,000	0
③ 受託事業収入	197,742	147,399	50,343	0	0	0	0
④ 自主事業収入	53,061	2,067	50,994	0	0	0	0
⑤ 補助金収入	20,200	20,200	0	0	0	0	0
⑥ 民間補助金収入	1,200	1,200	0	0	0	0	0
⑦ 寄付金収入	1,500	1,500	0	0	0	0	0
⑧ 委託料収入	5,745	5,745	0	0	0	0	0
⑨ 受取利息収入	202	200	2	0	0	0	0
⑩ 一般会計からの繰入金収入	0	0	0	200	500	0	△ 700
⑪ 特別会計からの繰入金収入	0	8,518	0	0	0	0	△ 8,518
⑫ 運営基金会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0
⑬ 退職給付引当金会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0
⑭ 特定事業運営基金会計からの繰入金収入	0	3,000	0	0	0	0	△ 3,000
事業活動収入計	284,870	191,729	101,339	220	800	3,000	△ 12,218
2 事業活動支出							
① 交流振興費支出	53,225	53,225	0	0	0	0	0
② 人件費支出	124,345	124,345	0	0	0	0	0
③ 事務費支出	20,823	20,823	0	0	0	0	0
④ 会館管理費支出	93,843	0	93,843	0	0	0	0
⑤ 事業費支出	8,290	0	8,290	0	0	0	0
⑥ 寄付金支出	100	100	0	0	0	0	0
⑦ 一般会計への繰入金支出	19	0	8,518	0	0	3,019	△ 11,518
⑧ 特別会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 運営基金会計への繰入金支出	0	200	0	0	0	0	△ 200
⑩ 退職給付引当金会計への繰入金支出	0	500	0	0	0	0	△ 500
⑪ 特定事業運営基金会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	300,645	199,193	110,651	0	0	3,019	△ 12,218
事業活動収支差額	△ 15,775	△ 7,464	△ 9,312	220	800	△ 19	0
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2 投資活動支出							
特定資産取得支出	1,220	200	0	220	800	0	0
投資活動支出計	1,220	200	0	220	800	0	0
投資活動収支差額	△ 1,220	△ 200	0	△ 220	△ 800	0	0
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000	500	500	0	0	0	0
当期収支差額	△ 17,995	△ 8,164	△ 9,812	0	0	△ 19	0
前期繰越収支差額	17,995	8,164	9,812	0	0	19	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	429,093	338,618	329,511	302,865
	支出合計	399,587	306,322	307,903	302,865
	次期繰越収支差額	29,505	32,296	21,608	0
正味財産増減計算書	経常収益	293,995	302,113	289,307	
	当期経常増減額	△101,664	5,367	△6,325	
	当期正味財産増加額	△55,839	2,309	△8,678	
貸借対照表	総資産	335,657	342,465	339,317	
	総負債	67,886	72,386	77,915	
	正味財産	267,770	270,079	261,401	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都市国際交流会館の管理運営 (指定管理)	205,742	208,787	197,742	197,742
	行政通訳・相談事業	2,000	2,000	2,000	
	平和祈念事業	500	500	500	
	留学生優待プログラム		1,000	1,000	
	国際学生交流会			300	
	国際文化市民交流促進サポート事業			774	
	国際交流ボランティア促進				
	20周年記念事業		2,500		
	留学生いきいき人材バンク		535		
	乳幼児健診等への通訳派遣		182	239	
補助金等	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	13,916	15,974	15,849	16,000
	医療通訳派遣事業	4,200	4,666	3,962	4,200
	朝鮮通信使ゆかりの地を訪れるバスツアーと見学会 (負担金)	400			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度は当期経常増減額が赤字に転じた。新会計基準適用に伴い退職給付引当金を負債に計上したため、前年度同様負債額が増加しており、本市から指定管理費が削減されたことも影響を与えている。依然として本市からの委託料及び補助金の総収入に占める割合は大きい。貸館等の施設利用料金の収入等は、自主財源の確保に一定務めていると評価できる。また、他団体から補助金等を獲得することにより、自主財源の確保に努めていることは一定の評価に値する。 引き続き、他団体や民間企業からの補助金等獲得による自主財源確保の努力が求められる。また、ホームページや情報誌等からの広告収入の増加を図るには、魅力的な事業展開や健全な経営体質などを保持する必要がある。事業面での内容充実と営業活動の強化が求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 来館者数、セミナー・イベントへの参加者数ともに大幅に増加。多文化共生社会の推進拠点として、「外国人のためのカウンセリング・デイ」、「行政通訳・相談事業」、「留学生優待プログラム」や「避難所宿泊訓練」等は大きな役割を果たしている。また、市民活動グループやボランティアの育成支援事業、「京都市国際文化市民交流促進サポート事業」等、地域に定着したセミナーやイベントは市民レベルでの国際交流の向上に役立っているといえる。 限られた予算のなかで、市民にとって有益かつ魅力的な事業が展開できるよう、事業の必要性や費用対効果等を定期的に見直ししながら、積極的な取組を行っていくことが必要である。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当期経常増減額、経常外増減額ともに赤字を計上している。本市以外からの収入の増加を図ることが重要である。特に、自主事業収入は、収益規模が小さいので、拡大を図ることが求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 来館者数、セミナー・イベント参加者数などの事業利用者数は前年度を上回っているものが多い。この趨勢を維持するとともに、施設の利用率は前年度を下回っているのを向上させることが課題である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用者数は、前年度を上回っているものが多いが、それが収入に結びついていない。事業の性格上、直接収入に結びつくものではないと思われるが、本市からの指定管理料、補助金、委託料だけでなく、他の収入確保の方策を検討していくことが望まれる。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 八田英二

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成10年3月19日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出せん額 50,000千円，出せん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携にもとづく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業及び奨学金事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携、国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局市民協働政策推進室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

八田英二

(2) 副理事長

赤松徹眞，川口清史

(3) 専務理事

西浦明

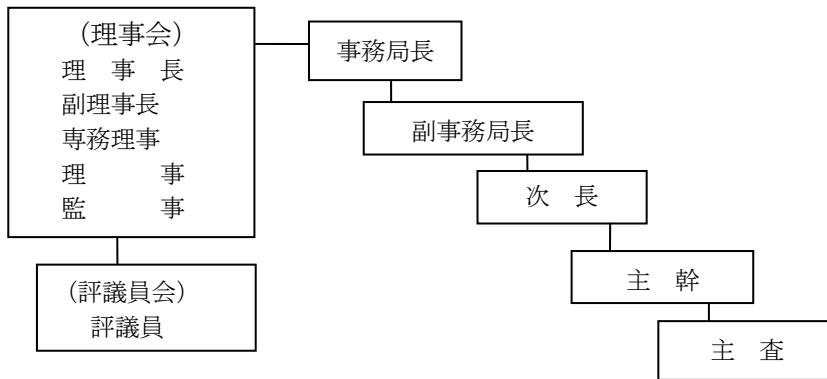
(4) 理事

草野顕之，建畠哲（市立芸術大学長），坪内成晃，中西進，西村隆（総合企画局長），松田武

(5) 監事

午居隆平，西居智司（会計室長）

- 11 常勤職員数
36人（うち本市派遣職員2人）
- 12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 教育事業

(ア) 単位互換事業

- a 包括協定大学数 48 大学
- b 提供科目 531 科目（プラザ科目 86 科目，オンキャンパス科目 445 科目）
- c 履修者数 5,932 人

(イ) 生涯学習事業（京カレッジ）

- a 科目提供大学数 35 大学2 機関
- b 提供科目数 460 科目
- c 出願者 延べ1,446 人

(ウ) インターンシップ事業

- a ビジネス・パブリックコース（受入登録団体 302 団体，出願者数 928 人，受講者数 505 人）
- b プログレスコース（受入登録団体 15 団体，出願者数 65 人，受講者数 62 人）

(エ) その他

- a ノートテイクナー養成講座（7月・10月，延べ144人）

イ 高大連携事業

(ア) 京都高大連携研究協議会の運営

- a 「第8回高大連携教育フォーラム」実施（第1部218人，第2部197人，第3部127人）
- b 実践研究共同教育プログラム
- c 京都の大学「学び」フォーラム2011（京都会場）の企画検討

(イ) 京都の大学「学びフォーラム」

参加者数：滋賀会場 520人，福知山会場 349人，京都会場 1,821人

(ウ) 共同広報事業

a 京都ワンキャンパス集客数

東京会場 5,049（107）人，名古屋会場 1,934（131）人，大阪会場 2,302（114）人

b 京都の大学情報コーナー集客数

新潟会場 1,992（74）人，静岡会場 2,759（108）人，福岡会場 2,196（143）人，
 広島会場 1,526（95）人，仙台会場 837（38）人，松山会場 998（35）人，
 岡山会場 1,035（25）人，熊本会場 562（48）人，福井会場 321（17）人，
 姫路会場 707（43）人

（注）括弧内はブース対応者

ウ 高等教育研究推進事業

(ア) 高等教育研究事業

a 京都高等教育研究センター

(a) プロジェクト研究（研究会・報告会）

- ① 地域社会の教育力を活用した新たな教育システムの研究Ⅲ
- ② 短期大学の研究
- ③ 「社会関係資本形成に果たすスポーツの機能」研究
- ④ 教職協働と大学職員の専門性の関係について
- ⑤ 京都学研究—研究・教育資源としての可能性の開拓・発信

(b) 研究成果還元

- ① 2010年度プロジェクト研究報告書発行
- ② スポーツ研究報告会
- ③ 政策系大学大会

b FD（ファカルティ・ディベロップメント）フォーラム事業

(a) 第15回FDフォーラム報告書発行

(b) 第16回FDフォーラム（3月5日・6日，テーマ：「組織的FDの取り組み～FD義務化から現在（いま）～」，参加者数 860人）

c SD（スタッフ・ディベロップメント）事業

(a) 大学職員共同研修プログラム（参加者数 274人）

(b) 大学アドミニストレータ研修プログラム（受講者数 19人）

(c) 第8回SDフォーラム（10月17日，テーマ：「協働」から生まれる職員の能力開発，参加者数 198人）

(d) 大学みらい塾（旧名：職員のための大学セミナー 参加者数 延べ 356人）

(e) 「SDガイドブック」WEB版作成

(イ) 留学生支援・国際交流事業

a 京都地域留学生住宅保証機構および京都地域留学生住宅支援機構の事務局運営

b 京都地域留学生交流推進協議会の事業への協力

(ウ) 企画事業

a 都市政策研究推進事業

(a) 都市政策研究助成 都市政策研究分野における若手研究者への研究助成（3件）

(b) 第6回政策系大学・大学院研究交流大会（参加者 545名）

(c) 「政策トピックス - 入門：都市政策 -」（受講者数 42名）

(d) 京都市職員研修講座（政策形成講座）（京都市委託）（受講者数 22名）

b 大学のまち・学生のまち京都推進会議

(a) 大学のまち京都推進会議の開催（2回）

(b) 推進計画の課題の検討を行うため、「専門部会」を設置

c 財団事業基礎調査

財団の事業改革，将来構想策定のために財団事業に関する基礎データを収集

d 学まちコラボ事業（大学地域連携モデル創造支援事業）

京都市との協働により，大学と地域が連携する取組に助成金を交付

オ 学生交流事業

(ア) 第8回京都学生祭典（10月9日・10日，来場者数 203,500人）

(イ) 第13回京都国際学生映画祭（11月27日～12月4日，来場者数 782人）

(ウ) 京都学生芸術作品展 2010（11月19日～11月28日，来場者数 2,162人，出品数 100点）

(エ) 京都学生アートオークション

a 開催日 プレビュー：2月8日～13日，オークション：2月13日

b 来場者数 プレビュー：9,263人，オークション：49人

カ 施設管理・管理運営事業及び財団組織運営

(ア) 施設管理運営

- a 京都市大学のまち交流センターの管理運営
- b 京都市大学のまち交流センター6階「大学院等共同サテライト拠点」の管理運営

(イ) 広報事業

- a 財団資料の作成
- b ホームページによる情報発信
- c 定期刊行物の発信
 - (a) プロフィール「information2011」の発刊
 - (b) 会報の発刊（年3回）
 - (c) 「京都の学びスタイル」の発刊

(ウ) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

- a 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営（9月11日、12日、テーマ「人材育成の新たな地平—大学コンソーシアムの挑戦」、参加者数 352人）
- b 協議会運営委員会の運営（4回）
- c 協議会の組織管理と経理処理

(エ) 公益財団法人組織運営

- a 理事会（4回）、評議員会（4回）、常任理事会（4回）開催
- b 加盟大学、短期大学の学生数 169,426人（平成22年5月1日現在）
- c 財団訪問件数 18件
- d 財団後援・共催件数 41件

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[164,701]	流動負債	[33,754]
現金預金	154,599	リース負債	9,032
未収金	3,619	未払金	22,540
棚卸資産	5,350	前受金	3
立替金	1,134	社会保険料預り金	357
固定資産	[268,397]	源泉所得税預り金	230
(基本財産)	(100,232)	借受金	1,592
基本財産普通預金	405	負債合計	33,754
基本財産投資有価証券	99,827	一般正味財産	[399,345]
(特定資産)	(139,983)	(うち基本財産への充当額)	(100,232)
財団拡充普通預金	6,480	(うち特定財産への充当額)	(139,983)
教育設備・機器等整備普通預金	3,524		
財団拡充投資有価証券	64,996		
教育設備・機器等整備有価証券	64,983		
(その他固定資産)	(28,182)		
構築物	3,302		
設備造作	1,783		
什器備品	19,326		
無形固定資産	3,771		
		正味財産合計	399,345
資産合計	433,099	負債及び正味財産合計	433,099

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,212	1,004	208
特定資産運用益	1,091	678	413
受取入会金	0	250	△ 250
受取会費	170,671	170,416	255
事業収益	69,760	50,908	18,852
指定管理者事業収益	150,210	170,446	△ 20,236
受取補助金等	6,667	17,895	△ 11,228
受取運営分担金	500	500	0
雑収益	703	956	△ 253
経常収益計	400,815	413,055	△ 12,241
(2) 経常費用			
事業費	338,869	179,155	159,714
管理費	33,752	213,913	△ 180,161
経常費用計	372,621	387,068	△ 14,447
当期経常増減額	28,194	25,987	2,207
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	28,194	25,987	2,207
一般正味財産期首残高	371,151	345,164	25,987
一般正味財産期末残高	399,345	371,151	28,194
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	399,345	371,151	28,194

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 教育事業

- (ア) 単位互換事業については、ICTを活用した単位互換事業等、履修生の知的関心を喚起するような多様な科目、質の高い科目設置を目指すとともに、履修する多くの学生が単位修得に至るよう取り組むプログラム内容の充実を図り、国際連携の具体的なプログラム策定を目指す。
- (イ) 生涯事業については、①産・学・公・地域連携などを活かし、地域の活性化と繁栄につながる科目（京都力養成コース）、②受講者ニーズに合った受講形態（eラーニング含む）を推奨することにより、「京都ならではの生涯学習システム」の構築を目指す。

- (ウ) インターンシップ事業については、インターシップ研究会において長期的展望を策定している。産官公地域連携のもと就職活動としてではなく教育プログラムとして、社会の実体験と教育研究の融合による「学習意欲の喚起」、「高い職業意識の育成」、「自主性・独創性のある人材育成」を目的に教育効果の高いプログラム提供が出来るように充実を図る。

イ 高大連携事業

- (ア) 大学連合体としてのスケールメリットを活かした高大接続事業を実施し、その効果を最大限、加盟大学・短期大学へ還元することを目指す。

ウ 高等教育研究推進事業

- (ア) 「シンクタンク事業」を新たに設置する。最先端の研究に取り組むなど意欲ある若手研究者をはじめ「大学のまち京都」が研究知等のポテンシャルを活用し、未来の京都づくりに向けた課題を解決する政策を立案するための調査・研究を行うとともに、大学コンソーシアム京都のシンクタンク機能の充実を図る。
- (イ) 「FD 事業」は、平成 22 年度をもって採択期間を終了する戦略的大学連携支援事業「京都 FD 開発推進センター」の事業を継続し、「FD 企画研究事業」として研究員をおく。
- (ウ) SD 事業は、従来行っているプログラムを継続して実施するとともに、昨年度から検討を重ねてきたワークショップ型研修を実行に移す。特に、大学アドミニストレータ研修においては、「ワールド・カフェ」方式によるワークショップを取り入れ、受講者が自律的に運営する。更に、戦略的大学連携支援事業（1 件は平成 22 年度に終了、もう 1 件は平成 23 年度に終了予定）の 2 件とも職員の人材育成を視野に入れているため、同事業との連携を図る。
- (エ) 国際交流・留学生支援事業は、事業の内容を見直し、海外の大学やコンソーシアム組織等との留学プログラム開発などを含め検討する。京都地域留学生住宅保障制度、並びに京都地域留学生住宅支援制度の利用者の事務局として支援を行う。また、京都地域留学生交流推進協議会の構成員として、他団体との連携・協力を継続する。
- (オ) 調査企画事業は、最新高等教育情勢の調査分析、加盟大学に関連する基礎データ集約・分析、大学コンソーシアム京都の戦略的な事項等、財団の総合的な調査機能を担うこととする。

エ 学生交流事業

- (ア) 京都学生祭典については、開催期間を 1 日に凝縮して実施する。また、京都学生祭典実行委員会の学生、行政、大学、経済界、並びに当財団を含めて「京都学生祭典法人化検討準備委員会」を設置、組織体制に関し平成 24 年度の第 10 回京都学生祭典の開催までに結論を出す方向で議論を開始する。
- (イ) 京都国際学生映画祭については、平成 24 年度の第 15 回をめどに、内容の充実と集客力向上等の改善を図りながら、財団事業としての必要性を探る。事業計画の骨子及び概要を事業実施の前の年度内に決定するなど前倒しして行うとともに、映画祭の実施時期、プログラム内容などを抜本的に見直し、国内外への広報拡大、魅力あるプログラムの展開を効果的に実施する。
- (ウ) 京都学生芸術作品展については、学生が所属する大学や個人において、展示会や個展が開かれ、コンソーシアムとして開催する意義が薄まったことから展示会は廃止、縮小方向で検討を行う。その代替として学生が自立運営する「京都学生芸術普及委員会」を立ち上げ、加盟大学の展覧会等を網羅した情報の発信やイベント等を開催する。

オ 総務・広報事業

- (ア) 海外の大学やコンソーシアム組織との連携を図り、「大学のまち京都」、「学生のまち京都」の魅力国内外へも、積極的に発信する。とりわけ、京都市と連携し上海で行われるセミナーにおいて中国語版パンフレットを作成し配布する。
- (イ) 積極的な外部資金獲得のため、関係省庁や関係団体への情報収集を継続して行う。賛助会員についても、新規会員獲得に向けて継続的に取組を行う。
- (ウ) キャンパスプラザ京都の指定管理者として、利用者にとってよりよい環境の創出と、本館の目的に沿った利用者の増加を目指す。

(2) 予算

収支予算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,212	1,165	47
特定資産運用益	832	1,070	△ 238
受取入会金	0	100	△ 100
受取会費	170,671	170,616	55
事業収益	86,301	69,263	17,038
指定管理者事業収益	143,536	150,210	△ 6,674
受取補助金等	900	7,638	△ 6,738
受取運営分担金	500	500	0
雑収益	560	562	△ 2
経常収益計	404,512	401,123	3,389
(2) 経常費用			
事業費	390,119	373,468	16,651
管理費	43,616	41,106	2,510
経常費用計	433,735	414,574	19,161
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,223	△ 13,450	△ 15,773
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 29,223	△ 13,450	△ 15,773
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,223	△ 13,450	△ 15,773
一般正味財産期首残高	323,513	336,963	△ 13,450
一般正味財産期末残高	294,290	323,513	△ 29,223
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	294,290	323,513	△ 29,223

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	565,163	490,012	534,974	
	支出合計	488,137	385,784	400,344	
	次期繰越収支差額	77,027	104,227	134,630	
正味財産増減計算書	経常収益	425,000	413,055	400,815	404,512
	当期経常増減額	34,407	25,987	28,194	△29,223
	当期正味財産増加額	34,407	25,987	28,194	△29,223
貸借対照表	総資産	390,342	415,206	433,099	
	総負債	45,178	44,055	33,754	
	正味財産	345,164	371,151	399,345	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 (指定管理)	171,046	170,446	169,846	171,846
	大学地域連携モデル創造支援事業委託	2,944	3,000	3,000	
	自治体職員研修委託事業	566	565	281	
	事務事業評価サポーター制度運営支援 業務委託等	700	604		
	「大学のまち・わくわく京都推進計画」 見直しに関する調査業務	4,200			
	大学院等共同サテライト講習室の入居 大学の募集・選考委託事業	100			
	大学と商店街の連携調査事業	735	1,000		
	留学生交流会運営業務		2,000		
	学生の活動拠点の管理運営			2,000	
補助金	運営補助	10,578	9,328		
その他	年会費	500	500	500	500
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会 議			500	500

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 財団設立以来、良好な財務内容を保っている。とりわけ売上高人件費率の低さが際立っており、健全な運営に寄与している。・ 収入は増加しているものの、会費収入の伸びは今後期待できない状況にあるため、長期的に安定した運営を見据えて、助成金・受託事業等の外部資金の獲得と、事業の選択と集中による効率的な事業運営に努める。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 財団設立以来、拡大してきた事業規模も一定の落ち着きを見せており、将来を見据えた事業の再構築の時期にある。・ 各加盟大学・短期大学の個性・魅力を最大限活かしながら、連携することにより可能となる先駆的な事業に選択・集中し、京都全体の質を高め、「大学のまち京都・学生のまち京都」の更なる発展に努める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益は前年度よりも3.0%減少したが、経常費用は3.7%減少していることから、経常増減額は、前年度を上回る黒字となった。特に問題となる点はないが、事業収支比率は100%を超えているので経費削減を進めることが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 所管局の評価にあるように、事業は一定の落ち着きを見せているので、事業の再構築という視点から事業のメリハリ、あり方を検討していくことが求められる。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 平成22年度から本市の補助金が廃止となったが、財務面では健全な状態を維持しており、特に問題はない。・ 公益財団法人となったので、更に公益事業の推進を図っていくことが望まれる。

文化市民局

財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 井上満郎

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

10,000 千円（うち本市出えん額 10,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

埋蔵文化財の調査，研究，保護を行い，京都市民の文化財保護に関する理解を深め，もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること。
- (2) 埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること。
- (3) 埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること。
- (4) その他，目的を達成するために必要な事項に関すること。

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-761-7799）

10 役員名等

(1) 理事長

井上満郎

(2) 専務理事

西田哲郎（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

(3) 理事

尼崎博正，上田正昭，北村信幸（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長），
西川幸治，村井康彦，和田晴吾

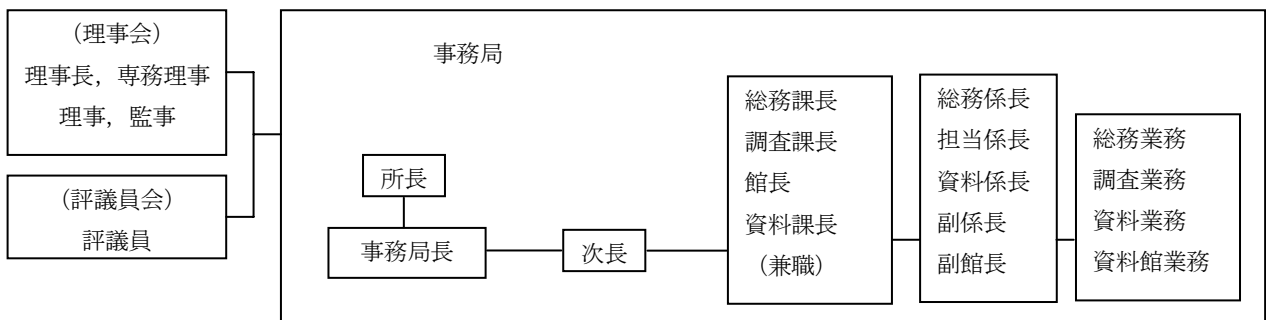
(4) 監事

廣瀬伸彦，藤川好寿（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 常勤職員数

43 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

- ア 平成22年度理事会及び評議員会の開催
- イ 発掘調査, 立会調査及び試掘調査事業の実施
- ウ 埋蔵文化財調査報告書等出版物の刊行
- エ 講演会・遺跡めぐり事業
 - (ア) 遺跡めぐり「平安宮と聚楽第をめぐる」スタンプラリー
 - (イ) 史跡ウォーク「平安宮をめぐる」, 「ぐるり聚楽第」
 - (ウ) 文化財講演会の開催「今縄文が熱いー伝統派縄文人 VS 農耕派縄文人ー」
 - (エ) ブックレットの発刊「つちの中の京都4」, 「京都 秀吉の時代」(京都市考古資料館開館30周年記念)
- オ 写真展の開催
- カ 現地説明会の開催
- キ 「リーフレット京都」(No.255~No.265)の発行
- ク 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加
- ケ その他研究会等への派遣
- コ 講師等の派遣
- サ 出前授業
- シ インターネットホームページによる情報発信・開示
- ス 平成22年度京都市考古資料館事業
 - (ア) 特別展示の実施
 - a 京都市考古資料館30周年記念特別展示「京都 秀吉の時代」
(平成21年11月1日~平成22年10月31日)
 - b 特別展示「京都縄文ものがたりー上里遺跡からのメッセージー」
(平成22年11月20日~平成23年5月8日)
 - (イ) 速報展の実施
 - a 「二条殿御池城跡の風呂」(平成22年5月1日~平成22年5月16日)
 - b 「法勝寺八角九重塔跡の調査」(平成22年7月17日~平成22年8月1日)
 - (ウ) 小・中学生夏期教室の開催
 - (エ) 文化財講座の開催
 - (オ) 情報コーナーにおける普及啓発
1階情報コーナーにおいて, 展示案内チラシ等を掲示し, パソコンによる情報展示では, クイズなどのプログラムを実施している。また, DVDやビデオによる展示資料, 遺跡などの紹介を行っている。
 - (カ) 考古資料の貸出し
 - (キ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ
 - (ク) 平成22年度京都市立中・総合養護学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ
 - (ケ) 教育機関の学外授業等の受入れ
 - (コ) 関係機関等の受入れ
 - (サ) その他機関への協力等

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市考古資料館管理運営事業特別会計
I 資産の部			
1 流動資産	[252, 140]	[250, 124]	[2, 016]
現金預金	43, 479	41, 466	2, 013
未収金	207, 606	207, 603	3
前払金	1, 011	1, 011	0
立替金	43	43	0
2 固定資産	[44, 013]	[44, 013]	[0]
(基本財産)	(10, 000)	(10, 000)	(0)
基本財産引当預金	10, 000	10, 000	0
(その他の固定資産)	(34, 013)	(34, 013)	(0)
建物	33, 914	33, 914	0
建物附属設備	2, 625	2, 625	0
構築物	552	552	0
器具及び備品	50, 672	50, 672	0
減価償却累計額	△ 54, 103	△ 54, 103	0
電話加入権	354	354	0
資産合計	296, 153	294, 137	2, 016
II 負債の部			
1 流動負債	[134, 875]	[132, 859]	[2, 016]
未払金	94, 362	92, 593	1, 769
前受金	9, 270	9, 270	0
預り金	1, 747	1, 683	64
仮受金	23, 993	23, 993	0
未払消費税	5, 503	5, 320	183
2 固定負債	[366, 026]	[366, 026]	[0]
長期借入金	250, 000	250, 000	0
退職給与引当金	20, 444	20, 444	0
退職給与確定債務	95, 583	95, 583	0
負債合計	500, 901	498, 885	2, 016
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	[10, 000]	[10, 000]	[0]
2 一般正味財産	[△ 214, 748]	[△ 214, 748]	[0]
正味財産合計	△ 204, 748	△ 204, 748	0
負債及び正味財産合計	296, 153	294, 137	2, 016

正味財産増減計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都市考古資料館管理運営事業特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	6	6	0
② 事業収入	522,277	522,277	0
③ 雑収入	2,461	2,345	116
④ 委託料収入	294,417	270,436	23,981
経常収益計	819,161	795,064	24,097
(2) 経常費用			
① 事業費	662,395	662,395	0
② 事務費	83,780	83,780	0
③ 減価償却額	349	349	0
④ 考古資料館運営受託事業費	24,097	0	24,097
経常費用計	770,620	746,523	24,097
当期経常増減額	48,541	48,541	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 前受金減少額	16,170	16,170	0
② 退職給与引当金取崩額	20,444	20,444	0
③ 退職給与確定債務減少額	27,226	27,226	0
④ 過年度修正益	29,853	29,853	0
経常外収益計	93,693	93,693	0
(2) 経常外費用			
① 前受金増加額	9,270	9,270	0
② 退職給与確定債務増加額	27,054	27,054	0
経常外費用計	36,324	36,324	0
当期経常外増減額	57,369	57,369	0
当期一般正味財産増減額	105,910	105,910	0
一般正味財産期首残高	△ 320,658	△ 320,658	0
一般正味財産期末残高	△ 214,748	△ 214,748	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III 正味財産期末残高	△ 204,748	△ 204,748	0

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

(ア) 埋蔵文化財の発掘調査の計画及び施行

(イ) 地域の文化財包蔵地における分布調査の実施

(ウ) 出土遺構、出土遺物等の調査、研究、整備及び保存

- (エ) 文献資料図書の整備及び研究
- イ 埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布
 - (ア) 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布
 - (イ) 埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布
- ウ 埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成
 - (ア) 埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究
 - (イ) 発掘調査技術者の養成
 - (ウ) 編集技術の研究, 修得
- エ 埋蔵文化財に関する普及啓発
 - (ア) 発掘調査現地説明会, 見学会の開催
 - (イ) 啓発冊子等の刊行, 配布
 - (ウ) 写真展の開催
 - (エ) 京都市立小学校総合学習への協力(出前授業)
 - (オ) インターネット等による情報発信
 - (カ) 埋蔵文化財に関する各種講演会等への講師派遣協力
- オ 埋蔵文化財に関する関係機関との連携強化
 - (ア) 関係行政機関, 研究機関との連携強化
 - (イ) 開発行為者との連絡調整
- カ 埋蔵文化財出土遺物の保管, 管理及び整理 (京都市からの受託)
 - (ア) 出土遺物の保管, 管理業務
 - (イ) 出土遺物の整理業務
 - (ウ) 埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備業務
 - (エ) 収蔵・展示業務
- キ 出土遺物整理 (雇用対策事業) の受託 (京都市からの受託)
埋蔵文化財考古資料電子化業務
- ク 調査作業業務受託事業
 - (ア) 埋蔵文化財発掘調査の支援 (職員の他団体への派遣)
 - (イ) 発掘調査以外 (遺物復元, 保存処理等) の受託事業の拡充
- ケ 普及啓発事業
 - (ア) 「史跡ウォーク」3回予定
 - (イ) 「平安への願い in 戻橋ー古代祭祀体験ー」イベントの開催
 - (ウ) 「(仮称) 古代の祭祀」文化財講演会の開催
 - (エ) 「関西考古学の日」への参加
- コ 財務状況のインターネットによる開示
寄附行為, 役員名簿, 事業計画, 収支予算, 収支決算など
- サ 京都市考古資料館の管理運営事業 (京都市の指定管理者)
 - (ア) 考古資料の展示及び特別展等の開催
 - (イ) 考古資料に関する普及啓発事業の実施
 - a 小・中学生夏期教室の開催
 - b 京都市考古資料館文化財講座の開催
 - c 考古資料の貸出し
 - d 博物館学芸員実習の受入れ
 - e 京都市立中学生「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ
 - f 修学旅行生「発掘体験」事業
 - g 教育機関の学外授業等の受入れ
 - h 生涯学習グループ等の見学受入れ, 解説

(ウ) 考古資料に関する関係機関との連携強化

加盟している京都市博物館施設連絡協議会などへ引き続き参加し、博物館運営の情報収集に努めるほか、京都市教育委員会の学校教育や生涯学習などの関係機関と連携、協力していく。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市考古資料館管理運営事業特別会計
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	100	100	0
② 事業収入	405,000	405,000	0
③ 委託料収入	268,324	244,343	23,981
④ 雑収入	1,031	1,000	31
事業活動収入計	674,455	650,443	24,012
2 事業活動支出			
① 事業費	608,843	608,843	0
② 事務費	192,600	192,600	0
③ 考古資料館運営受託事業費	24,012	0	24,012
事業活動支出計	825,455	801,443	24,012
事業活動収支差額	△ 151,000	△ 151,000	0
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入	1	1	0
投資活動収入計	1	1	0
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	500	500	0
② 特定預金支出	15,000	15,000	0
投資活動支出計	15,500	15,500	0
投資活動収支差額	△ 15,499	△ 15,499	0
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	200,000	200,000	0
財務活動収入計	200,000	200,000	0
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	50,001	50,001	0
財務活動支出計	50,001	50,001	0
財務活動収支差額	149,999	149,999	0
IV 予備費支出	10,000	10,000	0
当期収支差額	△ 26,500	△ 26,500	0
前期繰越収支差額	202,874	202,874	0
次期繰越収支差額	176,374	176,374	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	1,168,967	892,722	896,806	1,077,330
	支出合計	1,207,118	1,065,077	770,271	900,956
	次期繰越収支差額	△38,151	△172,355	126,535	176,374
正味財産増減計算書	経常収益	1,154,106	930,873	819,161	
	当期経常増減額	△53,555	△134,644	48,541	
	当期正味財産増加額	48,892	△107,440	105,910	
貸借対照表	総資産	360,499	333,028	296,153	
	総負債	563,718	643,686	500,901	
	正味財産	△203,219	△310,658	△204,748	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 (指定管理)	27,129	26,136	25,180	25,180
	埋蔵文化財の調査委託	532,381	216,435	275,259	
	遺物保管等委託	58,952	78,979	119,485	
	緊急雇用特別事業委託	30,000	91,700	92,480	
	埋蔵文化財普及啓発委託	1,000	500	500	
補助金	運営費補助	23,964	22,024		
貸付金	つなぎ資金のための短期貸付金	250,000	250,000		50,000
	長期貸付金 (累計残高)			250,000	400,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度は、経営再建計画の一環として、早期勧奨退職や独自の給与削減措置等により、人件費の圧縮に努め、財務状況を大きく好転させた結果、単年度収支での黒字化を実現している。一方で、発掘調査事業収入の減少がここ数年顕著であることに加えて、退職金の支払負担（5 年間で 15 名の定年退職）が財政面を圧迫し、内部努力の結果が、収支構造の改善に寄与しにくくなりつつあり、事業面での改善が急務となっている。 国の緊急雇用特別事業が平成 23 年をもって終了予定であることに加え、大幅な発掘事業収入が見込めない中、事業収入を一定確保していくために、発掘調査事業収入以外の収入の確保が求められる。 新公益法人制度対応に必要な財務上の要件（移行後 2 事業年度にわたって正味財産が 3 百万円未満になった場合は解散）を満たせるよう土地の現物出えんを行うとともに、長期的に安定した資金繰りを行うため長期貸付金を措置していく。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持し、公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し、適切に実施してきている。今後も、専門的知識と高い技術水準を維持し、適切な発掘調査を実施していくためには、職員の世代交代を円滑に進め、適切に技術等を継承していくことが求められる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充の取組により、職員の高齢化が課題であるが、財政状況を勘案しながら、新規職員の採用について検討を行っていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度よりも 12.0%減少したが、経常費用は 27.7%の減少であることから、経常増減額は黒字となった。また、経常外収益は 6.0%の減少であるが、経常外費用は 49.9%の減少であり、経常外増減額も黒字となった。多大な努力の結果で黒字となったが、債務超過を解消し、公益法人制度改革に確実に対応するためにも、更なる取組が望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発関係の事業参加者は増加の傾向にあり、ホームページのアクセス数も増えているので、この趨勢を維持する必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度は、多大な努力の結果、大幅な黒字になったが、依然として、債務超過の状態が続くなど、財務的に厳しい状況が続いている。公益法人制度改革に対応していくためにも、本市からの土地の現物出えんの受入れに加え、更なる自助努力が求められる。

財団法人京都市ユースサービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 遠藤保子

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市中京青少年活動センター内

3 電話番号

075-213-3681

4 ホームページアドレス

<http://www.ys-kyoto.org/>

5 設立年月日

昭和 63 年 3 月 29 日

6 基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

青少年の自主的な活動の振興を図るため，京都市等関係行政機関及び青少年育成団体等と協調して活動を展開し，京都市の青少年の健全な育成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 青少年指導者養成に関する事業
- (2) 情報発信事業（リーダーバンク事業）等の青少年活動の支援に関する事業
- (3) 青少年グループ・団体の交流の支援に関する事業
- (4) 青少年活動に関する調査・研究
- (5) 京都市の行う青少年に関する施策のうち，法人の目的にかなう事業の受託
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課（TEL075-222-3089）

10 役員名等

(1) 理事長

遠藤保子

(2) 専務理事

和田寛治

(3) 理事

祝部康二，神崎清一，大秦建一，高山良雄，吉田道子，牛田順子，斎藤真緒，松村幸裕子

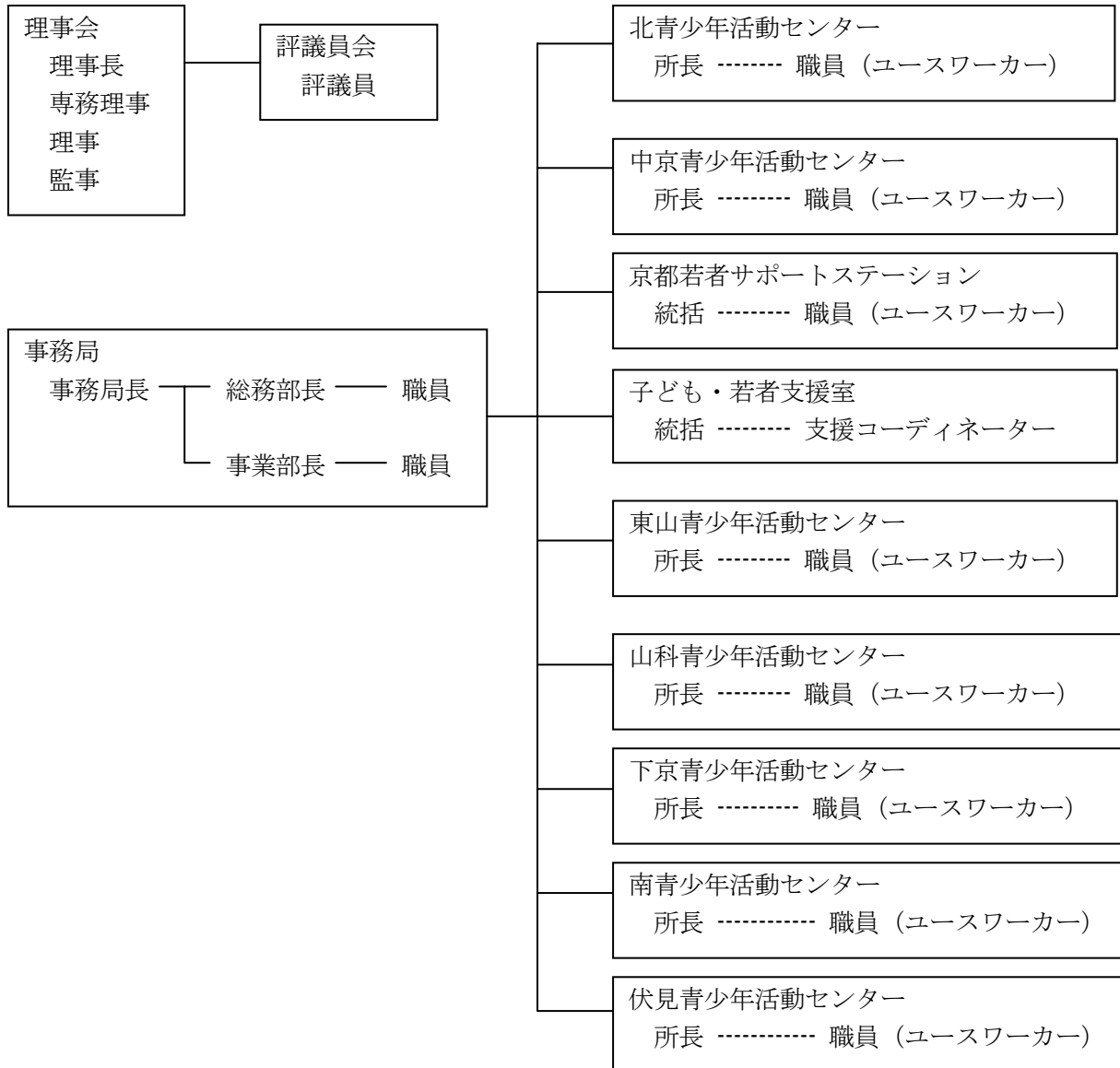
(4) 監事

清水義子，藤川好寿（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 常勤職員数

46 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 22 年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

(ア) リーダーバンク事業

青少年活動の指導者（リーダー）の社会参加を促進するとともに、地域等における青少年活動の活性化を図るため、リーダーバンク事業を実施した。主な取組としては、次のとおりである。

- a 主に 10 代を対象に社会参加の情報を提供する「ボランティアニュース」の発行
- b 高校生がメディアを使って意見を表明する機会を提供する「the-keys」の発行
- c 青少年活動の指導者（リーダー）と青少年団体、青少年の支援に関わる団体との交流及び情報交換会の開催
- d 青少年活動センター利用グループのデータベースの充実

(イ) 市民参加促進事業

青少年が「市民参加」の主体となるよう、市民としての経験及び学習の機会を提供するとともに、市民参加の仕組づくりを促進することをねらいとして、次の事業を実施した。

- a 市民参加を促進するためのプロジェクト「私たちがつくる京都」を立ち上げた。
 - b 子どもの頃からの地域参加の経験の場をつくることを目指す「ラウンドアイズ京都」を引き続き実施した。
 - c 高校生の市民参加プログラム「ユースACT実行委員会」に参画した。
- (ウ) 青少年グループ・青少年育成団体の交流及びネットワーク形成に関する事業
- 青少年の自発的活動の振興を図るため、関係行政機関及び関係団体の協力を得ながら、青少年活動に携わるNPOや青少年グループの事業と連携するとともに、協力した取組を行った。また、広報誌「ユースサービス」を発行（年4回）し、関係者及び関係団体への情報提供を行った。
- (エ) 調査・研究・研修事業
- 立命館大学大学院でのユースワーカー養成コースを同大学院と共同で運営するとともに、学部での養成講座の実施や資格制度についての研究を行った。韓国やスウェーデンからの関係者及び研究者の来訪を受けて、情報交換及び意見交換を行った。
- 研修事業では、職員研修プロジェクトを運営し、経験年数別研修、専門研修、外部派遣研修等を通して、今後の組織基盤強化に向けた計画的な人材養成を進めた。
- イ 青少年活動センター事業
- (ア) 青少年活動センターの管理運営
- 市内7箇所の青少年活動センターにおいて、「ユースサービス」(青少年の自己成長の支援)の理念に基づき、青少年団体やグループの自主的な活動を支援し、促進するとともに、それぞれが青少年個人の活動参加を促進するための拠点施設として機能するよう運営した。
- (イ) 青少年活動リーダーの養成事業
- 若者を支援する専門スタッフである「ユースワーカー」の養成プログラムを実施し、また若者自身が同年代の支援者となる「ピアサポーター」の養成講座を開催するとともに、各青少年活動センターにおいて、ボランティアの養成や研修を実施した。
- (ウ) 青少年の交流促進事業
- ボランティアスタッフが運営する「ライブキッズ」を実施し、青少年及び青少年グループの交流を促進する事業を行った。また、社会的つながりが持ちにくい時代の若者の生き方と支援のあり方を考えるシンポジウムを開催した。
- (エ) 青少年の社会参加を促進する事業など各センターの特性を生かした事業
- 働く青少年のみならず、学生、生徒も含めた青少年の社会参加を促進する事業や、ボランティア活動等の青少年の自発的な活動を支援する事業に重点的に取り組んだ。
- 市内7箇所の青少年活動センターがそれぞれの条件を生かした個性的な事業を展開しており、環境教育事業、国際理解や異文化理解のための事業、青少年のスポーツ活動を支援する事業、演劇やダンスなど創造活動への参加を促す事業、地域（まちづくり）に関わる事業などに取り組んだ。
- (オ) 子ども・若者総合相談窓口の運営等
- 社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族の相談に応じ、適切な支援機関の紹介や情報提供、助言などを行う「子ども・若者総合相談窓口」の運営に取り組んだ。
- ウ プレイパーク事業（財団法人京都市都市緑化協会からの受託事業）
- 平成21年度で受託運営を終了し、平成22年5月に都市緑化協会への運営の移行を完了した。
- エ 京都若者サポートステーションの運営（厚生労働省及び京都市からの受託事業）
- 一定期間無業の状態にある若者の職業的自立支援を目的に、相談、就労支援セミナー、職業体験などの事業を実施した。
- また、学校と連携した早期対応として、高校にキャリアコンサルタントを派遣する訪問活動や、身近な地域で、若者を対象とした就労やキャリアに関する出前相談会等のアウトリーチ活動を実施した。

オ 地域若者サポーター養成事業（京都市からの受託事業）

サポーター養成講座を実施したほか、登録サポーターの交流会等を通して、自主的な支援活動を広げる取組を行った。

カ 子ども・若者指定支援機関業務等

社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会参加や社会的自立に向けた支援全般の主導的役割を果たしており、配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり、総合的・継続的な支援を実施した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[39,637]	流動負債	[27,736]
現金預金	37,652	未払金	26,437
未収金	1,976	前受金	473
立替金	0	預り金	821
前払金	3	仮受金	5
仮払金	6		
固定資産	[96,469]		
(基本財産)	(30,000)	固定負債	[38,594]
有価証券	2,992	退職給与引当金	24,775
基本財産預金	8	賞与引当金	13,819
(特定資産)	(64,216)		
退職給与引当預金	24,775	負債合計	66,329
減価償却引当預金	16,202		
特定積立預金	9,420	正味財産の部	
賞与引当預金	13,819	指定正味財産	[30,000]
(その他の固定資産)	(2,252)	一般正味財産	[39,776]
車両運搬具	47		
什器備品	1,402		
ソフトウェア	728		
電話加入権	75	正味財産合計	69,776
資産合計	136,105	負債及び正味財産合計	136,105

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	45	94	
② 事業収入	8,602	8,912	
③ 補助金等収入	14,397	14,277	
④ 受託料収入	347,101	320,532	
⑤ 寄付金収入	50	12	
⑥ 雑収入	2,583	12,369	
⑦ 特定積立預金取崩収入	11,450	4,491	
経常収益計	384,226	360,687	
(2) 経常費用			
① 事業費	326,647	302,118	
② 管理費	49,462	52,866	
経常費用計	376,109	354,984	
当期経常増減額	8,117	5,703	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 特定積立預金過年度修正額	0	3,291	
② 特定積立取崩額	0	0	
③ 賞与引当取崩額	0	0	
経常外収益計	0	3,291	
(2) 経常外費用			
① 車両運搬具減価償却額	0	0	
② 什器備品減価償却額	0	0	
③ 什器備品除却損	0	0	
④ 退職給与引当金繰入額	0	0	
⑤ 賞与引金繰入額	0	0	
⑥ 特定預金繰入額	0	0	
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	3,291	
当期一般正味財産増減額	8,117	8,994	
一般正味財産期首残高	31,658	22,664	
一般正味財産期末残高	39,776	31,658	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	
III 正味財産期末残高	69,776	61,658	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

- (ア) 情報発信事業
 青少年活動の指導者（リーダー）の社会参加を促進するとともに、地域等における青少年活動の活性化を図るため、情報発信事業等を次のとおり実施する。
- a 主に10代を対象に社会参加の情報を提供する「ボランティアニュース」の発行
 - b 高校生がメディアを使って意見を表明する機会を提供する「the-keys」の発行
 - c 青少年活動の指導者（リーダー）と青少年団体、青少年の支援に関わる団体との交流及び情報交換会の開催
 - d 青少年活動センター利用グループのデータベースの充実
- (イ) 青少年参加促進事業
 若者の市政への参画のためのプロジェクトを実施する。これまでの実績と成果を踏まえて、「ラウンドアイズ京都」の活動を継続して実施するとともに、NPO及び大学等と共同して、高校生の社会参加プログラム（ユースACTプログラム）を実施する。
- (ウ) 青少年グループ及び青少年育成団体の交流に関する事業
 青少年の自発的活動の振興を図るため、関係行政機関や関係団体（青少年団体など）の協力を得ながら、青少年活動に携わる職員やボランティアスタッフの交流をはじめ、交流促進のための相談や情報提供などの取組を行う。
- (エ) 調査・研究・研修事業
 立命館大学大学院でのユースワーカー養成コースを同大学院と共同で運営するとともに、学部での養成講座の実施や資格制度について研究を行う。また、職員研修を組織化し、専門資格の取得や大学院への派遣研修を行い、スタッフの専門的力量的形成を進める。
- イ 青少年活動センター事業
- (ア) 青少年活動センターの管理運営
 市内7箇所の青少年活動センターにおいて、「ユースサービス」（青少年の自己成長の支援）の理念に基づき、青少年団体やグループの自主的な活動を支援し、促進するとともに、それぞれが青少年個人の活動参加を促進するための拠点施設として機能するよう引き続き運営する。
- (イ) 青少年活動リーダーの養成事業
 各青少年活動センターでボランティアリーダーを募集し育成する。また、センターの事業を手伝う「ピアサポーター」の事業参加者からのリーダー育成やユースワーカー資格取得プログラムによるユースワーカーの育成など、地域社会で活躍できる人材養成を行う。
- (ウ) 青少年の交流促進事業
 「ライブキッズ」、「ユースシンポジウム」を各青少年活動センターの持っている資源を生かしながら実施する。
- (エ) 各青少年活動センターの特性を生かした事業
- a 環境学習、異文化理解のための取組などを通して、地域の課題に青少年が関わるための事業を実施する。
 - b 青少年の居場所づくりを支える事業を全センターにおいて実施する。
 - c ボランティア活動等の青少年の自発的な活動を支援する事業に継続して取り組む。
- (オ) 子ども・若者総合相談窓口の運営等
 子ども・若者相談員を配置し、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族の相談に応じ、適切な支援機関の紹介や情報提供、助言などを行う「子ども・若者総合相談窓口」の運営に取り組んでいく。
- ウ 京都若者サポートステーションの運営（厚生労働省及び京都市からの受託事業）
 一定期間無業の状態にある若者の職業的自立支援を目的に、相談事業を実施するとともに、7箇所の青少年活動センターと連携した職業ふれあい事業などを実施する。また、引き続き、高校への訪問や出前相談会等に取り組む。

エ 地域若者サポーター養成事業

地域若者サポーター養成講座を実施するとともに、養成したサポーターが青少年活動センター事業やサポートステーション事業へ参画しやすい環境づくりに取り組む。また、団体サポーターについては、社会体験や就労体験の機会として活用を図る。

オ 子ども・若者指定支援機関業務等の推進

社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会参加や社会的自立に向けた支援全般の主導的役割を果たしており、配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり、総合的、継続的な支援を実施していく。

さらに、京都市からの受託により、NPO等と連携した子ども・若者総合支援環境充実事業に取り組む。

カ 「中学3年生学習支援事業」の受託

京都市保健福祉局からの委託により、BBS連盟及び各BBS会と連携して、生活保護世帯の高校進学を希望する中学生を対象とした学習支援のための「勉強会」を、センターにおいて実施する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	100	100	
② 事業収入	8,778	11,168	
③ 補助金収入	13,996	14,385	
④ 受託料収入	349,291	350,212	
⑤ 寄付金収入	500	500	
⑥ 雑収入	1,696	1,670	
事業活動収入計	374,361	378,035	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	352,016	329,545	
② 管理費支出	35,460	50,576	
事業活動支出計	387,476	380,121	
事業活動収支差額	△ 13,115	△ 2,086	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入	21,429	34,917	
投資活動収入計	21,429	34,917	
2 投資活動支出			
① 固定資産支出	1,200	1,200	
② 特定預金支出	16,322	38,131	
投資活動支出計	17,522	39,331	
投資活動収支差額	3,907	△ 4,414	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	2,692	4,559	
当期収支差額	△ 11,900	△ 11,059	
前期繰越収支差額	11,900	11,059	
次期繰越収支差額	0	0	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	369,702	367,562	425,427	407,690
	支出合計	363,697	356,503	413,526	407,690
	次期繰越収支差額	6,005	11,059	11,901	0
正味財産増減計算書	経常収益	348,696	360,687	384,226	
	当期経常増減額	△7,978	5,703	8,117	
	当期正味財産増加額	△10,190	8,994	8,117	
貸借対照表	総資産	103,352	126,220	136,105	
	総負債	50,687	64,561	66,329	
	正味財産	52,664	61,658	69,776	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	青少年活動センター管理運営等 (指定管理)	296,535	296,535	294,526	285,535
	若者サポートステーション事業	6,060	6,260	7,700	
	サポーター養成等事業	990	1,440		
	子ども・若者総合支援準備業務			6,346	
	子ども・若者総合支援業務			16,154	
	ひきこもり状態にある若者支援に関する調査業務			1,900	
	中3学習支援事業			571	
	伏見区役所交流スペース管理業務		340	816	
補助金	情報発信事業 (リーダーバンク事業) 等	13,696	13,696	13,696	13,696

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 本市から新たな業務を受託し、積極的に事業展開しているものの、本市の委託料に頼っている部分が多く、財政基盤が脆弱である。毎年、市の指定管理委託料が減少していく中、人件費の抑制のため、職員の期末手当等の適性化を実施したことは評価できる。 独立性のある財源基盤を確立するため、自主事業の拡大や青少年に負担にならないよう収益性の高い事業を実施するなど、引き続き収入の増加を図るとともに、新たに受託した事業を計画的に実施し、効率的な事業運営を推進してもらいたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 青少年活動センターの紹介チラシの配布や学校へ訪問をするなど、市内中学校、高校などへ積極的に広報することにより、新型インフルエンザ等の影響で減少した利用者数を回復できたことは評価できる。また、京都市ユースアクションプランを推進する外郭団体として、積極的な事業展開ができており、事業参加者数及び事業ボランティア参加者数は本市が設定した目標値を達成している。 はばたけ未来！京都市ユースアクションプランを推進する外郭団体として、7箇所の青少年活動センターが青少年の自主的な活動の拠点となるよう施設を運営するとともに、青少年の居場所事業を重点的に取り組み、更なる利用者や事業参加者の拡大を図ってもらいたい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者育成支援推進法に基づく、指定支援機関としての役割が果たせる組織体制の整備及び人材育成の取組が進められている。 子ども・若者育成支援推進法に基づく、指定支援機関として、引き続き社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者の支援全般の主導的役割を果たすとともに、配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり、総合的・継続的な支援を実施してもらいたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 本市からの受託業務が増えたことから経常増減額は前年度を42.3%上回った。依然として、本市への財政面での依存度が高いので、収入源の多様化を図ることが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 青少年活動センターの稼働率は前年度よりも向上しているが、依然として低いところもあるので、向上させていくことが望まれる。 ホームページのアクセス数が倍増しているため、この成果を事業活動に結びつけていくことが必要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 本市への財政面での依存度が高い。本市の財政状況は厳しいものがあるので、積極的に自主事業などに取り組む必要がある。

公益財団法人京都市男女共同参画推進協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 斧出節子

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市男女共同参画センター内

3 電話番号

075-212-7490

4 ホームページアドレス

<http://www.wings-kyoto.jp/>(京都市男女共同参画センター)

5 設立年月日

平成5年5月24日

6 基本財産

50,000千円(うち本市出えん額 50,000千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため、市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し、男女が個人として尊重され、その能力が発揮できる、男女共同参画の理念の息づく都市、京都の実現に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供
- (2) 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究
- (3) 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援
- (4) 男女共同参画に関する相談
- (5) 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
- (6) 男女共同参画に関する施設の管理運営
- (7) その他前条の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課 (TEL075-222-3091)

10 役員名等

(1) 理事長

斧出節子

(2) 副理事長

中川慶子

(3) 専務理事

道本紀夫

(4) 理事

津田美智子, 川村雅己, 佐野恭子, 清水智子,

中谷香(文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課長), 深尾昌峰, 藤田晶子,
安田三江子

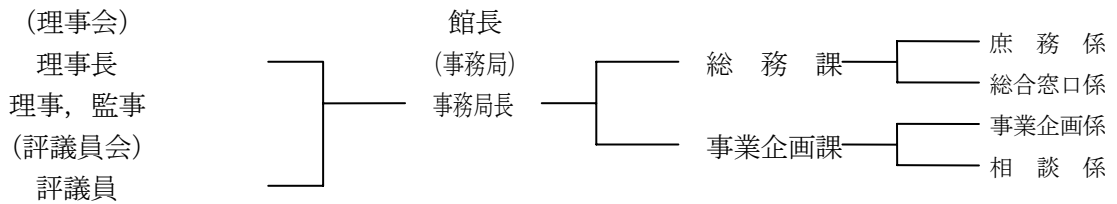
(5) 監事

平野之夫, 藤川好寿(文化市民局共同参画社会推進部長), 前野芳子

11 常勤職員数

14人(うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 情報提供事業

- (ア) 図書情報の収集と提供
- (イ) ブックフェアの開催, ブックリスト・パスファインダーの発行
- (ウ) みんなの個性を大切にする絵本講座
- (エ) インターネットを使った情報発信
 - a ホームページによる情報掲載
 - b メールマガジン「ウイングスプレス」
- (オ) 交流ロビーでのポスター掲示・チラシ配布
- (カ) 啓発冊子・講座案内等の発行
 - a 啓発誌「男女共同参画通信」の発行
 - b 講座案内「ウイングスキょうと」の発行
- (キ) 図書情報室利用者アンケート

イ 学習研修事業・交流事業

- (ア) ワーク・ライフ・バランス推進事業
男性のための生活マネジメント講座, 父子のパンづくり講座, 育児休業パワーアップ講座, 女性のための情報活用入門講座, イクメン講演会, 全国7都市合同企画「カジダン・イクメンフォトコンテスト作品展」
- (イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業
DV被害当事者のための自立支援事業, DV被害者支援ボランティア入門講座, パープルリボンの取組
- (ウ) 企業・地域への男女共同参画推進事業
はじめての男女共同参画講座, みんなの個性を大切にする絵本講座, ウイングスシアター, シネマ&トーク, ピンクリボン上映会&トーク, 「ピンクリボン京都」での乳がん撲滅の啓発事業, 親子で楽しむコンサート
- (エ) 地域コミュニティ活性化の促進事業
市民活動活性化支援講座, 女性史・文化講演会, センター利用者との協働事業, 市民活動サポート事業, 共催・後援事業, 日本女性会議2010きょうと, ウイングスフォーラム, 地域との連携, 団体育成・支援ほか

ウ 教養・健康増進事業

運動実技講座, うた講座, メイク講座, 語学講座

エ 相談事業

- (ア) 一般相談 (電話, 面接)
- (イ) 専門相談 (女性への暴力相談, 法律相談, 働く女性のこころの健康相談, 男性のための相談)
- (ウ) グループ相談会
- (エ) 相談機関のネットワークの充実
- (オ) 京都市男女共同参画苦情等処理制度の受付

- (カ) シンポジウム「女性への暴力～デートDVを若者と考える 次世代へ暴力を引き継がない
いために～」
- (キ) 相談事業連絡会議
- オ 子どもの部屋事業
 - (ア) 保育事業の実施
 - (イ) 子どもの部屋におけるその他の事業
- カ 調査研究事業
 - (ア) 男女共同参画センターにおける女性の就業継続支援についての考察
 - (イ) 男女共同参画データブックの改編

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[113, 099]	流動負債	[27, 546]
現金預金	107, 473	未払金	22, 155
未収入金	4, 546	預り金	526
仮払金	511	前受金	4, 865
小口現金	50		
前払金	519		
固定資産	[102, 036]	固定負債	[51, 181]
(基本財産)	(50, 000)	退職給付引当金	51, 181
定期預金	20, 000		
京都市公募公債	10, 000		
広島市公募公債	0		
福岡県公募公債	0		
第93回利付国債	10, 000		
大阪府公募公債	10, 000		
(その他の固定資産)	(52, 036)		
什器備品	7, 137		
電話加入権	1, 580		
出資金	10		
保証金	5		
退職給付引当資産	43, 304		
資産合計	215, 135		
		負債合計	78, 727
		正味財産の部	
		指定正味財産	[0]
		一般正味財産	[136, 409]
		(うち基本財産への充当額)	(50, 000)
		正味財産合計	136, 409
		負債及び正味財産合計	215, 135

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	354	325	
② 補助金等収入	190,537	198,996	
③ 助成金収入	580	2,930	
④ 事業収入	29,494	29,676	
⑤ 退預金取崩収入	0	0	
⑥ 雑収入	7,171	3,194	
経常収益計	228,136	235,121	
(2) 経常費用			
① 事業費	197,499	211,677	
② 管理費	13,126	14,406	
経常費用計	210,625	226,083	
当期経常増減額	17,511	9,038	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 退職引当金取崩	0	7,304	
経常外収益計	0	7,304	
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去額	0	0	
② 什器備品減価償却額	0	0	
③ 退職給与引当金繰入額	0	0	
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	7,304	
当期一般正味財産増減額	17,511	16,342	
一般正味財産期首残高	118,897	102,556	
一般正味財産期末残高	136,409	118,897	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	136,409	118,897	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 情報提供事業

- (ア) 図書資料の収集と提供
- (イ) ブックフェアの開催, ブックリスト・パスファインダーの発行
- (ウ) 絵本を楽しむ講座
- (エ) インターネット(ホームページ, メールマガジン)での情報発信
- (オ) 交流ロビーでのポスター掲示, チラシ配布

- (カ) 啓発誌・講座案内の発行
 - a 啓発誌「男女共同参画通信」の発行
 - b 講座案内「ウイングスきょうと」の発行
- イ 学習研修事業・交流事業
 - (ア) ワーク・ライフ・バランス推進事業
 - 男性のための生活マネジメント講座, 父子のパンづくり講座, 女性の就業継続支援講座(育児休業パワーアップ講座), ワーク・ライフ・バランス講演会, ウイングスフォーラム
 - (イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業
 - DV被害当事者のための自立支援事業, DV被害者サポーター養成講座, びーらぶインストラクター養成講座, パープルリボンの取組, DV被害当事者のための居場所づくり事業, デートDV実態調査
 - (ウ) 企業, 地域への男女共同参画の推進
 - 男女共同参画とは何かを知る基礎知識講座(はじめての男女共同参画講座), 絵本を楽しむ講座, ウイングスシアター, 「ピンクリボン京都」での乳がん撲滅の啓発事業, 親子で楽しむコンサート, グループ相談会, 母と娘の科学実験教室
 - (エ) 地域コミュニティ活性化の促進事業
 - ウイングスフォーラム, 市民活動サポート事業, ウイングスカフェ, センター利用者や地域との協働事業, 共催・後援事業, 人権・男女共同参画研修, 講座受講者のグループ育成
- ウ 教養・健康増進事業
 - 運動実技講座, うた講座, メイク講座ほか
- エ 相談事業
 - (ア) 一般相談(電話, 面接)
 - (イ) 専門相談(女性への暴力相談, 法律相談, 男性の悩み相談)
 - (ウ) グループ相談会
 - (エ) 関係機関との連絡会議
 - (オ) 京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付
- オ 子どもの部屋事業
 - (ア) 事業参加者の保育
 - (イ) 施設利用者の保育
 - (ウ) 親子のふれあい広場
- カ 調査研究事業
 - (ア) デートDV実態調査
 - (イ) 既存行政資料の収集・分析

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	300	400	
② 補助金等収入	186,536	190,537	
② 事業収入	28,000	29,000	
③ 雑収入	2,500	2,500	
事業活動収入計	217,336	222,437	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	204,681	208,306	
② 管理費支出	9,355	9,831	
事業活動支出計	214,036	218,137	
事業活動収支差額	3,300	4,300	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 什器備品売却収入	0	0	
投資活動収入計	0	0	
2 投資活動支出			
① 什器備品購入支出	0	0	
② 退職給与引当預金支出	3,000	4,000	
投資活動支出計	3,000	4,000	
投資活動収支差額	△ 3,000	△ 4,000	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	0	0	
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	0	0	
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	300	300	
当期収支差額	0	0	
前期繰越収支差額	70,617	57,063	
次期繰越収支差額	70,617	57,063	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	285,597	294,684	302,548	287,953
	支出合計	226,033	228,472	216,995	217,336
	次期繰越収支差額	59,564	66,211	85,553	70,617
正味財産増減 計算書	経常収益	244,157	235,121	228,136	
	当期経常増減額	12,686	9,038	17,511	
	当期正味財産増加額	12,686	16,342	17,511	
貸借対照表	総資産	188,655	202,553	215,135	
	総負債	86,100	83,656	78,727	
	正味財産	102,556	118,897	136,409	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	男女共同参画センターの管理運営(指定管理)	180,000	180,000	180,000	180,000
補助金	事業補助(図書資料の収集・提供, グループ相談会, DV 被害者支援ボランティア入門講座等)	27,455	18,996	10,537	6,536

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 京都市からの収入が減少する中で安定した経営を維持しているが、今後、自主事業収入の確保、助成金の獲得などがより一層必要となってくる。 支出面では、年々上昇する人件費の抑制が当面の課題と考えている。男女共同参画推進協会でも重要視しており、平成22年8月に中長期計画の一部である「人材育成型の人事計画」を策定した。 引き続き男女共同参画推進協会と連携を図り、中長期計画の着実な執行を進めることで、健全な経営を維持する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 年間入館者数、月平均日数使用率とも高い水準を維持しており、安定した運営が実現できている。事業の実施方法を市民参加型のワークショップに比重をシフトしていることもあり、自主事業受講者、受託事業受講者の人数が共に減少する傾向にある。事業の専門性の追求とより多くの市民に受講してもらう講座の実施のバランスが今後の課題である。 平成23年度から引き続きウィングス京都の指定管理者として業務に当たっており、これまで以上に施設の周知に努めるとともに、時代の変化に柔軟に対応した講座等を実施し、より多くの受講者数の確保に努めていただきたい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月に公益財団法人の認定を受け、4月1日から「公益財団法人京都市男女共同参画推進協会」として活動を始めている。早い時期から移行に向け着実に進めてきた努力が実を結んだ。 協会設立から20年近く事業を続けてきたことにより、一定の認知はされたが、これまで以上に地域との連携を深め、男女共同参画センターの周知と合わせて存在を打ち出していきたい。また、地域のイベントについても積極的に参加するよう指導していく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度を3.0%下回ったが、経常費用は前年度を6.8%下回っていることから、経常増減額は大幅な黒字となった。 収入面での本市への依存度が高いので、自主事業収入など他の分野の拡大が課題である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 自主事業受講者、受託事業受講者とも減少する傾向にあることから、その要因を分析し、事業の活性化に役立てていくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度以降、経常収益が年々減少しているが黒字を維持しており、安定した経営状況にある。公益財団法人に移行したので、更に知名度を上げ、事業参加者を増やしていくことにより経営の安定化を図っていくことが望まれる。

財団法人京都市立浴場運営財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 北川龍彦

2 所在地

京都市上京区猪熊通丸太町下る中之町 519 番地

3 電話番号

075-802-3591

4 ホームページアドレス

http://www.geocities.jp/kyoto_city_yokujou/index.html

5 設立年月日

平成10年2月2日

6 基本財産（又は資本金）

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

旧同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設（地域社会施設）の管理運営及び活用のための調査，研究等を行うことにより，旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り，もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。

8 業務内容

- (1) 京都市立浴場の管理運営
- (2) 地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査，研究
- (3) 旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進
- (4) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局市民生活部人権文化推進課（TEL075-366-0322）

10 役員名等

(1) 理事長

北川龍彦

(2) 理事長代行

後藤重義

(3) 副理事長

中川慶子

(4) 専務理事

高田民義

(5) 理事

黒松文子，西脇悦子，福田春三郎，山田義春，小笹芳巳，山田学，西出義幸（文化市民局長），石田忠彦（文化市民局市民生活部くらし安全・人権文化推進担当部長）

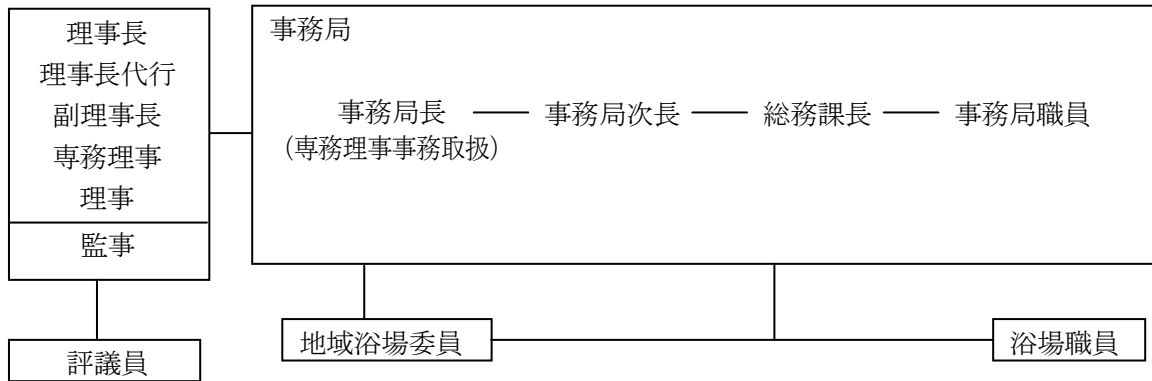
(6) 監事

近藤一郎

11 常勤職員数

78 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

平成22年度においては、指定管理者として公の施設である京都市内13箇所に設置されている京都市立浴場の管理を代行した。

平成18年度に指定管理者としての指定を受けてから5年目の浴場運営である。各浴場の営業を滞りなく実施するとともに、将来を展望した安定的な運営基盤を確立するため、番雑職員定数の削減など、コスト削減のための取組を行った。

ア 理事会、評議員会の開催

(イ) 平成22年5月25日に平成22年度第1回理事会・評議員会を開催し、次の項目について審議した。

- a 役員及び評議員の選任を決定した。
- b 平成21年度事業報告及び収支決算の報告を行った。
- c 平成22年度一般会計、受託事業特別会計及び福利厚生事業特別会計の補正予算を決定した。
- d 平成21年度資金運用の結果及び資金運用の現況について報告を行った。
- e 番雑職員の定数を見直すことを決定した。

(ロ) 平成23年3月29日に平成22年度第2回理事会・評議員会を開催し、次の項目について審議した。

- a 平成22年度浴場運営業務の経過報告を行った。
- b 職員給与規程の一部を改正したことを報告した。
- c 常勤役員報酬規程の一部を改正したことを報告した。
- d 評議員の選任（辞任に伴う選任）を決定した。
- e 平成22年度一般会計及び受託事業特別会計の補正予算を決定した。
- f 役員及び評議員の選任（任期満了に伴う選任）を決定した。
- g 職員の育児休業等に関する規則の一部を改正することを決定した。
- h 職員介護休業等取扱規則の一部を改正することを決定した。
- i 被服貸与規則の一部を改正することを決定した。
- j 平成23年度事業計画及び収支予算を決定した。
- k 平成23年度資金運用の執行方針及び執行計画を決定した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	受託事業特別会計	福利厚生事業特別会計
I 資産の部				
1 流動資産	[44,178]	[1,458]	[32,932]	[9,788]
現金預金	43,951	1,359	32,804	9,788
未収金	227	100	128	0
2 固定資産	[136,737]	[64,132]	[72,025]	[580]
(基本財産)	(50,000)	(50,000)	(0)	(0)
定期預金	50,000	50,000	0	0
有価証券	0	0	0	0
(特定資産)	(85,569)	(13,730)	(71,839)	(0)
退職給付引当資産	85,569	13,730	71,839	0
(その他の固定資産)	(1,168)	(402)	(186)	(580)
構築物	373	0	373	0
車両運搬具	798	798	0	0
什器備品	292	292	0	0
減価償却累計額	△992	△805	△187	0
電話加入権	117	117	0	0
貸付金	580	0	0	580
資産合計	180,915	65,590	104,957	10,368
II 負債の部				
1 流動負債	[23,941]	[625]	[22,066]	[1,251]
未払金	23,779	536	21,993	1,251
預り金	162	89	73	0
2 固定負債	[59,897]	[5,101]	[54,796]	[0]
退職給付引当金	59,897	5,101	54,796	0
負債合計	83,838	5,726	76,862	1,251
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[50,000]	[50,000]	[0]	[0]
地方公共団体補助金	50,000	50,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)	(0)
2 一般正味財産	[47,076]	[9,865]	[28,095]	[9,117]
(うち特定財産への充当額)	(25,458)	(8,629)	(16,829)	(0)
正味財産合計	97,076	59,865	28,095	9,117
負債及び正味財産合計	180,915	65,590	104,957	10,368

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	受託事業特別会計	福利厚生事業特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	182	182	0	0
② 事業収益	136,330	0	136,330	0
③ 受取補助金等	474,868	25,943	448,925	0
④ 福利事業収益	1,906	0	0	1,906
⑤ 貸付事業収益	13	0	0	13
⑥ 雑収益	11,029	51	10,978	0
⑦ 繰入金	17,982	8,991	8,991	0
経常収益計	642,309	35,166	605,224	1,919
(2) 経常費用				
① 事業費	579,340	0	579,340	0
② 福利厚生事業費	2,820	0	0	2,820
③ 貸付事業費	10	0	0	10
④ 管理費	27,122	27,122	0	0
⑤ 繰出金	17,982	8,991	8,991	0
経常費用計	627,274	36,113	588,331	2,830
当期経常増減額	15,036	△946	16,893	△911
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,036	△946	16,893	△911
一般正味財産期首残高	32,040	10,811	11,201	10,028
一般正味財産期末残高	47,076	9,865	28,095	9,117
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0	0
III 正味財産期末残高	97,076	59,865	28,095	9,117

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

当財団は、平成18年度から指定管理者として公の施設である京都市内13箇所に設置されている京都市立浴場の管理を代行している。

平成23年度においては、新しい指定管理期間の1年目であり、浴場主任を中心とした浴場職員、地域浴場委員及び財団事務局の相互連携の下、サービスの向上や入浴者の一層の確保に努める。

更に、住民交流の観点から、周辺地域住民も視野に入れた利用者の憩いの場、地域福祉の一翼

を担う施設として運営するため、福祉支援事業の継続、福祉風呂の管理運営、高齢者介護情報等の提供、安否確認サービスの実施、障害者の就労支援の場の提供等による地域福祉の向上に向けたサービスの充実に向けた取組を行う。

また、入浴者数が減少傾向にあり、今後も減収を余儀なくされる状況であることから、京都市とも協議のうえ、平成23年度中に入浴料金の値上げを実施する予定である。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	受託事業 特別会計	福利厚生事業 特別会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
① 基本財産運用収入	150	150	0	0	0
② 事業収入	134,400	0	127,032	7,368	0
③ 補助金等収入	456,084	26,084	430,000	0	0
④ 雑収入	310	10	300	0	0
⑤ 繰入金収入	0	0	0	0	0
事業活動収入計	590,944	26,244	557,332	7,368	0
2 事業活動支出					
① 事業費支出	635,402	0	628,034	7,368	0
② 管理費支出	25,244	25,244	0	0	0
③ 繰入金支出	0	0	0	0	0
事業活動支出計	660,646	25,244	628,034	7,368	0
事業活動収支差額	△69,702	1,000	△70,702	0	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入	71,802	0	71,802	0	0
投資活動収入計	71,802	0	71,802	0	0
2 投資活動支出					
① 特定資産取得支出	100	0	100	0	0
投資活動支出計	100	0	100	0	0
投資活動収支差額	71,702	0	71,702	0	0
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	2,000	1,000	1,000	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	720,975	712,326	660,566	662,746
	支出合計	702,203	685,042	640,329	662,746
	次期繰越収支差額	18,771	27,284	20,237	0
正味財産増減計算書	経常収益		698,266	642,309	
	当期経常増減額		334	15,036	
	当期正味財産増加額	△32,568	334	15,036	
貸借対照表	総資産	162,588	181,503	180,915	
	総負債	80,882	99,462	83,838	
	正味財産	81,706	82,040	97,076	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	市立浴場管理運営委託 (指定管理)	456,292	451,149	448,925	430,000
補助金	運営補助	49,922	48,312	25,943	26,084

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 入浴者数が当初の予想を上回ったため、入浴料収入が予算と比べ増加したことや原油価格の値下がり及び効率的な施設運営による光熱水費が予算額よりも約1千7百万円も削減できたことにより、収支が安定している。 平成20年度の「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」からの報告及び昨年度、指定管理者の選定に際して、市会から出された警告を踏まえ、引き続き一般職員の嘱託化の推進を図り、更に人件費の削減に努めるとともに、入浴料金の改定等の収入面での増収策を検討していく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 市立浴場福祉支援事業 (70歳以上の高齢者のうち生活保護受給者と心身障害者 (児) に対象を絞り、申請により入浴券を月3枚配布) の実施や、安定的経営のための取組としての入浴券 (10枚綴り) の販売が順調なことから、入浴者へのサービス面での充実化が図られている。 「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」からの報告及び昨年度、指定管理者の選定に際して、市会から出された警告を踏まえ、高齢者や障害のある方に対する福祉風呂等の利用促進など、更なるサービスの向上策を検討していく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益は前年度を 8.0%下回り, 経常費用は 10.1%前年度を下回ったことから, 経常増減額は大幅な黒字となった。しかしながら, 入浴者数は減少を続けており, 経営環境は, より厳しくなることが予想されることから, 更なる経費削減や料金改定など, 一層の経営改善の取組が必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 入浴者数は前年度よりも減少しているので, 所管局の評価にあるような方策を推進していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 売上高人件費比率が下がり, 事業収支比率も 100%以下となったことから, 相応の努力がなされたものと考えられる。しかし, 入浴者数は依然として減少傾向にあるので, 更なる経営改善努力が必要である。

財団法人京都市体育協会

第1 法人の概要

1 代表者

会長 内田昌一

2 所在地

京都市右京区西京極新明町1番地

3 電話番号

075-315-4561

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-sports.or.jp/>

5 設立年月日

昭和59年6月21日

6 基本財産

31,500千円（うち本市出えん額 30,000千円，出えん率 95.2%）

7 事業目的

多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ，市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し，もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立
- (2) 加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和
- (3) スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導
- (4) 各種スポーツ事業の実施
- (5) 京都市等の公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営
- (6) 京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施
- (7) 京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力
- (8) 京都市スポーツ少年団の育成
- (9) その他法人の目的を達成するための事業

9 所管部局

文化市民局市民スポーツ振興室スポーツ企画課（TEL075-366-0168）

10 役員名等

(1) 会長

内田昌一

(2) 副会長

藤野英雄，田中田鶴子，今枝徳蔵，田中セツ子

(3) 専務理事

草川健治

(4) 理事

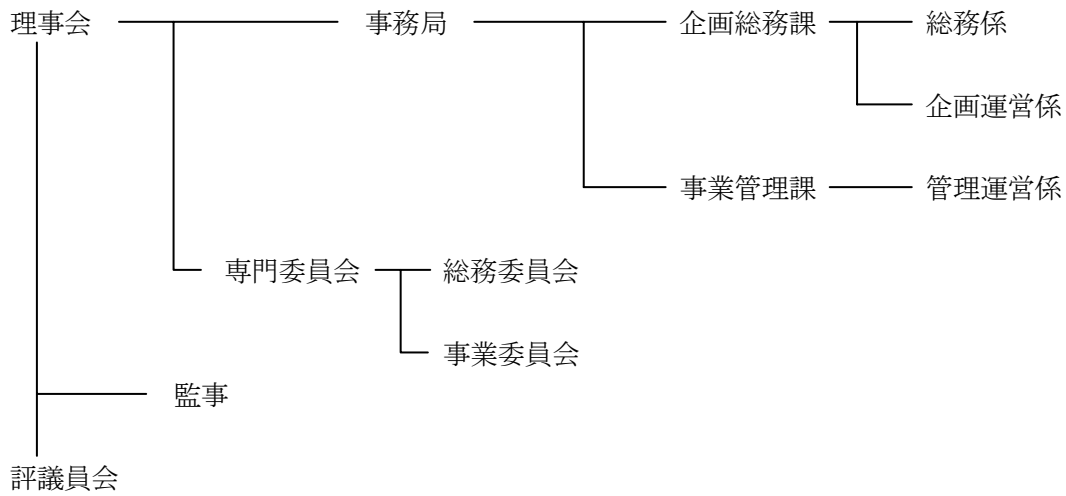
嶋田正義，檀野晴一，水田雅博，小寺光昭，越野直子，久田誠次，五十川繁，小野祐治，火箱保之，奥島快男，大前茂，山形光央，山口喜由，前川勝六，谷畑博司，吉田博二，谷村浩子，小原勉，狩野哲男，佐野保，永廣政明，横山幸治，山田文雄，早内高士，牧本智之，飯田博己，奥村喜信，小坪菊夫，坂根弘基，竹内勇治，近藤義弘，山口陽，橋元信一，枝川尚兄，長谷川好子，赤木貞夫，鎌田功，岡寛，中比呂志，松井道宣，二木久雄（文化市民局スポーツ担当局長），山本雅之（教育委員会事務局体育健康教育室長）

(5) 監事

安村史朗，藤川好寿（文化市民局共同参画社会推進部長）

- 11 常勤職員数
32人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 受託事業

- (ア) 競技スポーツ強化振興事業
 - a 第9回京都市民総合体育大会
 - b 競技スポーツ振興事業
 - (a) 競技力向上事業
 - (b) 指導者養成事業
 - (イ) 第23回全国健康福祉祭いしかわ大会
 - a スポーツ交流大会
 - b ふれあいスポーツ交流大会
 - (ウ) 公共施設案内予約システム管理運営業務
 - (エ) スポーツ施設の管理業務
 - a 横大路運動公園
 - b 桂川緑地久我橋東詰公園
 - (オ) 電気自動車用充電設備の管理業務

イ 指定管理事業

- (ア) 施設管理運営
 - a 指定管理施設（利用料金制施設）
 - (a) 西京極総合運動公園北側区域
 - (b) 宝が池公園球技場及びその周辺区域
 - b 指定管理施設（委託施設）
 - (a) 京都市体育館・市民スポーツ会館
 - (b) 武道センター
 - (c) 有料運動公園（16公園）
 - (d) 伏見桃山城運動公園
 - c 「スポーツ施設に係る施設改修等負担金交付制度」による改修工事
- (イ) 施設活用事業
 - a 加盟団体との連携事業
 - (a) 第7回みんなのスポーツフェスタ

- (b) 伏見桃山城サマーフェスタ
- (c) 五山送り火鑑賞会
- (d) スポーツチャレンジデー
- (e) お正月施設開放
- (f) 施設供用期間延長事業
- b スポーツ教室, 講座事業
 - (a) スポーツ教室
 - (b) スタジオ「ダッシュ」
 - (c) スポーツ講座
- c 利便性向上事業
 - (a) 宝が池フットサルコート運営
 - (b) 公園利用者への環境整備事業
- ウ 自主事業
 - (ア) 市民のためのスポーツ事業
 - a スポーツツアー事業
 - b スポーツ振興事業
 - (a) 体協カップ第2回宝が池フットサル大会
 - (b) 新春少年野球教室
 - c 京都市等との共催事業
 - 京都ツーデーウォーク
 - (イ) 競技のためのスポーツ事業
 - a 都市間交流スポーツ大会
 - b 京都府民総合体育大会
 - c プロスポーツの支援事業
 - d その他事業
 - (a) スポーツ団体コミュニティスペース
 - (b) スポーツ写真コンクール
 - (c) 後援・共催・賞状等の交付
 - (ウ) スポーツ事業を支える取組
 - a ダッシュ会員制度事業
 - b 広報活動強化事業
 - c 広告事業
 - d 各種助成金活用事業
 - (a) スポーツ振興くじ toto 助成事業
 - (b) 市民公募型パートナーシップ事業
 - e 環境への取組
 - f その他利用者サービス
 - (a) 有料駐車場整備事業
 - (b) 自動販売機設置事業
 - (c) 物品販売事業

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[287, 997]	[287, 997]	[0]	
現金預金	204, 670	204, 670		
未収金	83, 327	83, 327		
2 固定資産	[250, 028]	[250, 028]	[0]	
(基本財産)	(31, 500)	(31, 500)	(0)	
投資有価証券	10, 400	10, 400		
貸付信託	1, 100	1, 100		
定期預金	20, 000	20, 000		
(特定資産)	(198, 252)	(198, 252)	(0)	
退職給付引当資産	34, 342	34, 342		
車両購入引当資産	900	900		
施設整備引当資産	163, 010	163, 010		
(その他の固定資産)	(20, 276)	(20, 276)	(0)	
建物	2, 737	2, 737		
建物減価償却累計額	△ 1, 209	△ 1, 209		
車両運搬具	8, 252	8, 252		
車両運搬具減価償却累計額	△ 2, 975	△ 2, 975		
什器備品	31, 485	31, 485		
什器備品減価償却累計額	△ 21, 362	△ 21, 362		
リース資産	8, 815	8, 815		
リース資産減価償却累計額	△ 5, 479	△ 5, 479		
リサイクル預託金	13	13		
資産合計	538, 025	538, 025	0	
II 負債の部				
1 流動負債	[222, 734]	[222, 734]	[0]	
未払金	207, 931	207, 931		
未払消費税	7, 213	7, 213		
リース債務	3, 503	3, 503		
前受金	2, 258	2, 258		
預り金	1, 826	1, 826		
仮受金	4	4		
2 固定負債	[198, 252]	[198, 252]	[0]	
退職給付引当金	34, 342	34, 342		
車両購入引当金	900	900		
施設整備引当金	163, 010	163, 010		
負債合計	420, 985	420, 985	0	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[31, 500]	[31, 500]	[0]	
寄付金	31, 500	31, 500		
(うち基本財産への充当額)	(31, 500)	(31, 500)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	[85, 540]	[85, 540]	[0]	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	117, 040	117, 040	0	
負債及び正味財産合計	538, 025	538, 025	0	

正味財産増減計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	87	87	0	
② 特定資産運用益	866	866	0	
③ 受取入会金	20	20	0	
④ 受取会費	1,110	1,110	0	
⑤ 事業収益	783,271	783,271	0	
⑥ 施設改修等負担金交付金収益	72,096	72,096	0	
⑦ 受取補助金等	37,390	37,390	0	
⑧ 受取負担金	0	0	0	
⑨ 雑収益	5,692	5,692	0	
⑩ 他会計からの繰入額	0	0	66,926	△ 66,926
⑪ 引当金取崩額	2,371	2,371	0	
経常収益計	902,903	902,903	66,926	△ 66,926
(2) 経常費用				
① 受託事業費	60,178	60,178	0	
② 指定管理事業費	582,568	582,568	0	
③ 自主事業費	67,642	67,642	0	
④ 事業費	66,926	0	66,926	
⑤ 管理費	62,913	62,913	0	
⑥ 他会計への繰出額	0	66,926	0	△ 66,926
⑦ 引当金繰入額	30,000	30,000	0	
経常費用計	870,226	870,226	66,926	△ 66,926
当期経常増減額	32,676	32,676	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	32,676	32,676	0	
一般正味財産期首残高	52,863	52,863	0	
一般正味財産期末残高	85,540	85,540	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0	
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0	
III 正味財産期末残高	117,040	117,040	0	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 受託事業

(ア) 競技スポーツの強化振興事業

a 第10回京都市民総合体育大会

b 競技スポーツの振興事業

- (a) 競技力向上事業
- (b) 指導者養成事業
- (イ) 第24回全国健康福祉祭くまもと大会
- (ウ) 公共施設案内予約システム管理運営事業
- (エ) その他の受託事業
 - a 電気自動車用充電設備管理事業
 - b その他
- イ 指定管理事業
 - (ア) 施設管理事業
 - a 管理施設（利用料金制施設）
 - (a) 西京極総合運動公園北側区域
 - (b) 宝が池公園運動施設の球技場等
 - b 管理施設（委託施設）
 - (a) 京都市体育館・市民スポーツ会館
 - (b) 武道センター
 - (c) 有料運動公園（16公園）
 - (d) 伏見桃山城運動公園
 - (e) 横大路運動公園
 - (イ) 施設活用事業
 - a スポーツ教室
 - (a) 卓球，バドミントン，ソフトテニスなどの球技系教室
 - (b) 健康体操，ヨガ，エアロビクスなどの健康増進系教室
 - b 利用拡大の取組
 - (a) 利用時間の拡大の継続実施
 - (b) フットサルコート運営
 - (c) 卓球場運営
 - (d) フットサル大会や少年野球教室
 - (e) スポーツ団体コミュニティスペースの実施
 - c 利用者サービス向上の取組
 - d 環境整備事業
 - (a) ランニングステーション設置
 - (b) 有料駐車場の設置
 - e 地域との連携，協働事業
 - (a) みんなのスポーツフェスタ
 - (b) スポーツチャレンジデー
 - (c) 綱引き&大縄跳びグランプリ
 - (d) お正月施設開放
 - (e) 西京極さくら祭り
 - (f) 五山送り火鑑賞会
 - (ウ) スポーツ施設に係る施設改修等負担金交付制度を活用した施設改修，安全確保工事の実施
- ウ 自主事業
 - (ア) スポーツの振興事業
 - a 都市間交流スポーツ大会
 - b 京都府民総合体育大会
 - c 指導者育成事業
 - d スポーツツアー事業
 - e スポーツ写真コンクール

- f その他の事業（京都市との共催事業）
- (イ) スポーツの支援事業
 - a 表彰制度事業
 - b ダッシュ会員制度事業
 - c 広報活動強化事業
 - d 各種助成金活用事業
 - e プロスポーツの支援事業
 - f ビッグゲーム誘致のための施設調査
 - g 後援・共催，賞状等の交付
 - h その他の事業
 - (a) スポーツ施設に係る施設改修等負担金交付制度を活用した施設改修の実施
 - (b) 夜間照明設備の使用料金の値下げ継続実施（西京極陸上競技場，わかさスタジアム京都）
 - (c) 利用時間の拡大の継続実施
 - (d) スポーツ団体コミュニティスペースの実施等
- エ その他
 - (ア) 環境への取組
 - a K E S（環境マネジメントシステム）ステップ1の推進
 - b エコステーションや落ち葉の堆肥作りなどの地球温暖化対策
 - c ソーラーシステムによる放送設備をラジオ体操広場に設置
 - d 京都市が行う次世代自動車の充電設備などの積極的な協力
 - (イ) 職員の資質向上への取組

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	161	161	0	
② 特定資産運用収入	830	830	0	
③ 入会金収入	0	0	0	
④ 会費収入	1,110	1,110	0	
⑤ 事業収入	552,902	27,430	525,472	
⑥ 補助金等収入	39,401	30,161	9,240	
⑦ 負担金収入	100	100	0	
⑧ 雑収入	5,030	580	4,450	
⑨ 施設改修等負担金交付金収入	27,000	0	27,000	
⑩ 他会計からの繰入金収入	0	80,796	0	△ 80,796
事業活動収入計	626,534	141,168	566,162	△ 80,796
2 事業活動支出				
① 受託事業費支出	24,187	24,187	0	
② 指定管理事業費支出	458,366	0	458,366	
③ 自主事業費支出	15,915	15,915	0	
④ 施設改修等負担金交付金支出	27,000	0	27,000	
⑤ 管理費支出	98,085	98,085	0	
⑥ 他会計への繰入金支出	0	0	80,796	△ 80,796
事業活動支出計	623,553	138,187	566,162	△ 80,796
事業活動収支差額	2,981	2,981	0	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	22,981	22,981	0	0
投資活動支出計	22,981	22,981	0	0
投資活動収支差額	△ 22,981	△ 22,981	0	0
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	20,000	20,000	0	0
当期収支差額	△ 40,000	△ 40,000	0	0
前期繰越収支差額	40,000	40,000	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	1,076,735	1,144,825	953,313	666,534
	支出合計	996,953	1,114,425	888,050	666,534
	次期繰越収支差額	79,782	30,400	65,263	0
正味財産増減計算書	経常収益	919,285	1,054,635	902,903	
	当期経常増減額	△ 67,341	△ 43,985	32,676	
	当期正味財産増加額	△ 67,341	△ 43,983	32,676	
貸借対照表	総資産	442,248	642,003	538,025	
	総負債	313,902	557,639	420,985	
	正味財産	128,346	84,363	117,040	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	施設管理 (指定管理)	542,738	523,201	504,363	293,753
	競技スポーツ強化振興事業	6,700	6,200	6,200	
	京都府・市町村共同公共施設案内予約システム運用業務	17,235	19,235	20,235	
	全国健康福祉祭参加者派遣等事業	1,733	1,155	935	
	チャリティー大相撲平成 20 年京都場所招待席運営業務	704			
	京都市桂川緑地久我橋東詰公園管理運営業務		14,000		
	「宝くじスポーツフェア ドリーム・ベースボール～名球会・OBクラブがやって来る!～」の開催準備・運営		2,600		
	京都市横大路運動公園及び京都市桂川緑地久我橋東詰公園管理業務			34,920	
	京都市体育館他 2 施設における電気自動車用充電設備管理業務			600	
補助金	運営補助	63,004	58,415	26,474	26,474
	府民総体選手派遣	698	482	482	482
その他	施設改修等負担金交付金	83,751	206,920	75,701	28,350

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度については、当期経常増減額は 32 百万円（前年比 76 百万円増）と単年度黒字となった。要因は、補助金等収入が減少したにも関わらず、外注工事等の各項目の諸経費の削減に努めた結果である。結果として、自己資本比率は 21.8% となり、財務内容は改善している。 自己資本比率は改善しているが、まだ安全性が高いとは言えないことから、引き続き体質改善に取り組んでもらいたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度は、これまでの取組に加えて、地域交流を目的とした「西京極さくら祭り」や市民スポーツ振興を目的とした「スポーツチャレンジデー」の開催、またプロスポーツ振興を目的としてハンナリーズアリーナ（京都市体育館）内に京都を本拠地とするプロチームのプロモーションビデオを流すなど、「するスポーツ」「見るスポーツ」「支えるスポーツ」の観点からのスポーツ振興に取り組んでもらっている。 本市が平成 23 年 3 月に定めた「スポーツの絆が生きるまち推進プラン」も踏まえ、更なる市民スポーツ振興に努めてもらいたい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 西京極総合運動公園内において、ソーラーシステムによる放送設備を活用してラジオ体操広場を設置したり、ゴーヤカーテンの設置、落ち葉の堆肥作り等、環境面の取組にも力を入れてもらった。引き続き様々な取組を企画・実行していただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度よりも 14.4%減少したが、経常費用も 20.8%減少したことから、経常増減額は大幅な黒字となった。経費を削減した結果であり、今後ともさらに経費を削減していくことが望まれる。 固定比率が依然として高い。資金面に留意していくことが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ情報提供システムの利用者数が増加していることから、これを施設利用者の増加にしっかりと結びつけるための検討をしていくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 役員（理事・監事）が 50 名いるが、公益法人制度改革では、役員の理事会への出席が求められているので、機関設計を十分検討する必要がある。

財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 佐野豊

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出えん額 55,000千円，出えん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、クラシック音楽の普及及び向上に資する文化事業をはじめ、芸術・芸能の普及啓発に資する文化事業等を実施し、もって京都の音楽文化の振興と地域文化の向上発展、更には、それらを通じた国際交流の発展に寄与すること。

8 業務内容

- (1) クラシック音楽をはじめとする芸術・芸能の普及及び向上
- (2) クラシック音楽をはじめとする芸術・芸能に関する情報・資料の収集及び提供
- (3) 海外音楽家と市民等との交流などの音楽をはじめとする芸術・芸能を通じた国際交流
- (4) 京都市交響楽団の運営事業
- (5) 京都市や公共的団体から委託を受けた文化事業
- (6) 京都市や公共的団体から指定管理者として指定又は委託を受けた芸術文化施設の管理運営
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

佐野豊

(2) 副理事長

村田純一，細見吉郎（副市長）

(3) 専務理事

藤本春治

(4) 理事

岩淵龍太郎，尾池和夫，岡村泰秀，小林千洋，作田久男，佐藤研一郎，白石方一，建島哲（市立芸術大学学長），田中田鶴子，中井敏宏，中野賢一，長尾真，平竹耕三（文化市民局文化芸術担当局長），藤原勝紀，村井康彦，山本毅（市立芸術大学音楽学部長），湯浅圭一

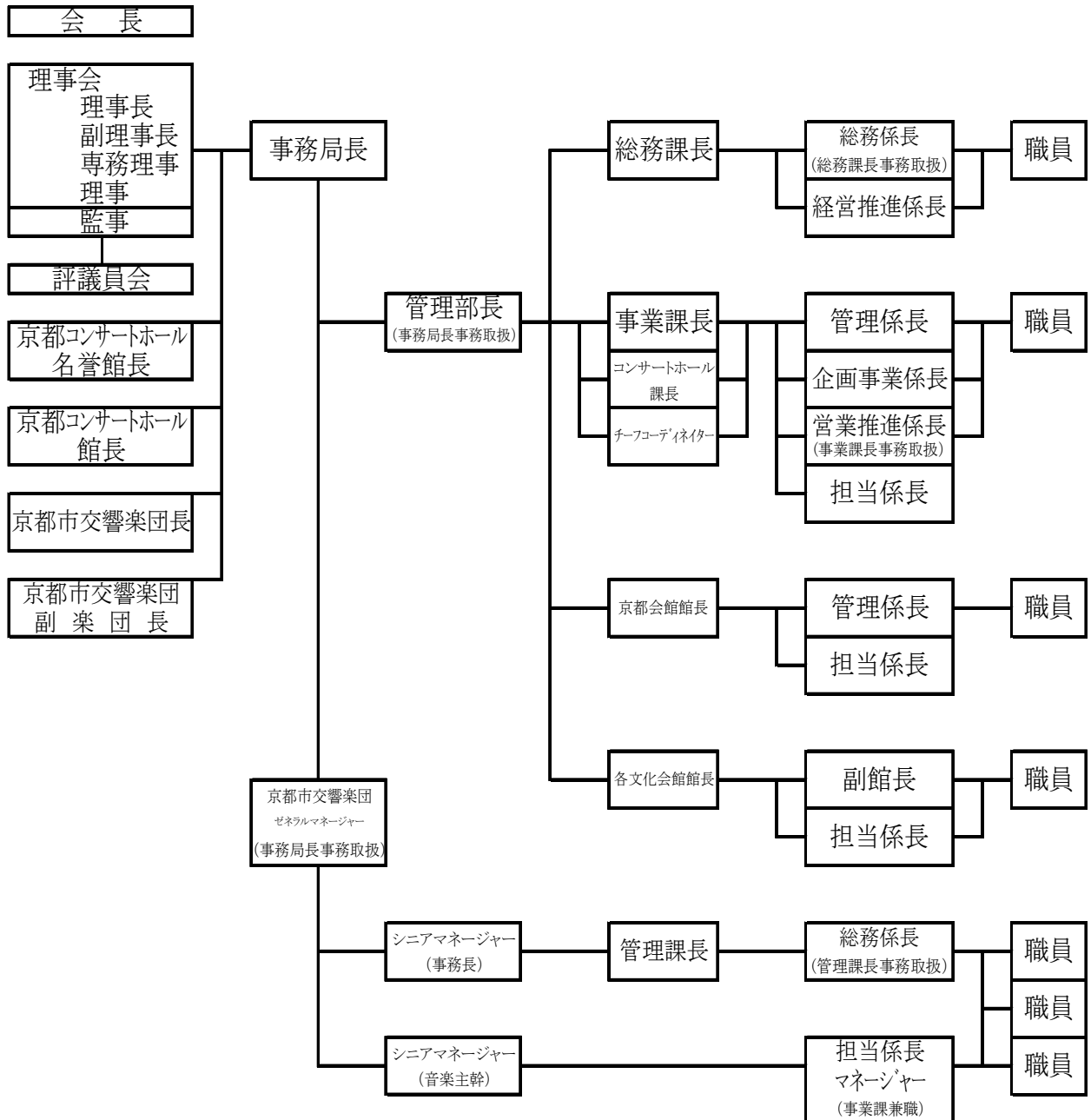
(5) 監事

高崎秀夫，西居智司（会計室長）

11 常勤職員数

153人（うち本市派遣職員 92人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 自主・共催事業

(ア) 京都コンサートホール (32事業 50公演 1講座)

a <京都文化祭典‘10~KYOTO ART FESTIVAL>「第14回京都の秋 音楽祭」事業

- (a) 市民招待
- (b) 京都コンサートホール15周年記念コンサート
- (c) 著名な演奏家やオーケストラによる質の高い音楽鑑賞機会の提供
- (d) ミュージック・フリーの継続開催, 内容の充実

b 質の高い演奏会の開催

c 財団のコーディネート力の活用

- d 著名な作曲家のシリーズ公演の開催
- e 日本有数のパイプオルガンの活用
- f 青少年・若手音楽家の育成・支援事業
- g 京都市交響楽団のフランチャイズホールとしての取組
- (イ) 京都会館，文化会館等（51 事業 72 公演 4 講座 5 イベント）
 - a 京都会館開館 50 周年記念事業の実施
 - b 教育機関との連携及び教育活動への支援
 - c 芸術文化活動を担う人材育成及び地域活動団体との交流促進
 - d 全ての市民に文化事業を楽しむ機会の提供
 - e 地域の特徴を生かした文化事業の展開
 - f 「フランチャイズ（活動拠点）化事業」（受託事業）の実施
- (ウ) 京都市交響楽団（25 事業 28 公演）
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会（スプリングコンサート，第九，ニューイヤーコンサート，歌劇「イリス」，野外コンサート）
 - c 市外公演（大阪・名古屋）
 - d オーケストラ・ディスカバリー
 - e みんなのコンサート
 - f 楽器講習会・訪問演奏会
 - g 京都市交響楽団練習風景公開事業
 - h 若手音楽家との連携及び青少年育成事業
- イ 受託事業
 - (ア) 指定管理者業務における施設運営
 - a 受託施設
 - (a) 京都コンサートホール
 - (b) 京都会館
 - (c) 京都市東部文化会館
 - (d) 京都市呉竹文化センター
 - (e) 京都市西文化会館ウエスティ
 - (f) 京都市北文化会館
 - (g) 京都市右京ふれあい文化会館
 - b 京都市との指定管理契約に基づいた，施設の計画的な改修・修繕
 - c 施設の貸出，利用の促進
 - (a) 利用率及び利用料の目標達成のための取組
 - (b) プレイガイド業務の促進
 - d 舞台運営に関する企画等
 - e 京都市立堀川音楽高校からの業務受託
 - f 公共団体等からの事業受託
 - g 京都市交響楽団の受託事業
- ウ 組織・運営
 - (ア) サービス向上の取組
 - a お客様満足度向上委員会（CS委員会）の推進
 - b アンケート調査の実施及びご意見箱の設置
 - (イ) 広報・営業活動及び集客の取組
 - a 自主事業案内パンフレットの作成
 - b コンサートガイドの刊行（毎月発行）
 - c 新聞や音楽専門誌等への広告掲載

- d 地下鉄北山駅における広告及びポスターパネルの設置
- e 京都市立芸術大学との協働による、オーケストラをモチーフとした作品展示
- f 各施設のホームページの充実
- g インターネットによる自主事業チケット販売促進
- h 「友の会」会員制度の企画・運営
- i 「スペシャルメンバーズ」制度の企画、運営
- j 「京響友の会」制度の企画・運営
- k 各種制度の実施
 - (a) 「シニア制度」(シニア割引：19公演・シニアシート：3公演)
 - (b) 「スチューデント制度」(19公演)
 - (c) 「障がいのある方割引制度」(25公演)
- (ウ) 「財団運営基本計画」遂行のための「アクションプラン」の推進
- (エ) 公益法人制度改革への対応
- (オ) その他
 - a 音楽事務所との情報交換
 - b 京都府公立文化施設協議会及びコンサートホール企画連絡会への参加
 - c 環境改善活動の取組 (KES ステップ1の認証取得)
 - d 消防訓練など各種訓練及び安全対策に向けた研修・講習などの実施

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市交響楽団 運営特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[434,765]	[263,463]	[171,302]	
現金預金	306,319	188,330	117,988	
未収金	121,599	69,509	52,089	
貯蔵品	4,181	2,956	1,225	
立替金	2,097	2,097	0	
仮払金	570	570	0	
2 固定資産	[820,658]	[759,738]	[60,920]	
(基本財産)	(103,000)	(103,000)	(0)	
京都市債	83,000	83,000	0	
定期預金	20,000	20,000	0	
(特定資産)	(699,042)	(652,242)	(46,800)	
記念事業引当資産	132,986	86,186	46,800	
管理運営引当資産	297,500	297,500	0	
退職給付引当資産	268,556	268,556	0	
(その他の固定資産)	(18,616)	(4,496)	(14,120)	
什器備品	18,301	4,181	14,120	
電話加入権	314	314	0	
資産合計	1,255,423	1,023,200	232,222	
II 負債の部				
1 流動負債	[404,634]	[241,661]	[162,973]	
未払金	234,277	107,612	126,665	
前受金	76,602	43,610	32,993	
預り金	73,882	70,765	3,116	
仮受金	19,872	19,673	199	
2 固定負債	[268,556]	[268,556]	[0]	
退職給付引当金	268,556	268,556	0	
負債合計	673,190	510,217	162,973	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[55,000]	[55,000]	[0]	
(うち基本財産への充当額)	(55,000)	(55,000)	(0)	
2 一般正味財産	[527,233]	[457,984]	[69,250]	
(うち基本財産への充当額)	(48,000)	(48,000)	(0)	
正味財産合計	582,233	512,984	69,250	
負債及び正味財産合計	1,255,423	1,023,200	232,222	

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市交響楽団 運営特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,245	1,245	0
② 特定資産運用益	3,839	3,839	0
③ 事業収益	1,508,196	1,161,425	346,770
④ 付帯事業収益	21,837	21,837	0
⑤ 受取補助金等	618,848	0	618,848
⑥ 雑収益	5,267	4,449	818
経常収益計	2,159,232	1,192,795	966,436
(2) 経常費用			
① 事業費	396,464	168,969	227,495
② 付帯事業費	370	370	0
③ 管理費	1,789,462	1,089,207	700,254
経常費用計	2,186,295	1,258,547	927,749
当期経常増減額	△ 27,064	△ 65,751	38,687
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入金	446,150	446,150	0
経常外収益計	446,150	446,150	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	446,150	446,150	0
当期一般正味財産増減額	419,086	380,399	38,687
一般正味財産期首残高	108,147	77,585	30,562
一般正味財産期末残高	527,233	457,984	69,250
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III 正味財産期末残高	582,233	512,984	69,250

キャッシュフロー計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度
I 事業活動によるキャッシュフロー		
1 当期一般正味財産増減額	419,086	28,956
2 キャッシュフローへの調整額		
① 減価償却額	17,476	7,639
② 記念事業引当金の増減額	△ 106,150	0
③ 管理運営引当金の増減額	△ 340,000	△ 22,273
④ 退職給付引当金の増減額	32,645	12,246
⑤ 未収金の増減額	△ 34,983	△ 46,109
⑥ 仮払金の増減額	△ 570	0
⑦ 貯蔵品の増減額	△ 1,375	665
⑧ 立替金の増減額	△ 1,734	△ 63
⑨ 未払金の増減額	△ 36,522	164,156
⑩ 前受金の増減額	△ 2,027	28,443
⑪ 預り金の増減額	10,635	14,433
⑫ 仮受金の増減額	19,854	18
小計	△ 442,750	159,154
事業活動によるキャッシュフロー	△ 23,664	188,110
II 投資活動によるキャッシュフロー		
1 投資活動収入		
① 記念事業引当資産の取崩収入	19,964	0
② 管理運営引当資産の取崩収入	42,500	22,273
③ 退職給付引当資産の取崩収入	0	15,737
投資活動収入計	62,464	38,010
2 投資活動支出		
① 記念事業引当資産の取得支出	46,800	0
② 退職給付引当資産の取得支出	32,645	27,983
③ 固定資産取得支出	4,373	30,182
投資活動支出計	83,818	58,165
投資活動によるキャッシュフロー	△ 21,354	△ 20,155
III 財務活動によるキャッシュフロー	0	0
IV 現金及び現金同等物等の増減額	△ 45,018	167,955
V 現金及び現金同等物等の期首残高	351,337	183,382
VI 現金及び現金同等物等の期末残高	306,319	351,337

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主・共催事業

(ア) 京都コンサートホール (32事業 48公演 1講座)

- a 「第15回京都の秋 音楽祭」事業
- b 著名なオーケストラや質の高い演奏家による公演の実施
- c 財団のコーディネイト力の活用
- d 著名な作曲家のシリーズ公演の開催
- e 日本有数のパイプオルガンの活用
- f 音楽芸術を担う青少年の育成事業
- g 音楽芸術のための人材育成支援事業

- h 京都市交響楽団のフランチャイズホールとしての取組
- (イ) 京都会館，文化会館等（52 事業 67 公演 5 講座 5 イベント）
 - a 京響オペラの開催
 - b 地域の市民が世界の民族音楽に触れる機会の提供
 - c 教育機関との連携及び教育活動への支援
 - d 芸術文化活動を担う人材育成及び地域活動団体との交流促進
 - e 家族，親子，障がい者など全ての市民が楽しむことのできる事業の提供
 - f 地域の特色を生かした文化事業の展開
 - g 「岡崎」地域を活性化する文化事業の展開
 - h 市内全域を結ぶ各館共通事業
 - i その他新規事業
 - (a) 地域文化芸術活動活性化協議会の設置
 - (b) コーディネーター制度の導入
 - (c) 文化芸術活動パワーアップ支援事業の新設
 - (d) 文化芸術活性化パートナーシップ事業の実施
- (ウ) 京都市交響楽団（23 事業 27 公演）
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会
 - c オーケストラ・ディスカバリー
 - d 依頼演奏会
 - e みんなのコンサート
 - f 楽器講習会，訪問演奏，音楽相談
 - g 京都市交響楽団練習風景公開事業
 - h 市外公演
 - i 若手音楽家との連携
- イ 受託事業
 - (ア) 指定管理者業務における施設運営
 - a 受託施設
 - (a) 京都コンサートホール
 - (b) 京都会館
 - (c) 京都市東部文化会館
 - (d) 京都市呉竹文化センター
 - (e) 京都市西文化会館ウエスティ
 - (f) 京都市北文化会館
 - (g) 京都市右京ふれあい文化会館
 - b 施設の貸出，利用の促進
 - (a) 利用率及び利用料の目標設定及び目標達成に向けた取組
 - c 公共団体等からの事業受託
- ウ 中期経営計画の策定及び重点課題への取組
- エ サービス向上に向けた取組
 - (ア) お客様満足度向上委員会（CS委員会）による取組
 - (イ) 文化会館受付時間の延長による取組
- オ 広報，営業推進への取組
 - (ア) ホームページの充実
 - (イ) 「チケットオンライン購入サービス」におけるサービスの充実と会員の拡充
 - (ウ) 各会員制度の一体的運営と新規会員の獲得
 - (エ) 各種制度（シニア制度，スチューデント制度，障がいのある方割引制度）の実施，継続

- (オ) 文化会館割引制度の新設における平日ホール利用の促進
- (カ) 職員を対象とした階層別研修, 接遇・応対研修等の実施
- (キ) 公益法人制度改革への対応

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市交響楽団 運営特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,300	1,300	0	
② 特定資産運用収入	3,500	3,500	0	
③ 事業収入	1,590,374	1,288,443	301,931	
④ 補助金等収入	649,492	0	649,492	
⑤ 雑収入	4,044	3,912	132	
事業活動収入計	2,248,710	1,297,155	951,555	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	506,551	270,477	236,074	
② 管理費支出	1,775,359	1,062,878	712,481	
事業活動支出計	2,281,910	1,333,355	948,555	
事業活動収支差額	△ 33,200	△ 36,200	3,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	185,400	185,400	0	
投資活動収入計	185,400	185,400	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	137,700	136,200	1,500	
② 固定資産取得支出	4,500	3,000	1,500	
投資活動支出計	142,200	139,200	3,000	
投資活動収支差額	43,200	46,200	△ 3,000	
IV 予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	25,621	18,589	7,032	
次期繰越収支差額	25,621	18,589	7,032	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	1,482,614	2,246,604	2,247,317	2,459,731
	支出合計	1,464,070	2,220,982	2,221,367	2,434,110
	次期繰越収支差額	18,544	25,622	25,951	25,621
正味財産増減計算書	経常収益	1,439,114	2,190,049	2,159,232	
	当期経常増減額	△6,633	6,683	△27,064	
	当期正味財産増加額	△23,133	28,956	419,086	
貸借対照表	総資産	1,031,922	1,257,901	1,255,423	
	総負債	897,732	1,094,754	673,190	
	正味財産	134,191	163,147	582,233	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	コンサートホールほか管理運営及び事業 (指定管理)	934,000	884,800	801,300	697,327
	自主, 共催事業	8,588	2,334	20,691	
	事業委託	64,843	26,675	33,285	
補助金	交響楽団事業補助	22,795	679,827	618,848	649,492
	ジュニアオーケストラ事業負担	1,500	1,500	1,500	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から引き続き指定管理料の減少という厳しい状況の中、管理費の抑制に努めてはいるが、平成22年度の当期経常増減額において一般会計は赤字となっている。特別会計については、観客数の増加等に伴う事業収入の増加により、前年度より黒字幅を伸ばしている。 今後は、実態に合わせた指定管理料の見直しが行われ、赤字は縮小する見通しであるが、管理費等の節減は継続して行う必要がある。 文化会館が利用料金制に移行し、より弾力的な運営を行うことができるようになったため、事業収入の増加を目指し、創意工夫が求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 限られた財源の中でも、魅力的な事業を展開し、コンサートホールの入場者数を増加させている。 京都市交響楽団においては、運営を財団に移管したことで、コンサートホールを拠点に、より柔軟で機動的な事業展開が可能となり、着実に観客数を伸ばしている。 京都文化の振興と地域文化の向上発展に寄与できるよう、引き続き魅力的な事業を展開してほしい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 単年度損益は黒字を確保したものの、経常ベースでは赤字であることから、今後も経費の削減を進めていく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 自主・共済事業の入場者数の増加や大ホール日数稼働率の向上など、事業は活発に行われているので、地域文化の向上に更に寄与していくことが求められる。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 依然として一般会計については、経常ベースで赤字の状態が続いているので、その改善を図ることが必要である。・ 流動比率が100%に近い状況にあるので、資金管理に留意することが望まれる。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 村井康彦

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<http://www.kac.or.jp/> (京都芸術センター)

5 設立年月日

昭和56年9月30日

6 基本財産

50,000千円 (うち本市出えん額 15,000千円, 出えん率 30.0%)

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い, 芸術文化の分野における創造的活動を助成し, 市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し, もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし, 併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
- (3) 芸術文化に関する教育及び普及
- (4) 芸術家の育成及び顕彰
- (5) 芸術文化活動拠点の運営
- (6) 芸術文化に関する国内外との交流
- (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL 075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

村井康彦

(2) 副理事長

大津光章

(3) 専務理事

小川猛

(4) 業務執行理事

富永茂樹

(5) 理事

内山修 (文化市民局文化芸術都市推進室長), 大藪清雅, 小川帛山, 茂山あきら, 世古口瑳喜, 廣青隴, 藤本春治, 松尾恵, 村居正之, 湯浅圭一

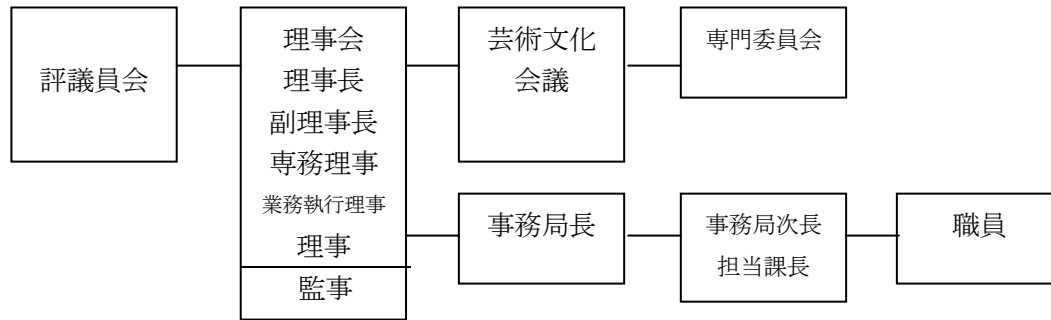
(6) 監事

中路健一, 城本聡美 (文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課計画推進担当課長)

11 常勤職員数

17人 (うち本市派遣職員2人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 22 年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
機関誌「藝文京」(1,100部×年4回)及び催物案内(5,000部×年4回)の発行
- (イ) 各種芸術文化事業の実施
市民邦楽会, 京都民謡まつり, 秋の合同バレエ祭, 京都ビッグ・バンド・フェスティバル, 市民邦舞会の開催
- (ウ) 各種芸術文化事業の奨励(共催, 後援, 助成)
会員が実施する事業を対象に, 56事業に対して後援・共催等の支援を実施
- (エ) 芸術文化に関する教育及び普及
小学生のための芸術体験教室, 夏休み邦楽体験教室, 夏休み能楽体験教室, 冬休み子ども邦舞体験教室の開催
- (オ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 華道展「hana2010」, 美術・工芸作品展「CRIA展」の開催
 - b 京都市芸術文化協会賞

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
 - (イ) 五感で感じる和の文化事業(京都創生座公演, 伝統芸能ことはじめ他)
 - (ウ) 京都文化祭典関連企画(現代美術展)
 - (エ) ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業
保育所, 幼稚園, 小学校, 中学校等を対象に芸術文化の体験授業等を実施
 - (オ) 芸術家等の育成及び支援
 - a 芸術文化特別奨励制度
 - b 文化芸術顕彰制度(文化功労者, 芸術新人賞, 芸術功労賞)
 - c 助成金等内定者資金融資制度
- ウ 指定管理事業(京都芸術センター管理運営事業)
- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 解説を交えた伝統芸能公演会「継ぐこと・伝えること」
 - c 素謡の会「一調二機三声」
 - d トラディショナル・シアター・トレーニング(主に外国人を対象とした伝統芸能のワークショップ)
 - e 市民寄席
 - (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 京都国際舞台芸術祭 2010 (KYOTO EXPERIMENT 2010)

- b ダンス事業（コンテンポラリーダンス公演，ワークショップ）
- c わざゼミ（美術作家等を対象とした伝統工芸の知識や手法を習得するためのセミナーの開催ほか）
- (ウ) 制作支援事業
 - a 制作室提供事業
 - b 作品発表場所提供事業
- (エ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営（図書等：約 5,000 冊，ビデオ等：約 500 本）
 - b 情報コーナーの運営（イベント情報等のポスター，チラシ等を年間約 700 種掲出）
 - c 通信紙「明倫 art」の発行（毎月 8,000 部）
 - d 京都芸術センターホームページ
- (オ) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
- (カ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 展覧会の開催
 - b 音楽と市民の広場（若手音楽家への発表機会の提供，ワークショップほか）
 - c 明倫レコード倶楽部（SP レコードを使用するレコード音楽鑑賞会）
 - d 地域との連携事業（展覧会，音楽コンサートほか）
 - e アウトリーチ事業「劇場・美術館へ行こう！」
 - f 明倫ワークショップ（制作室使用者が市民を対象に開催するワークショップ）
- (キ) 開設 10 周年記念事業
 - a 開設 10 周年記念制作支援事業
 - b 開設 10 周年記念シンポジウム
 - c オープンキャンパス

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[54,291]	流動負債	[44,461]
現金預金	28,620	短期借入金	19,681
未収会費	310	未払金	22,274
未収金	5,645	前受金	570
前払金	34	前受会費	15
貸付金	19,681	預り金	1,920
固定資産	[97,269]	固定負債	[12,462]
(基本財産)	(50,000)	退職給付引当金	12,462
定期預金	4,212		
公社債	45,788		
(特定資産)	(46,962)	負債合計	56,923
事業予備費積立資産	2,500	正味財産の部	
管理運営費積立資産	32,000	指定正味財産	[48,803]
退職給付引当資産	12,462	(うち基本財産への充当額)	(48,803)
(その他の固定資産)	(307)	(うち特定財産への充当額)	(0)
什器備品	307	一般正味財産	[45,834]
		(うち基本財産への充当額)	(1,197)
		(うち特定財産への充当額)	(34,500)
		正味財産合計	94,637
資産合計	151,560	負債及び正味財産合計	151,560

正味財産増減計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	537	525	
② 特定資産運用益	92	143	
③ 受取入会金	80	160	
④ 受取会費	3,440	2,260	
⑤ 自主事業収益	16,246	15,982	
⑥ 受託事業収益	35,587	33,533	
⑦ 芸術センター事業収益	148,504	150,958	
⑧ 受取補助金等	14,595	47,876	
⑨ 受取寄付金	30	0	
⑩ 雑収益	1,277	395	
⑪ 基本財産収益	0	60	
経常収益計	220,386	251,892	
(2) 経常費用			
① 自主事業費	18,997	19,093	
② 受託事業費	24,278	33,533	
③ 芸術センター事業費	56,359	54,128	
④ 管理費	127,930	149,160	
⑤ 雑支出	0	5	
経常費用計	227,565	255,919	
当期経常増減額	△ 7,179	△ 4,028	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	58	0	
(2) 経常外費用			
指定正味財産への振替額	0	70	
経常外費用計	0	70	
当期経常外増減額	58	△ 70	
当期一般正味財産増減額	△ 7,121	△ 4,097	
一般正味財産期首残高	52,955	57,052	
一般正味財産期末残高	45,834	52,955	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	70	
指定正味財産期首残高	48,803	48,733	
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	
III 正味財産期末残高	94,637	101,758	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

(ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

機関誌「藝文京」(1,100部×年4回)及び催物案内(5,000部×年4回)の発行

(イ) 各種芸術文化事業の実施

市民邦楽会, 京都民謡まつり, 秋の合同バレエ祭, 京都ビッグ・バンド・フェスティバル,
市民邦舞会の開催

- (ウ) 各種芸術文化事業の奨励（共催，後援，助成）
会員が実施する事業を対象に後援，共催等の支援を実施
- (エ) 芸術文化に関する教育及び普及
小学生のための芸術体験教室，夏休み邦楽体験教室，夏休み能楽体験教室，冬休み子ども邦舞体験教室の開催
- (オ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 華道展「hana2011」，美術・工芸作品展「CRIA 展」の開催
 - b 京都市芸術文化協会賞
- イ 受託事業
 - (ア) 市民狂言会
 - (イ) 五感で感じる和の文化事業
 - (ウ) ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業
保育所，幼稚園，小学校，中学校等を対象に芸術文化の体験授業等を実施
 - (エ) 芸術家等の育成及び支援
 - a 芸術文化特別奨励制度
 - b 文化芸術顕彰制度（文化功労者，芸術新人賞，芸術功労賞）
 - c 助成金等内定者資金融資制度
- ウ 指定管理事業（京都芸術センター管理運営事業）
 - (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 解説を交えた伝統芸能公演会「継ぐこと・伝えること」
 - c 素謡の会「謡の旅路」
 - d トラディショナル・シアター・トレーニング（主に外国人を対象とした伝統芸能のワークショップ）
 - e 市民寄席
 - (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 京都国際舞台芸術祭 2011
 - b ダンス事業（コンテンポラリーダンス公演，ワークショップ）
 - c わざゼミ（22年度参加者による展覧会，染織講座などの開催）
 - (ウ) 制作支援事業
 - a 制作室提供事業
 - b 作品発表場所提供事業
 - (エ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「明倫 art」の発行（毎月 8,000 部）
 - d 京都芸術センターホームページ
 - (オ) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - (カ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 展覧会の開催
 - b 音楽と市民の広場
 - c 明倫レコード倶楽部（SPレコードを使用するレコード音楽鑑賞会）
 - d 地域との連携事業（展覧会，音楽コンサートほか）
 - e 学術との連携「むすんでひらいて」
 - f 明倫ワークショップ（制作室使用者が市民を対象に開催するワークショップ）

(2) 予算

収支予算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	510	510	0
特定資産運用益	100	100	0
受取入金収益	250	250	0
受取会費	3,495	3,805	△ 310
事業収益	234,721	203,154	31,567
受取補助金等	22,175	14,595	7,580
受取寄付金等	50	50	0
雑収益	200	200	0
基本財産収益	1	0	1
経常収益計	261,502	222,664	38,838
(2) 経常費用			0
事業費	259,132	224,262	34,870
管理費	16,020	13,801	2,219
経常費用計	275,152	238,063	37,089
当期経常増減額	△ 13,650	△ 15,399	1,749
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,650	△ 15,399	1,749
一般正味財産期首残高	45,834	61,233	△ 15,399
一般正味財産期末残高	32,184	45,834	△ 13,650
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III 正味財産期末残高	80,987	94,637	△ 13,650

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	291,351	279,105	241,974	
	支出合計	270,138	262,472	232,145	
	次期繰越収支差額	21,213	16,633	9,830	
正味財産増減計算書	経常収益	262,834	251,892	220,386	261,502
	当期経常増減額	7,770	△4,028	△7,179	△13,650
	当期正味財産増加額	7,770	△4,028	△7,121	△13,650
貸借対照表	総資産	163,624	164,538	151,560	
	総負債	57,839	62,781	56,923	
	正味財産	105,785	101,758	94,637	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都芸術センター運営 (指定管理)	129,578	128,446	127,411	128,920
	市民狂言会	3,586	3,586	3,586	
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,343	1,043	1,043	
	文化芸術顕彰制度	1,137	1,137	1,137	
	助成金等内定者資金融資制度	421	379	379	
	京都創生座	20,000			
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,500	4,238	4,238	
	五感で感じる和の文化事業		20,000	20,000	
	京都文化祭典	3,500	3,150	2,950	
補助金	文化事業補助	4,420	3,162	3,157	3,474
	運営補助	49,544	47,876	14,595	21,911
	地域創造助成金	4,300	3,500		10,000
貸付金	助成金等内定者融資制度に係る貸付金	30,000	30,000	30,000	30,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率が安定しており、その他、固定長期適合率、流動比率等、財政状況はおおむね健全な数値を示している。 中期経営計画を策定し、計画的な経営に努める。また、管理費予算の節減目標を立てるなど、効率性を高めるための検討を行う必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市との打合せを定期的に行い、本市の事業計画との整合性に配慮した事業を進めている。地域社会への貢献活動、地域住民への意見を取り入れ、住民を対象とした事業を積極的に行っている。 平成19年3月に策定された京都文化芸術都市創生計画に基づき、今後とも引き続き京都市との連携を図り、芸術家や芸術関係者と地域住民をはじめとする市民との交流を深め、市民とともに進める文化芸術によるまちづくりを進めることを期待する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益が年々減少しており，平成 22 年度も前年度より 12.5%の減少となった。経常経費も減少しているが，前年度より 11.1%の減少であることから，前年度よりも赤字が拡大している。指標面では問題はないが，経費削減を更に進める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 自主事業入場者数が減少しているが，芸術センター制作室日数稼働率は高い水準を維持している。こうした傾向が続いているので，本市の計画に基づき，新たな事業展開を図ることが求められる。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 経営計画を策定し，財務面の長期展望を示すとともに，単年度では，更に経費の削減を進めていく必要がある。

産業観光局

財団法人京都市森林文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 内田昌一

2 所在地

京都市左京区花脊八桝町 250 番地

3 電話番号

075-746-0439

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/hanase-k/>

5 設立年月日

平成4年11月4日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市の豊かな森林資源を活かすことによって，自然と調和した森林文化及び山村文化の継承及び発展を図り，心のふるさとを都市住民に提供して地域と都市住民との交流を行うとともに，農林業を生かした地域の振興を図ること。

8 業務内容

- (1) 地球温暖化防止や景観形成等，公益的機能の発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業
- (2) 森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業
- (3) 地域と都市住民との交流の促進に関する事業
- (4) 森林文化の研究に関する事業
- (5) 地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業
- (6) 「山村都市交流の森」等，京都市の施設の管理運営の委託事業
- (7) 森林の保全及び整備の担い手育成に関する事業
- (8) その他前項の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室林業振興課（TEL075-222-3346）

10 役員名等

(1) 理事長

内田昌一

(2) 副理事長

白谷肇

(3) 専務理事

平嶋誠

(4) 理事

松谷茂，駒池重尚，原田貞夫，下畑寛蔵，田中誠，長谷川綉二，菊池初江，古原久弥，吉田英治，山本修三（産業観光局農林振興室森林管理・資源活用担当部長）

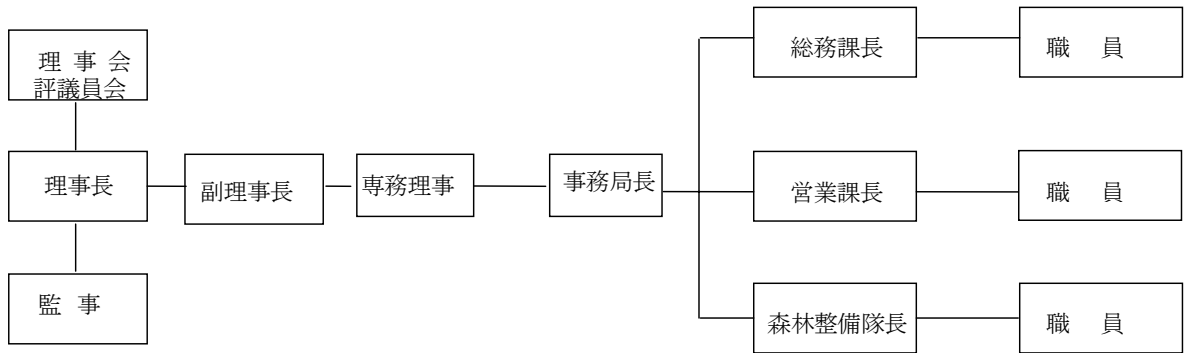
(5) 監事

中野三郎，中村政温

11 常勤職員数

4 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 22 年度決算

(1) 事業報告

ア 「山村都市交流の森」の管理，運営事業

- (ア) 案内休憩所の運営
- (イ) 翠峰荘の運営
- (ウ) 木材需要促進センターの運営管理
- (エ) 京都森林文化交流センターの運営管理
- (オ) その他施設の運営管理

イ 森林文化の郷としての森林の保全及び整備に関する事業

- (ア) 森林，路網の維持管理
- (イ) 公有林等の整備

ウ 森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業

- (ア) イベントの開催 (13 回)
- (イ) 木工教室の開催 (15 回)
- (ウ) 地域等が主催するイベント等への参加 (3 回)

エ 地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業

- (ア) 地域特産品の委託販売
- (イ) 北部農林業振興協議会の会員

オ その他設立目的を達成するために必要な事業

- (ア) インターネットによるホームページの運用
- (イ) 交流の森友の会の運営
- (ウ) ふるさと再生事業 (緊急雇用関連事業の京都市からの受託)

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[32,957]	[30,876]	[4,176]	[△ 2,095]
現金預金	9,032	5,558	3,473	
売掛金	88	0	88	
棚卸資産	615	0	615	
前払金	353	353	0	
立替金	41	41	0	
短期貸付金	0	2,095	0	△ 2,095
未収金	22,828	22,828	0	
2 固定資産	[62,908]	[62,709]	[198]	
(基本財産)	(50,000)	(50,000)	(0)	
定額預金	50,000	50,000	0	
(特定資産)	(11,562)	(11,562)	(0)	
退職給付引当資産	11,562	11,562	0	
(その他の固定資産)	(1,346)	(1,147)	(198)	
建物	0	0	0	
構築物	709	0	709	
車両運搬具	87	87	0	
什器備品	470	470	0	
水道施設利用権	616	616	0	
減価償却累計額	△ 886	△ 375	△ 510	
電話加入権	349	349	0	
資産合計	95,865	93,585	4,375	△ 2,095
II 負債の部				
1 流動負債	[32,137]	[27,333]	[6,899]	[△ 2,095]
買掛金	147	0	147	
未払金	26,909	26,107	802	
預り金	1,222	1,222	0	
短期借入金	3,846	0	5,941	△ 2,095
仮受金	14	4	10	
2 固定負債	[11,562]	[11,562]	[0]	
退職給付引当金	11,562	11,562	0	
負債合計	43,699	38,895	6,899	△ 2,095
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[50,000]	[50,000]	[0]	
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	[2,165]	[4,690]	[△ 2,525]	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	52,165	54,690	△ 2,525	
負債及び正味財産合計	95,865	93,585	4,375	△ 2,095

正味財産増減計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	150	150	0	
② 受取会費	18	18	0	
③ 事業収益	223,816	199,723	24,094	
④ 受取補助金等	19,658	19,658	0	
⑤ 雑収入	28	23	5	
⑥ 特定預金取崩収益	0	0	0	
経常収益計	243,671	219,572	24,099	
(2) 経常費用				
① 事業費	196,247	190,262	5,984	
② 管理費	49,432	31,403	18,029	
経常費用計	245,679	221,666	24,013	
当期経常増減額	△ 2,008	△ 2,093	86	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,008	△ 2,093	86	
一般正味財産期首残高	4,173	6,783	△ 2,610	
一般正味財産期末残高	2,165	4,690	△ 2,525	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0	
III 正味財産期末残高	52,165	54,690	△ 2,525	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 公有林等の整備

- a ナラ枯れ・松枯れ被害木の処理, 間伐等景観対策
- b 野生動物による森林被害の防止対策 (クマ剥ぎ防止テープ巻き)
- c チマキザサの保全対策
- d 地域性苗木の育成・植栽
- e 森林の調査業務

(イ) 啓発イベント等の開催 (年間15回)

(ウ) 森づくりを活かした取組

- a ナラ枯れ被害木の利用 (炭・薪等)
- b スギ・ヒノキ間伐材等の利用 (焼きスギプランター, 物置小屋等)

- c 木工教室の開催（年間17回）
- (エ) 山村都市交流の森管理運営（京都市受託事業）
 - a 森林区域・センターエリアの整備
 - b 林道・散策道の維持管理
- (オ) 京都市森林文化交流センター（森愛館）の管理運営（京都市指定管理者）
- (カ) 交流の森利用拡大に向けての情報発信，広報活動
 - a 「山村都市交流の森」ホームページの運営
 - b 「交流の森友の会」の運営
- (キ) 森林体験支援事業
- イ 収益事業
 - (ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」経営の充実強化
 - a 炭火料理，囲炉裏テーブルなど，地元素材にこだわった取組
 - b 外壁補修，浴室改修などの施設改修
 - c 炭焼き，自然観察会など，地域の特色を生かした企画・立案
 - (イ) 地域特産品開発，販売への取組（鹿肉，クッキー，燻製，箸置き，木はがきなど）
 - (ウ) 誘客対策
 - a ホームページ，友の会等による誘客活動
 - b 野外（バーベキュー）施設の利用拡大
 - c 養魚施設の有効利用
 - d 足湯（薪・ペレットボイラーの活用）の導入
 - e 各種団体が行うイベント，研修会等の誘致
- ウ 財団運営
 - (ア) 公益財団法人認定基準に対応した財務や業務体制の整備
 - (イ) 公益財団法人認定への申請

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	150	150	0	
② 会費収入	50	50	0	
③ 事業収入	238,200	213,200	25,000	
④ 補助金等収入	19,500	19,500	0	
⑤ 雑収入	120	50	70	
事業活動収入計	258,020	232,950	25,070	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	246,520	222,550	23,970	
② 管理費支出	10,782	10,782	0	
事業活動支出計	257,302	233,332	23,970	
事業活動収支差額	718	△ 382	1,100	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 退職給付引当預金取崩収入	2,282	2,282	0	
投資活動収入計	2,282	2,282	0	
2 投資活動支出				
① 退職給付引当預金支出	1,200	1,200	0	
投資活動支出計	1,200	1,200	0	
投資活動収支差額	1,082	1,082	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,300	1,000	300	
当期収支差額	500	△ 300	800	
前期繰越収支差額	△ 2,190	300	△ 2,490	
次期繰越収支差額	△ 1,690	0	△ 1,690	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	73,943	221,461	246,276	258,112
	支出合計	74,400	218,856	245,520	259,802
	次期繰越収支差額	△457	2,605	756	△1,690
正味財産増減計算書	経常収益	73,250	221,918	243,671	
	当期経常増減額	△601	3,279	△2,008	
	当期正味財産増加額	△601	3,279	△2,008	
貸借対照表	総資産	66,304	96,799	95,865	
	総負債	15,410	42,625	43,699	
	正味財産	50,895	54,173	52,165	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	森林文化交流センター運営管理 (指定管理)	4,851	4,851	4,851	4,851
	森林区域維持管理	11,697	11,655	7,900	
	公有林環境整備対策業務		70,987	76,000	
	散策道の整備業務		48,900	19,992	
	野生クマによる森林被害防止対策業務		7,800	10,000	
	京都一周トレイル周辺環境向上のための現況調査業務		6,000	5,000	
	森林施業・森林体験指導技術者育成業務			19,992	
	総合獣害対策モデル事業チマキザサ保全対策業務)			17,376	
	耕作放棄地再生事業			5,000	
補助金	運営補助	25,328	25,175	19,658	19,658
	森林保全担い手支援事業補助		15,650		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 財政面では、単年度赤字となったが、収益事業での支出削減に努めるなどの改善も見られる。しかし、規模的には縮小傾向にあり、公益事業に繋がる収益事業の見直しが必要である。・ 収益事業の強化策として、利用者数が減少傾向にある連休期間や夏期の誘客活動に重点を置き、そのための人員配置等体制の適正化を図ることを求める。・ 公益事業に繋がる収益事業の展開を求める。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 入園者数、イベント参加者数、翠峰荘利用者数は、前年度を上回ったが、依然として目標値を大きく下回っているため、今後の思い切った改善策を求める必要がある。・ 本市の雇用対策事業に積極的に取り組み、公有林等の森林整備の推進、林業技術者の育成及び雇用の創出に寄与した。・ イベントの新企画の開発を更に推し進めるとともに、宿泊と連携した企画を開発、発信し、収益事業の強化を図ることを求める。・ 本市の緊急雇用対策事業で培ったノウハウや人材を事業終了後にも生かすための事業、企画が早急に開発されることを求める。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 中期経営計画が平成 22 年 3 月に策定された。中期経営計画の内容実現のため、随時、取組状況のチェックを行うことを求める。・ 公益財団法人化を円滑に進めることを求める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 平成 21 年度に収入規模が前年度の約 3 倍となり、黒字となった。平成 22 年度は経常収益が前年度比で 9.8%増加したものの、経常費用が 12.4%増加したことにより、赤字となった。収益事業は黒字ではあるが、公益事業の赤字を補填するには至っていないので、更に収益事業を強化することが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 所管局の評価にあるように、新企画の開発を積極的に進め、自主事業収入を増やし、公益事業を強化していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 流動比率が前年度よりも低くなっているため、日々の資金管理に留意することが望まれる。

財団法人きょうと京北ふるさと公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 北川義晴

2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

3 電話番号

0771-54-8488

4 ホームページアドレス

<http://fuw.jp/index.html>

5 設立年月日

平成13年12月25日

6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

7 事業目的

農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに，地域の優れた自然環境や特性を活かしながら，都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより，美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 農地利用集積円滑化に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設等の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室農政企画課（TEL075-222-3351）

10 役員名等

(1) 理事長

北川義晴

(2) 副理事長

海老瀬篤司

(3) 常務理事

石浦勝

(4) 理事

石井敏雄，石浦紀，木戸俊康（産業観光局農林振興室長），草木節夫，
堀池雅彦（都市計画局歩くまち京都推進室長），吉田均

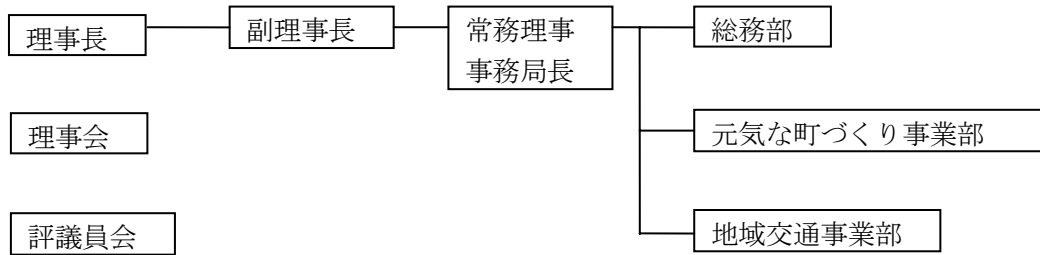
(5) 監事

久保和平，山本修三（産業観光局農林振興室森林管理・資源活用担当部長）

11 常勤職員数

21人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 22 年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業

- (ア) 農地保有合理化事業（平成 22 年 11 月から農地利用集積円滑化事業へ移行）
農地の借受け及び貸付け, 担い手農家の規模拡大及び新規就農者の支援活動に取り組んだ。
その結果, 農地の売渡し（3 件, 8 筆）が成立し, 担い手農家に農地を集積した。
- (イ) 農作業受託事業
農業者の高齢化に対応するため, 農作業受託部会による耕起, 代かき, 田植え, 稲刈り, 除草等の作業受託と転作田の管理受託に取り組んだ。
 - a 春作業（依頼者 61 人）
耕起作業 41 件, 代かき作業 43 件, 田植え作業 45 件, 畦付け作業 11 件
 - b 秋作業（依頼者 43 人）
隅刈り作業 12 件, 刈取り作業 43 件, 刎運搬作業 44 件, 耕起作業 21 件, 肥料散布等 15 件
- (ウ) 都市と農山村交流事業
都市住民との交流による地域活性化を目指し, 市民農園やウッディー京北等におけるイベントの開催により, 都市住民を京北地域に呼び込むとともに, 他地域でのイベントに積極的に参加し, 京北地域の PR 活動を行った。
 - a 主催イベント
市民農園 1 回, ウッディー京北 3 回
 - b 参加イベント
京北地域内 2 回, 京北地域外 2 回
- (エ) 公共施設管理事業
 - a 地域特産物需要拡大センター「ウッディー京北」管理事業
 - (a) 入館者数
363,722 人（平成 21 年度 253,426 人）
 - (b) 売上高
107,061,928 円（平成 21 年度 76,061,954 円）
 - b 宇津峡公園管理事業
 - (a) 入園者数
10,528 人（平成 21 年度 9,657 人）
 - (b) 利用料金
16,652,962 円（平成 21 年度 16,800,931 円）
- (オ) ふるさと振興等調査研究事業
 - a 空家情報の収集及び斡旋の取組
空家登録件数 17 件, 定住実績 4 件

- b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用拡大と運営
都市住民と地域住民との交流を深めることにより、京北地域への定住や地域の活性化をより進めるため、休日の来園促進に取り組んだ。
- (a) 野菜農園利用実績
- ・ 区画数及び利用状況
50 区画, 39 人
 - ・ 利用料
1 区画(約 40 m²), 年間 15,000 円
- (b) イベント等の取組
野菜苗引渡し, 植付け指導 (5 月 2 日), 収穫祭 (11 月 23 日)
- (カ) 地域特産物開発研究事業
地域特産物開発に力を注いでいる各グループの加工食品を, ウッディー京北を中心に各イベントでも取り扱った。また, 野菜生産の拡大により, 京北地域の小学校の給食食材の安定供給とウッディー京北での販売拡大に取り組んだ。
- a 登録生産者数
152 人
- b ウッディー京北野菜販売高
18,764 千円
- c 学校給食地元野菜販売高
5,490 千円
- (キ) 地域担い手確保事業
田舎の便利屋事業として, 地域住民の要望に幅広くこたえ多種多様な作業を受託し, また, 行政機関や地域の法人からの作業依頼にも積極的に対応した。
- a 登録者数
329 人 (60 歳以上 214 人, 60 歳未満 111 人, 会社等 4 団体)
- b 受託件数
533 件 (平成 21 年度 555 件)
- c 作業延べ人数
3,329 人 (平成 21 年度 4,262 人)
- d 受託金額
36,407 千円 (平成 21 年度 45,645 千円)
- (ク) 地域交通事業
- a 京北ふるさとバス運営事業
道路運送法に基づく過疎地有償運送事業として, 京都市との連携の下, 京北地域の生活交通確保のため取り組んだ。また, 平成 22 年 4 月の道の駅「ウッディー京北」の開設に伴い, 「京北合同庁舎前」バス停の設置や京北地域の交通や観光の案内を行うとともに, 定期券や共通回数券の販売を開始し, 多くの方々に利用された。
- b スクールバス運行受託事業
京北地域の児童生徒の通学のため, 教育委員会からの受託事業として取り組んだ。
- (ケ) 緊急雇用対策事業
農業サポート対策事業, 農山村 6 次産業化促進事業, 京北地域担い手支援対策事業及び京の時待ち食事業により, 野菜の生産及び販売拡大や特産加工品の開発等に取り組んだ。
- イ 収益事業
公益法人として事業活動に一定の制約がある中, 公益事業を補完し, 当社の安定経営に向けた財務基盤を確立するため, 収益事業に取り組んだ。
- (ア) 葬祭関連事業
会場利用件数 38 件 (平成 21 年度 38 件)

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[35,579]	流動負債	[33,058]
現金預金	25,587	未払金	21,351
前払金	567	未払法人税等	3,086
未収金	8,089	前受金	6,635
棚卸商品	1,336	預り金	1,066
固定資産	[94,643]	リース債務	920
(基本財産)	(30,000)		
定期預金	30,000		
(特定資産)	(46,111)	固定負債	[3,835]
退職給付引当資産	2,761	退職給付引当金	2,761
農地取得基金引当資産	15,000	リース債務	1,073
バス停建設積立資産	5,050		
減価償却引当資産	18,800		
加工場建設積立資産	4,500	負債合計	36,892
(その他の固定資産)	(18,531)		
建物	12,908	正味財産の部	
構築物	840	指定正味財産	[1,550]
車両運搬具	428	寄付金	1,550
工具器具備品	567	一般正味財産	[91,780]
建物付属設備	452	(うち基本財産への充当額)	(30,000)
機械装置	1,266	(うち特定財産への充当額)	(46,111)
リサイクル預託金	77		
リース資産	1,993	正味財産合計	93,330
資産合計	130,222	負債及び正味財産合計	130,222

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	39	93	
② 事業収益	198,991	191,226	
③ 受取補助金等	52,039	54,378	
経常収益計	251,069	245,697	
(2) 経常費用			
① 事業費	224,730	213,385	
② 管理費	18,208	31,594	
経常費用計	242,938	244,979	
当期経常増減額	8,131	718	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	36,541	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	2,505	0	
当期経常外増減額	34,036	0	
当期一般正味財産増減額	42,167	718	
一般正味財産期首残高	49,613	48,895	
一般正味財産期末残高	91,780	49,613	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	1,550	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	1,550	0	
III 正味財産期末残高	93,330	49,613	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 農地利用集積円滑化事業

農地利用集積円滑化団体として、引き続き農地の「中間保有・再配分機能」を生かし、農地の借受け、貸付け、売買等に関わる担い手農家の経営規模拡大や、新規就農者の支援活動に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。

(イ) 農作業受託事業

農業者の高齢化に対応するため、耕起、代かき、田植え、稲刈り、除草等の作業を農作業部会を中心に取り組む。また、農作業受託や転作田の管理受託により、優良農地の確保に努める。

(ウ) 都市と農山村交流事業

a 各種イベントの開催により都市住民を京北地域に呼び込むとともに、他地域でのイベント等に参加し、京北地域のPR活動を積極的に行う。

b 交流事業を積極的に進めることにより、都市住民から京北地域への定住を促進する。

- (エ) 公共施設管理事業
 - a 地域特産物需要拡大センター「ウッディー京北」
 - b 宇津峡公園
- (オ) ふるさと振興等調査研究事業
 - a 市民農園「ふるさと農園さんりょう」でのイベント等により、地域活性化に取り組む。
 - b 定住促進事業に引き続き取り組むとともに、「財団法人きょうと京北ふるさと公社空家情報提供マニュアル」に基づき、空家情報の収集、提供と合せて農地情報を活用することにより、都市住民の定住化の促進及び地域の活性化を推進する。
- (カ) 地域特産物開発研究事業
 - a 地域特産物開発に力を注いでいる各グループと連携し、新しい地域特産物開発試作に取り組み、試作品を道の駅「ウッディー京北」で積極的に取り扱う。
 - b 京北産農産物を小学校給食等の食材として納入するなど、「食育」と「地産地消」の取組を進める。
- (キ) 地域担い手確保事業
 - a 田舎の便利屋（人材登録者）による多種多様な作業を受託することにより、地域の要望に応え、中高齢者の雇用拡大に寄与する。
 - b 行政機関及び地域組織からの作業受託にも積極的に対応し、事業の一層の推進を図る。
- (ク) 地域交通事業
 - a 京北ふるさとバス運営事業
道路運送法に基づく過疎地有償運送事業として京都市との連携の下、安全運行を基本に京北地域の生活交通の確保のため取り組む。
 - b スクールバス運行受託事業
京都市教育委員会からの委託により、京北地域児童生徒の通学及び教育活動の足として運行する。
- イ 収益事業
 - (ア) 葬祭関連事業
高齢化が進行する地域住民のため、葬儀の場を提供するとともに、設備等の改善を図る。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	100	93	
② 事業収入	77,950	86,928	
③ 使用料収入	24,428	24,126	
④ 手数料収入	17,290	13,526	
⑤ 委託料収入	57,580	40,315	
⑥ バス運行収入	20,519	19,975	
⑦ 補助金収入	50,135	48,934	
⑧ 交付金収入	2,100	2,100	
⑨ 農地取得基金受入収入	5,000	5,000	
⑩ 施設設備基金受入収入	0	0	
⑪ 雑収入	1,096	1,330	
⑫ 事業会計受入収入	3,632	2,442	
⑬ 一般会計受入収入	0	2,406	
⑭ 受取寄附金	0	0	
⑮ バス停建設基金受入収入	0	0	
事業活動収入計	259,830	247,175	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	235,911	219,483	
② 管理費支出	16,619	17,142	
事業活動支出計	252,530	236,625	
事業活動収支差額	7,300	10,550	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	6,500	9,550	
投資活動支出計	6,500	9,550	
投資活動収支差額	△ 6,500	△ 9,550	
III 予備費支出	800	1,000	
当期収支差額	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	349,541	365,217	287,663	259,830
	支出合計	347,097	363,670	286,214	259,830
	次期繰越収支差額	2,444	1,548	1,449	0
正味財産増減計算書	経常収益	222,263	245,697	251,069	
	当期経常増減額	△26,415	718	8,131	
	当期正味財産増加額	△26,415	718	43,717	
貸借対照表	総資産	105,010	118,866	130,222	
	総負債	56,115	69,253	36,892	
	正味財産	48,895	49,613	93,330	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	公共施設管理事業 (指定管理)	7,705	7,705	7,705	6,500
	スクールバス受託事業	19,800	19,000	18,600	
	庁舎清掃事業		2,195	2,197	
	農業サポート人材対策事業		8,293	9,070	
	農山村「第6次産業」化促進事業		4,600	4,500	
	宇津峡公園クリーンアップ事業		2,500		
	京の旬野菜「時待ち食」キャンペーン事業			6,700	
	京北地域担い手支援対策事業			7,900	
補助金	人件費等補助金	21,603	21,603	16,634	16,135
	京北ふるさとバス運営事業補助金	28,073	30,667	33,071	34,000
	水田農業総合振興事業費補助金			240	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、収入合計は前年度実績を下回ったが、収支差額は黒字であった。今後とも、事業収入の増加が継続されるよう、より効果的な事業実施を求める。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 地域特産物需要拡大センター「ウッディー京北」の入館者数及び売上高は好調に推移している。 本市の緊急雇用対策事業受託に取り組み、失業者の雇用創出とともに、京北地域の野菜の生産、販売拡大や特産加工品の開発に寄与した。 地域特産物需要拡大センター「ウッディー京北」の入館者数及び売上高について、今後も維持・継続することが必要である。 本市の緊急雇用対策事業終了後も、事業受託により培ったノウハウ等を効果的に活用した取組の実施を検討するよう求める。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画が、平成22年4月に策定された。中期経営計画の内容実現のため、随時、取組状況のチェックを行うことを求める。 公益財団法人化を円滑に進めることを求める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度を2.2%上回り、経常経費は前年度を0.8%下回ったため、経常増減額は黒字となった。また、引当金の取崩益により、経常外増減額も大幅な黒字になった。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ウッディー京北の利用者数は大幅に増加し、宇津峡公園利用者数も増加の傾向にある。この趨勢を維持することが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画は、定期的に進行状況を確認し、課題に対する対応を明確にしていくことが必要である。 公益財団法人化を目指すのであれば、現在の事業の精査、財務面の確認などを早い段階で進めていく必要がある。

財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 渡邊隆夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勧業館内

3 電話番号

075-762-2670

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/fureaika/> (京都伝統産業ふれあい館)

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円 (うち本市出せん額 5,000千円, 出せん率 45.5%)

7 事業目的

京都市勧業館常設展示場の管理等を受託し、伝統産業製品の展示及び紹介、伝統産業に関する資料の収集及び提供等を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館常設展示場の管理及び運営の受託
- (2) 伝統産業製品の展示及び紹介
- (3) 伝統産業に関する資料の収集、保存、供覧及び提供
- (4) 伝統産業に関する調査及び研究

9 所管部局

産業観光局商工部伝統産業課 (TEL075-222-3337)

10 役員名等

(1) 理事長

渡邊隆夫

(2) 副理事長

池田佳隆, 田畑喜八, 山中鉄一, 若林卯兵衛, 白須正 (産業観光局長)

(3) 専務理事

八田誠治

(4) 理事

波部美利, 遊部尋志, 伊藤友隆, 裏井紳介, 島田典一, 高崎秀夫, 佐治壽一, 木戸源雄, 雁瀬博, 鞍掛孝, 木村泰士, 稲田慎一郎, 立石義雄, 林實, 福田真一, 若林寿一, 守口文蔵, 吉田功, 長谷幹雄, 山本達夫 (産業観光局商工部長)

(5) 監事

藤井正昭, 秦恒造, 杉下晃造

11 常勤職員数

7人 (うち派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 常設展示事業

常設展示場において、展示の魅力向上及び入館者へのサービス向上のため、以下の取組を実施した。

(ア) 常設展示場内で実施している「匠と舞」事業の伝統産業職人の実演の様子をDVDにて記録撮影し、常設展示場内にて、放映した。(平成23年3月25日から実施)

業種：京象嵌・京版画・金属工芸・京竹工芸

(イ) 業界団体の協力を得て、前年度に引き続き、四季折々の魅力ある展示替えに努めた。平成22年度は125回803点の展示替えを行った。

(ウ) 京都検定合格者で組織するNPO法人「京都観光文化を考える会 都草」(延べ人数約100人)の協力を得て、伝統産業の背景となる京都の文化や歴史について、来館者に対し解説を行った。

(エ) 「伝統産業の日2011」期間中に、業界団体の協力の下、「伝統工芸ミニセミナー」を開催し、業界団体の方の解説と職人さんの実演を実施した。

(伝統工芸ミニセミナー)

3月19日(土) 京象嵌 中村 正勝(協同組合京象嵌協会所属)

3月20日(日) 京仏具 渡邊 宗男(京都府仏具協同組合所属)

3月21日(月・祝) 京漆器 遊部 尋志(京都漆器工芸協同組合理事長)

イ 企画事業

(ア) ギャラリー

a 「京陶人形美展」や「現代に生きる陶磁器展」など、業界団体の協力による企画展示を実施した。今後も広報・宣伝活動を行うことにより、ふれあい館ギャラリーの認知度を高めていく。

〈参考〉ギャラリー取材件数

年度	テレビ	しんぶん	ラジオ	その他
22年度	9件	11件	0件	7件
21年度	6件	18件	2件	9件

b 京都市博物館ボランティア制度(延べ人数184人)を活用し、ギャラリー展示品の紹介や来館者とのコミュニケーションに努めた。

(イ) イベントルーム

当財団主催の企画や関連業界団体との共催事業等、常設展示や企画展示との相乗効果が期待できる展示会、体験教室等を24回、延べ94日開催した。

ウ 普及啓発事業

(ア) 摺型友禅染体験教室

平日は予約制により修学旅行生を中心に受け入れ、土・日・祝日は家族連れや少人数グループを随時受け入れている。平成21年度の参加者数は、5月、6月に新型インフルエンザ流行の影響を受け、前年度の参加者数を大きく下回ったが、平成22年度は例年並みの参加者数を確保した。

(年度別参加人数内訳)

	参加者数(人)	前年度比(%)
20年度	4,741	-13%
21年度	3,941	-17%
22年度	4,471	+13%

- (イ) その他の体験教室
 - a 夏休み親子体験教室（陶器絵付け体験）
開催回数 6 回，参加者数 104 人
 - b 京繡教室（春，秋）
開催回数 4 回，参加人員 123 人
 - (ウ) 旅行エージェント 270 ヶ所に対し，ふれあい館のパンフレットを送付し，団体客の送客依頼を行った。
 - (エ) イベントルームを活用して京繡体験教室参加者の作品を展示し，優秀作品に表彰状を贈呈した（作品展示会開催 2 回，出点作品 63 点）。
- エ 講演会事業
- 伝統産業・伝統文化への理解を深めてもらうことを目的に，全 3 回のセミナーを開催した。
- (ア) 第 1 回「茶道文化と伝統産業」（2 月 27 日）
講師：鎌塚宏子氏（裏千家茶道資料館学芸員），参加者 131 人
 - (イ) 第 2 回「私だけのテーブルウェア」（3 月 13 日）
講師：湯浅靖代氏（食空間コーディネーター），参加者 48 人
 - (ウ) 第 3 回「ふれあい館ミニセミナー」（3 月 19～21 日）
講師：中村正勝氏（協同組合京象嵌協会所属），渡邊宗男氏（京都府仏具協同組合所属），遊部尋志氏（京都漆器工芸協同組合理事長），参加者 80 人
- オ 広報広聴事業
- (ア) 広報宣伝活動

ふれあい館を周知し，より多くの方に来館していただけるよう，以下の取組を実施した。

 - a 「匠と舞」事業の広報 P R
 - (a) 京都市観光協会，市内の主要ホテル，J R 東海京都観光コーナー（東京，品川，新横浜，静岡，浜松）にてチラシを配布した。
 - (b) アメリカやオーストラリアなどの京都市海外情報拠点（京都市観光部所管）にてチラシを配布した。
 - b 修学旅行・市内小学校からの誘客の取組
 - (a) 修学旅行で京都を訪問されている県の小学校長に案内状を送付した。
 - (b) 京都市観光協会に対し，修学旅行相談所での教師向けの周知を依頼した。
 - (c) 京都修学旅行生ナビへの掲載のほか，修学旅行パスポート事業へ参画した。
 - (d) 市内の全小学校にふれあい館のチラシを配布し，課外学習での利用を依頼した。また，「わたしたちの伝統産業」（小学校 4 年生社会科副読本）を市立小学校へ送付する際にもふれあい館のパンフレット，匠と舞のチラシを同封した。
 - c 外国人観光客集客の取組
 - (a) 平成 21 年 5 月に英語版 H P を開設し，外国人への情報提供を充実させた。
（サイトアクセス数 2,518 件）
 - (b) 市内主要ホテルを定期的に訪問し，英語版チラシの配布と送客の依頼を行った。
 - (c) 英語版京都フリーウォークサイト
京都フリーウォークサイトにて携帯型音楽プレーヤーに伝統産業 5 業種（西陣織，京友禅，京仏壇・仏具，京漆器，京焼・清水焼）を英語で紹介し，携帯型音楽プレーヤーにダウンロードできる音声ガイドシステムを構築した。
（ダウンロード実績 107,459 件）
 - d その他の取組
 - (a) 観光客をターゲットに，J R 京都駅にふれあい館 P R ポスター，「匠と舞」事業のポスターを掲示した。
 - (b) 当館のチラシや当館が掲載されているマップを，ホテル，旅館，エージェント等に配布した。

- (c) テレビ・新聞等マスメディアへ積極的な掲載依頼及び取材協力依頼を行った。
- (d) 勸業館はもとより、京都会館など岡崎周辺の文化施設等での大規模催事の際に、チラシの配布等により、ふれあい館へ誘導した。
- (e) 「伝統産業の日 2011」のガイドブックにふれあい館の広告を掲載した。

(イ) 広聴活動

国の緊急雇用創出事業を活用し、来館者に対し、「ふれあい館アンケート調査」を行った。また、今後の事業や広報戦略に役立てるため、体験教室の参加者や修学旅行生等に対し、アンケートを実施した。

カ ～光る技，伝統を舞う～ 「匠と舞」事業

地域における雇用機会の創出を図るため、国の緊急雇用対策交付金を活用し、京都市からの受託事業として、平成 21 年 6 月 14 日から「匠と舞」事業を実施した。

常設展示場において職人さんによる伝統工芸品の製作実演を行うとともに、歩く伝統産業ともいえる舞妓による舞台を披露し、ふれあい館への集客や伝統産業の積極的な PR を図った。

(ア) 匠による製作実演

月曜を除く毎日（祝日に当たる場合は実施）、伝統工芸品の製作実演を行った。

(イ) 舞妓の舞台

毎週日曜に、花街の舞妓さんによる舞台を行い、舞妓の衣装や装飾品に使われる各種の伝統産業品の解説などを通して、京都の花街や文化を支えてきた伝統産業を発信した。

(ウ) 製作体験

「私だけのテーブルウェア ～ワンランク上の食卓を」と題して平成 22 年 9 月から月 1 回のペースで 7 業種の伝統工芸品の体験教室を実施した。延べ 118 人の参加者があり、全講座を受講頂いた 8 名に舞妓さんから修了書をお渡しする修了式を行った。

キ 京の「匠」ふれあい事業

京の「匠」ふれあい事業は、京都市独自の雇用対策事業として、仕事が激減している伝統産業従事者の雇用創出を目的に実施しているもので、当財団では制度発足の平成 17 年度から事業を受託している。伝統産業従事者を講師や指導者として雇用し、伝統工芸の匠の技を生かした製作体験教室等を行っている。

平成 22 年度は初めての試みとして、伝統産業職人の派遣事業を行い、より広範囲で職人さんの技術を御覧いただく機会を設けた。

ク 雅遊び体験事業

平成 22 年 8 月から小中学生（学校等社会教育を行う団体等）を対象に、源氏物語に登場する平安時代の遊びである「盤双六」と「偏継」の貸出しを実施した。

ケ 伝統産業の日事業

「伝統産業の日」関連事業として、3 月 19 日～21 日の 3 日間、京都市勸業館みやこめっせ内にて「伝統産業の日 in みやこめっせ-ふれあい館まつり-」を開催した。

メイン事業である「～京の伝統工芸・技の体験教室～」は、西陣織や京友禅をはじめとする伝統産業 15 業種の職人さんに協力を頂き、みやこめっせ大会議室にて体験教室を行った。

(主な催事内容)

事業名	参加者数
ふれあい館まつり～京の伝統工芸・技の体験教室～	160 人
ちょこっと体験	130 人
～光る技，伝統を舞う～ 「匠と舞」	5,500 人
伝統工芸ミニセミナー	80 人
ジュニア雅遊びの体験	90 人

サ 図書室利用状況

年度	入室者（一日平均）	前年度比	貸出し冊数（一日平均）	前年度比
平成21年度	9,446人（26人）	—	1,090冊（3冊）	—
平成22年度	11,195人（31人）	+18%	903冊（2.5冊）	△17%

シ その他

平成22年度正副理事長会及び理事会

(ア) 正副理事長会の実施状況

平成22年5月26日，平成23年3月18日

(イ) 理事会の実施状況

平成22年5月26日（第80回），平成23年3月18日（第81回）

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	8,579	11,788
未収金	3,917	1,282
流動資産合計	12,496	13,070
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	11,000	11,000
基本財産合計	11,000	11,000
(2) その他固定資産		
出資金	5,000	5,000
什器備品	274	496
電話加入権	80	80
ソフトウェア	263	0
その他固定資産合計	5,616	5,576
固定資産合計	16,616	16,576
資産合計	29,112	29,646
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	3,154	7,231
預り金	178	158
未払法人税等	70	70
流動負債合計	3,402	7,460
負債合計	3,402	7,460
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
京都市出えん金	5,000	0
指定正味財産合計	5,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000)	0
2. 一般正味財産	20,710	22,186
(うち基本財産への充当額)	(6,000)	(11,000)
正味財産合計	25,710	22,186
負債及び正味財産合計	29,112	29,646

正味財産増減計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①基本財産運用益	33	44
②事業収益	3,752	3,320
③受取補助金等	76,902	79,400
④受取負担金収益	883	1,282
⑤雑収益	70	129
経常収益計	81,640	84,174
(2) 経常費用		
①事業費	66,805	69,763
②管理費	11,311	13,845
経常費用計	78,116	83,608
当期経常増減額	3,524	566
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
指定正味財産へ振替	5,000	0
経常外費用計	5,000	0
当期経常外増減額	△ 5,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,476	566
一般正味財産期首残高	22,186	21,620
一般正味財産期末残高	20,710	22,186
II 指定正味財産増減の部		
京都市出えん金	5,000	0
当期指定正味財産増減額	5,000	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	5,000	0
III 正味財産期末残高	25,710	22,186

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 伝統産業とマンガのコラボレーション事業

京都の伝統産業とマンガを融合した新商品を開発することにより、京都の伝統産業製品の魅力を広く発信することを目的に、平成22年度に京都国際マンガミュージアム、京都市お香事業者と共同でマンガをイメージし制作したお香を、平成23年度以降ふれあい館等にて販売する。

イ 京都伝統産業ふれあい館開館15周年記念事業

平成23年度に15周年を迎える京都市勧業館みやこめっせと連携し、ふれあい館の開館15周年記念事業を行う。

ウ 京ものショッピングサイトの運営

伝統産業製品の販売促進、新たな需要開拓のため、現代のニーズにマッチした伝統産業製品を中心に商品の魅力を全国の消費者に効果的にPRするとともに実際に購入することができる京ものショッピングサイトの運営を京都市から受託する。

今後、システムの共同開発、商品の選定等を行い、業界団体と連携し、京ものの販路拡大を目指す。

エ 公益法人制度改革への対応について

「公益財団法人」への移行を目指し、今後、旧主務官庁への認定審査手続等を進めていく。

<公益財団法人移行申請 スケジュール>

時期	内容
平成 23 年夏	・ 京都府へ移行申請
平成 24 年 4 月	・ 新法人移行

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5	5	
事業収益	4,502	4,002	
受取補助金等	81,001	65,001	
受託負担金収益	900	0	
受取寄付金	1	1	
雑収益	61	61	
経常収益計	86,470	69,070	
(2) 経常費用			
事業費	71,360	55,170	
管理費	15,110	13,900	
経常費用計	86,470	69,070	
当期経常増減額	0	0	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	
一般正味財産期首残高	17,186	21,620	
一般正味財産期末残高	17,186	21,620	
II 正味財産期末残高	22,186	21,620	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	71,504	91,893	87,250	
	支出合計	66,506	86,282	78,156	
	次期繰越収支差額	4,999	5,610	9,094	
正味財産増減計算書	経常収益		84,174	81,640	86,470
	当期経常増減額		566	3,524	0
	当期正味財産増加額	△3,515	566	3,524	0
貸借対照表	総資産	30,363	29,646	29,112	
	総負債	8,743	7,460	3,402	
	正味財産	21,620	22,186	25,710	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京の「匠」ふれあい事業	4,000	10,000	10,000	
	京都伝統産業ふれあい館運営委託	28,400	28,400	29,000	
	伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室		32,000	33,000	
	伝統工芸品需要開拓調査事業		2,000		
補助金	京ものきらめきチャレンジ事業			580	
負担金	京ものファン創出事業	17,000	7,000		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">本市から受託した「伝統産業ふれあい館における制作実演・体験教室」や京の「匠」ふれあい事業において、事業の中身は充実させつつも、人件費や事務費の削減に努めたため、単年度決算が黒字となった。事業収入の増加を図るとともに、経費の削減に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">ふれあい館の来館者数は長期的な減少傾向にあったが、積極的な広報活動、制作実演事業の充実の結果、平成21年度から来館者数は前年度を上回っている。京都伝統産業ふれあい館の今後の中期的目標を定め、伝統産業の更なる魅力の発信に努める必要がある。引き続き既存事業の充実を図るとともに、新規事業としてショッピングサイトの運営を行い、伝統産業製品の販売促進、新たな需要開拓を目指すことが望まれる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">経常収益は前年度を3.0%下回り、経常経費は6.6%下回った。経常経費が削減されたため、経常増減額が黒字となり、最終的に単年度黒字を計上している。今後、事業収入の増加を図り、収入の多様化を進める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">平成21年度に続き、ふれあい館の入場者数が増加しているが、このことを収入の増加に結びつける事業展開をしていくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">2年続けて黒字となり、相応の努力がなされていると思われる。ただ、事業収益の規模が小さいので、これを伸ばしていくことが望まれる。

財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 森井保光

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<http://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

ソフトウェア技術，メカトロニクス技術，情報技術，環境技術，ライフサイエンス，ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の諸分野に関する研究，開発，調査等を行い，その進歩発展と地元産業への技術移転を図り，もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与すること。

中小企業者等を対象として金融，経営，法務，技術等に関する支援を行い，その経営合理化，人材の育成及び事業活動の育成を図り，もって京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 先端科学技術等の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 先端科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産官学連携による新事業の創出
- (5) 科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業者の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業振興室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

森井保光（企画監）

(2) 副理事長

中村行宏，白須正（産業観光局長）

(3) 専務理事

江川博（産業観光局理事）

(4) 理事

家次昭，市川仁三，岡野路子，奥原恒興，鞍掛孝，高須秀視，竹永睦生，立石義雄，辻理，仲尾功一，堀場厚，村田純一，吉川潔

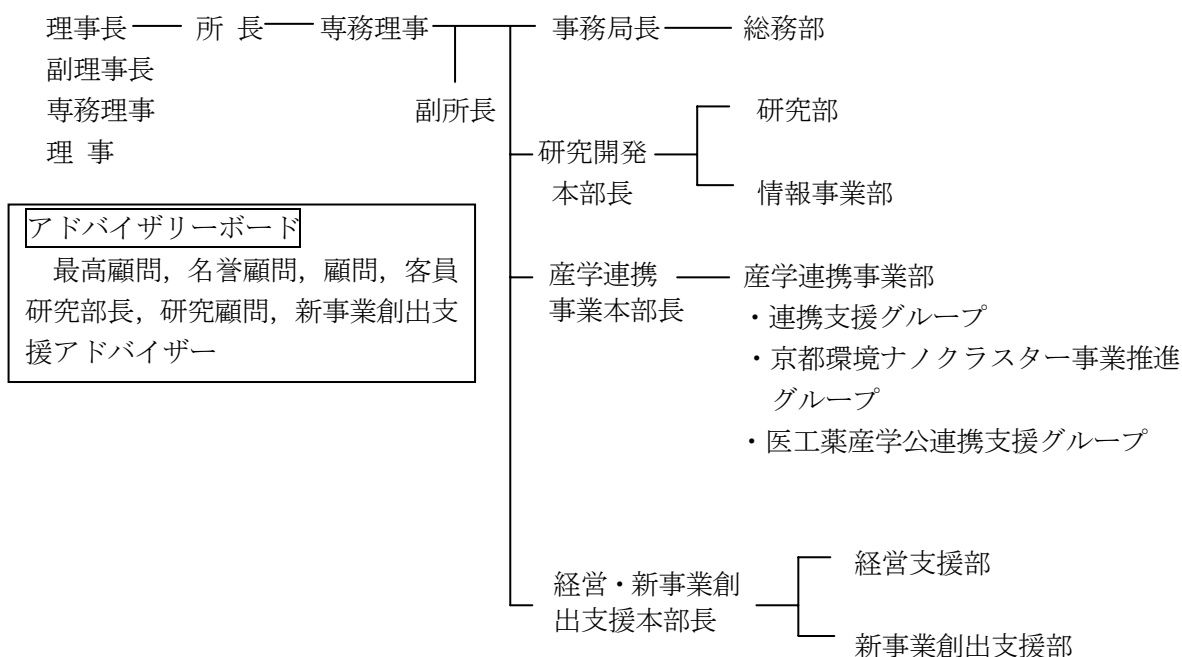
(5) 監事

柏原康夫, 布垣豊

11 常勤職員数

63 人 (うち本市派遣職員 9 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 22 年度決算

(1) 事業報告

ア 地域・自治体への ICT (情報通信技術) の展開

- (ア) 京都市をはじめとする公的機関の情報通信システム運用
- (イ) 京都市の IT ガバナンス支援
- (ウ) 外部資金の活用による ICT 化支援
- (エ) TeamASTEM の活動
- (オ) デザイン活用プロジェクト
- (カ) スマートフォンソフトウェア開発技術の活用
- (キ) クラウドコンピューティングの活用
- (ク) 地域情報基盤の運営
- (ケ) 動物園プロジェクト
- (コ) EtherCAT 普及活動
- (サ) コンピュータシステム教育用教材の開発・頒布
- (シ) ICT 活用支援員事業
- (ス) 求職者訓練
- (セ) 各種研修事業

イ 先端技術の研究開発推進

- (ア) 先端技術の研究開発
- (イ) 研究開発推進に向けた交流
- (ウ) バーチャルラボ
- (エ) エネルギーマネジメントシステムの推進

ウ 事業化を目指したコーディネーション

- (ア) 京都バイオ産業技術フォーラムの運営
- (イ) バイオ産業創出支援プロジェクト
- (ウ) バイオ計測・試薬研究会
- (エ) 予防・介護・リハビリ生活支援機器技術産業振興事業
- (オ) 医工薬産学公連携支援事業
- (カ) 高度先端医療技術（ナノメディシン）研究開発支援事業
- (キ) バイオマス利用研究会
- (ク) 高濃度バイオ燃料実証事業
- (ケ) 緑と水の環境技術革命プロジェクト事業
- (コ) 研究開発推進のための競争的資金獲得支援
- (サ) 産学連携の取組
- (シ) 京都発実用化研究開発支援事業（京都市から受託）
- (ス) 京都環境ナノクラスターの推進

エ 地域中小企業の支援

- (ア) 中小企業の経営資源強化対策事業の実施
- (イ) 中小企業パワーアッププロジェクトの推進
- (ウ) 中小企業の知的財産の戦略的活用の促進
- (エ) 京都市中小企業融資制度などに関する相談体制の強化
- (オ) 異業種交流促進事業
- (カ) きもの KYOTO アンテナショップの運営（ふるさと雇用再生特別基金事業）

オ 新事業・新産業創出支援

- (ア) 京都市ベンチャー企業目利き委員会事務局運営業務（京都市から受託）
- (イ) 未来創造型企業支援プロジェクト
- (ウ) 京都市地域プラットフォーム事業
- (エ) インキュベーション支援事業
- (オ) 起業家・専門家人材育成事業

カ 財団運営

- (ア) 公益財団法人移行へ向けた取組
- (イ) 広報活動

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都環境ナカ ラスター事業特 別会計	中小企業支援 センター特別 会計	直接貸付事業 管理債権特別 会計	内部取引
I 資産の部						
1 流動資産	[622,630]	[485,674]	[55,468]	[66,643]	[58,839]	[△ 43,993]
現金預金	237,926	74,549	55,468	50,407	57,502	0
特別会計勘定	0	40,757	0	0	0	△ 40,757
未収金	377,445	375,796	0	4,688	197	△ 3,237
売掛金	1,584	0	0	1,584	0	0
貸付金	63,418	0	0	0	63,418	0
貸倒引当金	△ 71,228	△ 7,800	0	△ 10	△ 63,418	0
前払金	2,253	2,253	0	0	0	0
短期前払費用	9,973	0	0	9,973	0	0
仮払金	120	120	0	0	0	0
供託金	1,139	0	0	0	1,139	0
2 固定資産	[561,528]	[440,042]	[70,461]	[55,726]	[100]	[△ 4,801]
(基本財産)	(300,000)	(300,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0	0	0	0
基本財産引当有価証券	30,000	30,000	0	0	0	0
(特定資産)	(101,428)	(50,551)	(0)	(50,877)	(0)	(0)
退職給付引当資産	55,750	45,344	0	10,406	0	0
受入保証金引当預金	5,207	5,207	0	0	0	0
財政安定特別積立金	40,465	0	0	40,465	0	0
什器備品(国庫補助金)	6	0	0	6	0	0
(その他の固定資産)	(160,100)	(89,491)	(70,461)	(4,849)	(100)	(△ 4,801)
建物附属設備	16,912	16,912	0	0	0	0
什器備品	135,393	64,932	70,461	0	0	0
ソフトウェア著作権	2,014	2,014	0	0	0	0
電話加入権	5,612	5,532	0	0	80	0
出資金	120	100	0	0	20	0
厚生基金	48	0	0	48	0	0
直接貸付事管理債権 特別会計元入金	0	0	0	4,801	0	△ 4,801
資産合計	1,184,158	925,716	125,929	122,368	58,939	△ 48,794
II 負債の部						
1 流動負債	[785,009]	[713,979]	[55,862]	[32,033]	[27,129]	[△ 43,993]
一般会計勘定	0	0	34,796	2,578	3,383	△ 40,757
短期借入金	570,000	570,000	0	0	0	0
未払金	191,809	126,966	20,263	24,304	23,512	△ 3,237
買掛金	2,095	0	0	2,095	0	0
前受金	5,705	5,705	0	0	0	0
預り金	4,808	2,930	409	1,235	234	0
仮受金	149	149	0	0	0	0
賞与引当金	10,444	8,230	394	1,821	0	0
2 固定負債	[65,317]	[54,911]	[0]	[10,406]	[4,801]	[△ 4,801]
未払金	49,704	49,704	0	0	0	0
受入保証金	5,207	5,207	0	0	0	0
退職給付引当金	10,406	0	0	10,406	0	0
中小企業支援センター 特別会計元入金	0	0	0	0	4,801	△ 4,801
負債合計	850,326	768,889	55,862	42,439	31,930	△ 48,794
III 正味財産の部						
1 指定正味財産	260,006	260,000	0	6	0	0
寄付金	260,000	260,000	0	0	0	0
国庫補助金	6	0	0	6	0	0
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(6)	(0)	(0)	(6)	(0)	(0)
2 一般正味財産	73,826	△ 103,174	70,067	79,924	27,009	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(40,465)	(0)	(0)	(40,465)	(0)	(0)
正味財産合計	333,833	156,826	70,067	79,930	27,009	0
負債及び正味財産合計	1,184,158	925,716	125,929	122,368	58,939	△ 48,794

正味財産増減計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都環境ナカ ラスター事業特 別会計	中小企業支 援センター 特別会計	直接貸付事 業管理債権 特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	1,773	1,773	0	0	0	0
② 特定資産運用益	37	3	0	10	24	0
③ 受取会費	8,040	8,040	0	0	0	0
④ 事業収益	876,884	846,995	0	28,774	1,115	0
⑤ 受取補助金等	1,260,697	209,943	688,932	201,822	160,000	0
⑥ 受取負担金	24,974	0	22,000	2,974	0	0
⑦ 雑収益	2,235	2,218	0	13	4	0
⑧ 他会計からの繰入額	△ 4,801	6,587	116	0	△ 4,801	△ 6,703
経常収益計	2,169,839	1,075,558	711,048	233,593	156,343	△ 6,703
(2) 経常費用						
① 事業費	1,809,834	881,706	667,969	215,652	44,506	0
② 管理費	226,230	207,947	0	18,283	0	0
③ 他会計への繰出額	0	116	5,867	720	0	△ 6,703
経常費用計	2,036,064	1,089,769	673,837	234,655	44,506	△ 6,703
当期経常増減額	133,775	△ 14,210	37,212	△ 1,063	111,837	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 前期損益修正益	197	197	0	0	0	0
経常外収益計	197	197	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損	4,481	3,078	0	1,402	0	0
② 前期損益修正損	392	392	0	0	0	0
経常外費用計	4,873	3,470	0	1,402	0	0
当期経常外増減額	△ 4,676	△ 3,273	0	△ 1,402	0	0
当期一般正味財産増減額	129,100	△ 17,484	37,212	△ 2,465	111,837	0
一般正味財産期首残高	△ 55,273	△ 85,690	32,855	82,389	△ 84,827	0
一般正味財産期末残高	73,826	△ 103,174	70,067	79,924	27,009	0
II 指定正味財産増減の部						
① 一般正味財産への振替額	△ 849	0	0	△ 849	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 849	0	0	△ 849	0	0
指定正味財産期首残高	260,855	260,000	0	855	0	0
指定正味財産期末残高	260,006	260,000	0	6	0	0
III 正味財産期末残高	333,833	156,826	70,067	79,930	27,009	0

キャッシュフロー計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュフロー	
1 当期一般正味財産増減額	129,100
2 キャッシュフローへの調整額	
① 減価償却額	40,584
② 未収金の増減額	592,120
③ 売掛金の増減額	△ 602
④ 貸付金の増減額	28,494
⑤ 貸倒引当金の増減額	19,272
⑥ 前払金の増減額	△ 1,885
⑦ 短期前払費用の増減額	6,581
⑧ 仮払金の増減額	△ 107
⑨ 供託金の増減額	250
⑩ 固定資産の除却額	4,481
⑪ 未払金の増減額	△ 450,473
⑫ 買掛金の増減額	1,122
⑬ 前受金の増減額	△ 1,044
⑭ 預り金の増減額	△ 519
⑮ 仮受金の増減額	△ 142
⑯ 退職給付引当金の増減額	△ 20,095
⑰ 賞与引当金の増減額	△ 1,942
⑱ 指定正味財産からの振替額	△ 849
⑲ 過年度分修正損失（直接貸付事業管理 債権特別会計元入金）	4,801
小計	220,044
事業活動によるキャッシュフロー	349,144
II 投資活動によるキャッシュフロー	
1 投資活動収入	
① 退職給付引当資産取崩収入	20,715
② 受入保証金引当資産取崩収入	1,392
③ 積立預金収入	30,000
④ 受入保証金収入	74
⑤ 厚生基金返還金収入	48
⑥ 長期前払費用振替額	1,308
⑦ 機械装置費等立替金収入	61,886
投資活動収入計	115,424
2 投資活動支出	
① 退職給付引当資産取得支出	620
② 受入保証金引当資産取得支出	74
③ 積立預金支出	30,000
④ 什器備品取得支出	81,484
⑤ ソフトウェア著作権購入支出	2,370
⑥ 受入保証金支出	1,392
⑦ 機械装置費等立替金支出	61,886
投資活動支出計	177,826
投資活動によるキャッシュフロー	△ 62,403

科 目	当年度
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	
1 財務活動収入	
① 短期借入金収入	150,000
財務活動収入計	150,000
2 財務活動支出	
① 借入金返済支出	405,000
② 長期借入金返済支出	192,000
財務活動支出計	597,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 447,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 160,259
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	398,184
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	237,926

2 平成 23 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開

- (ア) 自治体の ICT 利活用効率化推進
- (イ) 京都市の情報通信システム運用
- (ウ) アプリケーションソフト開発実証・開発指導
- (エ) 大学、学会等への活動支援
- (オ) 研究開発成果の普及
- (カ) フィールドネットワークの認証
- (キ) 地域情報基盤の運営
- (ク) クラウドコンピューティングを活用した地域産業の振興
- (ケ) TeamASTEM
- (コ) 保護者負担経費のクラウド事業
- (サ) クラウド用 OS の開発
- (シ) 制御技術活用による環境、介護、福祉分野への展開
- (ス) スマートフォンソフトウェア開発技術の活用
- (セ) コンテンツビジネスの展開
- (ソ) ICT 活用支援員事業

イ 先端技術の研究開発推進

- (ア) 先導的技術の研究開発
- (イ) 先端的な研究開発
- (ウ) エネルギーマネジメントシステムの推進

ウ 事業化を目指したコーディネーション

- (ア) 京都バイオ産業技術フォーラムの運営
- (イ) バイオ産業創出支援プロジェクト
- (ウ) 地域産学官共同研究拠点「京都産業科学技術総合イノベーションセンター・バイオ計測センター」（仮称）の運営
- (エ) バイオ計測・試薬研究会
- (オ) 予防・介護・リハビリ生活支援機器技術産業振興事業
- (カ) 医工薬産学公連携支援事業
- (キ) バイオマス利用研究会
- (ク) 高濃度バイオ燃料実証事業
- (ケ) 緑と水の環境技術革命プロジェクト事業
- (コ) 研究開発推進のための競争的資金獲得支援

- (#) 地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル型）の推進
- エ 地域中小企業の支援
 - (ア) 中小企業経営支援事業
 - (イ) 中小企業パワーアッププロジェクトの推進
 - (ウ) 地域中小企業外国出願支援事業の実施（国からの補助事業）
 - (エ) 京都市中小企業融資制度等に関する相談体制の強化
 - (オ) きものKYOTO アンテナショップの運営（ふるさと雇用再生特別基金事業）
- オ 新事業・新産業創出支援
 - (ア) 未来創造型企業支援プロジェクト
 - (イ) 京都市地域プラットフォーム事業
 - (ウ) インキュベーション支援事業
 - (エ) 起業家・専門家人材育成事業
 - (オ) ソーシャルビジネス支援事業
 - (カ) 京（みやこ）の環境みらい創生事業
- カ 財団運営
 - (ア) 公益財団法人移行へ向けた取組
 - (イ) 広報活動

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都環境ナノ クラスター事業特 別会計	中小企業支援 センター特別 会計	直接貸付事業 管理債権特別 会計	内部取引
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
① 基本財産運用収入	1,735	1,735	0	0	0	0
② 特定資産運用収入	11	1	0	10	0	0
③ 会費収入	8,040	8,040	0	0	0	0
④ 事業収入	1,034,978	984,978	0	50,000	0	0
⑤ 直接貸付事業収入	4,088	0	0	0	4,088	0
⑥ 補助金等収入	1,014,234	184,288	621,500	208,446	0	0
⑦ 負担金収入	25,600	0	22,000	3,600	0	0
⑧ 雑収入	979	967	0	10	2	0
⑨ 他会計からの繰入金収入	0	3,500	0	0	0	△ 3,500
事業活動収入計	2,089,665	1,183,509	643,500	262,066	4,090	△ 3,500
2 事業活動支出						
① 事業費支出	1,824,426	986,789	590,100	240,837	6,700	0
② 管理費支出	196,391	180,282	0	16,109	0	0
③ 他会計への繰入金支出	0	0	3,500	0	0	△ 3,500
事業活動支出計	2,020,817	1,167,071	593,600	256,946	6,700	△ 3,500
事業活動収支差額	68,848	16,438	49,900	5,120	△ 2,610	0
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入	1,218	1,218	0	0	0	0
② 機械装置費等立替金収入	291,423	291,423	0	0	0	0
投資活動収入計	292,641	292,641	0	0	0	0
2 投資活動支出						
① 固定資産取得支出	65,758	15,858	49,900	0	0	0
② 受入保証金支出	1,218	1,218	0	0	0	0
③ 機械装置費等立替金支出	291,423	291,423	0	0	0	0
投資活動支出計	358,399	308,499	49,900	0	0	0
投資活動収支差額	△ 65,758	△ 15,858	△ 49,900	0	0	0
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
① 借入金収入	120,000	120,000	0	0	0	0
財務活動収入計	120,000	120,000	0	0	0	0
2 財務活動支出						
① 借入金返済支出	90,000	90,000	0	0	0	0
財務活動支出計	90,000	90,000	0	0	0	0
財務活動収支差額	30,000	30,000	0	0	0	0
IV 予備費支出	170	0	0	120	50	0
当期収支差額	32,920	30,580	0	5,000	△ 2,660	0
前期繰越収支差額	327,912	270,386	0	30,513	27,013	0
次期繰越収支差額	360,832	300,966	0	35,513	24,353	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	3,274,422	3,874,203	3,187,874	2,830,218
	支出合計	2,795,816	3,142,769	2,761,998	2,469,386
	次期繰越収支差額	478,605	731,435	425,876	360,832
正味財産増減計算書	経常収益	2,259,988	2,626,071	2,169,839	
	当期経常増減額	△74,360	31,781	133,775	
	当期正味財産増加額	△74,248	30,271	128,251	
貸借対照表	総資産	1,543,706	1,972,519	1,184,158	
	総負債	1,368,395	1,771,738	850,326	
	正味財産	175,311	200,781	333,833	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都高度技術研究所建物維持管理		103,662	101,619	
	京大桂ベンチャープラザ・インキュベート支援	22,009	22,056	18,610	
	クリエイション・コア京都御車インキュベート支援	8,460	8,240	7,930	
	市民向け科学技術講座	800			
	観光文化情報システムの運用開発	25,000	45,396	17,500	
	生涯学習システムの運用	7,078	4,052	4,472	
	京都市広報課情報発信	4,941	5,434	5,036	
	京都市産業技術研究所工業技術センターサーバ管理	1,850	1,850	1,317	
	市民電子会議室の開発と運営	879			
	京都市産業技術研究所繊維技術センターサーバ管理	3,915	3,915		
	京都市産業技術研究所業務システム構築		12,968	29,343	
	京都市立大学芸術大学ネットワーク運用管理	5,808	9,588	5,871	
	京都市役所 LAN 運用管理	101,828	89,778	86,334	
学校預り金システムの開発			3,367		

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	地域 ICT 利活用モデル構築事業	46,803	56,266		
	上下水道局電話設備更改に係る 調達コンサルタント業務委託	4,095			
	都市の多言語交流基盤と人材育成		37,000		
	校内 LAN サポーター業務	28,700	22,570		
	ICT アシスタント派遣事業		47,000	58,800	
	京都市ベンチャー企業目利き委員会 運営業務	9,000	6,706	7,575	
	京都市創業支援工場運営支援	378	378	378	
	中京区まちづくり次世代推進者 教育支援		450	900	
	デジタルコンテンツ産業振興調 査	4,000	3,115		
	マンガを活用した科学技術理解 増進事業		6,500		
	京都バイオシティ構想の推進	9,000	16,520	16,020	
	バイオ関連事業広域連携促進事 業	5,950			
	バイオディーゼル燃料化に関す る調査・検討会業務	11,410			
	森林バイオマス活用推進事業調 査	3,328			
	京都発実用化開発支援事業	9,000	7,839	9,000	
	環境等次世代産業戦略フォーラ ム」に関する業務	500			
	医工等連携プロジェクト推進事 業	5,000	6,800		
	高度先端医療技術（ナノメディ シン）研究開発支援事業		6,861	18,740	
	その他開発等事業（区役所 HP 管理等）	8,314	33,830	4,866	
	京都市中小企業融資制度相談業 務等委託		335	1,035	
	中小企業融資制度における新制 度創設に伴う相談体制の強化委 託		2,914	3,430	
	京都市産業支援施策データ統合 事業		4,528		
	きもの KYOTO アンテナショップ 運営業務		60,600	100,000	

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	医工薬産学公連携支援事業			18,975	
	「楽しく学べる動物園」の開発			75,000	
	京都市立病院機構ネットワーク運用管理			2,142	
	クリエイター育成実践講座			4,000	
	知恵産業融合センター推進事業			4,800	
	運営補助	74,048	156,499	131,116	131,173
補助金	ベンチャービジネス育成助成事業	2,777	1,970	849	388
	地域プラットフォーム事業補助	57,621	46,485	52,183	47,253
	産業支援機関の強化（市内中小企業のIT化）		4,200	3,300	3,036
	産業支援機関の強化（市内IT企業の振興）		4,700	2,700	9,484
	産業支援機関の強化（産業力の融合推進委員会の運営）		1,822	3,232	4,520
	中小・ベンチャー企業成長戦略支援事業（チームASTEMプロジェクト）			8,000	
	地域ITアドバイザー研修補助	1,000	1,000		
	伝統産業と先端技術の融合化研究会事業補助金		2,576		
	未来創造型企業支援プロジェクト	12,090	12,757	19,950	22,840
	コンテンツ分散型・京都まちあるきナビゲーションシステムの開発・実証実験		50,000		
	知的クラスター事業補助	13,000			
	知的クラスター事業補助金（Ⅱ期）	22,000	41,500	41,500	41,500
	京都市地域結集型共同研究事業事務局運営費等補助	28,331	30,348		
	設立20周年記念事業補助	2,000			
	京都市中小企業経営資源強化対策費等補助金		12,618	10,688	15,914
	京都ものづくり企業縁むすびプロジェクト補助		4,998		
	中小企業パワーアッププロジェクト補助		10,223	40,669	48,904

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
補助金	中小・ベンチャー企業に対する知財活用・活性化事業補助		878	825	
	中小・ベンチャー企業動画配信事業補助		4,267		
	全市的統一販売促進事業補助		7,511		
	直接貸付事業補助金		3,826	160,000	
	立地移転費用補助金			3,390	
貸付金	直接貸付事業原資 (累積残高)		192,000		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、地域結集型共同研究事業をはじめとする大型の研究開発受託事業等が終了し、代替できる新規の受託事業等の獲得が厳しい状況であった。しかし、コストの削減等により、経常経費を抑制したことや直接貸付事業管理特別会計に1億6千万円の補助金を交付したことから、正味財産は1億3千万円増加した。その結果、正味財産は約2億円から約3億3千万円となり、昨年度末から約1億3千万円改善し、累積損益における赤字が解消した。 平成22年度は、財務面で大きな改善が見られた。一方で、一般会計、中小企業支援センター特別会計とも、当期経常収支において赤字であり、更なる収支改善の努力が必要である。また、過年度に購入した大型研究機器等の減価償却費は今後、各年度の経費として計上されるため、累積黒字を維持するためにも減価償却費相当額を上回る単年度収支での黒字を継続的に生み出していくことが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 京都市地域プラットフォーム事業の中核的支援機関として、新事業創出、起業支援を進めているほか、京都市中小企業支援センターとの合併により、市内中小・ベンチャー企業への金融・経営相談から研究・開発支援まで、一つの窓口で総合的な支援を行っている。また、第Ⅱ期知的クラスター創成事業の中核機関であり、科学技術の研究開発の促進、次期リーディング産業の創出に大きな役割を果たすなど、本市の産業振興に大きく貢献している。 国の厳しい財政状況や事業仕分けなどの影響もあり、国からの補助事業の獲得がこれまで以上に難しくなっており、東日本大震災の影響も合わせると、平成23年度以降も更に厳しい状況が予想される。このため、国への提案も国の重点分野に比重を置くとともに、これまで以上に緻密な組立により申請するなど、なお一層の創意工夫が必要である。また、他の産業支援機関との機能連携を進め、利用者の視点に立った効果的な支援体制を検討する必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">本市からの直接貸付事業補助金の受入れなどによって黒字となり、累積欠損金が解消された。今後も黒字を維持していくためには、より一層の経営改善に取り組むことが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">平成 22 年度の受託研究事業数は前年度を下回ったが、特許取得件数は前年度を上回るなど、相応の成果を得ている。また、管理口債権期末残高も着実に減少している。今後は、2 団体が統合した成果を更に追求していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">平成 22 年度は累積欠損金は解消したものの、固定比率が 100%を超え、流動比率が 80%以下になるなど、資金管理面での問題を抱えている。資金管理に十分留意する必要がある。

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 波部美利

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/> (京都市勧業館)

<http://www.kyotokan.jp/> (京都館)

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円 (うち本市出資額 54,000千円, 出資率 60.0%)

7 事業目的

京都市勧業館 (美術工芸ギャラリー含む。) の管理運営, 展示会, 見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

- (1) 京都市勧業館 (美術工芸ギャラリー含む。) の管理運営
- (2) 京都伝統産業ふれあい館の管理 (財団法人京都伝統産業交流センターとの連携による。)
- (3) 展示会, 見本市等の企画開催及び誘致
- (4) 京都館の管理運営

9 所管部局

産業観光局商工部産業政策課 (TEL075-222-3325)

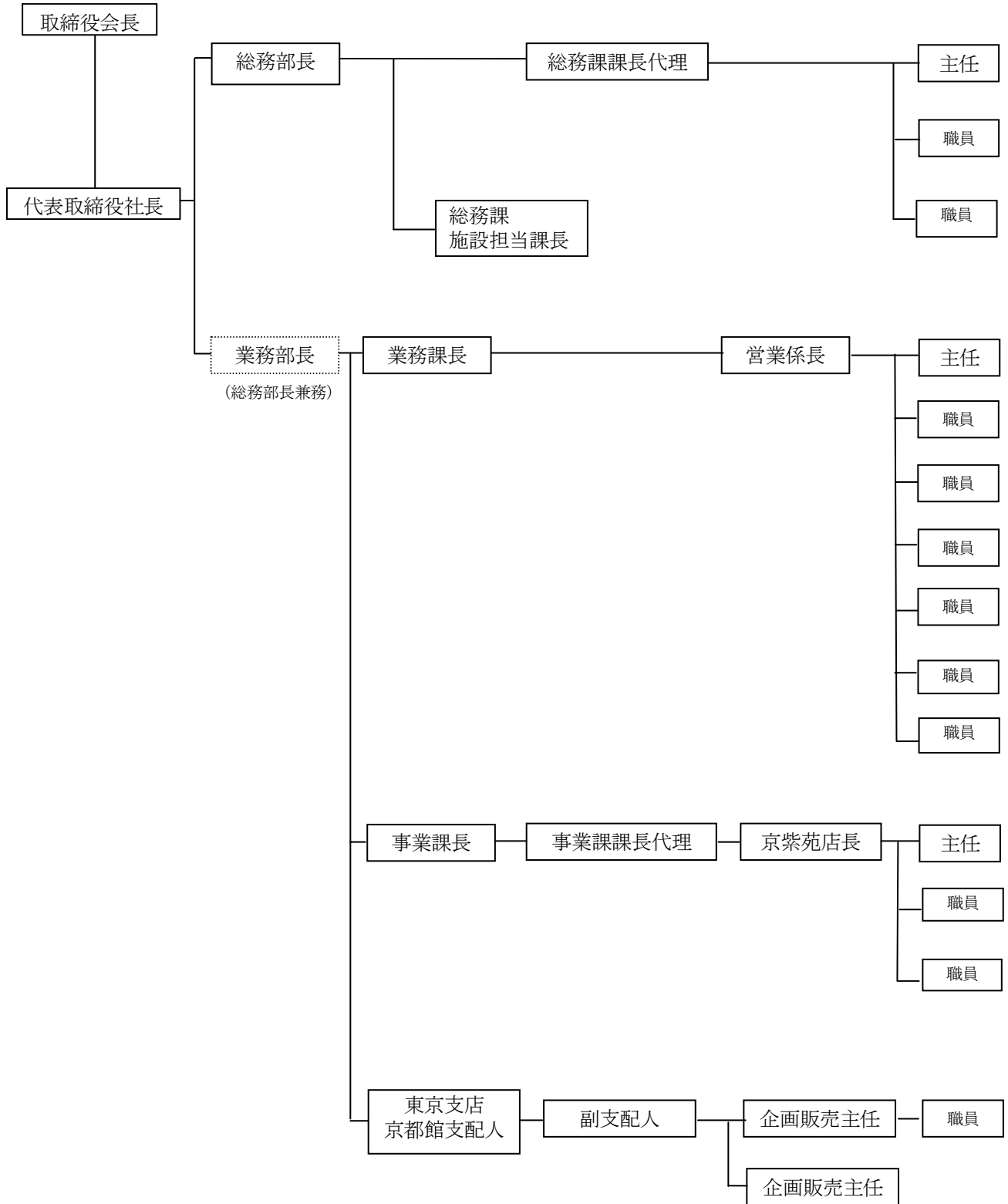
10 役員名等

- (1) 取締役会長
細見吉郎 (副市長)
- (2) 代表取締役社長
波部美利
- (3) 取締役
田中準一, 奥原恒興, 渡邊隆夫, 日比昭彦, 安村幸駿, 白須正 (産業観光局長),
山本達夫 (産業観光局商工部長)
- (4) 監査役
坂本勝, 外村弘樹

11 常勤職員数

37人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勸業館の指定管理

(ア) 展示場の利用状況

面積稼働率 45.40%、利用件数 415件

(イ) 会議室の利用状況

稼働率 38.37%

イ 京都市伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ「京紫苑」の運営

(ア) ミュージアムショップ「京紫苑」商品売上 51,493千円

(イ) 京都市伝統産業ふれあい館の入館者数 213,395人（参考）

ウ 美術工芸ギャラリー（勸業館内）の運営（自主事業）

稼働延べ日数 428日、稼働率 58.95%

エ 京都館の管理運営（受託事業）

(ア) 来館者数 225,230人

(イ) 情報コーナー利用者数 125,276人

(ウ) 物販売上 137,675千円

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[526,163]	流動負債	[188,993]
現金預金	496,626	買掛金	10,055
売掛金	1,300	未払金	69,343
商品	7,547	1年内長期未払金	0
前払金	83	未払消費税等	4,478
未収入金	20,682	未払法人税等	10,576
貸倒引当金	△75	前受金	93,087
固定資産	[34,540]	預り金	1,455
(有形固定資産)	(23,152)	固定負債	[14,829]
建物	13,188	退職給付引当金	11,829
器具備品	8,543	預り保証金	3,000
その他の有形固定資産	1,422	負債合計	203,822
(無形固定資産)	(1,384)	純資産の部	
電話加入権	381	株主資本	[356,882]
ソフトウェア	1,003	資本金	(90,000)
(投資その他の資産)	(10,004)	利益剰余金	(266,882)
投資有価証券	10,000	付帯設備改善積立金	40,000
出資金	4	15周年記念事業積立金	5,000
		別途積立金	199,000
		繰越利益剰余金	22,882
		純資産合計	356,882
資産合計	560,704	負債及び純資産合計	560,704

損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			772,319
売上原価			298,927
	売上総利益		473,393
販売費及び一般管理費			444,274
	営業利益		29,119
営業外収益			
受取利息		2,445	
雑収入		5,407	7,852
営業外費用			0
	経常利益		36,970
特別損失			
固定資産除却損			48
	税引前当期純利益		36,923
	法人税、住民税及び事業税		14,369
	当期純利益		22,554

株主資本等変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
			付帯設備 改善積立金	15周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	90,000	-	30,000	-	189,000	25,328	334,328	334,328
当期変動額								
剰余金の配当								
積立金の取崩								
積立金の積立			10,000	5,000	10,000	△25,000	0	
当期純利益						22,554	22,554	22,554
当期変動額合計	-	-	10,000	5,000	10,000	△2,446	22,554	22,554
当期末残高	90,000	0	40,000	5,000	199,000	22,882	356,882	356,882

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 勸業館事業

(ア) 利用率の向上を目指して、前年度利用者の継続利用と新規利用者の獲得目標を以下のとおりとする。

a 継続利用率目標 前年度継続割合（前年度利用を100とした場合のリピート率）82.5%

- b 稼働率の内訳目標
 - (a) 継続利用者 37.9%
 - (b) 新規利用者 11.1%
- (イ) 数年来強化してきた新規利用者の獲得を目指す訪問営業が、着実に成果を上げている。平成 23 年度も引き続き京都市内の各企業、諸団体へのきめ細やかな利用勧奨を行っていくとともに、潜在ニーズが見込める首都圏や大阪への訪問営業を行い、学会や全国大会等関西方面での開催が計画されている大型イベントを京都へ、みやこめっせへ誘致する営業活動を一層強化する。
- (ウ) 催事の元請け、装飾施工、スタッフの派遣紹介及びケータリング等催事運営面での周辺サービスを積極的に主催者に提案し、イベントサポート体制の充実を図ることで利用者満足度の向上に努める。
- (エ) パンフレット、イベントガイド、施設の利用事例集及びホームページ等の各種広報物の内容充実に努めて情報発信の強化を図り、みやこめっせの認知度向上による施設利用者の獲得を目指す。
- (オ) ウェルカムプラン（伝統産業体験講座を中心とする修学旅行誘致事業）については、平成 21 年度から予約を開始し、年々利用者が増加している。今後パンフレット等の宣伝媒体を刷新するとともに、旅行代理店に対してセールスを強化し、利用者の増加を目指す。
- (カ) 自主企画事業については、以下のとおり活動を行う。
 - a 岡崎桜回廊十石舟めぐり連携事業（岡崎地域活性化懇談会、幹事会事業）
 - b 岡崎オータムフェスタ（岡崎地域活性化懇談会、幹事会事業）
 - c 伝統産業の日 in みやこめっせ「京ものフェスティバル」
 - d お猪口まえフェア
- (キ) レストラン事業については、平成 20 年 6 月に新たに株式会社ハトヤフーズとテナント契約し業績の向上に努めてきた。平成 23 年度は更に同社との連携を強化し、館内のケータリングなどの事業展開を積極的に行う。
- (ク) 美術工芸ギャラリーについては、平成 23 年度も京都市から目的外使用許可をとって運営する。また、利用者サービスの一環として、連続 5 日利用の場合は前後 1 日ずつを無料で提供するワンウィークサービス制度を継続する。
- (ケ) 平成 22 年度から、レンタサイクル事業者と事業提携し、みやこめっせ敷地内をレンタサイクルの発車・回収場所として提供する事業を開始し、併せて伝統産業ふれあい館、ミュージアムショップ「京紫苑」及びレストラン等の館内施設利用とレンタサイクルとを組み合わせた「みやこめっせレンタサイクルプラン」を商品化した。平成 23 年度も岡崎地域の活性化と来館者増を目指して引き続き実施する。
- イ 伝統産業ふれあい館内ミュージアムショップ「京紫苑」事業

平成 20 年度からふれあい館事業については、財団法人京都伝統産業交流センターが京都市との委託契約により運営を担当している。しかし、伝統産業ふれあい館とミュージアムショップ「京紫苑」は一体のものであり、財団と当社が連携して双方の事業展開を実施していく。

 - (ア) ミュージアムショップ「京紫苑」は、平成 23 年度年間売上額 5,100 万円を目標にして積極的に販売促進に取り組む。
 - a 店内の品揃え、レイアウト改善
 - b オリジナル商品の開発
 - c 1 階ロビー等での特別販売
 - d カタログ販売の実施
 - e 「京紫苑」ポイントカード会員の拡大及びダイレクトメールによる販売促進
- (イ) 広報宣伝活動の強化

- a 旅行代理店等とタイアップし、観光客、特に団体客の誘致を図る。
- b 勸業館来館者や周辺の施設来場者に対し、積極的に伝統産業ふれあい館への来館を促す。

ウ 京都館事業

平成23年度も京都市から京都館事業を受託し、京都市との連携のもと、首都圏での京都情報の発信並びに京都館の認知度の向上に積極的に取り組む。

併せて物販事業を行い、伝統工芸品を中心とした京都産品の普及啓発に努める。

(ア) 主な受託事業

- a 情報発信事業 情報コーナーの充実
- b 京都館ニュース 毎月発行 発行部数 10,000部
- c 京都館ホームページによる情報発信の強化
- d イベント、セミナーの実施
- e 観光キャンペーンの実施
- f 京都館みやこ会会員の拡大

(イ) 物販事業

平成23年度は15,000万円を目標に物販、各種参加料、広告収入の増加に取り組む。

そのため自主企画によるフェアや、京都館みやこ会会員の拡大、法人特注などに積極的に取り組む。

エ 京都市勸業館開館15周年記念事業

(ア) 記念式典

- a 日時 平成23年7月1日(金)
- b 内容 式典、対談、レセプション

(イ) 記念事業

- a 地域貢献事業
疏水周辺の桜植樹、岡崎周辺ガイドマップの制作等
- b 伝統産業界への貢献事業
ふれあい館との共催事業、京ものフェスティバルの充実等
- c 会社発展に寄与する事業
ホームページリニューアル、ノベルティグッズ制作等

オ 施設の安全管理

年間約100万人の方々にご利用いただいている勸業館を、快適で安心していただける施設として常に安全管理を徹底していく必要がある。

- (ア) 施設の保守管理の徹底
- (イ) 防火訓練の実施(2回/年)
- (ウ) 社員の安全研修の実施
- (エ) 勸業館安全連絡会議(館内の全関係者で構成)の開催(1回/月)

カ コンプライアンス(法令遵守)の徹底

平成22年度から施行している当社コンプライアンス規程の遵守及び会社法をはじめ関係法令等に基づいた株主総会、取締役会、会計監査などのほか社内会議の運営、情報の管理においてコンプライアンスを一層徹底していく。

キ 社員研修

社員の意欲、能力の向上を目指して社員研修を計画的に進める。

- (ア) 全体研修
- (イ) 管理監督者研修
- (ウ) 個別研修
- (エ) 自己研修
- (オ) 業績評価シートによる評価制度の導入

ク 第三者機関による経営評価の実施

外部の第三者専門家の意見を経営に反映するため経営評価委員会を拡充し、平成22年度は従来の4名から5名に増員して2回開催した。平成23年度も4月と10月の2回開催する予定である。

(2) 予算

収 支 計 画

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
施設利用料収入	445,600	施設負担金・賃借料	174,200
駐車場利用料収入	82,000	商品仕入高	145,000
美工ギャラリー使用料収入	4,200	ウェルカムプラン事業費	1,300
商品売上	199,000	人件費	150,000
業務受託収入	48,000	賃借料	6,100
テナント管理収入	16,800	事業費	10,400
ウェルカムプラン事業収入	2,000	広告宣伝費	21,000
事業収入	3,000	事務運営費	39,700
協賛広告収入	7,100	水道光熱費	101,200
その他収入	900	修繕費	20,100
営業外収入	7,400	警備委託費	26,100
		清掃委託費	19,300
		管理委託費	54,600
		減価償却費	8,500
		租税公課	12,500
		特別損失	8,000
収入合計	816,000	支出合計	798,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
損益計算書	売上高	747,709	760,740	772,319	808,600
	経常利益	35,711	32,462	36,970	26,000
	当期利益	35,255	24,313	22,554	
	減価償却前利益	58,380	34,746	31,539	
貸借対照表	総資産	461,868	499,234	560,704	
	総負債	151,854	164,906	203,822	
	純資産	310,014	334,328	356,882	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都市勧業館管理運営委託 (指定管理)	利用料金制	利用料金制	利用料金制	利用料金制
	「京都館」管理運営	51,100	50,300	50,932	
	首都圏観光シティセールスの 「首都圏における定期情報発 信業務」		500	308	
	京都市勧業館展示支援情報シ ステムの再構築事業 ほか	16,800			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、勧業館展示場の面積稼働率が前年度比1.47%プラスとなった結果、売上高は前年度比11,579千円増加し、売上総利益も同13,373千円増加した。併せて、人件費等の一般管理費の削減に努めた結果、施設負担金の増加にも関わらず、経常利益は前年度比4,508千円増加しており、売上増と経費削減の両面から評価できる。 引き続き、財務状況の改善に向け、勧業館展示場の収益率向上を確実なものとするとともに、京都館の収支構造の改善に向け努力するよう指導する。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、勧業館指定管理者における事業の根幹である展示場の稼働率が、数年来強化してきた新規利用者獲得のための営業活動等により、前年度実績を上回ったことは評価できる。 展示場稼働率の一層の向上のため、更なる新規顧客の獲得に向けた営業活動を促進するよう指導する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前年度を1.5%上回り、売上原価は前年度を0.6%下回った。こうしたことから、経常利益は前年比13.9%の増加となった。 経費削減と売上高増の両面が功を奏している。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 展示場稼働率、会議室稼働率ともに前年度を上回っている。訪問営業件数も前年度を上回っており、その成果が財務面に反映されている。この趨勢を維持することが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 特に問題となる点はないが、京都館の売上高などが前年度実績を下回っている。今後、留意する必要がある。

保健福祉局

公益財団法人京都市障害者スポーツ協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 芝田徳造

2 所在地

京都市左京区高野玉岡町 5

3 電話番号

075-702-3370

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-syospo.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 4 月 1 日

6 基本財産

25,000 千円（うち本市出えん額 25,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市における障害のある人のスポーツの振興と健康の増進を図り，社会参加を促すとともに，障害のない人との共生社会の実現に努め，もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 障害のある人のスポーツの振興事業
- (2) 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
- (3) 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
- (4) 障害のある人への理解を進めるための事業
- (5) 障害者スポーツ施設等の運営事業
- (6) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課（TEL075-222-4161）

10 役員名等

(1) 理事長

芝田徳造

(2) 常務理事

能勢和正

(3) 理事

内田寛治，水谷裕，二木久雄（文化市民局スポーツ担当局長），近藤幸一，野地芳雄，瀧本章（保健福祉局保健福祉部担当部長），日野勝，松本忠之，松井輝夫

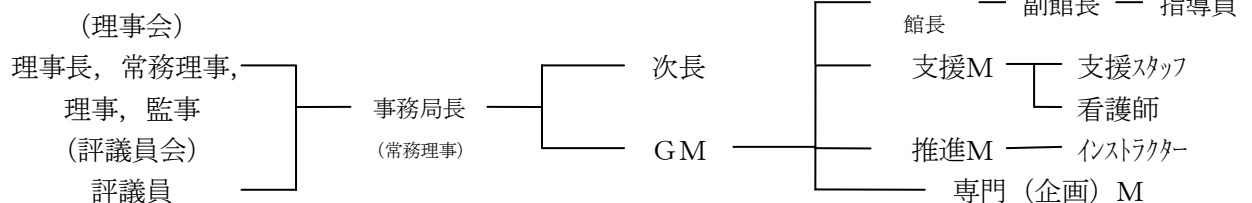
(4) 監事

堀村不器雄，高木進，藤川創（保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課担当課長）

11 常勤職員数

21 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



(注) GMはゼネラルマネージャー，Mはマネージャー

第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

- (ア) 教室等開催事業（全29種目，延べ269回，2,574人参加）
- (イ) スポーツ大会等開催事業（全10種目，延べ2,171人参加）
- (ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等の開催事業（全3種目，延べ29回，844人参加）
- (エ) 講習会等開催事業
 - a 講習会（全7種類，延べ213人参加）
 - b 登録ボランティアへのための研修会（全10回，延べ150人参加）
- (オ) 地域でのスポーツ振興事業（全5事業，延べ84回，1,412人参加）
- (カ) 大会等への派遣事業

資格取得のための派遣，日本健康運動指導士会京都府支部研修会，キッドビクスマジック講習会，ピラティススクール，日本障害者体育・スポーツ研究会，近畿身体障害者水泳選手権大会実行委員会，2010 広州アジアパラ競技大会，日本電動車椅子サッカー選手権大会，全国障害者スポーツ大会京都市選手団，日本身体障害者水泳連盟指導者研修会，日本障害者スポーツ指導者協議会福岡支部指導者研修会，ヘルス&フィットネス2010への職員派遣

イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

- (ア) 健康のための運動指導事業（全14種目，延べ229回，5,961人参加）
- (イ) 相談事業
 - a 医師，理学療法士，職員によるスポーツ医事相談（全15件）
 - b 職員による新規面談（473人），新規指導（11人）
 - c 運動プログラムの作成，指導（延べ656件）

ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

- (ア) 文化教室等開催事業（全2種目，延べ32回，409人参加）
- (イ) レクリエーション教室等開催事業（全8種目，延べ97回，3,092人参加）
- (ウ) パソコン検定への職員派遣（1名）

エ 障害のある人への理解を進めるための事業

- (ア) イベント等開催事業（全5回，延べ7,228人参加）
- (イ) 交流事業（全6種目，延べ89回，1,497人参加）
- (ウ) 啓発事業
 - a 実習，職場体験学習等の受入れ（6人）
 - b 見学等の受入れ（全17件，395人）
 - c 他団体からの依頼による館内での指導（全4件）

オ 京都市障害者スポーツセンターの運営事業

- (ア) 施設管理事業
 - a スポーツセンター利用にかかる業務
 - (a) 年間総利用者数 延べ164,615人
 - (b) 利用料金収入 3,655,200円
 - b スポーツ教室等の指導マニュアルの策定
 - c 救急法，手話，点字，障害者スポーツ，総合消防訓練，その他外部への講習会や研修会への派遣
 - d 図書室の運営（年間利用者延べ3,469人，図書の貸出業務も実施）
 - e 疾病への対応
 - (a) 病気によるもの52件
 - (b) 怪我によるもの89件

- (イ) 施設整備事業
 - a 必要な施設・設備・備品等の改修（8件） ※1件20万円以上のもの
 - b 必要な備品の調達（1件） ※1件20万円以上のもの
 - c 環境マネジメントシステム（K E S）の継続改善実施
- (ウ) 便宜供与事業
 - a 定期送迎バスの運行（運行日数281日、延べ5,233人）
 - b 申請による送迎バスの運行（12件、延べ153人）
 - c 点字プリンターの供用
- (エ) 宣伝事業
 - a 機関紙及び事業概要の発行
 - b ホームページの運営 アクセス数103,255件
 - c 利用カレンダーの作成
- カ その他の事業（公益目的事業の推進に資する事業）
- (ア) 便宜供与としての物品販売

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[65,528]	流動負債	[11,258]
現金預金	64,897	未払金	4,330
未収金	321	前受金	5
前払金	60	預り金	537
繰越商品	250	賞与引当金	6,386
固定資産	[172,274]	固定負債	[24,297]
(基本財産)	(25,000)	共済会退職給付引当金	24,297
投資有価証券	25,000		
(特定資産)	(140,584)	負債合計	35,555
減価償却引当資産	29,618	正味財産の部	
特別修繕引当資産	50,493	指定正味財産	[26,421]
事業平準化積立資産	40,453	京都市出えん金	25,000
共済会退職給与預け金	20,021	受贈什器備品	1,421
(その他の固定資産)	(6,690)	(うち基本財産への充当額)	(25,000)
構築物	532	一般正味財産	[175,826]
車両運搬具	301	(うち特定資産への充当額)	(140,584)
什器備品	4,742		
ソフトウェア	1,040	正味財産合計	202,247
電話加入権	75		
資産合計	237,802	負債及び正味財産合計	237,802

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	365	365	0
② 特定資産運用益	490	363	126
③ 事業収益	213,993	213,874	119
④ 受取助成金	941	1,099	△ 158
⑤ 受取寄付金	40	0	40
⑥ 雑収益	829	1,169	△ 340
経常収益計	216,658	216,870	△ 213
(2) 経常費用			
① 事業費	192,945	157,514	35,431
② 管理費	4,945	39,302	△ 34,358
経常費用計	197,889	196,817	1,073
当期経常増減額	18,768	20,054	△ 1,286
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 什器備品受入額	210	109	101
経常外収益計	210	109	101
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	0	89	△ 89
経常外費用計	0	89	△ 89
当期経常外増減額	210	20	190
当期一般正味財産増減額	18,978	20,073	△ 1,095
一般正味財産期首残高	156,848	136,775	20,073
一般正味財産期末残高	175,826	156,848	18,978
II 指定正味財産増減の部			
① 受取助成金	400	458	△ 58
② 基本財産運用益	365	365	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 1,121	△ 1,193	71
当期指定正味財産増減額	△ 356	△ 370	14
指定正味財産期首残高	26,778	27,148	△ 370
指定正味財産期末残高	26,421	26,778	△ 356
III 正味財産期末残高	202,247	183,626	18,622

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

(ア) 教室等開催事業

a センター開催 (全29種目, 延べ269回)

b 会館開催 (全1種目, 延べ10回)

- (イ) スポーツ大会等開催事業（全 10 種目）
 - a センター開催（全 9 種目）
 - b 会館開催（全 2 種目）
- (ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等開催事業
 - a センター開催（全 4 種目，延べ 29 回）
 - b 会館開催（全 1 種目，延べ 2 回）
- (エ) 講習会等開催事業
 - a センター開催（全 11 種目，延べ 20 回）
- (オ) 地域でのスポーツ振興事業
 - a センター開催（全 3 施設）
- (カ) 大会等への派遣事業
- イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
 - (ア) 健康のための運動指導事業
 - a センター開催（全 16 種目，延べ 193 回）
 - b 会館開催（全 2 種目，延べ 4 回）
 - (イ) 相談事業
 - a 医師，理学療法士によるスポーツ医事相談（全 48 回）
 - b 運動プログラムの作成，指導
- ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
 - (ア) 文化教室等開催事業
 - a センター開催（全 4 種目，延べ 27 回）
 - b 会館開催（全 1 種目）
 - (イ) レクリエーション教室等開催事業
 - a センター開催（全 8 種目，延べ 101 回）
 - b 会館開催（全 2 種目）
- エ 障害のある人への理解を進めるための事業
 - (ア) イベント等開催事業
 - a センター開催（全 5 種目）
 - b 会館開催（全 1 種目）
 - (イ) 交流事業
 - a センター開催（全 6 種目，延べ 76 回）
 - (ウ) 啓発事業（実習生及び見学等の受入れ）
- オ 障害者スポーツ施設の運営事業
 - (ア) 施設管理事業
 - a センター
 - (a) スポーツセンター利用にかかる業務
 - (b) スポーツ教室等の指導マニュアルの策定
 - (c) 救急法，手話，点字，障害者スポーツ，総合消防訓練，その他外部への講習会や研修会への派遣
 - (d) 図書室の運営
 - b 会館開催
 - (a) 体育会館利用にかかる業務
 - (b) 救急法，総合消防訓練，その他外部への講習会や研修会への派遣
 - (イ) 施設整備事業
 - a センター
 - (a) 必要な施設の改修
 - (b) 必要な備品の調達

- (c) 環境マネジメントシステム KES の継続改善実施
- b 体育会館
 - (a) 必要な備品の調達
 - (b) 必要な施設の改修
- (ウ) 便宜供与事業
 - a センター
 - (a) 送迎バスの運行
 - (b) 点字プリンターの提供
 - b 体育会館
 - (a) 点字案内の提供
- (エ) 広報事業
 - a センター
 - (a) 機関紙の発行
 - (b) 事業概要の発行
 - (c) ホームページの運営
 - (d) 利用カレンダーの作成
 - b 体育会館
 - (a) 利用カレンダーの作成
 - (b) ホームページの開設, 運営
 - (c) 会館だより等の発行
- カ その他の事業 (公益目的事業の推進に資する事業)
 - (ア) 物品販売事業
 - (イ) 体育会館の施設貸与等事業など

(2) 予算

収支予算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	350	350	0
特定資産運用益	402	402	0
事業収益	234,179	214,020	20,159
受取助成金	803	834	△ 31
雑収益	870	870	0
経常収益計	236,604	216,476	20,128
(2) 経常費用			
事業費	227,089	201,795	25,294
管理費	5,615	4,792	823
経常費用計	232,704	206,587	26,117
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,900	9,889	△ 5,989
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,900	9,889	△ 5,989
一般正味財産期首残高	166,737	156,848	9,889
一般正味財産期末残高	170,637	166,737	3,900
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	350	350	0
一般正味財産への振替額	△ 758	△ 779	21
当期指定正味財産増減額	△ 408	△ 429	21
指定正味財産期首残高	26,349	26,778	△ 429
指定正味財産期末残高	25,941	26,349	△ 408
III 正味財産期末残高	196,578	193,086	3,492

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	258,540	263,618	265,701	
	支出合計	213,684	214,428	211,432	
	次期繰越収支差額	44,856	49,190	54,270	
正味財産増減計算書	経常収益	215,890	216,870	216,658	236,604
	当期経常増減額	15,014	20,054	18,768	3,900
	当期正味財産増加額	15,054	19,703	18,622	3,492
貸借対照表	総資産	205,001	224,846	237,802	
	総負債	41,079	41,221	35,555	
	正味財産	163,922	183,626	202,247	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都市障害者スポーツセンター管理運営委託 (指定管理)	208,240	208,240	208,240	206,000
	京都市障害者教養文化体育会館管理運営委託 (指定管理)				20,995

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 単年度黒字を維持しており、健全な財務状況にある。また、積極的な周知や事業展開などにより有料利用者が増加し、合わせて利用料収入も拡大した。 今後も気を緩めることなく支出の削減に努めていくことが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> アンケート等を積極的に活用し、人気の高い種目の開催回数を増加させるなど、利用者のニーズに的確に対応した事業を展開したことや、ホームページの充実により、施設利用者の増加につながった。また、障害のない方が参加できる教室や大会を開催するなど、障害のある人々とない人々とが共生する社会の実現に向け取り組んでいる。 今後も利用者ニーズの把握に努め、様々なニーズに応じた事業の展開に取り組んでいくとともに、リアルタイムな情報提供、定期的な見直しなどホームページの更なる充実により、利用の増加につなげていくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月に、公益財団法人の認定を受け、平成22年4月から新たに公益財団法人となった。また、上級障害者スポーツ指導員や手話検定などの資格取得者の拡大や、体育施設管理の資格として新たに体育施設管理士や体育施設運営士の資格を取得させるなど、職員の資質向上に努めている。 公益財団法人として、引き続き、適切な事業運営を行うとともに、各種資格を積極的に取得するなど、更なる職員の資質向上を図り、障害のある市民の健康の増進、スポーツ振興等に役立てることが望まれる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 22 年度も黒字を確保しているが、経常収益は微減 ($\Delta 0.1\%$)、経常費用は微増 (0.5%) となった。黒字額は前年度を下回ったが、特に問題となる点はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none">障害のある方の利用人数、施設総利用者数は増加傾向にある。ホームページの更新もかなり頻繁に行われており、事業が活発な状況にあると考えられる。この趨勢を維持していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">公益財団法人の認定を受けたので、引き続き公益事業を発展させながら事業運営していくことが望まれる。

財団法人京都市健康づくり協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 片岡季久

2 所在地

京都市南区西九条南田町 1-2

3 電話番号

075-662-1300

4 ホームページアドレス

<http://healthpia21.net/> (京都市健康増進センター)

5 設立年月日

平成5年1月12日

6 基本財産

50,000千円 (うち本市出えん額 50,000千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 健康づくりを図るための実践活動の推進
- (2) 健康づくりに関する調査, 研究及び情報の提供
- (3) 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興
- (4) 健康づくり指導者の養成及び研修
- (5) 京都市健康増進センターの管理運営業務
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局保健衛生推進室保健医療課 (TEL075-222-3411)

10 役員名等

(1) 理事長

片岡季久

(2) 常務理事

田中叡峰

(3) 理事

森洋一, 平塚靖規, 我部山キヨ子, 川勝一雄, 轟英彦, 岸部公子, 佐野豊, 黒田清喜, 中島康雄 (保健福祉局長), 土井渉 (保健福祉局医務監), 高木博司 (保健福祉局保健衛生担当局長)

(4) 監事

大川雅司, 山根邦夫 (保健福祉局保健衛生推進室保健医療課長)

11 常勤職員数

15人 (うち本市派遣職員 0人)

- (オ) 診療所の運営
 - a 保険診療等の取組

健康度測定とそれに基づいた運動指導や栄養指導だけでなく、医療専門職や機器を活用して、保険診療等に取り組んだ。
 - b 特定健康診査、特定保健指導の実施

これまでの市民の健康の保持・増進に取り組んできた成果を生かして、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防に重点を置いた特定健康診査及び特定保健指導を実施した。
- (カ) 介護予防事業の推進

平成 15 年度に作成された運動プログラムの「京から始めるいきいき筋力トレーニング」（京都市オリジナル）、平成 17 年度に他都市に先駆けて導入した「油圧式筋力トレーニングマシン」を用いる運動プログラムや、運動指導、栄養指導に係る専門スタッフを活用し、次の介護予防事業を実施した。

 - a シニア体力向上教室
 - b シニア栄養相談
 - c かむかむ教室
 - d 健康ダイエット教室
- (キ) 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業の受託

平成 19 年 2 月に京都市が開所した、油圧式マシン等を備えた中・高齢者筋力トレーニング施設「いきいき筋トレルーム」（上京区の元春日小学校内）において、京都市から受託した中・高齢者向けの筋トレ教室事業を実施した。
- (ク) キュキュッと運動塾の受託

京都市国民健康保険特定保健指導に係る実施率向上対策として取り組まれた「キュキュッと運動塾」について、運動の具体的な指導を京都市から受託し、実施した。
- (ケ) ウエストスリムクラブ事業の受託

京都市の「京(みやこ)・食育推進プラン」に基づいて実施されるウエストスリムクラブ事業を受託し、メタボリックシンドロームの予防のために生活習慣改善を目的とした保健・栄養教育と運動実技指導を行う教室を、平日の参加が難しい方を対象として、土曜日に開催した。
- (コ) 親子で始めるメタボ予防教室の受託

「京(みやこ)・食育推進プラン」に基づいて実施される親子(小学生)を対象とした健康教室事業を受託し、京から始めるメタボピクスやクイズで学ぶ栄養教育等を行う教室を、土曜日に開催した。
- イ 健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供

「京から始めるいきいき筋力トレーニング」についての情報や、ヘルスピア 21 の活動についてインターネットホームページや健康情報誌を通じて情報の提供に努めた。
- ウ 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体の活動の振興

健康づくりに取り組む各種団体等に対して、講師派遣、健康教室などを実施した。

 - (ア) 体力測定・運動指導出張サービス（京都市ほか）など
- エ 健康づくり指導者の養成及び研修
 - (ア) 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の受託

高齢者の転倒予防及び運動習慣に関する知識と「京から始めるいきいき筋力トレーニング」の実技を習得し、介護予防の知識と実技を地域で普及啓発できるボランティアを養成し、地域に派遣する事業を、京都市から受託し実施した。
- オ 京都市健康増進センターの管理運営業務

平成 18 年度から平成 22 年度までの間、京都市から同センターの指定管理者として指定を受け、市民の健康づくりに供した。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[75,545]	流動負債	[29,212]
現金預金	56,891	仮受金	34
未収金	17,990	未払金	28,325
前払金	177	預り金	828
棚卸資産	437	受入保証金	26
有価証券	50	固定負債	[26,139]
固定資産	[58,838]	退職手当引当金	26,139
(基本財産)	(50,000)	負債合計	55,351
基本財産	50,000	正味財産の部	
(その他固定資産)	(8,838)	正味財産	[79,031]
什器備品	22,361	(うち基本財産)	(50,000)
減価償却累計額	△ 21,642		
電話加入権	148		
退職給与引当預金	7,971	正味財産合計	79,031
資産合計	134,382	負債及び正味財産合計	134,382

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	352	365	
② 事業収入	256,361	252,845	
③ 補助金収入	0	10,193	
④ 雑収入	540	1,075	
経常収益計	257,253	264,478	
(2) 経常費用			
① 事業費支出	139,113	141,700	
② 管理費支出	110,526	112,856	
③ 減価償却額	357	499	
④ 退職手当引当金繰入額	1,533	4,073	
経常費用計	251,529	259,128	
当期経常増減額	5,724	5,350	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却額	129	0	
経常外費用計	129	0	
当期経常外増減額	△ 129	0	
当期一般正味財産増減額	5,595	5,350	
一般正味財産期首残高	73,436	68,086	
一般正味財産期末残高	79,031	73,436	
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
II 正味財産期末残高	79,031	73,436	

2 平成 23 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 22 年度に引き続き、市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア 21）を拠点として、次の事業に取り組む。

ア 健康づくりを図るための実践活動の推進

- (ア) プール、トレーニングルームの施設利用の促進
- (イ) 健康度測定及び生活プログラムの作成、指導
- (ウ) 運動実践による健康づくりの指導
- (エ) 健康づくり教室の開催
- (オ) 診療所の運営
 - a 保険診療等の取組
 - b 特定健康診査、特定保健指導の実施
- (カ) 介護予防事業の推進
 - a シニア体力向上教室
 - b シニア栄養相談
 - c かむかむ教室
 - d 健康ダイエット教室
- (キ) 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業

イ 健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供

ウ 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体の活動の振興

エ 健康づくり指導者の養成及び研修

- (ア) 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの養成
- (イ) 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの活動支援
- (ウ) 健康づくり団体への講師派遣
- (エ) 健康づくり指導者の養成

オ 京都市健康増進センターの管理運営

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
①基本財産運用収入	360	360	
②事業収入	270,022	266,292	
③補助金収入	0	0	
④雑収入	420	420	
事業活動収入計	270,802	267,072	
2 事業活動支出			
①事業費支出	146,904	147,378	
②管理費支出	120,192	115,967	
事業活動支出計	267,096	263,345	
事業活動収支差額	3,706	3,727	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	
投資活動収入計	0	0	
2 投資活動支出			
①特定預金支出	2,000	2,000	
②固定資産取得支出	500	500	
投資活動支出計	2,500	2,500	
投資活動収支差額	△ 2,500	△ 2,500	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	1,000	1,000	
当期収支差額	206	227	
前期繰越収支差額	41,265	33,362	
次期繰越収支差額	41,471	33,589	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	293,313	297,840	304,447	312,067
	支出合計	259,951	256,576	258,551	270,596
	次期繰越収支差額	33,362	41,265	45,896	41,471
正味財産増減計算書	経常収益	270,166	264,478	257,253	
	当期経常増減額	15,340	5,350	5,724	
	当期正味財産増加額	11,497	5,350	5,595	
貸借対照表	総資産	121,130	126,586	134,382	
	総負債	53,045	53,150	55,351	
	正味財産	68,086	73,436	79,031	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都市健康増進センター管理 運營業務の受託 (指定管理)	87,354	85,289	89,821	89,894
	通所型介護予防事業	22,311	20,824	20,917	
	中・高齢者筋肉トレーニング 教室	10,114	11,354	11,354	
	高齢者筋力トレーニング普及 推進ボランティア養成講座	9,449	8,685	8,685	
	ウエストスリムクラブ受託等	6,808	11,038	12,208	
補助金	運営補助	20,190	10,193		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用の低迷により前年度と比べ単年度収支は悪化したが、本市から事業を受託したほか、施設の夜間定期利用の継続や診療所のサービスの向上等の経営努力を重ねた結果、引き続き単年度黒字を維持することができた。 自主事業による安定的な収入の確保に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 特に平成23年1月以降、施設利用者数が低迷している。 介護予防事業等を本市から受託し、実施している。 施設のPR等により施設利用者を増やすことが望まれる。 介護予防をよりいっそう推進するため、事業の質の向上を図る必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益は前年度を2.7%下回ったが、前年度を上回る黒字を計上している。特に問題となる点はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 運動施設利用者数が減少しており、中・高齢者向き事業の参加者数も前年度のような伸びはない。魅力あるメニューの開発とその広報などを検討していく必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ ホームページのアクセス数は増えているので、これを事業参加に結びつけるようにしていくことも重要である。

社会福祉法人京都社会福祉協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 柴田重徳

2 所在地

京都市上京区猪熊通丸太町下る中之町 519 番地

3 電話番号

075-802-0190

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-fukukyo.jp/>

5 設立年月日

昭和 55 年 8 月 13 日

6 基本財産

1,000 千円（うち本市出せん額 1,000 千円，出せん率 100.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成されるよう，支援すること。

8 業務内容

第二種社会福祉事業

(1) 保育所の設置経営

(2) 児童厚生施設の設置経営・受託経営

(3) 児童厚生施設における放課後児童健全育成事業の受託実施

9 所管部局

保健福祉局子育て支援部保育課（TEL075-251-2390）

10 役員名等

(1) 理事長

柴田重徳

(2) 理事

藪内稔，海老原正人，加藤善朗，桐山俊宏，筒井正典，中川一良，小林義輝

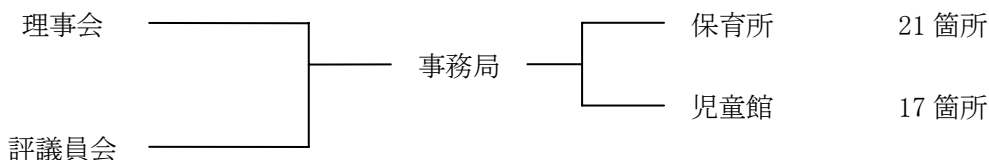
(3) 監事

田中和雅，保手浜悟

11 常勤職員数

413 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 法人の設置した次の施設の経営

福西保育園，竹の里保育園，城南保育園，吉田山保育園，聖護院保育園，祥豊保育園，城南第二保育園，紫野保育園，村山保育園，新林保育園，高野保育園，山科保育園，勸修保育園，京都市桂坂保育所，大宮保育園，山階保育園，京都市松ノ木保育所，御室保育園，石田保育園，墨染保育園，城之内保育園，福西児童館，城南児童館，新林児童館

イ 京都市の設置した次の施設の指定管理

京都市久世児童館，京都市室町児童館，京都市円町児童館，京都市羽束師児童館，京都市桂坂児童館，京都市神川児童館，京都市嵐山東児童館，京都市嵯峨広沢児童館，京都市大宮西野山児童館，京都市上高野児童館，京都市久我の杜児童館，京都市修学院第二児童館，京都市西野児童館，京都市納所城之内児童館

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目		合計	本部	保育所	児童館
経常活動による収支	収入				
	利用料収入	113,121	0	52,732	60,389
	運営費収入	2,033,798	0	2,033,798	
	私的契約利用料収入	0		0	
	委託料収入	304,310	0	0	304,310
	経常経費補助金収入	596,381	14,529	577,877	3,974
	寄付金収入	1,325	0	1,025	300
	雑収入	26,829	15,808	8,857	2,165
	借入金利息補助金収入	195	0	195	0
	受取利息配当金収入	680	23	654	3
	経常収入計(1)	3,076,637	30,359	2,675,137	371,141
	支出				
	人件費支出	2,436,475	19,128	2,114,571	302,777
	事務費支出	249,256	10,270	195,884	43,102
事業費支出	286,180	0	267,429	18,751	
借入金利息支出	169	0	169	0	
経常支出計(2)	2,972,080	29,398	2,578,053	364,629	
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	104,557	961	97,084	6,512	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備寄付金収入	17,470	0	17,470	0
	施設整備等収入計(4)	17,470	0	17,470	0
	支出				
	固定資産取得支出	32,303	100	26,858	5,345
施設整備等支出計(5)	32,303	100	26,858	5,345	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 14,833	△ 100	△ 9,388	△ 5,345	
財務活動による収支	収入				
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	積立預金取崩収入	17,650	0	1,300	16,350
	その他の収入	28,019	0	25,967	2,053
	財務収入計(7)	45,669	0	27,267	18,403
	支出				
	借入金元金償還金支出	1,080	0	1,080	0
	積立預金積立支出	183,732	369	169,000	14,363
	その他の支出	36,330	0	31,123	5,207
	財務支出計(8)	221,142	369	201,203	19,570
財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 175,473	△ 369	△ 173,936	△ 1,167	
予備費(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 85,749	492	△ 86,240	0	
前期末支払資金残高(12)	628,186	17,522	610,665	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)	542,439	18,013	524,425	0	

事業活動収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

目		合計	本部	保育所	児童館	
事業活動収支の部	収入	利用料収入	113,121	0	52,732	60,389
		運営費収入	2,033,798	0	2,033,798	0
		私的契約利用料収入	0	0	0	0
		委託料収入	304,310	0	0	304,310
		経常経費補助金収入	596,381	14,529	577,877	3,974
		寄付金収入	1,325	0	1,025	300
		雑収入	26,829	15,808	8,857	2,165
		引当金戻入	822	0	822	0
		借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
		国庫補助均等特別積立金取崩額	35,794	0	34,021	1,773
	事業活動収入計(1)	3,112,380	30,337	2,709,132	372,911	
	支出	人件費支出	2,408,456	19,128	2,088,604	300,724
		事務費支出	249,256	10,270	195,884	43,102
事業費支出		286,180	0	267,429	18,751	
減価償却費		83,657	127	77,938	5,592	
引当金繰入		30,223	0	26,049	4,175	
事業活動支出計(2)	3,057,771	29,525	2,655,903	372,343		
事業活動収支差額(3) = (1) - (2)	54,608	811	53,229	568		
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	195	0	195	0
		受取利息配当金収入	680	23	654	3
		雑収入	14,210	0	13,536	675
	事業活動外収入計(4)	15,085	23	14,384	677	
	支出	借入金利息支出	169	0	169	0
		雑損失	2,525	0	2,141	384
事業活動外支出計(5)	2,695	0	2,310	384		
事業活動外収支差額(6) = (4) - (5)	12,390	23	12,074	293		
経常収支差額(7) = (3) + (6)	66,998	834	65,303	861		
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	17,470	0	17,470	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0
		その他の特別収入	43,299	0	42,031	1,268
	特別収入計(8)	60,769	0	59,501	1,268	
	支出	基本金組入額	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損(売却原価)	570	110	60	399
国庫補助金等特別積立金積立額		6,742	0	6,443	300	
その他の特別損失	47,435	0	45,762	1,673		
特別支出計(9)	54,747	110	52,265	2,372		
特別収支差額(10) = (8) - (9)	6,021	△ 110	7,236	△ 1,104		
当期活動収支差額(11) = (7) + (10)	73,019	724	72,538	△ 243		
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)	316,004	16,196	312,118	△ 12,310	
	当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)	389,023	16,920	384,656	△ 12,553	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	
	基本金組入額(15)	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	17,650	0	1,300	16,350	
	その他の積立金積立額(17)	183,732	369	169,000	14,363	
	次期繰越活動収支差額(18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)	222,941	16,550	216,956	△ 10,566	

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔657,096〕	流動負債	〔114,657〕
現金預金	558,920	未払金	54,213
未収金	96,853	預り金	46,079
立替金	440	仮受金	2
前払金	282	その他の流動負債	14,363
短期貸付金	500	固定負債	〔578,086〕
仮払金	101	設備資金借入金	4,320
固定資産	〔2,149,578〕	府共済会	570,259
(基本財産)	(832,187)	長期未払金	3,506
建物	796,187	負債合計	692,743
土地	35,000	純資産の部	
基本財産特定預金	1,000	基本金	〔432,654〕
(その他の固定資産)	(1,317,391)	国庫補助金等特別積立金	〔631,980〕
建物	835	その他の積立金	〔826,355〕
構築物	20,580	人件費積立金	204,210
車輛運搬具	24	修繕積立金	530,329
器具及び備品	127,584	備品等購入積立金	59,684
繰越積立預金	816,355	特別事業積立金	9,182
施設・設備整備積立金	10,000	退職給与積立金	9,950
投資有価証券	200	施設・設備整備積立金	13,000
退職共済預け金	325,814	次期繰越活動収支差額	〔222,941〕
他の固定資産	16,000	(うち当期活動収支差額)	(73,019)
		純資産合計	2,113,931
資産合計	2,806,673	負債及び純資産合計	2,806,673

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

当協会は、設立の趣旨に基づき、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、心身ともに健やかに育成され支援されることを目的として、保育所及び児童館の運営にあたっている。この目的に従って、次の項目を重点に効率的、効果的に事業を推進する。

ア 現況の課題に取り組み、その実効を図る。

- (ア) 保育所、児童館での利用者のニーズに応えられるよう、福祉サービス向上への取組
- (イ) 施設運営の活性化を図るための人事交流、施設長及び職員研修の充実への取組
- (ウ) 事務事業の省力化、効率化、コスト削減への取組

イ 保育所入所児童や学童の施設での生活を快適に過ごすため、生活環境の整備に努める。

ウ 児童館の開館時間の延長や利用料の改定及び小学校との連携等に対して円滑に進むよう取り組む。

エ 平成 23 年度の具体的な事務事業

- (ア) 基本的保育サービスの完全実施に向けた取組
- (イ) 事務局と各施設との事務分担、事務処理のあり方の検討
- (ウ) 人材育成、組織の活性化等のためのさらなる人事交流の実施
- (エ) 指定管理への申請
京都市久我の杜児童館の継続申請
- (オ) 事務標準化, 統一化
 - a 事務処理手引きの作成(園長事務, 館長事務)
 - b 統一様式の検討
- (カ) 第三者評価の受診計画の策定

(2) 予算

資金収支予算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目		合計	本部	保育所	児童館	
経常活動による収支	収入	利用料収入	111,232	0	51,211	60,021
		運営費収入	1,959,971	0	1,959,971	0
		私的契約利用料収入	1		1	
		委託料収入	355,845	0	0	355,845
		経常経費補助金収入	557,125	9,280	545,645	2,200
		寄付金収入	1,035	0	1,022	13
		雑収入	25,057	17,800	6,780	477
		借入金利息補助金収入	250	0	250	0
		受取利息配当金収入	610	50	555	5
		経理区分間繰入金収入	1	0	1	0
	経常収入計(1)	3,011,127	27,130	2,565,436	418,561	
	支出	人件費支出	2,507,026	18,740	2,130,699	357,587
		事務費支出	265,725	8,689	218,766	38,270
		事業費支出	300,948	0	281,649	19,299
借入金利息支出		250	0	250	0	
経常支出計(2)	3,073,949	27,429	2,631,364	415,156		
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 62,822	△ 299	△ 65,928	3,405	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	16,140	0	16,140	0
		施設整備等寄付金収入	0	0	0	0
		固定資産売却益(売却収入)	1	0	1	0
	施設整備等収入計(4)	16,141	0	16,141	0	
	支出	固定資産取得支出	33,512	200	31,960	1,352
		施設整備等支出計(5)	33,512	200	31,960	1,352
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 17,371	△ 200	△ 15,819	△ 1,352	
財務活動による収支	収入	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
		積立預金取崩収入	25,050	0	21,000	4,050
		その他の収入	15,929	0	15,912	17
		財務収入計(7)	40,979	0	36,912	4,067
	支出	借入金元金償還金支出	1,148	0	1,148	0
		積立預金積立支出	1,352	350	1,002	0
		その他の支出	37,316	0	31,196	6,120
		財務支出計(8)	39,816	350	33,346	6,120
	財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		1,163	△ 350	3,566	△ 2,053
予備費(10)		0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 79,030	△ 849	△ 78,181	0	
前期末支払資金残高(12)		631,273	18,584	578,448	34,241	
当期末支払資金残高(11) + (12)		552,243	17,735	500,267	34,241	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
事業活動収支計算書	事業活動収入合計	3,249,619	3,193,650	3,112,380	
	経常収支差額	109,681	54,016	66,998	
	当期活動収支差額	135,542	85,507	73,019	
貸借対照表	総資産	2,708,815	2,779,090	2,806,673	
	総負債	692,214	709,150	692,743	
	純資産	2,016,601	2,069,940	2,113,931	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	児童館 (指定管理等)	273,082	209,157	304,310	355,845
補助金	運営補助	12,418	12,260	14,529	6,071
	施設会計	699,512	706,695	581,852	545,645

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当該団体は、すべて本市の委託料及び補助金等の基準で事業を実施しなければならず、経営努力の余地は少ないが、健全な財務内容が確保されていると考える。 定員外入所児童の受入れ、特別保育事業の実施、非常勤嘱託員を活用した人員配置、計画的な施設整備等に取り組み、児童福祉の更なる向上と効率的な運営の両立に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する地域の子育てニーズに対応して、延長保育や一時保育などの柔軟な保育サービスの提供や日常保育における子育て支援や相談も行い、児童の健全育成のための環境整備に積極的に取り組んでいる。また、職員の質の向上を図るため、中堅職員研修や調理員研修等、法人独自の研修の充実に向けて取り組んでいる。 利用者からの要望や意見を積極的に受け付け、職員の技術及び意識の向上のための研修の充実を図り、より質の高い福祉水準の確保に努める必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 事業の性質に対し、役員及び職員数は適切である。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当期収入合計はこの3年間減少傾向にあるが、黒字を維持している。特に問題となる点はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 保育所は待機児童解消のための努力がなされており、児童館も登録者数が定員以上となっても柔軟な対応をしている。職員の質を向上させ、高い福祉水準を確保していくために研修等を積極的に受講していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 事業の性格上、人件費比率が高くなるのはやむを得ない面もあるが、経費を更に精査し不要なものの縮減を図っていくことが望まれる。

社会福祉法人京都福祉サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 高橋修

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1

3 電話番号

075-354-8745

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-fukushi.org>

5 設立年月日

平成 5 年 7 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が，個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成され，又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援すること。

8 業務内容

(1) 第1種社会福祉事業

ア 軽費老人ホーム

イ 特別養護老人ホーム

(2) 第2種社会福祉事業

ア 老人居宅介護等事業

イ 障害福祉サービス事業

ウ 老人デイサービスセンター

エ 老人デイサービス事業

オ 老人短期入所事業

カ 小規模多機能型居宅介護事業

キ 老人介護支援センター

ク 児童厚生施設

ケ 放課後児童健全育成事業

コ 地域子育て支援拠点事業

サ 養育支援訪問事業

(3) 公益事業

ア 居宅介護支援事業

イ 難病患者等居宅生活支援事業

ウ 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（地域包括支援センター，地域介護予防推進センター）

エ 介護保険適用外老人居宅介護等事業

オ ホームヘルパー養成研修事業

カ 要介護認定・要支援認定調査事業

9 所管部局

保健福祉局長寿社会部長寿福祉課（TEL075-251-1106）

10 役員名等

(1) 理事長

高橋修

(2) 理事

北川靖, 崎山康治, 中川徹, 濱岡政好, 山田尋志, 松井久雄 (保健福祉局長寿社会部担当部長)

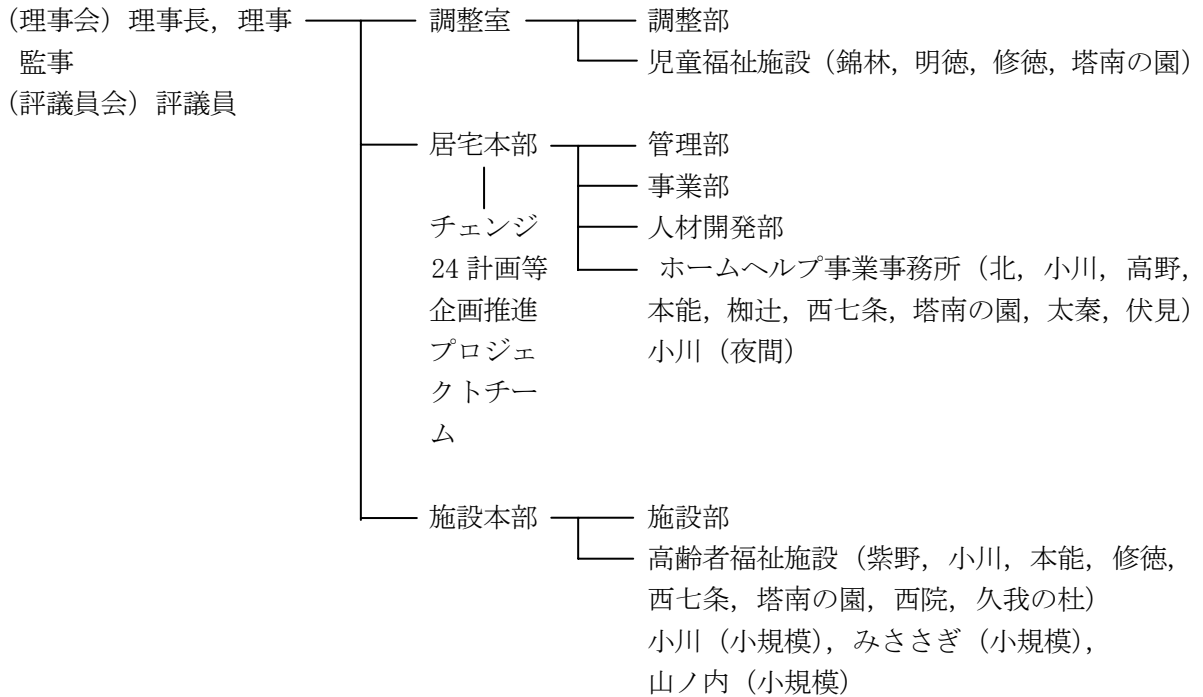
(3) 監事

石原豊, 羽賀進

11 常勤職員数

992人 (うち本市派遣職員2人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 事業運営状況

平成22年度は、協会本部及び各施設・ホームヘルプ事務所・児童館との間の連携を更に強化し、利用者へのサービスの質の向上を目指し地域密着型サービス事業の拡大等に努める中、社会福祉法人としての経営の健全化を一層図るとともに、今後の組織のあり方等について議論を深め、年度目標の実現を目指して法人運営を行った。

また、介護福祉施設等の運営に当たり、将来にわたって安定的経営を図るため財政的視点を踏まえ、職員が希望を持って働き続けられる仕組の構築に向け検討し、平成23年4月から施設部門において新たな人事管理制度を導入した。

イ 居宅部門の居宅介護支援事業 (9箇所)

平成22年11月に北事務所を新設し、利用者の利便性を図り更なるサービスの向上に努めた。

利用者数は、地域包括支援センター等への積極的な働きかけにより増加した。また、要介護度分布は重度化の傾向にあり、更に事務を厳密に管理し、医療と緊密な連携を図る中で、ケアマネジメントの質の向上に向けて取り組んだ。

(ア) 利用者数の推移

平成 20 年度	2,950 人
平成 21 年度	2,857 人
平成 22 年度	3,011 人

(イ) 要介護度分布

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
要支援 1	0.9%	0.8%	0.8%
要支援 2	2.0%	1.8%	1.0%
要介護 1	25.5%	26.2%	25.6%
要介護 2	36.0%	34.0%	35.7%
要介護 3	19.3%	19.7%	17.4%
要介護 4	9.8%	9.9%	10.9%
要介護 5	6.5%	7.7%	8.6%

(ウ) 要介護認定・要支援認定調査

平成 20 年度	2,968 人
平成 21 年度	3,202 人
平成 22 年度	3,836 人

ウ 居宅部門の訪問介護等事業（9 箇所）

利用者数は平成 21 年度と比較し増加した。そのうち、介護保険（訪問介護及び介護予防訪問介護）の利用者数は微増となり、障害者自立支援制度の利用者は増加傾向が続いた。

また、ヘルパー体制は、ヘルパーサポート充実プラン及びチェンジ 24 計画に基づき、10 時間契約ヘルパーの創設及びパートヘルパーの再雇用制度の創設など、より働きやすい環境を整備することにより人材の確保に努めた。

(ア) 利用者数の推移

	介護保険	障害者自立支援	すこやか、難病ヘルプ	合計
平成 20 年度	5,755 人	846 人	42 人	6,643 人
平成 21 年度	5,721 人	892 人	75 人	6,688 人
平成 22 年度	5,762 人	960 人	64 人	6,786 人

(イ) ヘルパー数の推移

平成 20 年度	1,999 人
平成 21 年度	1,998 人
平成 22 年度	2,018 人

(注) 期間パートヘルパーを除く。

(ウ) 介護保険のサービス区分別割合の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
身体介護	21.6%	22.0%	23.3%
身体介護＋生活援助	22.5%	20.2%	19.3%
生活援助	38.7%	39.1%	38.2%
予防	17.3%	18.7%	19.2%

(エ) 要介護度分布

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
要支援 1	10.6%	11.8%	14.5%
要支援 2	23.1%	23.4%	21.7%
要介護 1	18.1%	17.5%	17.1%
要介護 2	24.4%	23.1%	22.4%
要介護 3	12.2%	12.3%	11.7%
要介護 4	6.7%	6.6%	6.7%
要介護 5	4.9%	5.4%	5.9%

(オ) 夜間対応型訪問介護（平成 22 年 3 月～平成 23 年 3 月）

新規契約者総数	155 人	
実契約者数（平成 23 年 3 月末）	117 人	
実利用者数	103 人	
通報件数	545 件	
サービス状況	随時訪問回数	115 回
	定期巡回回数	582 回

(カ) ほのぼのサービス（介護保険適用外サービス）の推移

平成 20 年度	439 人
平成 21 年度	461 人
平成 22 年度	448 人

(キ) 育児支援ヘルプ事業（平成 22 年 7 月～平成 23 年 3 月）
平成 22 年 7 月から事業を開始した。

育児支援ヘルパー派遣数	81 人
第三子以降産前産後ヘルパー派遣数	19 人
育児支援ヘルパー登録数	41 人

(ク) ヘルパー養成数の推移

平成 20 年度	136 人
平成 21 年度	244 人
平成 22 年度	295 人

エ 施設部門の介護老人福祉施設（6 箇所）

利用者が社会とのつながりを実感しながら、その人らしい日常生活を営むことができるよう、個別ケアに取り組むとともに、地域社会に開かれた施設運営に努めた。

(ア) 入居者数等の推移

	定員	入居者数
平成 20 年度	420 人	414 人
平成 21 年度	420 人	419 人
平成 22 年度	420 人	417 人

(イ) 要介護度分布

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
要介護 1	1.4%	1.4%	1.7%
要介護 2	6.3%	6.0%	5.3%
要介護 3	29.7%	24.6%	25.4%
要介護 4	33.1%	37.2%	33.6%
要介護 5	29.5%	30.8%	34.0%

オ 施設部門の短期入所生活介護事業（6 箇所）

家族等の負担の軽減としての役割に加え、在宅生活の継続を支援するために課題の把握と解決に向けた取組を進めた。また、介護老人福祉施設で一時的に生じる空床活用をより一層進め、一人でも多くの方に利用していただけるよう取り組んだ。

(ア) 利用者数等の推移

	定員	利用率
平成 20 年度	76 人	123.8%
平成 21 年度	76 人	123.2%
平成 22 年度	76 人	126.7%

(注) 利用率は、介護老人福祉施設の空床利用を含む利用を短期入所生活介護事業の定員で除したものである。

カ 施設部門の通所介護事業（8 箇所）

在宅介護を支えるため、7 箇所において 365 日間を通して事業を実施した。また、リハビリの充実、レクリエーション活動等施設の特性を生かしたサービスの提供に取り組んだ。

また、関係機関との連携のもと、4 箇所において配食サービス事業を実施した。

(ア) 通所利用者数等の推移

	定員	利用率
平成 20 年度	262 人	87.8%
平成 21 年度	262 人	86.1%
平成 22 年度	265 人	87.0%

(イ) 配食登録者数の推移

平成 20 年度	220 人
平成 21 年度	224 人
平成 22 年度	200 人

キ 施設部門の認知症対応型通所介護事業（2 箇所）

平成 22 年 5 月に山科区御陵に「みささぎ」を開所した。

(ア) 通所利用者数等の推移

	定員	利用率
平成 21 年度	12 人	62.7%
平成 22 年度	24 人	50.1%

ク 小規模多機能型居宅介護事業所（3 箇所）

平成 22 年 5 月に山科区御陵、平成 23 年 3 月に右京区山ノ内において開所した。

(ア) サービス利用者の推移

	定員	利用率
平成 21 年度	24 人	11.4%
平成 22 年度	74 人	50.7%

ケ 施設部門の居宅介護支援等事業（8 箇所）

(ア) 利用者数等の推移

平成 20 年度	793 人
平成 21 年度	785 人
平成 22 年度	804 人

(イ) 要介護認定・要支援認定調査の推移

平成 21 年度	202 人
平成 22 年度	241 人

コ 施設部門のケアハウス（1 箇所）

介護が必要な入居者の増に対して、在宅介護サービスを効果的に利用し、自立した日常生活

が営めるよう支援した。また、入居者の意見や要望等の反映に努め、更に地域の一員として生活が送れるよう地域との連携を深めた。

(7) 利用者数等の推移

	定員	入居者数
平成 20 年度	50 人	50 人
平成 21 年度	50 人	50 人
平成 22 年度	50 人	48 人

(イ) 要介護度分布

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
非該当等	18 人	18 人	16 人
要支援 1	5 人	2 人	7 人
要支援 2	16 人	15 人	13 人
要介護 1	5 人	5 人	6 人
要介護 2	6 人	6 人	4 人
要介護 3	0 人	3 人	1 人
要介護 4	0 人	1 人	1 人
要介護 5	0 人	0 人	0 人

サ 施設部門の地域包括支援センター (6 箇所)

地域包括ケアの中核機関として、高齢者の多様なニーズや課題に対応するとともに、権利擁護、介護支援専門員に対する助言・指導及び介護予防マネジメント等を実施した。

(7) 相談件数の推移

平成 20 年度	30,729 件
平成 21 年度	28,172 件
平成 22 年度	31,934 件

シ 地域介護予防推進センター (1 箇所)

特定高齢者施策の実施に重点を置き、運動、栄養、口腔、脳力活性の機能向上を図る介護予防教室等を実施した。

(7) 介護予防教室の実績の推移

	回数	延べ人数
平成 20 年度	426 回	2,935 人
平成 21 年度	452 回	4,061 人
平成 22 年度	477 回	4,033 人

ス 児童館部門 (4 箇所)

地域や高齢者福祉施設との連携による社会福祉事業の総合的展開にふさわしい広域的な児童館事業の展開を目指し、平成 22 年 4 月に明德児童館、9 月に錦林児童館を開館した。

各児童館では、地域における児童福祉の拠点施設として、学童クラブ、障害のある児童の居場所づくり、多様な世代の活動の場・交流の場づくりを進めるとともに、乳幼児親子の自由来館を広げ、地域における子育てネットワークづくりに取り組んだ。

(7) 利用者数等の推移

	延べ利用者数	1 館 1 日平均利用者数	ファミリーサポート新規登録者数
平成 20 年度	58,857 人	100.1 人	28 人
平成 21 年度	49,943 人	86.2 人	61 人
平成 22 年度	103,948 人	95.3 人	21 人

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目		予算額	決算額	備 考	
経常活動による収支	収入	介護保険収入	7,108,069	7,105,009	
		自立支援収入	784,102	816,644	
		私的契約利用料収入	38,044	36,129	
		事業収入	122,007	119,459	
		経常経費補助金収入	333,702	338,025	
		寄附金収入	1,480	2,364	
		事業外収入	27,274	30,496	
		雑収入	14,742	23,215	
		借入金利息補助金収入	7,624	7,627	
		受取利息配当金収入	13,851	15,198	
		経理区分間繰入金収入	798,367	1,039,890	
	経常収入計(1)	9,249,262	9,534,057		
	支出	人件費支出	6,532,361	6,411,050	
		事務費支出	836,241	774,112	
事業費支出		484,101	477,524		
利用者負担軽減額		6,121	5,847		
借入金利息支出		10,114	10,115		
事業外支出		16,155	17,666		
経理区分間繰入金支出		798,367	1,039,890		
雑損失		3,318	8,417		
経常支出計(2)	8,686,778	8,744,622			
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		562,484	789,435		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	47,223	53,880	
		固定資産売却収入	4,170	196,425	
		施設整備等収入計(4)	51,393	250,305	
	支出	固定資産取得支出	295,417	434,252	
		固定資産売却・廃棄支出	498	0	
施設整備等支出計(5)		295,915	434,252		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 244,522	△ 183,946		
財務活動による収支	収入	借入金収入	85,000	137,000	
		投資有価証券売却収入	86,241	86,242	
		借入金元金償還補助金収入	1,500	1,500	
		積立預金取崩収入	199,348	514,257	
		その他の収入	138,078	157,703	
		財務収入計(7)	510,167	896,702	
	支出	借入金元金償還金支出	181,022	221,017	
		積立預金積立支出	119,871	605,444	
		その他の支出	217,501	231,859	
		流動資産評価減等による資金減少額	0	42	
財務支出計(8)		518,394	1,058,362		
財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 8,227	△ 161,660		
予備費(10)		0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		309,735	443,829		
前期末支払資金残高(12)		2,775,206	2,771,500		
当期末支払資金残高(11) + (12)		3,084,941	3,215,329		

事業活動収支計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目		本年度決算額	前年度決算額	備 考	
事業活動収支の部	収入	介護保険収入	7,105,009	6,766,591	
		自立支援収入	816,644	722,188	
		私的契約利用料収入	36,129	38,770	
		事業収入	119,459	76,872	
		経常経費補助金収入	338,025	168,945	
		寄附金収入	2,364	21,013	
		雑収入	23,215	19,296	
		借入金元金償還補助金収入	1,500	1,500	
		引当金戻入	42,643	25,082	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	120,442	113,627	
	事業活動収入計(1)	8,605,431	7,953,884		
	支出	人件費支出	6,411,050	5,902,932	
		事務費支出	774,112	672,963	
		事業費支出	477,524	456,397	
利用者負担軽減額		5,847	6,195		
減価償却費		207,178	180,286		
徴収不能額		42	0		
引当金繰入		127,087	96,862		
事業活動支出計(2)	8,002,841	7,315,635			
事業活動収支差額(3) = (1) - (2)		602,590	638,250		
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	7,627	8,851	
		受取利息配当金収入	15,198	16,664	
		経理区分間繰入金収入	1,039,890	1,262,894	
		その他の事業活動外収入	30,496	29,203	
	事業活動外収入計(4)	1,093,211	1,317,612		
	支出	借入金利息支出	10,115	11,547	
経理区分間繰入金支出		1,039,890	1,262,894		
事業活動外支出計(5)		1,134,667	1,301,849		
事業活動外収支差額(6) = (4) - (5)		△ 41,456	15,763		
経常収支差額(7) = (3) + (6)		561,134	654,013		
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	53,880	59,815	
		施設整備等寄附金収入	0	4,003	
		特別収入計(8)	53,880	63,818	
	支出	固定資産売却損・処分損	1,859	1,212	
		国庫補助金等特別積立金積立額	53,880	63,818	
特別支出計(9)		56,544	65,831		
特別収支差額(10) = (8) - (9)		△ 2,664	△ 2,012		
当期活動収支差額(11) = (7) + (10)		558,470	652,000		
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)		3,739,274	3,015,808	
	当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)		4,297,744	3,667,808	
	基本金取崩額(14)		0	0	
	基本金組入額(15)		0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		514,257	235,738	
	その他の積立金積立額(17)		605,444	164,272	
	次期繰越活動収支差額(18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)		4,206,558	3,739,274	

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[3,950,104]	流動負債	[736,282]
現金預金	2,333,779	短期運営資金借入金	177,166
未収金	1,408,753	未払金	515,432
立替金	621	預り金	14,293
前払金	14,678	前受金	3,995
短期貸付金	177,166	仮受金	25,396
仮払金	16,614	固定負債	[1,338,636]
徴収不能引当金	△ 1,507	設備資金借入金	378,160
固定資産	[6,489,223]	長期運営資金借入金	391,273
(基本財産)	(3,083,575)	退職給与引当金	569,203
建物	2,848,735		
土地	184,840	負債の部合計	2,074,918
基本財産特定預金	50,000	純資産の部	
(その他の固定資産)	(3,405,648)	基本金	[52,071]
建物	12,978	基本金	52,071
建物附属設備	65,061	国庫補助金等特別積立金	[2,073,129]
構築物	46,285	その他の積立金	[2,032,650]
車両運搬具	39,944	備品等購入引当金	230,414
器具及び備品	128,971	その他の積立金	12,128
土地	0	別途積立金	691,872
建設仮勘定	1,940	建替修繕積立金	417,820
権利	22,969	社会福祉事業拠点整備積立金	680,416
ソフトウェア	40,392	次期繰越活動収支差額	[4,206,558]
投資有価証券	25,000	(うち当期活動収支差額)	558,470
長期貸付金	391,273		
退職共済預け金	600,103		
備品等購入積立預金	230,414		
別途積立預金	691,872		
建替修繕積立預金	417,820		
社会福祉事業拠点整備積立預金	680,416		
その他の固定資産	60,210		
徴収不能引当金	△ 50,000	純資産の部合計	8,364,409
資産の部合計	10,439,327	負債及び純資産の部合計	10,439,327

2 平成 23 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 基本方針

利用者や家族のニーズを踏まえ、質の高い福祉サービスに努め、公益性の高い社会福祉法人として健全な運営に努める。

介護福祉施設等の運営において、介護職員の確保と定着による安定的経営を図るため、総枠人件費管理を踏まえる中で、新たな人事管理制度を実施し、職員の資質向上と働き甲斐のある仕組みを構築することで、利用者へのサービスの質の向上を更に図る。

協会全体として事業等の課題に迅速・的確に対応できるよう、本部及び各施設・ホームヘルプ事務所・児童館との間の連携を密にし、経営基盤の充実に図り、地域密着型サービスの推進や地域包括ケアの構築に伴う「医療」「介護」等を一体的に提供する体制の整備による介護保険制度改正への迅速的な対応を進める。さらに、地域に根ざした法人運営を目指すとともに、第三者評価事業の活用やリスク管理体制の確立等に積極的に取り組み、サービスの改善、質の向上を図る。

イ 居宅部門の計画

平成 21 年 7 月に定めた「チェンジ 24 計画」の推進のため「プロジェクトチーム」を設置し、24 時間 365 日のサービス提供体制の確立、高度ケアへの対応、事業拠点の整備等の取組を強化する。

平成 22 年 3 月から、ナイトケアセンター小川を拠点として事業を開始した夜間対応型訪問介護について、市内南部地域に二箇所目の事業所を設置し、24 時間サービスの充実に取り組む。

また、中京区を管轄する二箇所目の事務所を開設するとともに、醍醐地域をはじめ他の地域（東山区、洛西）のスタッフステーションについても事務所として開設するよう努める。

更に、「高度ケアへの対応」を目指し、平成 24 年度を目途に訪問看護ステーションの開設に向けて取り組む。

居宅介護支援について、重度の利用者への対応と「地域包括ケアシステムの構築」を目指し、介護と医療の連携の質の向上に努める。

(各事業の計画)

居宅介護支援等利用者数	3,160 人
要介護認定・要支援認定調査数	350 人
訪問介護等利用者数	6,970 人
ヘルパー養成数	350 人

ウ 施設部門の計画

平成 23 年度から新たな人事管理制度を実施するとともに、職務・役割を明確化した施設の組織の再編を行い、職員の意欲と資質の向上、人材の確保、定着に努めるとともに、各施設が保有する機能と地域の力を結集して各事業の特徴を生かして、地域住民の多様な福祉ニーズに対応し、サービスの質の向上に更に取り組み、安定的かつ効率的な事業運営を図る。

更に、身近な地域の特性に応じた多様なサービスの提供に向けて、小規模多機能型居宅介護事業所の小川、みささぎ、山ノ内及び認知症対応型通所介護事業所の紫野、みささぎ、6 箇所の地域包括支援センターとの密接な連携のもと、地域福祉推進の核としての機能を充実させ、地域密着型サービス事業を積極的に展開する。

エ 児童館部門の計画

市内北部の明德及び錦林の 2 館、南部の修徳及び塔南の園の 2 館の合計 4 館の運営において、北部、南部のそれぞれの児童館が連携を密にする中で、児童健全育成に関する地域活動のセンターとしての機能を果たすため、子ども子育て家庭のニーズを踏まえた各種事業を展開するとともに、地域社会資源のネットワークの基盤づくりを進め、地域住民とともに子ども子育て家庭に優しい環境づくりに取り組む。

(2) 予算

資金収支予算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	備 考	
経常活動による収支	収入	介護保険収入	7,368,767	7,108,069	
		自立支援収入	839,598	784,102	
		私的契約利用料収入	31,972	38,044	
		事業収入	131,608	122,007	
		経常経費補助金収入	335,206	333,702	
		寄附金収入	735	1,480	
		事業外収入	28,428	27,274	
		雑収入	10,502	14,742	
		借入金利息補助金収入	6,369	7,624	
		受取利息配当金収入	7,991	13,851	
		経理区分間繰入金収入	517,649	798,367	
		経常収入計(1)	9,278,825	9,249,262	
	支出	人件費支出	6,681,888	6,532,361	
		事務費支出	822,732	836,241	
		事業費支出	500,334	484,101	
		利用者負担軽減額	6,351	6,121	
		借入金利息支出	8,651	10,114	
事業外支出		17,166	16,155		
経理区分間繰入金支出		517,649	798,367		
雑損失	0	3,318			
経常支出計(2)	8,554,771	8,686,778			
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		724,054	562,484		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	47,223	
		固定資産売却収入	0	4,170	
	施設整備等収入計(4)		0	51,393	
	支出	固定資産取得支出	247,669	295,417	
		固定資産売却・廃棄支出	0	498	
施設整備等支出計(5)		247,669	295,915		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 247,669	△ 244,522		
財務活動による収支	収入	借入金収入	3,000	85,000	
		投資有価証券売却収入	0	86,241	
		借入金元金償還補助金収入	1,500	1,500	
		積立預金取崩収入	180,525	199,348	
		その他の収入	127,650	138,078	
	財務収入計(7)		312,675	510,167	
	支出	借入金元金償還金支出	176,962	181,022	
		積立預金積立支出	243,986	119,871	
		その他の支出	114,075	217,501	
財務支出計(8)		535,023	518,394		
財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 222,348	△ 8,227		
予備費(10)		0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		254,037	309,735		
前期末支払資金残高(12)		3,081,238	2,775,206		
当期末支払資金残高(11) + (12)		3,335,275	3,084,941		

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
事業活動収支計算書	事業活動収入合計	7,416,282	7,953,884	8,605,431	
	経常収支差額	535,752	654,013	561,134	
	当期活動収支差額	532,330	652,000	558,470	
貸借対照表	総資産	9,263,810	9,892,294	10,439,327	
	総負債	1,993,501	2,019,793	2,074,918	
	純資産	7,270,309	7,872,500	8,364,409	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	地域包括支援センター，地域介護予防推進センター，すこやか生活支援介護予防事業，難病患者等ホームヘルプサービス，児童館（指定管理業務を含む。）	128,530	137,436	175,386	
	修徳維持管理（指定管理）	2,505	2,505	2,505	2,505
	訪問調査	36,900	34,670	38,047	
補助金	軽費老人ホーム	39,029	38,521	38,495	36,031
	運営補助	40,372	29,816		
	施設整備借入金利子補給	10,075	8,851	7,627	6,403
	つなぎ資金利子補給	2,006			
貸付金	つなぎ資金	102,000			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今期の事業活動収支差額は602,590千円となっており、単年度黒字を確保し、引き続き財務内容を高めている。 ・ 流動負債が少ない一方で、流動資産が多く、安定支払い財源も確保しており、健全な財務体質であるといえる。 ・ 事業計画・予算に従い積極的に事業展開しており、事業運営の安定化を確立し、利用者により充実したサービス提供を進める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護事業所や夜間対応型訪問介護事業所の開設など、地域密着型サービスの推進に向け、着実な取組が進められている。 ・ 地域の特性に応じた多様なサービス提供のため、引き続き、地域密着型サービスの展開に積極的に取り組むとともに、「高度ケアへの対応」を目指し、平成24年度を目途に訪問看護ステーションの開設に向けて取組んでいる。重度の利用者への対応と「地域包括ケアシステムの構築」に向け、介護と医療の連携の質の向上に努める必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設部門において新たな人事管理制度を導入し、安定的経営と職員が希望を持って働き続けられる仕組を構築したところである。 ・ 居宅部門においては、10時間契約ヘルパーの創設やパートヘルパー再雇用制度の創設など、より働きやすい環境を整備することにより人材の確保に努めている。 ・ 地域・利用者のニーズに応じたサービス提供、地域に根ざした施設運営とともに、先般の人事管理制度等の導入により介護職員の確保と定着による安定的経営を図り、積極的に改革を推進していく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期収入合計は前年度を15.0%上回り、黒字を確保している。 ・ 人件費比率が高いが、事業の性格上やむを得ない面がある。特に問題となる点はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業面での実績は前年度を上回るものが多く、特に児童館利用者数は倍増している。ただ、新規採用ホームヘルパーは前年度実績を下回った。人材の確保が課題と考えられるので、方策を検討していくことが求められる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設部門における新たな人事管理制度の導入は重要である。運用して、見直すべきところは見直すなどより有効なものにすることが望まれる。 ・ 多額の累積剰余金があるので、今後の事業展開を踏まえ、その活用を検討していくことが必要と思われる。

都 市 計 画 局

京都市住宅供給公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西村誠一郎

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkocha.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 基本財産

10,000 千円（うち本市出えん額 10,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

(1) 住宅の分譲

(2) 住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

(3) 宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

(4) 市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

(5) 団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

(6) 団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

(7) (1)～(6)の附帯業務

(8) 水面埋立事業の施行

(9) その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10 役員名等

(1) 理事長

西村誠一郎

(2) 副理事長

寺田敏紀（都市計画局長）

(3) 専務理事

人見米一

(4) 理事

西村京三（公営企業管理者上下水道局長），塚本稔（行財政局長），西村隆（総合企画局長），白須正（産業観光局長），桐澤孝男（都市計画局住宅政策担当局長），西村文治（建設局長），長谷川純（消防局長），北尾眞一（都市計画局住宅室担当部長）

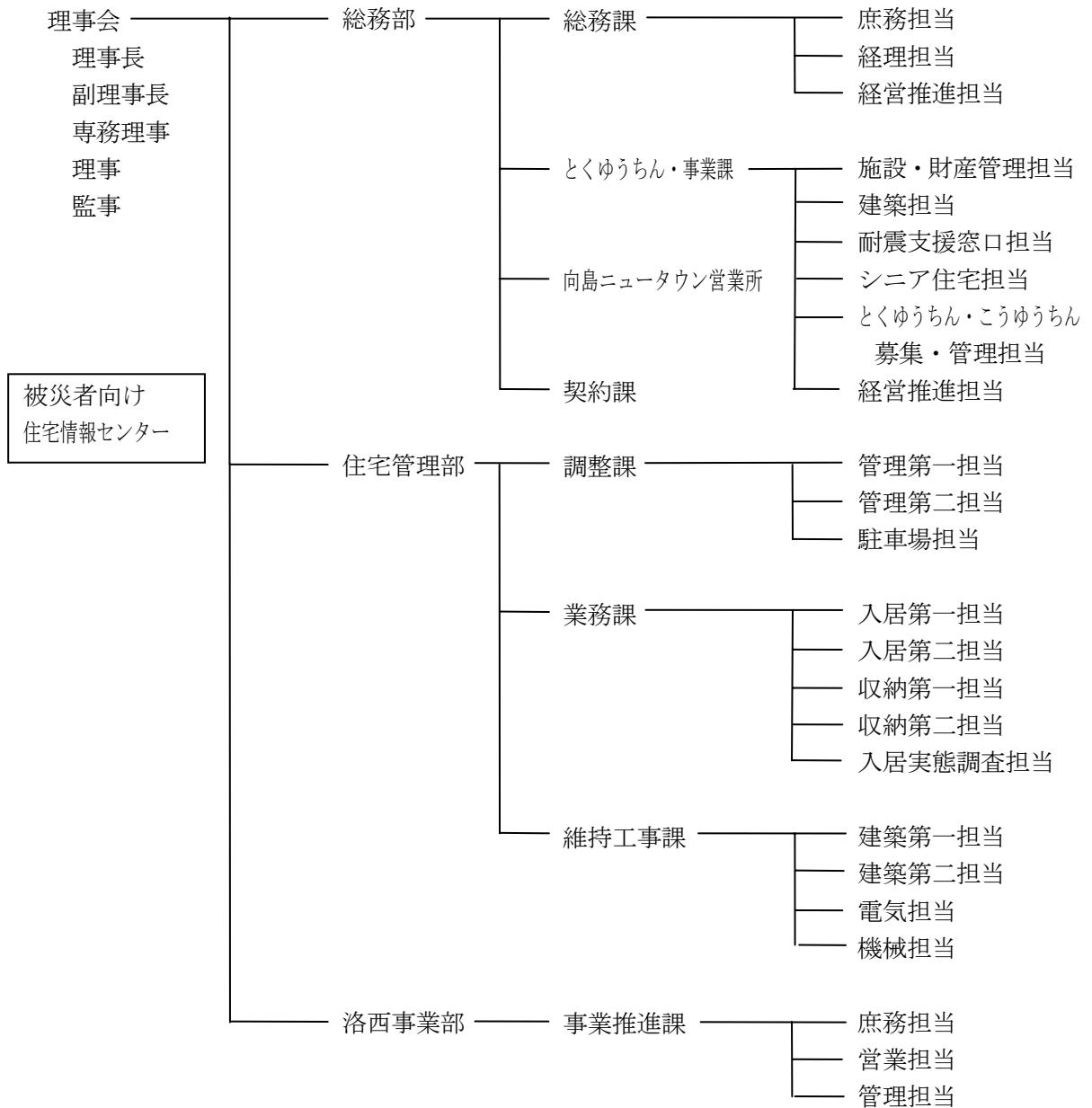
(5) 監事

近藤一郎

11 常勤職員数

171 人（うち本市派遣職員 39 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

当社は、平成18年4月の(財)京都市住宅サービス公社との統合に引き続き、平成21年4月に(財)洛西ニュータウン管理公社と統合し、公的住宅の一体的な管理と、向島及び洛西の2大ニュータウンの生活利便施設を一元的に管理する京都市住宅行政の総合的実施機関として再スタートし、2年目となった。

平成22年度は、会社の将来展望の検討及び迅速な経営判断を行うために前年度設置した会社将来構想プロジェクト会議を発展的に解消し、理事長をトップとする会社経営推進会議を設置した。この会議においては事業の進捗管理を行いつつ、新たなスタートを切った会社の事業理念及び経営計画を定めた中期経営計画（計画期間 平成22～26年度）を策定した。

一般会計では、平成21年度末に策定した会社事業計画（平成22～26年の5箇年の借入金償還計画）に基づき着実に収支改善を進め、キャッシュフローによる金融機関借入金償還財源と平成19、20、21年度に引き続き経常損益で約2億5千3百万円の黒字を確保することができた。これ

は、特定優良賃貸住宅について、平成 21 年度に引き続き公社独自キャンペーンを実施し、みやこフラット補助の見直し等による入居率の低下に対して一定の歯止めをかけることができたことによるもので、平成 22 年度の平均入居率は平成 21 年度の 94.7%から 95.4%に改善することができた。また、一般賃貸住宅のほか、向島、久我の杜を中心に店舗、運動施設、駐車場等の賃貸施設管理運営を行うとともに、平成 22 年度から新規に京都市木造住宅耐震改修普及啓発事業、平成の京町家普及啓発事業を立ち上げたほか、東日本大震災対応として「被災者向け住宅情報センター」の設置等を行った。

市営住宅管理会計では、87 団地、23,561 戸の市営住宅の維持管理を行った。平成 22 年度は、平成 21 年度に引き続き、緊急雇用創出事業として市営住宅入居世帯の入居実態把握事業を行った。また、「被災者向け住宅情報センター」の設置に先立ち、被災者の市営住宅の受入れを早い段階から行ってきた。更に平成 22 年度は市営住宅の管理委託料の精算方式の見直しにより、5 千 4 百万円の事業利益を確保することができた。

洛西事業会計では、長引く不況のあおりを受けてラクセーナ専門店の売上額が低下したことによる歩合賃料の減収と、新たな空店舗の発生を阻止する目的で時限的に実施した賃料減額措置による減収など苦しい事業展開を強いられるなか、個別店舗に対する販売教育指導を行うなどの支援策を講じ、各店舗の売上及び来客数の回復に努めた結果、平成 21 年度と比べて大きく減少したものの経常利益で 3 千 8 百万円を確保することができた。主な事業としては、賃貸施設管理事業としてセンタービル、ラクセーナ専門店、市場等の店舗の管理運営や、地域公民館的施設であるサブセンター4 会館の管理運営、付帯する店舗等の賃貸事業及びこれらの施設に係る駐車場管理事業を行い、その他の事業としては、たばこ販売事業や市受託事業として公共広場等の施設、竹林公園等の管理等を行った。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
I 資産の部					
1 流動資産	[3,712,108]	[2,400,328]	[1,268,787]	[480,698]	[△ 437,704]
現金預金	2,829,401	1,339,995	1,266,238	223,168	
次期満期長期定期預金	120,000	120,000	0	0	
預託金	7,898	7,898	0	0	
有価証券	300,000	300,000	0	0	
未収金	198,288	265,267	1,636	40,578	△ 109,192
前払金	16,113	15,745	0	369	
立替金	272,936	400,005	728	0	△ 127,797
その他資産	10,269	3,501	185	6,583	
貸付金	165,300	156,015	0	210,000	△ 200,715
貸倒引当金	△ 208,097	△ 208,097	0	0	
2 固定資産	[18,545,137]	[15,483,990]	[0]	[3,861,147]	[△ 800,000]
(賃貸事業資産)	(12,456,307)	(10,716,073)	(0)	(1,740,235)	
賃貸資産	12,451,015	10,710,780	0	1,740,235	
長期前払費用	5,292	5,292	0	0	
(事業用土地資産)	(1,935,708)	(1,935,708)	(0)	(0)	
(その他事業資産)	(161,458)	(161,458)	(0)	(0)	
長期事業未収金	161,458	161,458	0	0	
(有形固定資産)	(1,355,189)	(1,351,616)	(0)	(3,573)	
建物等資産	103,138	99,565	0	3,573	
土地資産	1,233,522	1,233,522	0	0	
その他の有形固定資産	18,529	18,529	0	0	
(無形固定資産)	(87,750)	(86,502)	(0)	(1,248)	
その他の無形固定資産	87,750	86,502	0	1,248	
(その他の固定資産)	(2,560,137)	(1,244,046)	(0)	(2,116,091)	(△ 800,000)
長期定期預金	485,258	200,000	0	285,258	
長期有価証券	825,816	14,994	0	810,823	
長期貸付金	1,220,000	1,000,000	0	1,020,000	△ 800,000
その他の資産	29,062	29,052	0	10	
(貸倒引当金)	(△ 11,411)	(△ 11,411)	(0)	(0)	
資産合計	22,257,245	17,884,318	1,268,787	4,341,845	△ 1,237,704

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
II 負債の部					
1 流動負債	[5,733,686]	[4,313,447]	[1,268,787]	[589,156]	[△ 437,704]
短期借入金	3,582,000	3,417,000	715	165,000	△ 715
次期返済長期借入金	159,076	229,076	0	130,000	△ 200,000
未払金	1,286,361	177,558	1,268,070	77,722	△ 236,989
前受金	25,135	1,908	0	23,227	
預り金	423,674	423,542	1	131	
その他の流動負債	257,439	64,363	0	193,076	
2 固定負債	[10,628,805]	[10,408,439]	[0]	[1,020,366]	[△ 800,000]
長期借入金	6,199,239	6,433,341	0	565,898	△ 800,000
預り保証金	2,412,928	2,148,395	0	264,533	
退職給付引当金	273,363	134,822	0	138,541	
計画修繕引当金	1,226,608	1,175,214	0	51,394	
債務保証損失引当金	79,743	79,743	0	0	
未成原価仮勘定	436,924	436,924	0	0	
負債合計	16,362,491	14,721,886	1,268,787	1,609,522	△ 1,237,704
III 資本の部					
1 資本金	[10,000]	[10,000]	[0]	[0]	[0]
2 剰余金	[5,884,754]	[3,152,432]	[0]	[2,732,323]	[0]
資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
利益剰余金	2,179,085	1,998,651	0	180,434	
特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
資本合計	5,894,754	3,162,432	0	2,732,323	0
負債及び資本合計	22,257,245	17,884,318	1,268,787	4,341,845	△ 1,237,704

損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引の 消去
事業収益	[7,783,753]	[3,848,072]	[3,280,971]	[654,710]	
賃貸管理事業収益	4,267,834	3,690,534	0	577,301	
管理受託住宅管理事業収益	56,428	56,428	0	0	
公営住宅事業収益	2,371,501	0	2,371,501	0	
改良住宅事業収益	839,479	0	839,479	0	
その他の事業収益	248,511	101,110	69,991	77,409	
事業原価	[7,339,310]	[3,557,312]	[3,156,057]	[625,941]	
賃貸管理事業原価	4,018,205	3,464,486	0	553,719	
管理受託住宅管理事業原価	30,564	30,564	0	0	
公営住宅事業原価	2,296,977	0	2,296,977	0	
改良住宅事業原価	793,847	0	793,847	0	
その他の事業原価	199,716	62,262	65,232	72,222	
一般管理費	[202,202]	[84,538]	[70,607]	[47,057]	
事業損益	242,241	206,221	54,308	△ 18,288	
その他経常収益	[74,957]	[76,944]	[300]	[57,881]	[△ 60,168]
受取利息	19,236	4,097	292	20,407	△ 5,560
受取配当金	0	0	0	0	
有価証券償還差益	5	0	0	5	
有価証券売却益	28,079	0	0	28,079	
雑収入	27,637	72,847	8	9,390	△ 54,608
その他経常費用	[26,684]	[30,250]	[54,608]	[1,995]	[△ 60,168]
支払利息	19,797	23,362	0	1,995	△ 5,560
雑損失	6,888	6,888	0	0	
一般会計繰出金	0	0	54,608	0	△ 54,608
経常損益	290,514	252,916	0	37,598	
特別利益	62,869	7,698	0	55,171	
特別損失	9,706	2,954	0	6,751	
当期利益	343,677	257,659	0	86,018	
特定目的積立金取崩	0	0	0	0	
当期総利益	343,677	257,659	0	86,018	

剰余金計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

項目	剰余金の内訳	金額	会計別			
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
剰余金期首残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
	利益剰余金	1,835,408	1,740,949	43	94,416	
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
	計	5,541,077	2,894,730	43	2,646,305	
剰余金増加高	資本剰余金	0	0	0	0	
	利益剰余金	343,677	257,702	0	86,018	△ 43
	特定目的積立金	0	0	0	0	
	計	343,677	257,702	0	86,018	△ 43
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0	
	利益剰余金	0	0	43	0	△ 43
	特定目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	43	0	△ 43
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
	利益剰余金	2,179,085	1,998,651	0	180,434	
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
	計	5,884,754	3,152,432	0	2,732,323	

キャッシュフロー計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュフロー	319,923	169,774	59,838	90,311	0
貸貸管理事業活動による収支	239,975	373,872	0	△ 133,897	0
その他事業活動による収支	412,654	102,759	58,147	251,749	0
一般管理活動による収支	△ 400,902	△ 323,802	0	△ 77,100	0
その他の収支	68,195	16,944	1,691	49,559	0
投資活動によるキャッシュフロー	1,172,655	202,971	0	969,684	0
事業資産形成活動による収支	△ 79,379	△ 839	0	△ 78,540	0
その他の投資活動による収支	1,252,034	203,811	0	1,048,224	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,447,977	△ 315,479	0	△ 1,132,498	0
事業資産取得に係る資金の借入金の収支	△ 165,977	△ 38,479	0	△ 127,498	0
短期資金借入れによる収支	△ 1,392,000	△ 1,277,000	0	△ 115,000	0
長期資金借入れによる収支	100,000	1,000,000	0	100,000	△ 1,000,000
長期貸付金の収支	10,000	0	0	△ 990,000	1,000,000
当期中の資金収支合計	44,601	57,266	59,838	△ 72,503	0
前期繰越金	2,784,800	1,282,729	1,206,400	295,671	0
次期繰越金	2,829,401	1,339,995	1,266,238	223,168	0

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 建設事業

- (ア) 高優賃建設
- (イ) 計画修繕

イ 経営事業

- (ア) 一般賃貸・施設
- (イ) 特優賃・高優賃
- (ウ) 向島賃貸施設
- (エ) 市営住宅・付属施設
- (オ) 洛西事業
- (カ) その他受託業務等

(2) 予算

予定損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛西事業 管理会計	内部取引の消 去
事業収益	[8,657,730]	[3,954,970]	[4,068,361]	[634,399]	
一般管理事業収益	4,285,852	3,728,150	0	557,702	
管理受託住宅管理事業収益	59,901	59,901	0	0	
公営住宅事業収益	2,995,334	0	2,995,334	0	
改良住宅事業収益	994,932	0	994,932	0	
その他の事業収益	321,711	166,919	78,095	76,697	
事業原価	[8,199,196]	[3,677,757]	[3,913,377]	[608,062]	
一般管理事業原価	4,049,339	3,518,761	0	530,578	
管理受託住宅管理事業収益	28,728	28,728	0	0	
公営住宅事業原価	2,890,395	0	2,890,395	0	
改良住宅事業原価	949,649	0	949,649	0	
その他の事業原価	281,085	130,268	73,333	77,484	
一般管理費	[210,704]	[90,111]	[68,154]	[52,439]	
事業損益	247,830	187,102	86,830	△ 26,102	
その他経常収益	[36,420]	[103,837]	[300]	[30,217]	[△ 97,934]
受取利息	13,338	3,805	292	20,045	△ 10,804
雑収入	23,082	100,032	8	10,172	△ 87,130
その他経常費用	[25,592]	[34,746]	[87,130]	[1,650]	[△ 97,934]
支払利息	11,168	20,322	0	1,650	△ 10,804
雑損失	14,424	14,424	0	0	
一般会計繰出金	0	0	87,130	0	△ 87,130
経常損益	258,658	256,193	0	2,465	
当期純利益	258,658	256,193	0	2,465	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
損益計算書	事業収益	7,553,830	8,368,281	7,783,753	8,657,730
	経常利益	190,131	305,277	290,514	258,658
	当期利益	392,340	233,717	343,677	258,658
	減価償却前利益	563,223	488,310	611,047	523,803
貸借対照表	総資産	19,280,096	23,562,307	22,257,245	22,144,346
	総負債	16,584,271	18,011,229	16,362,491	16,012,607
	資本	2,695,824	5,551,077	5,894,754	6,131,739

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	市営住宅管理 (管理代行)	3,741,717	3,948,160	3,453,275	4,272,778
	特・高優賃制度促進業務	120,540	99,992	74,949	
	洛西ニュータウン維持管理事業		17,828	23,995	
	洛西バスターミナル清掃・管理業務		2,394	2,394	
	洛西ニュータウン整備事業		12,336	6,876	
補助金	向島学生センター交流事業補助	2,000			
	向島学生センター運営補助	27,000	27,000	27,000	27,000
	シニア住宅建設資金利子補給	15,102	9,928	9,795	9,658
	出水団地建設資金利子補給	3,093	3,055	3,015	2,974
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	花園団地建設資金貸付金	78,000	68,000	58,000	48,000
	賃貸住宅貸付資金 (檜原, 二軒茶屋)	57,000	57,000	57,000	57,000
	経営安定化資金貸付金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	ラクセーヌ関連業務への貸付金		550,000	510,000	470,000
その他	団体共済掛金負担金	3,418	3,524	6,577	6,226

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 保有地の売却が進んでいないことは課題であるが、経常損益では、平成19年度から継続して黒字を確保している点は評価できる。 引き続き平成21年度に見直した事業計画にもとづき、経費削減等により継続して経常黒字を確保するとともに、保有地の売却等を含め、市中金融機関からの借入金返済を確実に実行していく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 特定優良賃貸住宅については、入退居事務の改善による空家期間の圧縮などにより、平成22年度の平均入居率は昨年度の94.7%から95.4%に改善できている。 また、平成22年度はこれまでに引き続き、緊急雇用創出事業として市営住宅入居世帯の入居実態把握事業を行い、更には「被災者向け住宅情報センター」の設置に先立ち、被災者の市営住宅への受入れを早い段階から行った。地域ニーズ等の把握の実施や社会動向への迅速な対応を行ったことは評価できる。 引き続き特定優良賃貸住宅の入居率の向上に努めるとともに、市営住宅家賃徴収率については、行財政改革・創造プランに掲げる目標値(97.6%)を達成できるよう、今後とも入居時等あらゆる機会を捉えて、口座振替の推進や特例納付の適用拡大に努める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 事業収益は前年度を7.0%下回ったが、経常利益、当期利益を確保している。しかし、固定比率、固定長期適合率が100%以上であり、また、流動比率もやや低い状態なので、日々の資金管理に留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 特優賃の入居率、公営住宅の公募戸数、公営住宅家賃の口座振替率などは前年度を上回っており、この趨勢を維持したい。ただ、ラクセーヌ専門店の売上高は前年度を下回っているため、更に努力が必要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 流動比率が低い点など資金管理面で留意する必要がある。

財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 三村浩史

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上ル梅湊町 83 番地の 1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://machi.hitomachi-kyoto.jp/> (京都市景観・まちづくりセンター)

5 設立年月日

平成9年10月1日

6 基本財産

60,000 千円 (うち本市出えん額 60,000 千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

市民と行政のパートナーシップによる地域づくりを目指し、住民、企業、行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業を行い、もって景観の保全、創造、質の高い住環境の形成など京都の都市特性の更なる伸長に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 景観・まちづくりに関する啓発・情報提供事業
- (2) 景観・まちづくりに関する相談事業
- (3) 景観・まちづくりに関する学習・研修事業
- (4) 景観・まちづくりに関する活動支援事業
- (5) 景観・まちづくりに関する交流促進事業
- (6) 景観・まちづくりに関する研究・開発事業
- (7) 京都市景観・まちづくりセンターの管理運営業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市づくり推進課 (TEL075-222-3503)

10 役員名等

(1) 理事長

三村浩史

(2) 専務理事

福島貞道

(3) 理事

市田ひろみ, 衛藤照夫, 尾池和夫, 岡野益巳, 金井美佐子, 河邊聰, 黒田清喜, 金剛育子, 平井義久, 由木文彦 (副市長), 寺田敏紀 (都市計画局長)

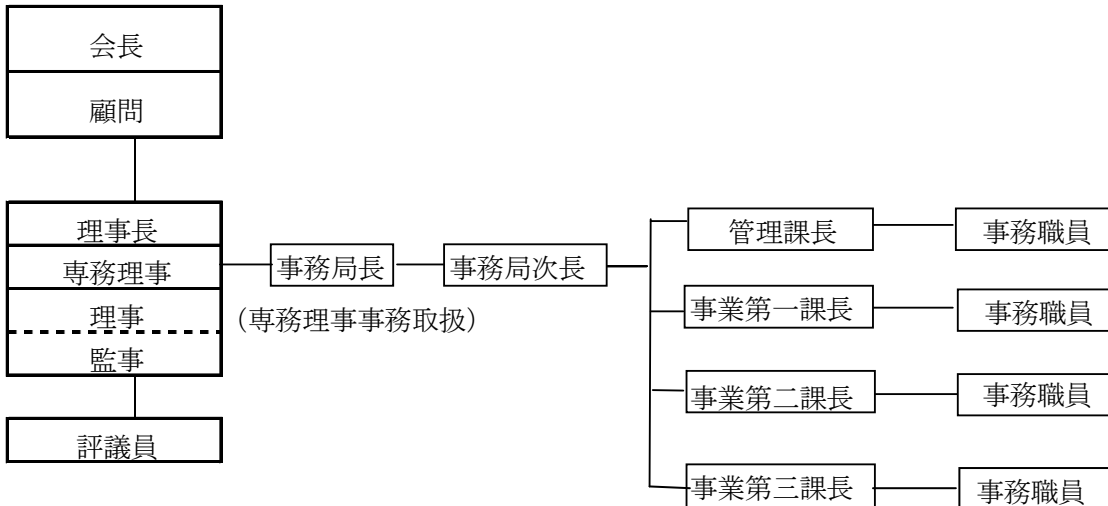
(4) 監事

玉山秀文, 西居智司 (会計室長)

11 常勤職員数

17 人 (うち本市派遣職員 6 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 22 年度決算

(1) 事業報告の概要

(一般会計)

住民、企業、行政によるパートナーシップのまちづくりを推進することを目的に、住民による「地域自治」を展望する景観・まちづくりの推進、まちの魅力を増進する土地利用の促進を柱とした各種事業をはじめ、まちづくりに関する情報発信、相談等の各種事業を実施した。

ア 自主事業（経常）

(ア) 景観・まちづくり活動支援事業

a まちづくり専門家の派遣

住民による主体的な景観・まちづくり活動に対する専門的見地からの支援

〔実績〕 コンサルタント派遣（西京区西竹の里タウンハウス地区 3 回，
中京区新釜座町 5 回，左京区大原小出石町 4 回）

b まちづくり活動助成

地区計画や建築協定、景観協定の制度の活用を目指して、継続的にまちづくり活動を行う団体（協議会）への支援

〔実績〕 中京区姉小路界限地区、西京区西竹の里タウンハウス地区

c 景観・まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に対する相談や情報の提供（相談件数 123 件（平成 21 年度は 173 件）、センター職員対応の活動支援地区 20 地区）

d まちセン・インフォメーション・サテライト・オフィス（MISO）の運営

センターの活動の更なる拡充を図るため、期間限定の出先拠点（サテライト）を設置し、センター以外を拠点とした活動を実施

〔実績〕 パネル展及び座談会（深草支所） 2 回，活動ブース出展（藤森神社） 1 回

e 地域ホームページの作成支援

インターネットを活用した地域広報の仕組みを構築する取組への支援

〔実績〕 左京区松ヶ崎自治連合会，東山区六原自治連合会，下京区修徳自治連合会，
下京区有隣自治連合会，西京区桂坂自治連合会

(イ) 京町家ネットワーク推進事業

専門家や企業、市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより、京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進

- a 京町家なんでも相談
一般相談 450 件（平成 21 年度は 539 件），うち専門相談 51 件（平成 21 年度は 110 件）
- b 「今後の京町家の保全・再生のあり方検討会」の運営
1 回開催（テーマ：相談事業の拡充について）
- c 京町家の保全・再生等の活動への支援
- d 京町家所有者・居住者の交流促進
 - (a) 京町家所有者・居住者の集い
景観・まちづくり大学の中で、「京町家再生セミナー参加者の集い」を開催するとともに参加者による勉強会・見学会を開催（4 回）
- e 景観重要建造物指定候補の提案 3 件
- (ウ) 京町家まちづくりファンド関連事業
「京町家まちづくりファンド」事業の円滑な推進等のための取組
 - a 京町家まちづくりファンド委員会の運営
 - b 改修助成対象物件の募集業務等
 - c 寄付促進関連事業
チラシの配布，WEB 等による寄付促進のための広報活動や，自販機やバナナ，ハッ橋，冊子等の寄付金付き商品の販売や募金箱の設置等による寄付拡大のほか，京町家の保全・再生を啓発するための展示会やまち歩き等各種イベントを実施
- (エ) 景観・まちづくりシンポジウム
景観・まちづくり活動の活性化や京町家の保全・再生に向けた課題の抽出，共有やその解決策の研究を目的としたシンポジウムの開催（2 回開催，テーマ：「京町家まちづくり調査報告会&意見交換会」，「地域情報の発信」）
- (オ) ニュースレター「京まち工房」の発行等
センターの事業内容や市民のまちづくり活動の状況を広く PR するための機関紙としてニュースレターを発行（3,500 部，年 4 回発行）
- (カ) まちづくりチョビット推進室による情報発信
センターの活動や取組に関する情報を，より広く伝えることを目的として，京都三条ラジオカフェの番組「まちづくりチョビット推進室」において情報を発信（年 6 回（1 回の企画につき月 4 回放送））
- (キ) 景観・まちづくりに関する調査研究等
 - a 大学・学生ネットワークの推進
平成 21 年度の「京都学生まちづくりコンペ」での学生のまちづくりに関する種々の提案を，地域コミュニティの活性化等，具体的なまちづくりに活かしていくための取組
 - (ク) その他の活動
研修会等への講師の派遣や他都市のまちづくりセンター，まちづくり専門家，行政職員等との交流を深めるなど，広くまちづくり関係者間の連携を構築（講師派遣 16 回）
- イ 受託事業
 - (ア) 施設管理（京都市指定管理業務）
ひと・まち交流館 京都内の京都市景観・まちづくりセンターの管理
〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下1階部分）：85,990 人（平成 21 年度は 83,201 人）
 - (イ) 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）
地域まちづくり活動の促進，地域共生の土地利用の促進を図るため，まちづくりについて関心のある人々が，様々な角度から学び，考え，実践へとつなげていくことのできる常設のセミナーを開設，運営
〔実績〕受講者：延べ 672 人（平成 21 年度 延べ 763 人）
定員充足率：81.0%（平成 21 年度 73.0%）

- (ウ) 受託販売業務
 - 景観・まちづくり関連の冊子、模型等の受託販売を実施
- ウ 自主事業（新規）
 - (ア) 京町家の保全・継承促進事業
 - 京町家まちづくり調査の結果を受けた、京町家の新たな情報の発信及び保全・継承等のための具体的手法の研究及び取組
 - a 地域出前セミナーの開催
 - 〔実績〕上京区西陣学区、仁和学区、下京区修徳学区、伏見区深草地域
 - b 京町家カルテの作成 60 件
 - (イ) 海外プロジェクトの新たな展開
 - 京町家の魅力と現代的価値を海外に発信するとともに、世界の歴史的建造物などの文化遺産の保護・保全活動を行っているワールド・モニュメント・ファンド（WMF）との連携を推進
 - a WMF との連携
 - 「京町家再生プロジェクト」へ総額 25 万ドルの支援金を授与
 - b 海外連携の展開
 - 〔実績〕第 12 回世界歴史都市会議での講演
- エ 財団の運営
 - (ア) 管理事務
 - 理事会、評議員会の運営、財産の管理、計理事務等
 - (イ) 賛助会員募集
 - 個人 204 人（平成 21 年度 217 人）、団体 29 団体（平成 21 年度 29 団体）
 - (ウ) 団体ネットワーク事務
 - センター業務と関連が深い団体との交流
- （京町家まちづくりファンド特別会計）
 - ア 京町家改修助成モデル事業
 - 京町家ファンドの設立趣旨や役割を、京都の内外に広く理解されるよう、景観形成、文化発信、地域まちづくりの視点からして効果的なリーディングケースとなるモデルとして、15 件を選定、うち 12 件について助成金を交付した（助成金額は対象範囲の改修に係る費用の2分の1、上限 500 万円）。平成 21 年度以前に助成を決定し、未交付であった 3 件について助成金を交付した。
- （京町家再生プロジェクト特別会計）
 - ア 京町家再生プロジェクト
 - 日々減少の危機に瀕している京町家を、地域社会で保護し後世に継承すべく、直面する課題を地域一体となって解決し、京町家の保全・再生を図るとともに、同様の課題に直面する地域社会と、この取組と成果を共有し、歴史的町並みの保全・再生のモデルとなることを目指し、京町家の修復や京町家の保全・再生の普及啓発活動を実施した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[33,833]	[33,028]	[805]	[0]
現金預金	33,386	32,581	805	0
未収金	397	397	0	0
前払金	50	50	0	0
2 固定資産	[175,802]	[72,500]	[103,302]	[0]
(基本財産)	(60,000)	(60,000)	(0)	(0)
長期預金	100	100	0	0
投資有価証券	59,900	59,900	0	0
(特定資産)	(115,488)	(12,186)	(103,302)	(0)
事業積立資産	7,821	7,821	0	0
減価償却引当資産	4,364	4,364	0	0
基金積立資産	102,091	0	102,091	0
京町家プロジェクト資産	1,211	0	1,211	0
(その他の固定資産)	(314)	(314)	(0)	(0)
什器備品	92	92	0	0
ソフトウェア	222	222	0	0
資産合計	209,635	105,528	104,108	0
II 負債の部				
1 流動負債	[13,423]	[13,423]	[0]	[0]
未払金	12,576	12,576	0	0
前受会費	150	150	0	0
預り金	696	696	0	0
負債合計	13,423	13,423	0	0
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[160,977]	[60,000]	[100,977]	[0]
基本財産	60,000	60,000	0	0
基金積立資産	100,977	0	100,977	0
(うち基本財産への充当額)	(60,000)	(60,000)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(100,977)	(0)	(100,977)	(0)
2 一般正味財産	[35,236]	[32,105]	[3,131]	[0]
(うち特定財産への充当額)	(14,511)	(12,186)	(2,326)	(0)
正味財産合計	196,213	92,105	104,108	0
負債及び正味財産合計	209,635	105,528	104,108	0

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,050	1,050	0	
② 特定資産運用益	5	5	0	
③ 受取会費	2,700	2,700	0	
④ 基金収益	17,557	0	17,557	
⑤ 事業収益	47,791	47,791	0	
⑥ 受取補助金等	73,937	54,789	19,148	
⑦ 雑収益	234	233	1	
⑧ 繰入金額	0	0	906	△ 906
経常収益計	143,274	106,568	37,611	△ 906
(2) 経常費用				
① 事業費	89,287	89,287	0	
② 管理費	13,805	13,805	0	
③ 基金事業費	19,306	0	19,306	
④ 京町家プロジェクト事業費	17,938	0	17,938	
⑤ 繰出額	0	906	0	△ 906
経常費用計	140,335	103,998	37,243	△ 906
当期経常増減額	2,939	2,571	368	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	1,378	1,378	0	
経常外収益計	1,378	1,378	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	1,378	1,378	0	
当期一般正味財産増減額	4,317	3,948	368	
一般正味財産期首残高	30,920	28,157	2,763	
一般正味財産期末残高	35,236	32,105	3,131	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産受取利息	1,050	1,050	0	
② 特定資産運用益	1,299	0	1,299	
③ 受取寄付金	1,429	0	1,429	
④ 一般正味財産への振替額	18,607	1,050	17,557	
当期指定正味財産増減額	△ 14,829	0	△ 14,829	
指定正味財産期首残高	175,805	60,000	115,805	
指定正味財産期末残高	160,977	60,000	100,977	
III 正味財産期末残高	196,213	92,105	104,108	

2 平成 23 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

(一般会計)

ア 自主事業（経常）

(ア) 景観・まちづくり活動支援事業

住民の自主的な地域まちづくり活動を総合的に支援

a 景観・まちづくり活動相談の業務運営

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し、地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等、法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて継続的に取り組む地域の団体への活動費補助

d 地域ホームページの作成支援

インターネットを活用した広報活動を目指す地域への技術的支援

(イ) 京町家ネットワーク推進事業

専門家や企業、市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることによる、京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進

a 京町家なんでも相談の業務運営

京町家の保全・改修・活用等に関する市民からの相談への対応

b 京町家の保全・再生のあり方検討会の運営

京町家の保全・再生に関わる各種団体による検討会議を主宰

c 京町家の所有者・居住者等交流会の開催

京町家の所有者、居住者等が相互に情報交換し、連携することによって、その維持、管理等に対する共通の課題の解決等を見出すことなどを目的にした交流会の開催

d 景観重要建造物指定候補の提案

景観法に基づく景観重要建造物への指定候補を景観行政団体に提案し、京町家等の保全・活用に寄与する景観整備機構としての業務の推進

e 不動産管理信託を活用した京町家の保全・継承事業の調査・研究

f 京町家の保全・再生等の活動への支援

(ウ) 京町家まちづくりファンド関連事業

京都の歴史、文化の表徴であり、都市居住を支えてきた京町家の保全、再生を更に推進するために設立した基金「京町家まちづくりファンド」の資金拡大と、事業の円滑な推進のための取組を実施

(エ) 景観・まちづくりシンポジウム事業

広く市民を対象に、京都の地域まちづくり活動の活性化や京町家の保全・再生の促進等の具現化を目指し、種々の課題の抽出とその解決方策を共有するための産・官・学・民の協働による意見交換会等の開催

(オ) 海外プロジェクトの新たな展開

ワールド・モニュメント・ファンドとの連携の更なる充実と、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することによる、海外の諸支援団体とのネットワークの形成

(カ) 京町家の保全・継承促進事業

京町家まちづくり調査の結果を受けた、京町家の新たな情報の発信及び保全・継承等のための具体的な取組

- (キ) 広報関連事業
 - センターの活動内容、景観・まちづくりに関する各種情報及び地域、関係団体等の活動状況等を広報するための機関紙の発行や、FMラジオの番組を活用した、センターの各種取組等の広報活動を実施
- (ク) 景観・まちづくりに関する調査研究等
 - a 大学・学生ネットワークの推進
 - 平成21年度の「京都学生まちづくりコンペ」での学生の提案を、具体的なまちづくりに活かしていくための取組
- (ケ) その他
 - 研修会等への講師の派遣や他都市のまちづくりセンター、まちづくり専門家、行政職員等との交流を深めるなど、広くまちづくり関係者間の連携を構築
- イ 自主事業（新規）
 - (ア) 地域情報発信交流会の運営
 - 地域において情報発信を担当している住民等が相互に情報交換し、連携することによって、共通の課題の解決方策等を見出すことなどを目的にした交流会の開催
 - (イ) 京町家ボランティア活動推進事業
 - 「京町家まちづくり調査」に協力を得られたボランティア調査員を中心に、京町家の保全・再生・活用を促進するために発足した組織の活動
 - (ウ) 京町家改修モデル資料集の作成
 - 京町家改修助成モデル事業によって助成した53件の改修事例を収集整理し、改修手法等の資料集を作成
- ウ 受託事業
 - (ア) 施設の管理・運営（京都市指定管理業務）
 - 「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理運営を行うとともに、施設を活かした事業を展開
 - (イ) 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）
 - 京都の景観・まちづくりについて、様々な角度から学び、考え、実践へとつなげていくことのできる人材の育成を目指したセミナー等の実施
 - (ウ) 冊子等の販売
 - 景観・まちづくり関連の冊子、模型等の販売の受託
- エ 財団管理運営
 - (ア) 管理事務
 - 理事会・評議員会の運営、財産の管理、計理事務、職員採用事務等の実施
 - (イ) 公益法人移行事務
 - 公益法人への移行に向けた申請書及び必要書類の作成
 - (ウ) 賛助会員管理事務
 - 賛助会員に係る各種業務の実施及び会員特典等の企画（年間会費：個人1口5,000円、団体1口50,000円）
 - (エ) 団体ネットワーク事務
 - 全国組織の学会、公益法人関係団体、その他センターの業務と関連が深い団体との交流事務
- (京町家まちづくりファンド特別会計)
 - ア 京町家改修助成モデル事業
 - 京都市の各種制度・事業や民間での京町家の保全・再生の取組との連携を十分に図りながら、地域まちづくりとの関連性が深く、改修後において景観重要建造物に指定されるなど将来にわたり維持・保全されることが評価されるもの等に対して助成を行う。
- (京町家再生プロジェクト特別会計)
 - ア 京町家再生プロジェクト

日々減少の危機に瀕している京町家を、地域社会で保護し後世に継承すべく、直面する課題を地域一体となって解決し、京町家の保全・再生を図るとともに、同様の課題に直面する地域社会と、この取組と成果を共有し、歴史的町並みの保全・再生のモデルとなることを目指し、町家所有者の手引となるガイドラインの作成や、京町家の保全・再生の普及啓発活動を実施する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,138	1,138	0	0
② 特定資産運用収入	3	3	0	0
③ 基金運用収入	742	0	742	0
④ 会費収入	4,600	4,600	0	0
⑤ 基金収入	5,257	0	5,257	0
⑥ 事業収入	46,598	46,598	0	0
⑦ 補助金等収入	58,142	55,442	2,700	0
⑧ 雑収入	102	101	1	0
⑨ 繰入金収入	1,000	0	1,000	0
事業活動収入計	117,582	107,882	9,700	0
2 事業活動支出				
① 事業費支出	96,374	96,374	0	0
② 管理費支出	16,776	16,776	0	0
③ 基金事業費	18,880	0	18,880	0
④ 京町家プロジェクト事業費	3,910	0	3,910	0
⑤ 繰出金支出	1,000	1,000	0	0
事業活動支出計	136,940	114,150	22,790	0
事業活動収支差額	△ 19,358	△ 6,268	△ 13,090	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産収入	30,560	7,800	22,760	0
投資活動収入計	30,560	7,800	22,760	0
2 投資活動支出				
① 特定資産支出	9,800	130	9,670	0
投資活動支出計	9,800	130	9,670	0
投資活動収支差額	20,760	7,670	13,090	0
III 予備費支出	1,402	1,402	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	220,169	278,677	244,333	148,142
	支出合計	208,799	265,603	223,923	148,142
	次期繰越収支差額	11,370	13,074	20,410	0
正味財産増減計算書	経常収益	202,424	196,970	143,274	
	当期経常増減額	600	7,147	2,939	
	当期正味財産増加額	△25,083	△6,795	△10,512	
貸借対照表	総資産	231,714	232,420	209,635	
	総負債	18,194	25,695	13,423	
	正味財産	213,520	206,725	196,213	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	景観・まちづくりセンター施設管理運営 (指定管理)	47,160	46,688	46,221	45,758
	京町家まちづくり調査	5,000	5,000		
	新しい木造建築等の調査結果のデータ入力業務		3,200		
	不動産管理信託による京町家の活用策に関する調査・検討補助業務		7,900		
補助金	景観・まちづくり活動支援	1,926	2,480	1,152	3,250
	京町家ネットワーク推進	2,740	2,740	2,364	3,520
	景観・まちづくりシンポジウム	898	964	777	500
	京都市景観・まちづくりセンター事業補助	94,914	89,051	46,044	45,170
	京町家まちづくりファンド寄付促進	2,814	2,541	1,652	3,000
	京都創生海外発信プロジェクト	2,200	800		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 一般正味財産増減額は黒字となっているが、指定正味財産が減少したため赤字決算になった。これは、京町家まちづくりファンド事業に係る寄付金等が目標に達成しなかったことから、基金の取り崩しを行ったことによる。一方で、募金箱の設置や寄付金付きバナナなどの寄付金付き商品の発売等、寄付募集に精力的に取り組んでいる。 今後も、より一層の寄付金を募るためのPR活動に継続して取り組む。また、財団としての活動・事業を支える資金を確保するため、引き続き、事業成果の積極的発信や、賛助会員特典の見直しを行うことなどにより、賛助会費の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、来館者数は平成21年度に比べて増加したが、賛助会員数が減少した。また、京町家の保全・継承促進事業に新たに取り組むなど、積極的に事業に取り組んでいる。 ホームページのアクセス数は増加しており、景観・まちづくり大学の充足率も増加した。地道なPR活動の成果が徐々に現れてきている。 これまでに蓄積した調査・研究の成果を、今後積極的に活用し、地域まちづくりに関わる各主体との連携を活かした共催事業など、広く協賛金を得て行う事業も含めて、市民、行政、企業等とのパートナーシップによる自主事業の展開を図る。 ホームページのアクセス数は賛助会員数の増加や景観・まちづくり大学の参加者増加にもつながる可能性もあるため、施設・財団法人のPRにより一層取り組んでいく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度を27.3%下回り、経常費用は26.1%下回った。当期経常増減額は黒字であるが、基金を取り崩したために、最終的に赤字となっている。収益確保について、更に積極的な取組が必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのアクセス件数、メールマガジンの購読者数、景観・まちづくり大学の充足数等が増加しており、これまでの成果が現れている。ただ、景観・まちづくり大学の充足率は増加しているものの、参加者等は減少しているため、参加者の増加についても努力していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 事業面ではこれまでの活動の成果が表れてきているので、経営基盤安定のためにこれらの成果を収益に結びつけて考えることが望ましい。

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 辻田光

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和43年7月19日

6 資本金

3,495,000千円(うち本市出資額 2,040,000千円, 出資率 58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託
- (4) コンビニエンスストアの経営

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

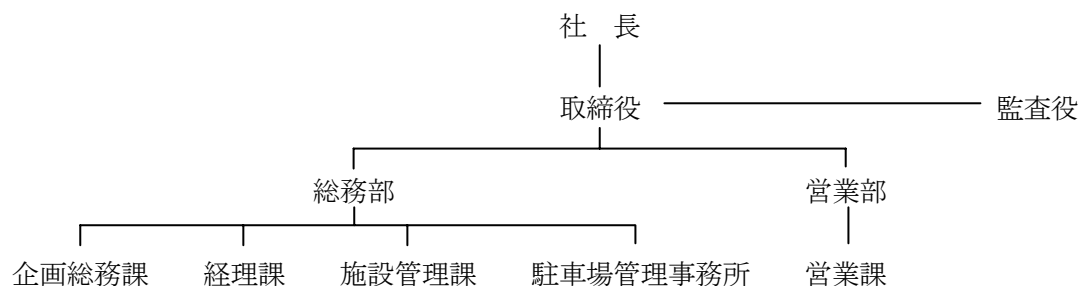
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
辻田光
- (2) 取締役
寺田敏紀 (都市計画局長), 葛西宗久 (公営企業管理者交通局長), 白須正 (産業観光局長),
西村文治 (建設局長), 長谷川純 (消防局長)
- (3) 監査役
長谷場達雄, 内田隆, 仲雅彦

11 常勤職員数

18人(うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ゼスト御池の再生に向け、京都市において平成22年4月に策定された『ゼスト御池経営改革プラン』に基づき様々な取組を実施した。

地下街の認知度・回遊性を高めるための取組として、平成19年度から、地下街公共広場でのイベント開催に重点的に取り組んでおり、これまで、口コミやインターネットでの募集により年々増加し、平成22年度は前年度を13回上回る、延べ146回のイベントを開催した。

地下街においては、テナントの入退店により、開業当初の「若い女性に焦点を合わせたショッピング&グルメ」という基本コンセプトが崩れつつあり、また、特に南側通路テナント区画の退店が相次いだことから、早急に地下街全体のあり方を検討する必要性が生じた。このため、本格的なリニューアルについては、ゼスト御池の開業20周年に当たる平成28年度の実施を想定しているが、現時点において実施可能なリニューアルとテナント誘致に取り組むこととし、早急にテコ入れの必要な南側通路を中心とした活性化計画を推進するため、平成23年3月に㈱ダイナミックマーケティング社と委託契約を締結するなど、ゼスト御池再生への一步を踏み出した。

なお、地下街テナント収入は、空き店舗の影響などにより前期比16百万円の減となり、駐車場収入は、ガソリン価格高騰の影響等により対前期比で28百万円の減となったが、イベントの積極的な開催や経費の節減にも取り組んだ結果、純利益は8百万円で8期連続の黒字を確保した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[600, 449]	流動負債	[974, 833]
現金及び預金	538, 887	一年以内返済予定の長期借入金	734, 428
営業未収金	25, 237	一年以内返済予定の預り保証金	121, 023
前払費用	734	未払金	27, 378
預け金	31, 710	未払費用	4, 492
商品	2, 959	未払法人税等	7, 661
未収金	157	未払消費税等	6, 468
その他	766	前受金	4, 674
固定資産	[15, 130, 412]	預り金	64, 224
(有形固定資産)	(10, 963, 655)	賞与引当金	4, 478
店舗施設	4, 450, 738	その他	6
駐車場施設	5, 828, 216	固定負債	[12, 293, 625]
建物附属設備	678, 728	長期借入金	11, 546, 821
車両運搬具	0	預り保証金	609, 606
器具備品	5, 973	預り敷金	130, 555
(無形固定資産)	(4, 166, 244)	退職給付引当金	1, 093
公共通路負担金	4, 126, 583	役員退職引当金	5, 550
ガス利用権	38, 333	負債合計	13, 268, 458
水道施設利用権	391	純資産の部	
電話加入権	937	株主資本	2, 462, 403
(投資その他の資産)	(513)	資本金	3, 495, 000
保証金・敷金	250	利益剰余金	△ 1, 032, 597
出資金	70	その他利益剰余金	△ 1, 032, 597
長期前払費用	193	繰越利益剰余金	△ 1, 032, 597
		純資産合計	2, 462, 403
資産合計	15, 730, 861	負債及び純資産合計	15, 730, 861

損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
(営業損益の部)			
売上高			1,118,889
テナント収入		286,314	
駐車場収入		351,445	
委託料収入		325,712	
コンビニ収入		151,648	
その他営業収入		3,771	
売上原価			107,747
	売上総利益		1,011,142
販売費及び一般管理費			1,369,266
	営業利益		△ 358,123
(営業外損益の部)			
営業外収益			429,366
駐車場建設補助金		421,269	
受取利息及び配当金		179	
その他		7,919	
営業外費用			54,450
支払利息		54,450	
	経常利益		16,793
特別損失			542
固定資産除却費		542	
	税引前当期純利益		16,251
	法人税，住民税及び事業税		7,324
	当期純利益		8,927

株主資本等変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3,495,000	△ 1,041,524	2,453,476	2,453,476
当期変動額				
当期純利益		8,927	8,927	8,927
当期変動額合計		8,927	8,927	8,927
当期末残高	3,495,000	△ 1,032,597	2,462,403	2,462,403

2 平成 23 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

厳しい経営環境の下、平成 23 年度においても引き続き『ゼスト御池経営改革プラン』の着実な実現に向けて、立地条件や経営資源を積極的に生かしながら経営の健全化を推進していく。

このため、平成 23 年度は、施設の認知度・回遊性の更なる向上に取り組むとともに、地下街全体と各店舗の活性化に全力で取り組む。具体的には、公共地下広場を活用した地域協働型イベントの更なる推進や交通局の「駅ナカビジネス」との連携を図ることによって、地下街の賑わいの創出や売上げの向上に努める。

更に、南側通路テナント区画を中心とした活性化計画を早急に取りまとめるとともに、年内のリニューアル実施に向け、新規テナントの誘致やリニューアルの設計及び工事を進めていく。

なお、駐車場部門では、今後ともインターネット等による駐車場の案内の強化、観光地交通対策との連携強化に取り組む。

(2) 予算

予定損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
(営業損益の部)		
売上高		1,115,000
駐車場収入	352,000	
駐車場委託料収入	190,000	
テナント収入	264,000	
公共通路委託料収入	154,000	
コンビニ収入	151,000	
その他営業収入	4,000	
売上原価		107,000
	売上総利益	1,008,000
販売費及び一般管理費		1,404,000
	営業利益	△ 396,000
(営業外損益の部)		
営業外収益		426,000
受取利息及び配当金	0	
駐車場建設補助金	419,000	
雑収入	7,000	
営業外費用		54,000
支払利息	54,000	
その他	0	
	経常利益	△ 24,000
	特別損失	19,000
	税引前当期利益	△ 43,000
	法人税、住民税及び事業税	1,000
	当期純利益	△ 44,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
損益計算書	売上高	1,201,849	1,168,674	1,118,889	1,115,000
	経常利益	7,628	21,659	16,793	△24,000
	当期利益	6,564	14,295	8,927	△44,000
	減価償却前利益	762,510	770,185	764,026	709,000
貸借対照表	総資産	17,142,553	16,444,069	15,730,861	
	総負債	14,703,372	13,990,593	13,268,458	
	うち本市の損失補償 契約に係る債務残高	7,856,909	7,090,349	6,352,089	
	純資産	2,439,181	2,453,476	2,462,403	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	駐車場管理	183,245	181,375	180,202	
	公共地下道維持管理	163,345	159,765	159,795	
	マルチビジョン運営保守	15,300	1,815	2,000	
補助金	駐車場建設補助金	441,494	430,254	421,269	433,225
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	5,519,080	5,724,120	5,929,160	6,127,268

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当期売上総利益：1,011,142千円、当期営業損失：358,123千円、当期純利益：8,927千円、となり、8期連続の黒字を確保した点は評価できる。 依然として10億円を超える累積赤字を抱えており、財務状況は引き続き厳しい状況である。ゼスト御池経営改革プランに基づき、収支改善のための具体策に今後も取り組んでいく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 地下空間の4つの公共広場を最大限有効活用し、平成21年度を13回上回る146回のイベントを開催することができ、来街者数の確保に寄与した点は評価できる。しかし、駐車場売上が対前期比6%減となり、依然として回復の兆しが見えず売上総利益の減少の大きな要因となっている。 引き続き魅力的なイベントを積極的に開催し、その来街者をテナント各店舗の売上増につながるような取組を実施する必要がある。また、今年度に予定している南側通路区画リニューアルについて、地域ニーズにあったテナントの誘致や地下街の活気の創出に取り組む必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 売上高が前年度を 4.3%下回ったが、経常利益、当期利益を確保している。ただ、営業利益は赤字なので、これを黒字にする必要がある。・ 累積欠損金は年々減少しているものの、まだ 10 億円を超えているので、更に経営改革を進める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ イベントの開催回数は増加しているものの、来街者数は減少傾向にある。また、駐車場利用台数も減少しているので、平成 23 年度リニューアルの南側通路区画が利用者拡大につながるように取り組むことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 8 期連続の黒字となったが、依然として累積欠損金が 10 億円以上あり、厳しい状況が続いている。駐車場売上高は減少が続いているので、利用拡大の方策を検討していく必要がある。・ 固定比率が高く、また流動比率が低いので、資金管理面に留意する必要がある。

京都醍醐センター株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 堺眞實

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円, 出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として, 文化, 福祉, スポーツや商業など, 地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し, その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買, 交換, 賃貸, 運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画, 地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画, 設計, 施工, 監理, 請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画, 運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画, 製作及び代理業
- (6) 駐車場, 駐輪場, 商業施設, 文化・スポーツ施設の経営, 管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

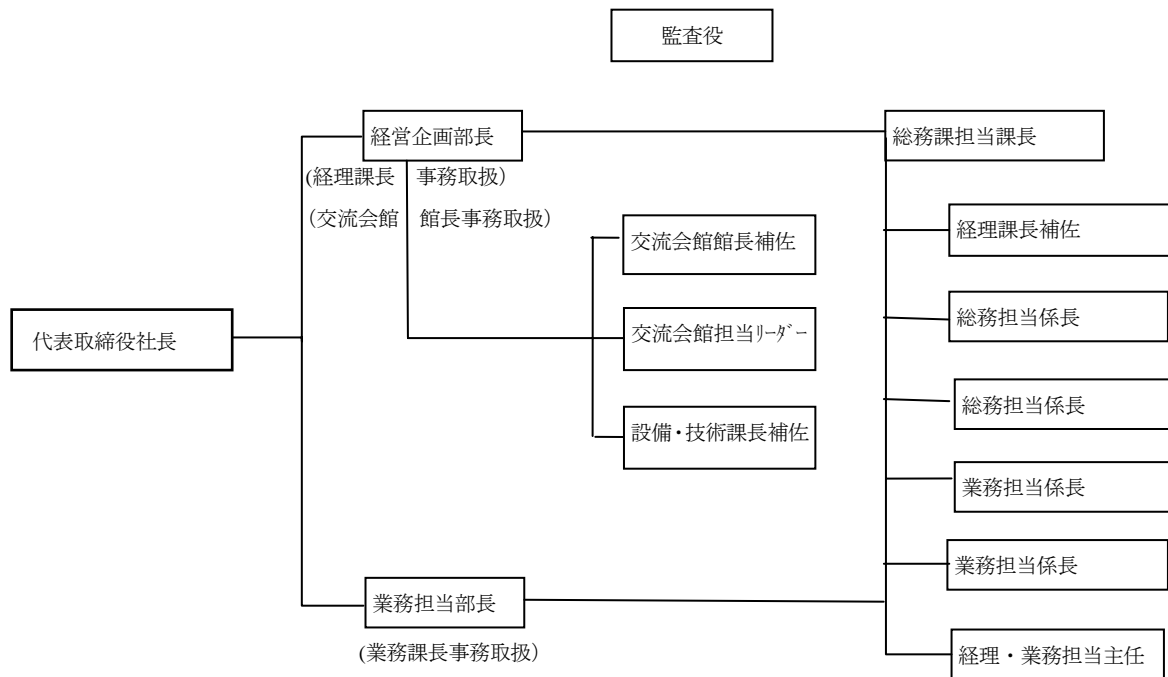
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
堺眞實
- (2) 取締役
寺田敏紀 (都市計画局長), 竹内隆彦, 藤田正樹, 延原一朗, 木村繁 (都市計画局都市企画部担当部長)
- (3) 監査役
近藤一郎, 塩井実, 崎間昌一郎

11 常勤職員数

12 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

小売業を取り巻く環境は競争激化に加え、消費者の価値観の変化、節約志向の一段の高まりなどから、個人消費が低調なものとなり、厳しい状況が続いている。

平成22年度は、東館アル・プラザ醍醐店が開店10周年を迎えたことから、当西館のTIA商店会と東館のアル・プラザ同友店との連携を一層強化し、販促活動に取り組んだ。

更に、空区画の解消を当社の最重点課題と位置付け、より積極的かつ広範囲にリーシング活動を展開した。その結果、平成22年8月に紳士・婦人服雑貨の「エーカッコシー」が3階に入店するとともに、平成23年3月には、懸案であった北館2階に、学習塾の個人指導学院「フリーステップ」が施設改修を経てオープンした。

今期の賃貸収入は、一部空区画の解消により増収の要素があったにもかかわらず、平成20年から続く不況に伴うデフレや買い控え等によるテナントの売上減少に伴い伸び悩み、昨年度とほぼ同額となった。

こうした状況の中、継続して地域に密着した店舗づくりとより生活に密着した情報交換の場の提供、地元の発展への寄与、より広範囲からの集客といった営業活動を行った。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[453, 810]	流動負債	[344, 915]
現金預金	359, 846	1年以内返済予定長期借入金	114, 000
営業未収入金	44, 356	未払金	70, 515
貯蔵品	5, 082	未払消費税等	5, 999
前払費用	1, 603	未払法人税等	4, 520
未収入金	1, 440	未払費用	7, 791
立替金	30, 426	預り金	68, 792
短期貸付金	1, 700	預り保証金	44, 190
その他流動資産	9, 354	前受収益	27, 325
固定資産	[3, 386, 282]	賞与引当金	1, 781
(有形固定資産)	(3, 366, 178)	固定負債	[2, 304, 429]
建物	3, 271, 528	長期借入金	343, 500
構築物	89, 894	預り保証金	1, 954, 456
工具器具備品	4, 756	役員退職慰労引当金	2, 480
(無形固定資産)	(1, 243)	退職給付引当金	3, 993
電話加入権	904	負債合計	2, 649, 344
ソフトウェア	339	純資産の部	
(投資その他の資産)	(18, 860)	株主資本	1, 190, 748
出資金	150	資本金	3, 400, 000
長期前払費用	780	利益剰余金	△ 2, 209, 251
その他投資	25, 785	繰越利益剰余金	△ 2, 209, 251
貸倒引当金	△ 7, 855	純資産合計	1, 190, 748
資産合計	3, 840, 092	負債及び純資産合計	3, 840, 092

損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		883,377
売上原価		819,434
売上総利益		63,943
販売費及び一般管理費		93,150
営業利益		△ 29,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	234	
雑収入	794	1,029
営業外費用		
支払利息	32,133	
雑損失	560	32,694
経常利益		△ 60,872
税引前当期純利益		△ 60,872
法人税, 住民税及び事業税		950
当期純利益		△ 61,822

株主資本等変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰越ヘッジ損失	
		繰越利益剰余金			
前期末残高	3,400,000	△ 2,147,429	1,252,570	0	1,252,570
当期変動額					0
当期純利益		△ 61,822	△ 61,822		△ 61,822
株主資本以外の項目 の当期の変動額				0	0
当期変動額合計	0	△ 61,822	△ 61,822	0	△ 61,822
当期末残高	3,400,000	△ 2,209,251	1,190,748	0	1,190,748

2 平成 23 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

醍醐地域は、山科から六地蔵にかけてオーバーストアという厳しい環境にあるが、当社事業の基幹である賃貸事業の充実を図るため、平成 23 年度もパセオ・ダイゴロー西館の空き店舗解消を最重点課題の一つと位置付け、現在空区画となっている 2 区画について、社を挙げてより積極的かつ広範囲にリーシング活動を展開していく。

更に、今期は賃貸収入減少の克服が至上命題であり、好条件の新規テナントの発掘と並行して各種業務を改めて精査し経費削減に努めるとともに、人件費をはじめとする管理費の削減等収支の改善を着実に実行する。また、TIA 商店会や東館平和堂アル・プラザ醍醐同友店と緊密に協調し、店舗の活性化と業績の向上を目指して取り組む。

(2) 予算

予定損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		860,000
売上原価		794,000
	売上総利益	66,000
販売費及び一般管理費		92,000
	営業利益	△ 26,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	300	
雑収入	700	1,000
営業外費用		
支払利息	31,000	
雑損失	2,000	△ 33,000
	経常利益	△ 58,000
	税引前当期純利益	△ 58,000
	法人税、住民税及び事業税	△ 1,000
	当期純利益	△ 59,000

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
損益計算書	売上高	924,579	884,627	883,377	860,000
	経常利益	△59,352	△75,158	△60,872	△58,000
	当期利益	△66,372	△79,612	△61,822	△59,000
	減価償却前利益	166,280	155,004	172,377	173,000
貸借対照表	総資産	4,363,155	4,043,118	3,840,092	
	総負債	3,032,107	2,790,548	2,649,344	
	純資産	1,331,048	1,252,570	1,190,748	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	醍醐駐車場管理委託 (指定管理)	47,712	46,090	45,306	44,536
	醍醐交流会館管理委託 (指定管理)	63,605	62,230	61,518	60,791
	緑道管理委託	13,910	11,600	11,600	
	施設管理委託	8,000	7,824	7,824	
	電気自動車用充電設備委託			200	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当期売上高は 883 百万円で前期比 0.02%減となった。当期純損失は一定下げ止まった状況である。しかしながら、根幹事業である賃貸事業売上は、一部空区画の解消により増収の要素があったにもかかわらず、テナントの売上げの悪化に伴う賃料収入の減少など引き続き厳しい財務状況にある。 長期経営計画によると、平成 25 年度には単年度黒字化を達成する見込みであるが、これは減価償却費の減少によるものであり、引き続き、テナント収入の増加と経費節減等効率的な運営に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 紳士・婦人服雑貨店や学習塾を誘致してきたことは評価できるが、婦人子供服販売店が退店するなど、依然として空区画が埋まっておらず、会社経営は非常に厳しい状況になっている。懸念となっている空店舗の解消を早急に図っていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前年度を 0.1%下回り、売上原価は前年度を 1.3%下回ったが、経常利益は赤字であり、当期利益も赤字となった。 固定比率が依然として高いので、今後の資金返済面に留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 北館空き区画に学習塾を誘致するなどの成果はあったが、子供服店舗が退店するなど、依然として空き店舗が解消できていない。 賃貸事業売上の向上に向けて、更に努力する必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 依然として赤字の状態が続いており、累積欠損金も増えつつある。そうした中で、建物の劣化度調査を踏まえた長期修繕計画を策定したので、これを機に長期経営計画を見直し、会社経営の見通しの精度を高めることが望まれる。

建 設 局

財団法人京都市都市整備公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 山崎糸治

2 所在地

京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 167 番

3 電話番号

075-361-7431

4 ホームページアドレス

<http://www.kyotopublic.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 43 年 9 月 16 日

6 基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 11,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

- (1) 京都市内における駐車場の設置，管理及び運営を行うとともに，交通安全思想を普及徹底することにより，道路交通の円滑化を図り，もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。
- (2) 都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに，土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い，事業の促進と向上発展を図り，もって公共の福祉に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 駐車場の設置，管理及び運営
- (2) 駐車場の管理の受託
- (3) 京都市内における駐車場の整備拡充のための広報
- (4) 道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力
- (5) 交通安全教育及び交通安全運動の推進
- (6) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励
- (7) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導，調査及び研究
- (8) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託
- (9) 土地区画整合法第 3 条第 1 項の規定に基づき，宅地について所有権若しくは借地権を有する者の同意を得て行なう土地区画整理事業の施行
- (10) 土地区画整理事業資金借入の斡旋
- (11) 土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催
- (12) 土地区画整理事業施行者相互の連絡
- (13) その他上記の目的を達成するために必要と認められる事業

9 所管部局

建設局土木管理部自転車政策課(TEL075-222-3565)

建設局都市整備部市街地整備課(TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 理事長

山崎糸治

(2) 常務理事

岡田博幸，板倉治男

(3) 理事

仲雅彦, 津田和雄, 水田逸寛, 塚本稔(行財政局長), 西村文治(建設局長),
西邑昭裕(建設局建設企画部長)

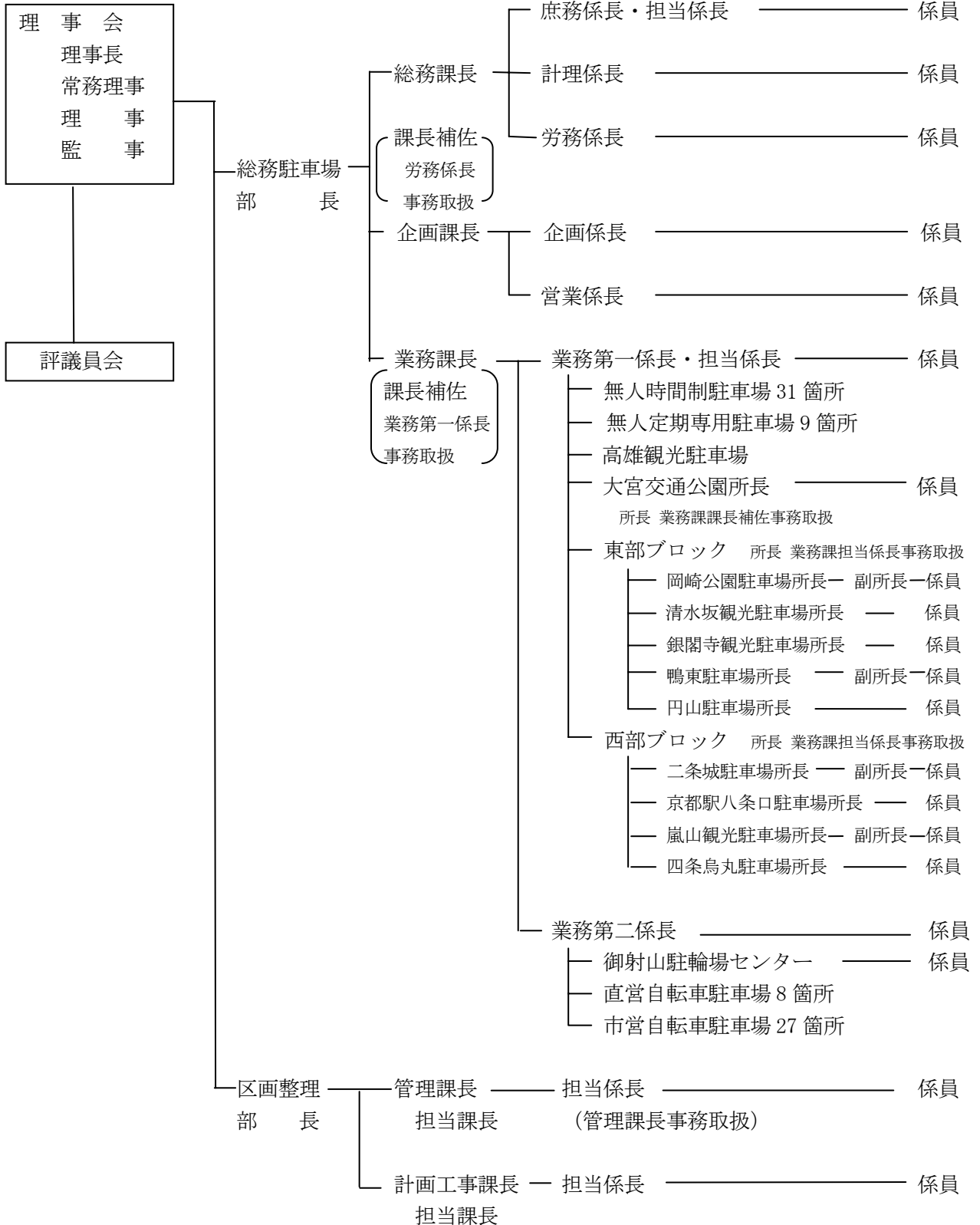
(4) 監事

近藤一郎, 奥村治男

11 常勤職員数

107人(うち本市派遣職員4人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

京都市内における駐車場の設置、管理及び運営を通じて、都市機能の維持及び増進に寄与する当社の平成22年度事業実績は、以下のとおりである。

区 分		駐車台数 (台)	料金収入 (千円)
直営事業	自動車駐車場	921,903	843,404
	自転車駐車場	1,183,979	244,821
受託事業	市営駐車場の管理業務 (指定管理)	769,542	831,391
	大宮交通公園管理業務 (指定管理) (※)	32,071	12,109
	出町自動車駐車場料金徴収業務	104,683	65,352
	自転車駐車場料金徴収業務	1,639,687	274,125
	自転車駐車場管理業務 (指定管理)	1,543,160	304,615

(※) 大宮交通公園管理業務の駐車台数欄は、ゴーカート乗車券の発売枚数である。

(平成22年4月29日から回数券発売開始)

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
I 資産の部						
1 流動資産	[1,748,780]	[1,172,324]	[4,253]	[232,255]	[339,948]	
現金	20,313	20,307	0	0	6	
小口現金	32	32	0	0	0	
普通預金	1,472,406	900,828	4,243	232,255	335,080	
定期預金	230,000	230,000	0	0	0	
未収金	13,495	9,181	0	0	4,314	
立替金	4,985	4,435	10	0	540	
貯蔵品	507	507	0	0	0	
前払金	7,043	7,033	0	0	9	
仮払金	0	0	0	0	0	
2 固定資産	[2,769,755]	[2,192,670]	[0]	[149,983]	[427,102]	
(基本財産)	(11,000)	(10,000)	(0)	(0)	(1,000)	
投資有価証券	10,000	10,000	0	0	0	
定期預金	1,000	0	0	0	1,000	
(特定資産)	(730,347)	(305,225)	(0)	(0)	(425,122)	
退職給付引当資産	370,347	305,225	0	0	65,122	
事業費補填引当資産	360,000	0	0	0	360,000	
(その他固定資産)	(2,028,408)	(1,877,445)	(0)	(149,983)	(980)	
土地	730,988	730,988	0	0	0	
建物	324,891	324,891	0	0	0	
建物附属設備	38,157	38,157	0	0	0	
構築物	66,251	66,251	0	0	0	
機械及び装置	82,156	82,156	0	0	0	
什器備品	76,998	76,781	0	0	217	
車両運搬具	404	22	0	0	382	
一括償却資産	1,996	1,996	0	0	0	
建設仮勘定	16,554	16,554	0	0	0	
電話加入権	2,472	2,106	0	0	366	
ソフトウェア	7,924	7,924	0	0	0	
定期預金	60,000	60,000	0	0	0	
投資有価証券	599,922	449,939	0	149,983	0	
保証金	19,696	19,681	0	0	15	
3 繰延資産	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
駐車場建設負担金	0	0	0	0	0	
駐車場改良負担金	0	0	0	0	0	
設備改良負担金	0	0	0	0	0	
資産合計	4,518,536	3,364,994	4,253	382,238	767,050	0

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
II 負債の部						
1 流動負債	[330,645]	[291,568]	[4,253]	[0]	[34,824]	
預り金	11,154	6,625	3,371	0	1,158	
未払退職金	135,703	135,703	0	0	0	
未払金	128,790	101,298	863	0	26,629	
未払費用	17,775	16,572	19	0	1,184	
賞与引当金	34,966	29,113	0	0	5,853	
納税引当金	2,257	2,257	0	0	0	
2 固定負債	[1,380,342]	[955,220]	[0]	[0]	[425,122]	
長期借入金	581,719	581,719	0	0	0	
退職給付引当金	438,623	373,501	0	0	65,122	
事業費補填引当金	360,000	0	0	0	360,000	
負債合計	1,710,986	1,246,788	4,253	0	459,945	0
III 正味財産の部						
1 指定正味財産	[11,000]	[10,000]	[0]	[0]	[1,000]	
(うち基本財産への充当額)	(11,000)	(10,000)	(0)	(0)	(1,000)	
2 一般正味財産	[2,796,549]	[2,108,206]	[0]	[382,238]	[306,104]	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(730,347)	(305,225)	(0)	(0)	(425,122)	
正味財産合計	2,807,549	2,118,206	0	382,238	307,104	0
負債及び正味財産合計	4,518,536	3,364,994	4,253	382,238	767,050	0

正味財産増減計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	116	114	0	0	2	
② 事業収益	1,883,750	1,834,376	0	0	49,374	
③ 受託料等収益	31,219	0	31,219	0	0	
④ 補助金収益	0	0	0	0	0	
⑤ 雑収益	24,265	22,905	0	1,344	17	
⑥ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	0	
経常収益計	1,939,350	1,857,395	31,219	1,344	49,392	0
(2) 経常費用						
① 事業費	1,391,480	1,167,906	31,219	0	192,355	
② 管理費	426,695	426,695	0	0	0	
③ 他会計への繰出額	0	0	0	0	0	
④ 法人税等支出	0	0	0	0	0	
経常費用計	1,818,175	1,594,601	31,219	0	192,355	0
当期経常増減額	121,175	262,794	0	1,344	△ 142,963	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定負債取崩収益	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損	435	435	0	0	0	
② 繰延資産除却損	2,540,769	2,540,142	0	0	627	
経常外費用計	2,541,205	2,540,577	0	0	627	
当期経常外増減額	△ 2,541,205	△ 2,540,577	0	0	△ 627	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,420,029	△ 2,277,783	0	1,344	△ 143,590	0
一般正味財産期首残高	5,216,579	4,385,990	0	380,894	449,694	0
一般正味財産期末残高	2,796,549	2,108,206	0	382,238	306,104	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	11,000	10,000	0	0	1,000	
指定正味財産期末残高	11,000	10,000	0	0	1,000	
III 正味財産期末残高	2,807,549	2,118,206	0	382,238	307,104	0

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営方針

公益法人制度改革に基づく公社の対応は、平成22年3月に開催した理事会、評議員会において確認された一般財団法人への移行方針に基づき、定款の変更の案及び公益目的支出計画案の作成など、平成23年度中の移行認可に向けて、引き続き準備を進めていく。

一般財団法人の移行に当たっては、将来的な経営の継続性と安定性を確保することを最大の

目標としつつ、当面する経営課題を着実に実行するとともに、京都市が取り組む様々な施策の推進に引き続き積極的に協力するなど、更に公共性・公益性を追求していく。

(7) 駐車場事業

駐車場事業の推進においては、お客様のニーズに沿った「安全・安心で利用しやすい駐車場」づくりと運営を目指すとともに、京都市の駐車場施策に積極的に協力し、路上駐車削減による円滑な道路交通の確保に寄与するとともに、放置自転車対策及び自転車利用マナー向上のための事業を積極的に推進する。

また、平成 23 年度は、電気自動車充電設備の設置拡充など、都市の環境負荷軽減に向けた取組を重点的に行う。

(イ) 区画整理事業

土地区画整理事業は、現在事業展開中の洛北第三土地区画整理組合及び桃山東第二土地区画整理組合事業の早期収束に向けて引き続き取り組む。

(ウ) 公共的・公益的事業

京都市が推進する「歩くまち・京都」総合交通戦略や改訂京都市自転車総合計画に基づく事業に積極的に連携するとともに、交通安全思想の普及・啓発事業及び地域振興に係る助成など公共的・公益的事業への取組を更に追及し、駐車場事業から得られた収益等を広く市民・社会へ還元していく。

(エ) 一般財団法人への移行認可に向けた取組

一般財団法人への移行は、平成 23 年度中の認可を受けるべく、必要な準備に万全を期して臨む。特に、公社で働く全ての職員が、市民・社会に果たすべき公社の使命を自覚し、また、公社の将来に希望を持って日々の業務に当たることができる展望を持った移行とすることを旨とする。

イ 事業計画

(7) 駐車場等事業

直営駐車場では自動車駐車場 42 箇所、自転車駐車場 8 箇所の合計 50 箇所の駐車場の増収及び経費の節減に努め効率的な運営を行うとともに、前年度から本格的に着手している無人駐車場については、年間 24 箇所の開設を目標に積極的に取り組んでいく。

平成 23 年度から指定管理者の指定を受けた、市営自動車駐車場 7 箇所、市営自転車駐車場 27 箇所の合計 34 駐車場については、応募時の提案事項を確実に実施するとともに効率的な管理運営に努める。また、同じく指定を受けた大宮交通公園については、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る。

a 直営駐車場

(a) 自動車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
岡崎公園	延べ 22,420	534	普通車 506 台、バス 28 台
二条城	5,469	246	普通車 216 台、バス 30 台
京都駅八条口	延べ 7,569	208	
伏見今町	1,193	51	
紫明通	2,773	113	
御所東	2,267	70	
大手筋北	604	24	
山科柳辻	1,109	36	
松ヶ崎	117	6	
観月橋南	923	35	定期制 23 台・時間制 12 台
十条烏丸	73	4	
伏見新町	73	4	定期制 1 台・時間制 3 台

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
伏見臨時	580	22	定期制 18 台・時間制 4 台
壬生	2,700	54	定期制 48 台・時間制 6 台
京都競馬場前	218	5	
京阪淀駅前	117	5	
西大路五条	270	10	
烏丸七条	366	9	
西院北	130	8	
西橋	263	14	定期制 10 台・時間制 4 台
千本七条	848	29	定期制 25 台・時間制 4 台
富永町深尾	333	13	定期制 10 台・時間制 3 台
四条大宮	30	2	
五条堀川	30	2	
梅小路公園西	305	14	
五条河原町	297	10	時間制 10 台・自二 5 台
梅小路公園前	221	8	
西大路七条第 1	99	12	
墨染西	63	5	
三条姉猪熊	191	6	
西院南	232	8	
千本三条	246	10	
御陵駅前	317	11	
鞍馬口	883	37	定期制専用
山端	1,117	46	〃
双ヶ丘	614	20	〃
観月橋	2,685	92	〃
淀	562	24	〃
紫明通東	806	34	〃
紫明通西	578	26	〃
竹田駅東	843	39	〃
五条高架下	1,917	60	〃
合計 (42 場)	62,451	1,966	

(b) 自転車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
寺町臨時	1,640	738	うち原動機付自転車等 429 台
西大路駅	1,000	1,000	うち原動機付自転車 70 台
先斗町バイク	1,154	390	バイク専用
円町駅西	303	293	定期制専用 (うち原動機付自転車 35 台)
京阪六地藏駅	834	700	うち原動機付自転車等 100 台
富小路六角	547	530	うち原動機付自転車等 66 台
先斗町	557	328	
新京極公園	264	108	
合計 (8 場)	6,299	4,087	

b 指定管理者制度適用駐車場

(a) 自動車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備考
鴨東	延べ 4,264	131	普通車 101 台, ハイライフ車 30 台
四条烏丸	延べ 13,434	294	自二 210 台, 自転車 150 台
円山	延べ 4,861	134	
清水坂観光	8,039	114	普通車 59 台, バス 55 台
嵐山観光	6,947	142	普通車 105 台, バス 37 台
銀閣寺観光	2,410	52	普通車 40 台, バス 12 台
高雄観光	1,729	54	普通車 40 台, バス 14 台
合計 (7 場)	41,684	921	

(b) 自転車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備考
松ヶ崎駅	1,469	1,200	
国際会館駅	4,695	3,000	うち原動機付自転車 500 台
西大路御池駅	延べ 483	435	うち原動機付自転車 51 台
東野駅	1,144	900	
御陵駅南	279	200	
御陵駅北	231	100	うち原動機付自転車 25 台
柳辻駅	延べ 1,007	800	
小野駅	599	465	うち原動機付自転車 15 台
太秦天神川駅	2,364	1,036	うち原動機付自転車 196 台
石田駅	1,382	650	うち原動機付自転車 50 台
醍醐駅	1,450	1,000	
円町駅	1,099	761	うち原動機付自転車 71 台
二条駅南	1,116	1,060	
西大路駅北	387	200	定期制専用
桂川駅東	900	800	うち原動機付自転車 80 台
桂川駅西	1,330	1,000	うち原動機付自転車 440 台
太秦	延べ 1,123	1,021	うち原動機付自転車 74 台
嵯峨嵐山駅	646	383	
花園駅	1,082	780	うち原動機付自転車 50 台
西院	延べ 1,247	954	
西京極	1,550	780	
桂駅東口	延べ 742	500	
桂駅南	延べ 874	451	うち原動機付自転車 77 台
桂駅西口	延べ 1,998	1,721	
北山駅	665	600	
西賀茂	431	250	
御射山	延べ 1,641	1,008	
合計 (27 場)	31,934	22,055	

(c) 大宮交通公園

所在地・面積	京都市北区大宮西脇台町・21,338 m ²
主要施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通教室（ビデオ設備，映写設備） ・ 資料展示室 ・ 模擬交通施設（高速道路，横断歩道，交通信号機，道路標識等） ・ ゴーカー（29台），自転車（10台），幼児用自転車（10台）

(i) 受託事業

a 放置自転車防止啓発業務

京都市内各駅周辺での放置自転車防止の啓発業務を受託する。

(ii) 区画整理事業

a 土地区画整理事業に関する指導援助等

施工中の各組合に対して，組合運営，許認可申請事務等の指導援助を行う。

b 受託事務

組 合 名	受託事務種別	適 要
洛北第三土地区 画整理組合	經常業務，調査設計業務，工 事・測量設計監督業務，移転 補償業務，保留地処分業務	区画道路及びライフラインの整備を 進めるとともに，保留地処分を図り早 期の事業完了を目指す。（事業施行面積 32.1ha）
桃山東第二土地 区画整理組合	經常業務，調査設計業務，工 事・測量設計監督業務，補償 業務，保留地処分業務	経営改善計画の実施及び保留地処分 の早期完了を目指す。（事業施行面積 9.1ha）

c 研究会及び講習会の参加

職員の研修のため，土地区画整理事業に関する研究会及び講習会に参加する。

d 土地区画整理事業施行者相互の連絡調整等

京都市土地区画整理組合連合会の運営業務に対する指導援助等を実施するとともに，各組合相互の連絡調整等を実施する。

(iii) その他事業

a 環境対策

京都市自動車環境対策計画が立案されるなか，計画の根幹であるエコカー普及に向けて電気自動車の充電設備の設置に取り組む。

b 情報発信

観光客を含めた利用者への利便向上のため，駐車場情報誌「P-Side」の発刊，ホームページによるリアルタイムの満空情報配信，ラジオ放送による駐車状況の配信等を実施する。

c イベント等による交通安全思想普及及び啓発事業等

交通安全思想の普及と地域の活性化を図るため，岡崎みやこメッセにおける「交通安全フェスタ」及び大宮交通公園における「春のこどもまつり」を開催する。また，放置自転車防止対策とマナー向上啓発を目的に「ほっとかナイス」を新たに結成してのキャンペーン活動やラジオ放送による交通安全広報を実施する。

d 利用者へのサービス

AED（自動体外式除細動器）の設置や車いす・ベビーカー・自転車の無料貸出，また，四条烏丸駐車場では，無料図書館を設置するなど利用者への還元に取り組む。

e 地域振興に係る助成等

嵐山・東山交通対策及び花灯路事業，御池通の花壇設置等に対し協賛金としての助成，祇園まつり等の地域事業に対しての助成を行う。また，京都市交通遺児新入学児童に対し就学援助金を助成する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
① 基本財産運用収入	121	120	0	0	1	0
② 事業収入	2,227,060	2,158,930	0	0	68,130	0
③ 受託料等収入	20,000	0	20,000	0	0	0
④ 負担金収入	0	0	0	0	0	0
⑤ 雑収入	25,403	23,950	0	1,443	10	0
⑥ 特別修繕費受入収入	0	0	0	0	0	0
⑦ 繰入金収入	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	2,272,584	2,183,000	20,000	1,443	68,141	0
2 事業活動支出						
① 事業費支出	1,655,936	1,446,436	20,000	0	189,500	0
② 管理費支出	463,588	463,588	0	0	0	0
③ 特別修繕費支出	0	0	0	0	0	0
④ 法人税等支出	0	0	0	0	0	0
⑤ 繰入金支出	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	2,119,524	1,910,024	20,000	0	189,500	0
事業活動収支差額	153,060	272,976	0	1,443	△ 121,359	0
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入	48,000	48,000	0	0	0	0
② 投資有価証券売却収入	80,000	80,000	0	0	0	0
投資活動収入計	128,000	128,000	0	0	0	0
2 投資活動支出						
① 特定資産取得支出	192,900	189,000	0	0	3,900	0
② 固定資産取得支出	360,620	360,020	0	0	600	0
③ 投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	553,520	549,020	0	0	4,500	0
投資活動収支差額	△ 425,520	△ 421,020	0	0	△ 4,500	0
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出						
① 借入金返済支出	175,100	175,100	0	0	0	0
財務活動支出計	175,100	175,100	0	0	0	0
財務活動収支差額	△ 175,100	△ 175,100	0	0	0	0
IV 予備費の部						
1 予備費支出	60,000	50,000	0	0	10,000	0
当期収支差額	△ 507,560	△ 373,144	0	1,443	△ 135,859	0
前期繰越収支差額	1,314,462	766,064	0	252,313	296,085	0
次期繰越収支差額	806,902	392,920	0	253,756	160,226	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	3,838,255	4,304,565	4,124,015	3,715,088
	支出合計	2,257,921	2,264,751	2,705,879	2,908,186
	次期繰越収支差額	1,580,334	2,039,813	1,418,135	806,902
正味財産増減計算書	経常収益	2,040,806	2,108,191	1,939,350	
	当期経常増減額	62,110	46,365	121,175	
	当期正味財産増減額	59,728	162,647	△2,420,029	
貸借対照表	総資産	6,563,209	7,147,001	4,518,536	
	総負債	1,973,597	1,919,422	1,710,986	
	正味財産	4,589,612	5,227,579	2,807,549	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	駐車場管理運営 (指定管理)	158,928	166,157	149,689	194,000
	自転車駐車場管理運営 (指定管理)	13,263	13,262	13,605	利用料金制
	大宮交通公園管理運営 (指定管理)	19,591	19,496	19,365	18,500
	出町自動車駐車場管理運営	83,446	50,216	47,600	
	自転車駐車場管理運営	197,028	214,825	105,696	
	駐車場案内システム管理	6,596	6,596	4,536	
	放置自転車防止啓発業務運営	20,000	20,000	20,000	
	駐車場相談業務	11	22		
	広場管理業務	11,274	9,111	6,683	
補助金	運営補助		32,141		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<p><一般会計></p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延資産の一括償却により、一時的に黒字から赤字に転じたが、事業収支については、前年度とほぼ同様であり、適正な事業進捗が図れている。今後も引き続き、収益の増加を図るとともに、経費の節減を図ることにより、一層の安定した運営に努める。 <p><区画整理事業特別会計></p> <ul style="list-style-type: none"> 受託量に関わらず必要な人件費等により赤字が発生しており、依然として厳しい状況が続いている。受託している組合区画整理事業が収束するまで、単年度の赤字が発生する見込みのため、事業の進捗状況を勘案しながら、適正な人員配置や経費削減を行い、効率的な運営を図っていく。
事業面	<p><駐車場事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 自転車等駐車場については、利用台数が増加傾向にあるが、自動車駐車場については、長引く不況や駐車場の近隣テナントの撤退等の影響により、利用台数が減少しており、利用者の確保が課題である。 新規駐車場の開設や利用者のニーズに応じたサービスの提供等により、利用者数の増加を図るとともに、雇用形態の見直しや経費節減等により、更なる競争力の強化に努める必要がある。 <p><区画整理事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 現在施行中の2組合について、事業収束に向けた取組が引き続き推進されている。 施行中の2組合について、事業収束を見据え、計画的な事業の推進及び組合経営改善を継続して取り組むよう指導していく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当期経常収益は前年度を8.0%下回ったが、経常費用は11.8%下回ったため、経常増減額は前年度を上回る黒字である。 繰延資産を一括償却したことにより、当期正味財産増減額では赤字決算となったが、一時的な要因と思われる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 自動車駐車場の利用台数が減少している。ホームページアクセス件数は増加しているため、自動車駐車場の広報を更に進めることが望まれる。 区画整理事業については、事業収束が円滑に進むようにしていくことが重要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 今期は大幅な赤字となったが、一時的な要因と思われるので特に留意すべき点はない。しかし、今後の推移を見守る必要がある。 駐車場事業は自動車駐車場の利用促進が課題である。その方策を検討していくことが必要である。

財団法人京都市都市緑化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 村田清

2 所在地

京都市東山区円山町 463 番地

3 電話番号

075-561-1350

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ga.jp/>

5 設立年月日

平成7年3月1日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

民有地の緑化，緑地保全を促進し，緑化思想の普及啓発等を行うことにより，京都市における都市緑化を推進し，もって地域住民の快適な生活環境づくり及び健康都市づくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 都市緑化の普及啓発
- (2) 都市緑化事業推進
- (3) 緑化促進に関する情報収集・研究
- (4) 都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務受託
- (5) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

建設局水と緑環境部緑政課（Tel 075-222-3589）

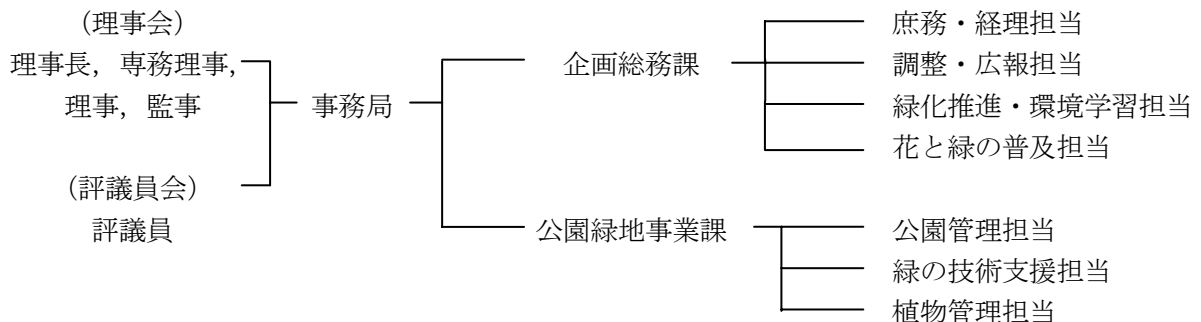
10 役員名等

- (1) 理事長
村田清
- (2) 専務理事
北村康二（建設局水と緑環境部担当部長）
- (3) 理事
茨木和幸，下村孝，西新治，西阪専慶，松尾義平，宮前保子，村上紘一郎
- (4) 監事
四方宏治，西邑昭裕（建設局建設企画部長）

11 常勤職員数

14 人（うち本市派遣職員 1 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 都市緑化普及啓発事業

(ア) みどりの講習会・研修会等の開催

a 園芸講習会

園芸に親しみ、知識を深めていただくことを目的として開催した。

- ・ 実施回数 12回 (前期・後期各6回)
- ・ 参加者数 109人 (前期55人・後期54人)

b 季節を楽しむ園芸教室の開催

シリーズで学ぶ講習会とは別に、四季の移り変わりを楽しむ教室を実施した。

- (a) ヒメスイレンの容器づくり教室 (参加者数 53人)
- (b) 観葉植物の苔玉づくり教室 (参加者数 54人)
- (c) 松竹梅の植え付け教室 (参加者数 30人)
- (d) 春花の寄せ植え教室 (参加者数 34人)

c 出張園芸講習会

各区のふれあい事業等の一環で、講習会の開催について要請を受け、実施した。

- (a) 北区「緑と暮ら草花セミナー」 正月の植物を使った苔玉(38人)
- (b) 下京区「下京グリーンリーダーズスクール」
 - ・ クリスマスローズの寄せ植え(参加者数 19人)
 - ・ 春咲き草花の寄せ植え(参加者数 27人)
 - ・ ハンギングバスケット(参加者数 30人)
 - ・ 春花の寄せ植え(参加者数 23人)

d 日本庭園の伝統的技術・技能研修会 (造園 CPD 適用プログラム)

- ・ 内容 京都迎賓館での現地研修 (21年度開催分の最終回)
- ・ 参加者数 8人

e 講演会・セミナー等

- (a) 講演会「京都の苔」(参加者数 50人)

祇王寺等で見られるコケを調査している専門家が京都で見られるコケの種や特徴に関して講演した。

- (b) まちづくり実践塾セミナー「まち並みを彩る『緑』ある暮らし～花木鉢から始めるまちづくり～」(参加者数 15人)

(財)京都市景観・まちづくりセンターとの協働企画として行った。

(イ) 緑豊かな健康都市づくりの推進

a プレイパーク事業の実施

- (a) 梅小路公園プレイパーク

「あそびのリーダー」となる人材を養成するため大学生等のボランティアを中心に運営を組織し、毎月2回、定例の活動を実施した。夜間の「肝だめし」などの夏休み特別企画(2回)、正月遊びなど季節にちなんだプログラムも採り入れた。21年度まで(財)京都市ユースサービス協会に委託していたが、22年度から直営とした。

- ・ 実施回数 (定例活動、特別企画及びやんちゃフェスタ等での実施) 計 28回
- ・ 参加者数 (子ども・保護者) 計 3,532人 あそびのリーダー数 計 239人

- (b) 梅小路公園ミニ・プレイパーク

幼児と保護者、または小学生を対象として、小人数による自然遊びやものづくり体験等を行い、公園を「居場所」として感じていただくことや、自然に親しみを感じていただくミニ・プレイパークを行った。

- ・ 実施回数 計 11回

- ・ 参加者数 計 172 人
 - (c) 宝が池公園プレイパーク

宝が池子どもの楽園におけるプレイパーク事業を京都市から受託して、実施した。(23年度からは緑化協会の自主事業) 日曜・祝日及び第1, 第3土曜日に定例実施し, 日曜・祝日には月1回程度, 季節にちなんだ特別プログラムを実施し, 土曜日は, 特に雑木林, 水辺等の周辺環境を生かした環境学習のプログラム「自然あそび」を多く採り入れている。

 - ・ 定例プレイパーク実施回数 53回
 - ・ 自然あそび教室実施回数 25回
 - ・ 参加者数 計 10,182人
 - b みどりの散策ツアーの開催

散策を通じて京都の良好な景観や緑の文化に触れ, 街のみどりを守り育てる努力の大切さを感じていただくことを目的として2回開催した(参加者数 計 52人)。

 - ・ 第1回テーマ 通水した堀川周辺を歩く (参加者 27人)
 - ・ 第2回テーマ 秦氏ゆかりの太秦周辺を歩く (参加者 25人)
 - c 園芸福祉ボランティア講座の開催

「園芸療法」の視点から, 園芸セラピー入門や寄せ植えの対人援助の手順など誰もがとにも楽しめる園芸について考える入門講座として開催した。講義のほか, 介護施設での対人援助ボランティア体験を行った。

 - ・ 開催回数 3回(2月24日~3月17日)
 - ・ 参加者 20人
 - (ウ) 環境学習の推進
 - a 梅小路公園自然観察会の実施

ビオトープ「いのちの森」等の梅小路公園での自然観察会を通じて, 様々な生き物に親しみ, 自然の仕組みを理解していただくことを目的として, 各種イベントを実施した。

 - (a) 月例観察会(毎月第3土曜日, 参加者 計 127人)
 - (b) グリーンフェア春/秋 いのちの森自然観察会(参加者 計 135人)
 - (c) 夏休み企画
 - ・ 夏休み親子自然観察会(参加者 30人)
 - 特定外来生物であるアメリカザリガニとウシガエルの駆除を兼ねて, 観察会の中で「ザリガニ釣り」を実施した。
 - (d) 学校協力(2校, 計 72人)
 - b 宝が池子どもの楽園「自然あそび教室」

宝が池プレイパークの中で, 自然遊びくらすの活動及び自由参加型のプログラムとして継続的に実施した。
 - c 自然ガイド(インタープリター)養成講座

米国国立公園で活動するプロのインタープリター(自然ガイド)を講師に, 2日間にわたり自然ガイドの基本的な心構えやノウハウを学び, 子どもたちを相手にフクロウのペリット(フン)から生態系を学ばせるプログラムを実践した。

 - ・ 場所 宝が池公園子どもの楽園周辺
 - ・ 参加者 受講者9人, 子ども・保護者のプログラム参加16人
- (エ) 緑の相談所の運営
 - a 緑の相談

みどりに関する相談を通じ, 植物の知識を高め, 緑化推進を図ることを目的として, 緑の相談員による相談を実施した(相談者数 延べ1,116人, 相談件数 延べ2,880件)。
- b 相談所データベースの導入

頻繁に尋ねられる質問への適切な対応, 各相談員の専門分野の知識の共有, 事務所分散

に対応した情報管理の必要性の観点から、これまで記録表に手書きで記入していた相談記録を電子データ化し、ウェブ上での記録の検索や集計等の活用ができる緑の相談所データベースを構築し、平成23年1月から運用を開始した。

c 希少な在来種の保全と普及

市民団体、園芸家、京都放送（KBS京都）等との協働により、春と秋の2回、希少な在来種を含む和花の展示会を梅小路公園で行ったが、協会としても希少種の育成・繁殖に取り組んだ。

(オ) みどりの月間、都市緑化月間等のイベントの開催、協力

a 梅小路公園グリーンフェア2010春/秋

(a) みどりの週間行事の開催（5月2日、3日、参加者42,000人）

(b) 都市緑化月間行事の開催（10月16日、17日、参加者39,000人）

「京都文化祭典'10 市民ふれあいステージ」「京の朝市」と同時開催した。

b 京都まちとみどり写真コンクール

(a) 主催 京都府都市計画協会

(b) 共催 京都府、京都市、(財)京都府公園公社、(財)京都市都市緑化協会、
(社)京都府造園建設業協会

(c) 応募総数353点

入選40作品の展示を梅小路公園、京都府庁等で行った。

(カ) 広報・出版・PR活動

a 広報誌「京のみどり」の発行（年4回発行、部数各7,000部）

b ホームページによる情報発信とリニューアル実施

・ アクセス件数（Visits数）約306,000件（21年度約254,000件）

c おいけフェスタ、区民まつり等への参加（市民団体と共同で参加、出展）

(a) 堀川・桜まつり（4月4日、堀川一条戻橋～押小路橋）

(b) おいけフェスタ2010（10月23～24日、御池通・ゼスト御池地下街等）

御池通歩道の仮設オープンカフェの周辺街路を花と緑で彩り演出したほか、緑のボランティア団体の出展に協力した。

(c) 中京区民ふれあいまつり（10月24日、中京中学校グラウンド）

(d) 下京区民ふれ愛ひろば（11月7日、梅小路公園）

イ 都市緑化事業の推進（まちなか緑化）

(ア) 緑の団体への支援・交流

a 「京都みどりのサポーター協議会」の運営

御池通スポンサー花壇の巡回管理業務の受託、普及啓発活動への参加（おいけフェスタ等）、参加団体間の交流（見学ツアーの実施）を行った。

(a) 参加団体 梅小路公園花と緑のサポーターの会、小野芙蓉会、京都みどりクラブ、
NPO法人地域社会の環境保全と科学技術の振興を目指す会、中京・花とみどりの会

(b) 事務局 緑化協会

b 緑の大使・副大使の任命

京都タワーのキャラクター「たわわちゃん」を協会「緑の大使」に任命し、啓発活動に協力いただいているほか、市民団体等の代表を「緑の副大使」（平成22年度3人）に任命し、協会と団体間の協力関係を深めている。

(イ) 御池通スポンサー花壇「サポーター」支援

「京都みどりのサポーター協議会」が受託する御池通スポンサー花壇巡回管理事業で、団体間の各種調整連絡、ニュース発行等の支援・協力を行った。

・ 花壇基数 69基

ウ 緑化の促進に関する情報の収集及び研究

(ア) 庭園水質浄化実験への協力

藻類の繁殖等を抑えるため、鉄を密着させた炭素繊維による水質浄化実験（群馬工業高等専門学校等のグループ）に協力し、21年度に引き続き、梅小路公園朱雀の庭の池流れで行った。

(イ) 駐車場緑化公開試験

駐車場緑化について広く知っていただくとともに、工法の比較を通じて成果や課題を明らかにするため、平成21年8月初めから23年2月末まで、公募に応じた京都市内外の4組の企業・団体が参加し、公開試験を行った。実際に利用される駐車場を使い、緑化区画面とアスファルト面の表面温度の違いや工法別の下層植栽の擦り切れ状況などを調べた。

- ・ 場所 梅小路公園の普通車用駐車場のゲート付近の8区画
- ・ 参加団体 自然応用科学株式会社（名古屋市）、東邦レオ株式会社（大阪市）、株式会社國陽（伏見区）、株式会社アイ・イー・ジェー及びNPO法人地域社会の環境保全と科学技術の振興を目指す会（下京区）

エ 梅小路公園の管理運営事業

(ア) 利用者の視点に立った情報発信とニーズの把握

公園管理運営の改善のため、情報発信やニーズ把握を行った。

- a 梅小路公園だよりの発行
- b ウォーキングマップの充実
- c ホームページのリニューアル
- d 公園利用実態調査

平成21年度に続き、利用者数、満足度等の調査を実施し、調査分析をとりまとめた。

(イ) 公園活性化の取組

a 春の和の花展

梅小路公園朱雀の庭に約100種の希少な和の花等を展示し、様々なイベントを行った。

- ・ 開催日 4月2日～5月5日（30日間・休園日を除く）
- ・ イベント オカリナ・弦楽“春の調べ”，和花の苗プレゼント，華道未生流笹岡の世界～野山を生ける～等
- ・ 庭園入園者数 計2,267人

b 朱雀の庭サマーライトアップ

- ・ 主催 CHARITY ゆかたコレクション実行委員会・緑化協会
- ・ 開催日 7月31日
- ・ 内容 RENKA（和歌をうたい，京の旬の野菜を歌で伝える），ゆかたコレクション・ファッションショー等
- ・ 庭園入園者数 約200人

c 藤袴と和の花展

KBS京都「守ろう！藤袴プロジェクト」の一環で、絶滅危惧種である原種のフジバカマ200鉢をはじめ、各地の専門家、ボランティア、協会緑の相談所が育てた希少な在来種を含む計約160種、500鉢の展示を朱雀の庭で行い、KBSの公開生放送、台湾や日本の南西諸島などと本州の間を往復しフジバカマの蜜を好むチョウ、アサギマダラを撮影するイベントを行った。

- ・ 主催 KBS京都・緑化協会
- ・ 開催日 9月18日～10月11日（21日間・休園日を除く）
- ・ イベント KBS京都テレビ公開生放送・ラジオ公開生放送，朱雀の庭音楽の調べ，ふれあい茶会，“渡りの蝶”アサギマダラを写そう，みどりの相談コーナー等
- ・ 庭園入園者数 2,052人

d 紅葉まつり・夜間庭園無料開放（11月26日～28日，庭園入園者数 3,658人）

朱雀の庭の紅葉のライトアップとともに音楽を楽しむコンサート，日本酒セミナー等を

開催した。

e 文化芸術教室の実施

交流や公園の活性化にもつながる、緑にちなんだものづくり、体験を主体とする文化教室を実施した。

- (a) バードカービング教室 (4回, 20人)
- (b) 草木染めを使ったパッチワーク教室 (3期計15回, 計89人)
- (c) 卵キャンドルづくり教室 (2回, 計90人)
- (d) サフラン染め教室 (40人)

f 木登り体験会

ツリークライミング®ジャパンの指導による木登り体験会を実施した (9回, 89人)。

g 梅の実採り体験(90人)

梅の実の盗難防止を兼ね、事前告知を行った上で、採取を体験していただいた。

(ウ) 各種展示会、イベントの誘致開催

一木手づくり市 (5月, 1月を除く毎月第1木曜日), ラン展示会 (4月2~4日), 下京区民グラウンドゴルフ大会 (5月30日), レベレーションフェスタ2010 (9月5日), 梅小路ふれあいコンサート (9月11日), いのちを思うキャンドルナイト (自死防止キャンペーン, 9月12日), 京都音楽博覧会 (9月23日), サンセットチャリティーコンサート (9月26日), 京都やんちゃフェスタ2010 (10月23日), どんといけ!まつり2010 (保育関係者の模擬店等, 10月24日) 下京区ふれ愛ひろば (11月7日) 等

(エ) インターシップ等の受入れ

市立白河総合支援学校, 市立七条中学校の生徒らの体験学習を受け入れた。このほか市立梅小路小学校等, 周辺学校の校外授業に協力した。

オ 日本庭園の伝統的な技術・技能の継承及び庭園文化の紹介

(ア) 国立京都迎賓館庭園の維持管理業務

京都の庭園の伝統的な技術・技能を継承するため, 京都迎賓館の日本庭園の維持管理業務を引き続き受託した。また, 造園系大学学生や造園技術者のボランティア作業または技能研修作業を受け入れ, 池流れの清掃, 樹木の剪定等を実施した。(4回, 計125人)

(イ) 梅小路公園「朱雀の庭」の維持管理業務

伝統と創生が調和した梅小路公園「朱雀の庭」の維持管理を行うとともに, 様々なイベントにより, 新たな庭園文化の発信を行った。

(ウ) 「京の庭」情報の収集とホームページ等による発信

京の「緑の文化」に触れてもらうため, 独自に取材した京都の庭園情報を協会ホームページ及び広報誌「京のみどり」で発信している。ホームページの庭園紹介ページでは, 庭園史での位置づけ, 植物又は景観等の特長を詳しく盛り込んでいる。平成22年度は白沙村荘庭園, 大仙院庭園をアップした。(掲載件数計21件)

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[77,371]	流動負債	[66,952]
現金預金	62,711	未払金	63,110
未収金	11,707	前受金	0
前払金	269	預り金	908
仮払金	315	賞与引当金	2,934
立替金	2,368	固定負債	[16,459]
固定資産	[88,518]	退職給付引当金	16,459
(基本財産)	(50,000)	負債合計	83,411
定期預金	20,004	正味財産の部	
定額郵便貯金	10,000	指定正味財産	[50,000]
投資有価証券	19,996	(うち基本財産への充当額)	(50,000)
(特定資産)	(37,459)	一般正味財産	[32,477]
退職給付引当資産	16,459	(うち特定財産への充当額)	(21,000)
事業推進積立資産	21,000		
(その他の固定資産)	(1,059)		
車両運搬具	428		
什器備品	631	正味財産合計	82,478
資産合計	165,889	負債及び正味財産合計	165,889

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	109	191	
② 特定資産運用益	152	198	
③ 事業収益	60,634	63,271	
④ 受取補助金等	165,103	192,286	
⑤ 受取寄付金	71	99	
⑥ 雑収益	16,473	16,162	
経常収益計	242,542	272,206	
(2) 経常費用			
① 事業費	208,809	214,489	
② 管理費	40,036	60,854	
経常費用計	248,845	275,343	
当期経常増減額	△6,302	△3,137	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	98	0	
当期経常外増減額	△98	0	
当期一般正味財産増減額	△6,400	△3,137	
一般正味財産期首残高	38,877	42,015	
一般正味財産期末残高	32,478	38,877	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	
III 正味財産期末残高	82,478	88,877	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

京都市等関係機関、各地の緑の活動団体及び個人との連携・協働によって、普及啓発活動、人材育成、新しい緑地管理運営の実践等の各種事業に取り組み、「緑の基本計画」の推進をはじめとする京都の緑の保全・創出・育成に取り組む。

本協会は、「みどり」という公益性が高い分野で、市民と行政をつなぐ役割を担うため、新しい公益法人制度のもと、平成23年度中に公益認定法人への移行を目指す。

指定管理業務の受託については、梅小路公園及び宝が池公園子どもの楽園の新たな指定期間における指定を受けることができたが、以前の期間に比べ、営業努力が収益に反映する利用料金収入が限定される。また、3事務所（円山公園、梅小路公園、宝が池子どもの楽園）に分散するため、諸経費、事務効率の面で悪化が懸念され、新たな収益の模索や情報共有の努力を行う。

ア 公益目的事業

(ア) 都市緑化に関する講習会

- a 園芸造園関係の講習会等
 - (a) 園芸・造園関係の講習会等の開催
 - (b) 緑のまちづくりに関わる緑化リーダーを養成する講座の開講
- b 誰もが親しめる園芸や場所づくりについて考える園芸福祉ボランティア講座の開催
- c 市内各地のまちなかの緑のスポットを訪ね歩く緑の散策ツアーの開催
- (イ) 自然環境に関する講習会・体験活動
 - a 自然の仕組みを学ぶ体験型講習会，自然観察会等
 - b 環境学習の活動を支えるスタッフ・ガイドの養成講座
- (ウ) 緑の相談所運営
 - a 植物，園芸等に関する相談業務及び相談内容の発信
 - b 希少植物の保全・普及
- (エ) 緑のイベントの開催及び支援
 - a 月間行事等（「守ろう！古都の自然」キャンペーン，地域イベントへの出展）
 - b 「みどり」に関連した多彩な教室の開催（草木染め，自然素材を用いたクラフト等）
 - c 遊び，学び，体験の場を提供するプレイパーク事業（梅小路公園，宝が池子ども楽園）
- (オ) まちなか（市街地）緑化事業
 - a 和花等を生かしたまちなみ緑化の支援
 - b まちなかの森づくり事業受託
- (カ) 緑の団体支援事業
 - a 緑の活動団体でつくる「京都みどりのサポーター協議会」の運営
 - b 近隣府県のプレイパーク活動団体の連携を図るプレイパーク交流フォーラムの開催
 - c 緑の活動団体の人材，ニーズに関する情報収集
 - d 緑の大使・副大使の任命
- (キ) 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業
 - a 梅小路公園指定管理業務の受託
 - b 宝が池公園子ども楽園指定管理業務の受託
 - c 公園利用者の満足度を高め，活性化を図る各種の誘致事業
 - d 市民に親しまれる公園づくりを進める公園ボランティアの運営，連携，支援
 - e 誰もが気軽にできる運動を中心とする青空健康づくりプログラム
- (ク) 広報・出版
 - a 広報誌「京のみどり」等の発行
 - b ホームページのブログ機能を活用した普及啓発，イベント情報等の発信
- (ケ) 調査・情報収集
 - a 適切な管理及び情報発信に向けた樹林等の植生調査（梅小路公園，宝が池公園周辺）
 - b 池流れ水質浄化実験への協力
- (コ) 庭園文化の継承のための管理運営と情報発信
 - a 日本庭園の良好な維持管理と活用（国立京都迎賓館庭園，梅小路公園朱雀の庭）
 - b 京都の優れた庭園に関する情報の収集・発信
 - c 日本庭園の伝統的技能・技術研修会
- イ 公園収益事業

公園活性化の方策等により，利用料金収入等の増収を図り，公益性の高い事業の財源とする。
- ウ 法人業務
 - (ア) 公益財団法人の認定申請

平成 23 年度中の認定，移行を目指す。
 - (イ) 事務所体制への変更及び効率的な業務の遂行
 - (ウ) 計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	100	200	
② 特定資産運用収入	102	100	
③ 事業収入	22,738	59,253	
④ 補助金等収入	219,623	165,710	
⑤ 寄付金収入	1	1	
⑥ 雑収入	14,411	14,511	
事業活動収入計	256,975	239,775	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	231,767	215,140	
② 管理費支出	40,308	44,550	
事業活動支出計	272,075	259,690	
事業活動収支差額	△15,100	△19,915	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	6,000	5,000	
投資活動収入計	6,000	5,000	
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	2,400	2,600	
投資活動支出計	2,400	2,600	
投資活動収支差額	3,600	2,400	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	1,000	1,000	
当期収支差額	△12,500	△18,515	
前期繰越収支差額	12,500	18,515	
次期繰越収支差額	0	0	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	296,352	290,135	242,542	275,475
	支出合計	279,222	271,621	247,704	275,475
	次期繰越収支差額	17,130	18,514	13,353	0
正味財産増減計算書	経常収益	276,123	272,206	242,542	
	当期経常増減額	△4,282	△3,137	△6,302	
	当期正味財産増加額	△4,282	△3,137	△6,400	
貸借対照表	総資産	180,859	177,156	165,889	
	総負債	88,845	88,279	83,411	
	正味財産	92,015	88,877	82,478	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都市梅小路公園管理業務委託 (指定管理)	78,388	77,489	76,869	94,800
	宝が池公園子供の楽園管理業務委託 (指定管理)				11,000
	街路樹パトロール業務委託	12,262	13,238		
	宝が池プレイパーク事業業務委託	3,920	3,920	3,920	
補助金	運営補助	51,995	51,019	30,362	29,394
	グリーンフェアその他事業補助	6,863	1,470	5,733	5,072

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 施設老朽化による漏水事故や小修繕工事などの支出がかさみ、支出面で削減に努めたが単年度収支が赤字になった。 これまで収入の大きなウエイトを占めていた駐車場が指定管理の対象から外れたため、今後新たな事業展開による収入確保が必要である。 梅小路公園の指定管理は、引き続き行うことになったが、指定管理業務に過度に依存せず柔軟な事業展開を進めていくことが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> グリーンフェア、和の花展、みどりに関する講習会、緑の団体との連携、プレイパーク事業、広報活動など自主事業は堅調である。 平成23年度から指定管理が梅小路公園と宝ヶ池公園子供の楽園の2か所となった。それぞれの公園の特色を生かした事業を行い、利用者拡大を図っていく必要がある。 公益法人化を契機として、新たな事業展開に取り組むことが重要である。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 22 年度は、経常収益が前年度を 10.9% 下回ったこともあり、3 年続けて赤字となった。収入確保のための新たな企画の検討や更なる経費削減の取組が必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">自主事業費率が拡大しているが、支出の拡大だけでなく、自主事業による収入確保策を検討することが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">公益財団法人への移行申請を行っているが、3 期連続で赤字となるなど経営状況は厳しいことから、団体を存続していくためには、抜本的な経営改善に取り組むことが望まれる。

京都シティ開発株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 浅野義孝

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<http://www.racto.jp/>(専門店街ラクト)

<http://www.racto.jp/sportsplaza.html> (ラクトスポーツプラザ)

5 設立年月日

平成3年9月2日

6 資本金

561,000千円(うち本市出資額 279,900千円, 出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 都市再開発事業に係る調査, 企画, 設計及びコンサルティングの請負
- (2) 建築, 設備工事に係る企画, 設計, 施工, 監理及びコンサルティングの請負
- (3) 不動産の管理, 売買, 賃貸借, 仲介, 斡旋及び管理運営の請負
- (4) 道路, 公園等公共施設の維持管理の請負
- (5) 商業施設, 駐車場, 駐輪場, スポーツ施設, 貸し会場の運営及び管理運営の請負
- (6) 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負
- (7) 店舗経営に係る経営指導, 販売促進及び店舗計画の請負
- (8) 広告の企画, 制作及び代理業
- (9) 商品小売及び飲食業
- (10) 損害保険, 銀行, 証券仲介等代理店業務
- (11) 公衆電話, 飲料水等自動販売機の管理受託
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

浅野義孝

(2) 常務取締役

江島謙次

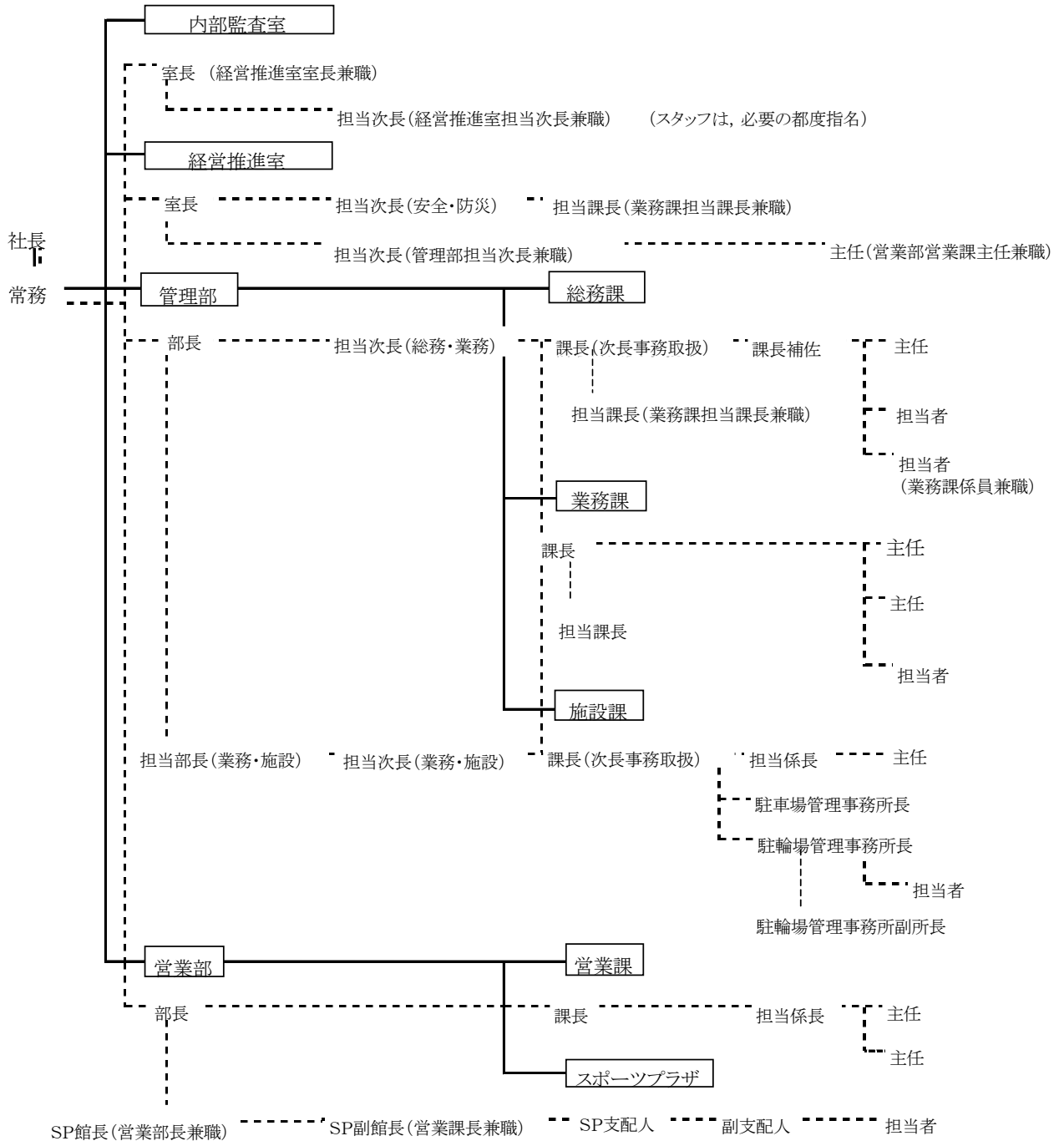
(3) 取締役

西村文治 (建設局長), 白須正 (産業観光局長), 寺田敏紀 (都市計画局長), 中野淑夫, 小川雅人, 森瀬正博, 布垣豊

- (4) 常勤監査役
近藤一郎
- (5) 監査役
小森秀樹, 藤田正樹, 安部川信

11 常勤職員数
28人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



(注) ————— は組織 - - - - - は命令系統

第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

平成22年度の業績については、核テナントである(株)大丸松坂屋百貨店の一部フロアの返還による賃料収入の大幅な減少、アバンティビルの賃貸料収入の減少や京都市からの委託料収入の減少などの収益悪化要因に対し、管理費や光熱水費、外注委託費などの経費の削減努力を最大限行ったものの、経常利益は65百万円で前期比73百万円の減少、税引前当期利益も56百万円で前期比82百万円減少した。

更に、税効果会計に厳格に対応し、繰延税金負債を約2億円計上したことにより、最終当期純利益は169百万円の損失となった。

平成22年度の事業の主な実施内容は、次のとおりである。

ア ラクトB商業施設の運営事業

キーテナントの大丸と専門店街を合わせた施設全体の売上高は約95億円となり、平成21年度を6%下回る結果となった。これは大丸の退店フロアを催事店舗で運用したことや、新規出店のための工事により、売場の閉鎖期間があったことが影響したものである。

イ 受託事業

京都市から、八条通地下横断歩道、山科駅前地下道・中交通広場などの公共施設維持管理業務、山科駅自転車等駐車場の管理業務を受託したほか、ラクトA、B、C棟各管理組合及びアバンティビル管理組合からの管理業務を受託し、ほぼ平成21年度と同様の結果となった。

ウ 指定管理者事業

京都市山科駅前駐車場及び京都市ラクト健康・文化館については、「指定管理者」として主体的な運営を行い、施設の活性化に努めた。

駐車場は、景気悪化等を受け、平成21年度に引き続き駐車台数は4%減少した。平成21年度にリニューアル効果のあったスポーツプラザについても、競合激化等により、入場者数、売上高とも微減した。

エ 不動産賃貸事業

アバンティビルの当区分所有床・アバンティ専門店街については、平成17年4月からイズミヤ株式会社に一括賃貸し、同社の区画であるフィスミー京都店と一体となった商業施設の運営を行っている。平成23年2月からイズミヤは、大幅なリニューアル工事を実施し、同年4月に「京都アバンティ」としてグランドオープンした。

また、二条駅地区文化施設(BiVi 二条)における市有地の転貸借及び同施設のモニタリング業務を行った。

オ その他の事業

山科駅西駐輪場・駐車場の管理運営業務、地下道広告枠運営業務などの事業を実施した。

また、損害保険代理店業務については、事業の効率性を検討したうえで、民間他社へ譲渡した。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[451, 243]	流動負債	[682, 703]
現金預金	336, 556	一年内返済長期借入金	198, 000
商品	689	一年内返還保証金	86, 795
貯蔵品	704	未払金	210, 466
未収入金	91, 883	預り敷金	17, 544
前払費用	5, 175	前受金	6, 399
未収法人税等	10, 507	営業預り金	147, 454
未収消費税等	1, 268	賞与引当金	5, 595
繰延税金資産	2, 566	リース債務	8, 228
その他流動資産	1, 892	その他流動負債	2, 218
固定資産	[3, 618, 441]	固定負債	[2, 910, 946]
(有形固定資産)	(3, 462, 213)	長期借入金	214, 000
建物	2, 158, 858	預り敷金	1195784
構築物	724	預り保証金	1, 261, 032
器具備品	6, 562	退職給付引当金	41, 712
土地	1, 277, 881	長期未払金	3, 280
リース資産	18, 187	リース債務	10, 868
(無形固定資産)	(3, 531)	繰延税金負債	184, 270
電話加入権	3, 356		
ソフトウェア	175	負債合計	3, 593, 649
(投資その他の資産)	(152, 696)	純資産の部	
投資有価証券	11, 212	株主資本	[475, 882]
出資金	110	資本金	561, 000
修繕積立金	1, 092	利益剰余金	△ 85, 117
敷金保証金	9, 444	その他利益剰余金	△ 85, 117
長期前払費用	130, 837	別途積立金	30, 000
		繰越利益剰余金	△ 115, 117
		評価・換算差額等	[153]
		その他有価証券評価差額金	153
		純資産合計	476, 035
資産合計	4, 069, 685	負債及び純資産合計	4, 069, 685

損益計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,048,062
売上原価		1,888,005
	売上総利益	160,057
販売費及び一般管理費		85,995
	営業利益	74,062
営業外収益		
受取利息・配当金	958	
雑収入	2,307	3,266
営業外費用		
支払利息	11,172	
雑損失	827	11,999
	経常利益	65,327
特別利益		
損害保険代理店事業譲渡益		4,761
特別損失		
固定資産除却損		14,041
	税引前当期純利益	56,047
	法人税，住民税及び事業税	17,221
	法人税等調整額	225,579
	当期純利益	△ 169,531

株主資本等変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	561,000		84,413	84,413	645,413	205	205	645,619
当期変動額								
当期純損失	-		△ 169,531	△ 169,531	△ 169,531			△ 169,531
別途積立金		30,000	△ 30,000	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額						△ 52	△ 52	△ 52
当期変動額合計	-	30,000	△ 199,531	△ 169,531	△ 169,531	△ 52	△ 52	△ 169,583
当期末残高	561,000	30,000	△ 115,117	△ 85,117	475,882	153	153	476,035

2 平成 23 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 21 年度に策定した、第 3 期中期経営計画（平成 21 年度から平成 23 年度）は、その後、経営環境が激変したことから平成 22 年度に一旦計画を終了させ、新たに平成 23 年度を初年度とする 3 ヶ年の第 4 期中期経営計画を策定した。

なお、主要な課題として、次の項目に取り組んでいく。

ア ラクト B 商業施設の運営事業

大丸山科店が退店した 3, 4 階フロアに平成 23 年 4 月から家具インテリアの大型専門店「ニトリ」が新規出店し、その集客効果による施設全体の活性化を図る。

イ 受託事業

委託者である京都市及び各管理組合の期待にこたえ、誠実な業務執行に当たる。

ウ 指定管理者事業

従来の京都市山科駅前駐車場及び京都市ラクト健康・文化館に京都市山科駅自転車等駐車場を加えた 3 施設を一体とした平成 23 年度から 4 年間にわたる指定管理者の指定を受け、京都市との協定書に基づき、各種施策を着実に実行する。

エ 不動産賃貸事業

アバンティビルについては、引き続きイズミヤ株式会社と協力し、商業施設の活性化と適切な維持に努める。

オ その他の事業

山科駅西駐輪場・駐車場の利用者の拡大に努める。

(2) 予算

予定損益計算書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,960,000
売上原価	1,820,000
売上総利益	140,000
販売費及び一般管理費	90,000
営業利益	50,000
営業外収益	
受取利息・配当金	2,000
営業外費用	
支払利息	12,000
経常利益	40,000
特別損失	15,000
固定資産除却損	
税引前当期純利益	25,000
法人税, 住民税及び事業税	10,000
法人税等調整額	10,000
当期純利益	15,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
損益計算書	売上高	2,196,901	2,180,599	2,048,062	1,960,000
	経常利益	121,936	138,834	65,327	40,000
	当期利益	70,231	81,372	△169,531	15,000
	減価償却前利益	253,534	268,097	13,842	201,000
貸借対照表	総資産	4,836,407	4,441,708	4,069,685	
	総負債	4,272,366	3,796,088	3,593,649	
	純資産	564,041	645,619	476,035	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	京都市山科駅前駐車場の管理業務 (指定管理)	87,157	83,009	83,009	78,093
	京都市ラクト健康・文化館の管理業務 (指定管理)	利用料金制	利用料金制	利用料金制	利用料金制 15,000
	京都市ラクト健康・文化館の修繕等に関する年度協定 (指定管理)	32,000	17,957	17,986	16,913
	京都市山科駅自転車等駐車場の駐車料金の徴収業務 (H23 から指定管理)	60,306	59,122	60,051	48,565
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	12,993	11,251	10,711	
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	71,023	67,420	62,434	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ラクトB商業施設のキーンアントである大丸の一部フロア撤退等による収入減に対し、外注費をはじめとする経費の削減に努めたことにより経常利益は65百万円の黒字であったが、監査法人の指導により税効果会計を厳格に適用したことで、繰延税金負債を約2億円計上した結果、当期利益は169百万円の損失となり、当期末において約85百万円の累積欠損が発生した。 厳しい経営環境ではあるが、約85百万円の累積欠損については、平成23年度から平成25年度の3ヵ年（第4期中期経営計画）において、各年度当期利益を確保し、最終年度に解消できる見込みである。 大きな不採算部門であった京都市ラクト健康・文化館については、平成23年度の指定管理者の更新に伴い、一部委託料を支払うことで、事業収支の改善を図っている。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 京都市ラクト健康・文化館については、平成20年度のリニューアル工事实施後、来館者、売上とも好調に推移していたが、平成22年度は来館者数が減少に転じた。 ラクトB商業施設においては、消費不況、大丸の一部フロア撤退、地下1階の食品スーパー改装工事による休業の影響を受け、大丸と専門店街を合わせた施設全体の売上は平成21年度を6.2パーセント下回ることとなった。 京都市ラクト健康・文化館については、楽都クラブの会員拡大や施設体験利用の拡大等により固定的利用者のさらなる確保に努めるとともに、各施設におけるコーチ・スタッフ体制を強化し、顧客サービスの向上を図る必要がある。 ラクトB商業施設については、平成23年4月から入店したニトリの集客効果を活かすとともに、専門店街については、DM会員の拡大に努め、業種別、フロア別等より細やかな顧客ニーズへの対応及び不採算テナントの整理や催事テナントの活用促進等により賃料収入の拡大を図ることが求められる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前年度を6.1%下回っているが、経常利益は確保されている。しかし、前年度の約1/2の水準である。また、繰延税金負債を計上したことから、大幅な赤字となり、累積欠損金を生じている。今後、これまで以上の経営改善努力が必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ラクトB商業施設、京都市ラクト健康文化館、山科駅前地下駐車場などの利用者数が前年度を下回っている。利用拡大のための方策を検討し、実行していく必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 固定比率が高い。このことは今後の資金返済、資金管理面に影響を及ぼすので留意する必要がある。また、流動比率も低いので、日々の資金管理に留意する必要がある。

消 防 局

財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/bousai_s/outline/index.html

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん額50,000千円，出えん率100.0%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 市民防災センターの管理運営の受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局安全救急部市民安全課（Tel075-212-6692）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

三浦孝一

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，塚本稔（行財政局長），長谷川純（消防局長），杉本栄一（消防局次長）

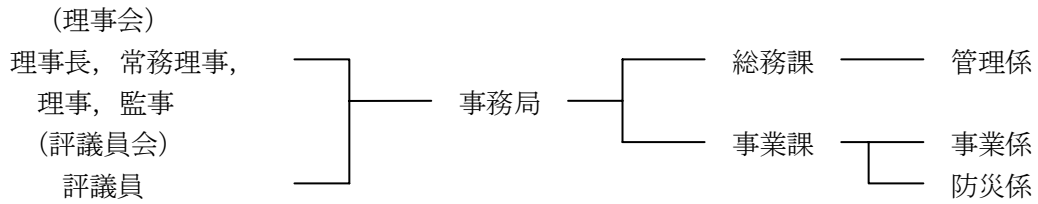
(4) 監事

白崎幸男，吉武小二郎（消防局安全救急部長）

11 職員数

14人（うち本市派遣職員4人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 22 年度決算

(1) 事業報告

ア 市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて、来館者に対して防災に関する知識や技術の普及向上及び防災意識の高揚に努めた。

平成 22 年度の来館者数は、95,852 人で、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は、925 団体であった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休み期間中に、次の各種イベントを市民防災センターで開催し、来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

- (ア) ゴールデンウィーク防災フェスタ 2010
- (イ) BOSA I サマーフェスタ 2010
- (ウ) 第 39 回全国消防救助技術大会共催事業
- (エ) 防災展／救急展
- (オ) 園児の描く消防の図画展示会
- (カ) 冬休み子ども防災アニメ大会
- (キ) 防災フェア 2011 (防災とボランティア週間)
- (ク) BOSA I スプリングフェスタ 2011

ウ 防災講演会の開催

自然災害等をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催し、市民に対して防災情報の提供を行った。

- (ア) 災害に強いまちづくり講座 (前期) (「風水害から身を守る」をテーマとして 2 回開催)
- (イ) 災害に強いまちづくり講座 (後期) (「地域の絆を深める」をテーマとして 2 回開催)

エ 防火防災講習の開催

京都市 (消防局) と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図った。

講習の種別	実施回数 (回)	受講者数 (人)
応急手当普及員講習 (本講習)	12	110
応急手当普及員講習 (再講習)	12	140
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	12
甲種防火管理講習 (新規講習)	20	2,323
甲種防火管理講習 (再講習)	3	160
乙種防火管理講習	3	138
防災管理講習 (新規講習)	6	559
防火・防災管理新規講習 (併催)	3	220
防火対象物点検資格者講習 (本講習)	1	48
防火対象物点検資格者講習 (再講習)	2	96

講習の種別	実施回数(回)	受講者数(人)
防災管理点検資格者講習	1	44
自衛消防業務講習(新規講習)	28	996
自衛消防業務講習(追加講習)	4	159

オ 防災教養誌の発行

京都市消防職員，消防団員，事業所及び市民向けの防災教養誌として，月刊誌「京都消防」の発行と販売を行った。

カ 地域力を活かした住宅用火災警報器設置促進事業

京都市(消防局)から自主防災組織を通じた「地域力を活かした住宅用火災警報器設置促進事業」を受託し，自主防災会が共同で住宅用火災警報器を購入するための支援として，自主防災会に対する共同購入勸奨の案内書類の提供等，京都市(消防局)から指定された住宅用火災警報器の取付けが困難な世帯に対して，住宅用火災警報器の取付けを行った。

また，市民防災センターにおいて毎月第三日曜日及び各イベント開催期間中，2階くらしの安全体験コーナーで「住宅用火災警報器なんでも相談所」を開設した。(相談件数 89件)

さらに，京都市内各所のイベント事業に参画し相談会を開催した。(相談回数 46回)

(ア) 共同購入のための支援

- a 共同購入案内書類提供自主防災会数：227 自主防災会
- b 共同購入自主防災会数：138 自主防災会

(イ) 取付けが困難な世帯に対する取付作業の支援

- a 取付自主防災会数：59 自主防災会
- b 取付世帯数：951 世帯
- c 取付個数：1,944 個

(ウ) 共同購入及び取付方法等の広報媒体の作成，提供

- a 住宅用火災警報器設置促進用啓発媒体
 - (a) 街頭配布用ポケットティッシュ：45,000 個
 - (b) 設置促進用ポスター：9,000 部
 - (c) 住宅用防災機器フェアの来場者用
 - ・ 設置促進用タオル：800 枚
 - ・ 設置促進用うちわ：1,500 枚
 - ・ 幼児向け消防車型消しゴム：3,000 個
 - (d) 設置促進用ポスター(市内自主防災部等)：9,000 枚
 - (e) 設置促進用ポスター(市営地下鉄掲出用)：270 枚
 - (f) 設置促進用ポケットティッシュ(期限切れ告知)：15,000 個
 - (g) 設置促進用ポスター(市営地下鉄駅舎掲出用)：200 枚
 - (h) 設置促進用ポスター(市営地下鉄車内吊り下げ)：270 枚
 - (i) 設置促進用ポスター(市営バス車内吊り下げ)：850 枚
- b 住宅用火災警報器設置促進用リーフレット
 - (a) 住宅用火災警報器活躍事例集：35,500 部
 - (b) 未設置世帯指導用ビラ：56,000 部
 - (c) 不在世帯，未設置世帯再指導用リーフレット：95,000 部
 - (d) 設置促進ビラ：10,000 枚
 - (e) 奏効事例紹介リーフレット：55,000 枚
- c 住宅用火災警報器購入ガイド
 - (a) 賃貸共同住宅所有者・管理者向け「住宅用火災警報器設置の虎の巻」：9,000 部
 - (b) 事業所向け「住宅用火災警報器購入ガイド」：65,000 部

キ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターの利用PR

自主防災会、事業所、各種団体、小学校、幼稚園及び各消防署等に対し、市民防災センターの来館勧奨案内ビラを配布し、利用PRに努めた。

a 来館勧奨案内ビラ（開館日カレンダー入り）：75,000部

各種イベント開催時に案内ビラ等を活用し、自主防災会等に対して直接又は市内の各消防署を通じて来館勧奨を行った。

(a) 各種イベントの開催案内ビラ：86,000部

(b) 各種イベントの開催案内リーフレット：49,000部

(c) 各種イベントの開催周知ポスター：17,300部

(イ) 広報媒体による情報提供

a 市民防災センターの来館者用として広報媒体を作成し、来館者に対して防災情報の提供を行った。

(a) 「非常持出品セット」紹介チラシ：10,000部

(b) 小学低学年向け「b o s a i のてびき」：10,000部

(c) 子ども向け来館案内パンフレット：10,000部

(d) みんないっしょに防災体験（チラシ）：20,000部

(e) 消防ヘリコプターフライトシュミレーション：5,000部

b 防災情報の発信を目的として広報媒体（冊子）を作成し、自主防災会等に対して配付した。

(a) 「災害に強いまちづくり講座」（前期）：1,000部

(b) 「災害に強いまちづくり講座」（後期）：1,000部

(c) 「災害に強いまちづくり講座」（前・後期の合本版）：11,000部

c その他

(a) 平成22年度版事業概要：500部

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページをリニューアルし、防災知識や防災情報の普及を図るとともに、各種イベントや講習会の予定等の情報を提供し、京都市市民防災センターの利用を促進した。

a アクセス件数：175,354件

(エ) 報道機関等への情報提供

テレビ、ラジオ、新聞の報道機関や情報誌などに対し、積極的に防災体験や各種イベント、防火防災情報等の提供を行い、市民防災センターの来館者の増加に努めた。

a テレビ、ラジオ放送回数：37回

b 新聞等掲載回数：5回

c 雑誌等掲載回数：16回

d インターネット掲載回数：15回

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）は、平成22年9月4日（土）から9月20日（月）までの間に来館された、中学生以上の来館者1,570名にアンケート用紙を配布し699名から回答を得た。

平成 22 年度 窓口サービス評価結果

	対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5 項目の平均
京都市の平均	4.28	4.23	4.26	4.27	4.18	4.24
防災センター	4.64	4.67	4.64	4.63	4.59	4.63

注：大変よかった＝5点，よかった＝4点，普通＝3点，あまりよくなかった＝2点，よくなかった＝1点

ク 各種防火防災講習等に係る図書等の販売

ケ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して，防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに，防災用品の販売（斡旋）を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	55 セット
非常持出袋	462 個
乾パン	1,406 個
アルファ化米	346 個
キューマスク	281 個
三角巾	195 枚

コ 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して，防火防災啓発器材，防災ビデオ等の貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

住宅用防災機器，消防自動車写真パネル，非常持出品等の防火防災用品や地震に関する展示パネル等の消防署への貸出しを行った。

a 防火・防災用品・消防自動車写真パネル・展示パネル貸出件数：25 件

(イ) 防災ビデオの貸出し

防火防災に関する VHS ビデオ 5 本及び DVD ビデオ 37 本を購入し，ビデオライブラリーの充実を図るとともに，市民，事業所，各種団体等に対してビデオの貸出しを行った。

a 貸出件数：304 件

b 貸出本数：712 本

(ウ) 子ども用救助服，救急服の貸出し

市民防災センター及び消防局，各消防署における各種イベント行事に活用できるよう子ども用救助服，救急服各 15 着を作成し，貸出しを行った。

a 貸出件数：69 件

サ 他団体との連携

京都市（消防局）その他の団体が実施する事業との共催，後援等を行った。

(ア) 「住宅用火災警報器設置促進大会」，「住宅用防災機器フェア」

a 日時 平成 22 年 6 月 27 日（日）

b 会場 左京区 京都市勧業館みやこめっせ

(イ) 「第 39 回全国消防救助技術大会」

a 日時 平成 22 年 8 月 24 日（火）から 27 日（金）

b 会場 京都市市民防災センター及び京都市消防活動総合センターの 2 会場

(ウ) 平成 22 年度京都市総合防災訓練

a 日時 平成 22 年 9 月 4 日（土）

b 会場 北区 京都府鴨沂高校紫野運動場

(エ) 救急フェスタ 2010 IN KYOTO

a 日時 平成 22 年 9 月 9 日（木）

b 会場 京都市市民防災センター

(オ) 「京都やんちゃフェスタ 2010」

- a 日時 平成22年11月27日(土)
 b 会場 左京区 京都市勧業館みやこめっせ

(2) 財務諸表

貸借対照表
 平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[88,659]	流動負債	[34,769]
現金	200	未払金	33,486
預金	86,247	預り金	344
未収金	1,228	前受金	568
立替金	9	仮受金	371
前払金	975	負債合計	34,769
固定資産	[59,200]	正味財産の部	
(基本財産)	(50,000)	指定正味財産	[50,000]
定期預金	50,000	寄付金	50,000
(特定資産)	(9,200)	(うち基本財産への充当額)	(50,000)
経営安定化基金	8,000	(うち特定財産への充当額)	(0)
特定事業積立金	1,200	一般正味財産	[63,089]
		(うち基本財産への充当額)	(0)
		(うち特定財産への充当額)	(9,200)
		正味財産合計	113,089
資産合計	147,859	負債及び正味財産合計	147,859

正味財産増減計算書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産等運用益	47	151	
② 特定資産運用益	4	14	
③ 受取会費	1,200	1,200	
④ 事業収益	227,023	261,157	
⑤ 雑収益	233	303	
経常収益計	228,508	262,826	
(2) 経常費用			
① 事業費	188,903	232,262	
② 管理費	28,821	10,982	
経常費用計	217,724	243,244	
当期経常増減額	10,784	19,582	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	10,784	19,582	
一般正味財産期首残高	52,306	32,724	
一般正味財産期末残高	63,089	52,306	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	
III 正味財産期末残高	113,089	102,306	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 市民防災センターの管理運営

市民防災センターの指定管理者として、地震体験、強風体験、避難体験、消火体験、くらしの安全、住宅用火災警報器取付体験、消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験を通じて、防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図り、「ひと・まちの「絆」でつくる安心都市・京都」に寄与する施設運営を行う。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間、防災とボランティア週間並びに学校の夏休み、冬休み及び春休み期間中等に、防火防災思想の普及を図るために、次の各種イベントを市民防災センターで開催する。

イベント名(仮称)	開催時期	内 容
ゴールデンウイーク 防災フェスタ 2011	4月下旬～ 5月上旬	ゴールデンウイーク期間中に、親子を対象に防災意識の啓発を図る。
BOSA I サマー フェスタ 2011	8月中旬	夏休み期間中に、親子を対象に防災教室などを開催する。
防災展	8月下旬～ 9月上旬	防災週間中に、家庭や地域における防災をテーマとした展示会などを開催する。
救急展	9月上旬・中旬	救急医療週間中に、応急手当の普及啓発をテーマとした展示会やAEDの取扱体験などを開催する。
救急フェスタ 2011	9月上旬	京都市(消防局)との共催事業
BOSA I オータム フェスタ 2011	9月中旬	秋の連休期間中に、家族を対象とした防災意識の啓発を図る。
園児の描く消防の 図画展示会	11月下旬～ 2月上旬 (土・日開催)	京都市(消防局)主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行い、来場者に対して、防災意識の啓発を図る。
冬休み子ども防災 アニメ大会	12月下旬～ 1月上旬	冬休み期間中に、子どもを対象に防災思想の普及を図る。
防災フェア 2012	1月中旬	防災とボランティア週間中に、防災関連物品及び阪神・淡路大震災パネルの展示会などを開催する。
BOSA I スプリング フェスタ 2012	3月下旬	春休み期間中に、親子を対象に防災意識の啓発を図る。

ウ 防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催し、市民に提供する。

事業名(仮称)	開催時期	内 容
災害に強いまちづくり (講座Ⅰ)	6月下旬・ 7月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
災害に強いまちづくり (講座Ⅱ)	10月下旬・ 11月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
経営者防災セミナー	3月中旬	京都市(消防局)との共催事業

エ 防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため、京都市(消防局)と連携を図り、次の講習を市民防災センターで実施する。

(ア) 自主講習

講習の種別	実施回数(回)	延べ受講定員(人)
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習【3日間】	1	36
応急手当普及員講習(本講習)【3日間】	12	360
応急手当普及員講習(再講習)【3時間】	12	360

(イ) 受託講習

講習の種別	実施回数(回)	延べ受講定員(人)
自衛消防業務講習(新規講習)【2日間】	29	1,044
自衛消防業務講習(追加講習)【1日】	4	600
防火対象物点検資格者講習(本講習)【4日間】	1	80
防火対象物点検資格者講習(再講習)【1日】	1	150
防災管理点検資格者講習【2日間】	1	100
甲種防火管理講習(新規講習)【2日間】	18	2,700
甲種防火管理講習(再講習)【1日】	3	450
乙種防火管理講習【1日】	3	450
防災管理講習(新規講習)【1日】	3	450
防火・防災管理新規講習【2日】	2	300

(ウ) 京都市(消防局)主催講習

講習の種別	実施回数(回)	延べ受講定員(人)
普通救命講習【3時間】	24	720
上級救命講習【1日】	36	1,080

オ 防災教養誌の発行

京都市消防局の職員、消防団員、事業所及び市民向けの防災教養誌として、月刊誌「京都消防」を発行する。

カ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターへの来館勧奨

- 市民防災センター来館勧奨用パンフレット(開館日カレンダー入り)を作成するとともに、市内の自主防災会、各種団体、事業所、幼稚園、保育園、小・中学校、児童館、学童保育所等に対し、直接又は消防署を通じて来館を呼び掛ける。
- 市内各消防署、京都市内博物館施設、ひと・まち交流館京都、京都市国際交流会館等に対し、市民防災センター来館勧奨用パンフレットの配布を依頼し、市民防災センターの利用勧奨に努める。
- 各種イベントを開催する際には、ポスター、パンフレット、リーフレットなどの広報媒体を活用し、市内の自主防災会、幼稚園、保育園等に対し、直接又は消防署を通じて効果的にイベント情報の提供を図るとともに、新聞掲載によるPRの強化を図る。

(イ) 広報媒体による情報提供

市民防災センターへの来館者、市内の自主防災会、事業所等に対して、災害に強いまちづくり講座講演録(I・II・合本版)の発行し、防災情報の提供を図る。

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページにより、防災知識の普及を図るとともに、各種講習会、イベント予定等の情報を提供して、市民防災センターの利用を呼び掛ける。

(エ) 報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞、テレビ、ラジオなどの報道機関をはじめ、情報誌などに対し、積極的に防災情報、イベント情報等の提供を行い、市民防災センターへの来館者の増加につなげる。

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに、災害対応事例など市民ニーズの把握に努め、防災研修等の充実に努める。

キ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、防災用品の販売を行う。

ク 防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防火防災啓発器材や防災ビデオ等を購入し、内容を充実するとともに、市民や各種団体等に貸出しを行う。

ケ 他団体との連携

「経営者防災セミナー」、「救急フェスタ」等の事業を京都市（消防局）との共催事業として実施するほか、京都市防災会議、安心救急ネット京都その他の団体とも連携を図り、他団体が行うイベントでも協会の事業目的に沿う事業については、積極的に参画していく。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	40	50	
② 特定資産運用収入	3	7	
③ 会費収入	1,200	1,200	
④ 事業収入	196,725	225,132	
⑤ 雑収入	230	242	
事業活動収入計	198,198	226,631	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	165,953	194,346	
② 管理費支出	32,296	34,095	
事業活動支出計	198,249	228,441	
事業活動収支差額	△ 51	△ 1,810	
II 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
① 特定資産支出	500	500	
財務活動支出計	500	500	
財務活動収支差額	△ 500	△ 500	
III 予備費支出	2,972	8,759	
当期収支差額	△ 3,523	△ 11,069	
前期繰越収支差額	53,889	43,605	
次期繰越収支差額	50,366	32,536	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計 (※)	262,725	287,350	272,114	252,087
	支出合計	238,202	243,744	218,224	201,721
	次期繰越収支差額	24,524	43,606	53,889	50,366
正味財産増減計算書	経常収益	247,213	262,826	228,508	
	当期経常増減額	9,511	19,582	10,784	
	当期正味財産増加額	9,511	19,582	10,784	
貸借対照表	総資産	120,112	143,201	147,859	
	総負債	37,388	40,895	34,769	
	正味財産	82,724	102,306	113,089	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業 (指定管理)	175,397	175,397	141,764	136,764
	住宅用火災警報器設置促進事業	15,557	21,277	23,043	
	機関誌「京都消防」発行事業	8,880	8,880	8,880	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 予算の効率的かつ効果的な執行により単年度収支が黒字となるとともに、経営の安定性を示す自己資本比率、固定比率、流動比率が全てにおいて基準を上回る等、優良かつ安定した経営が確保できている。 今後も引き続き安定した経営を行うとともに、自己資本金の増加分については積極的に事業へ還元し、市民の防火防災意識の向上に寄与するよう努めること。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 天候不順でイベントの集客が減少したことにより、平成21年度に比べ来館者数は若干減少したが、目標値は上回っており、防火防災意識の普及啓発という事業目的は達成できた。また、窓口サービス評価の結果では、京都市の平均を上回る高い評価が得られており、来館者の満足度は高いと考える。 東日本大震災により市民の防災への関心は高まっている。この機を逸することなく、市民のニーズを的確に捉え、イベントの内容や開催時期を工夫し、積極的に広報することにより来館者の増加を図り、市民の防火防災意識の向上に寄与するよう努めること。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">特に問題となる点はないが、経常収益は前年度を13.1%下回り、経常費用は前年度を10.5%下回ったにとどまったことから、黒字額は縮小している。費用削減を進めることが求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">市民防災センターの入館者数などは、前年度より多少減少しているものの、ほぼ同じ水準を保っている。窓口サービス評価での満足度も高いので、この趨勢を維持することが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">東日本大震災の発生により市民の防災への関心は高く、これを契機として事業の広報をより積極的に行い、存在感を高めていくことが望まれる。

交 通 局

財団法人京都市交通事業振興公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 出口博一

2 所在地

京都市上京区烏丸通上立売通下ル御所八幡町 110 番地 今出川地下鉄ビル内

3 電話番号

075-431-4321

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-shinkokosya.com/>

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 17 日

6 基本財産

46,000 千円（うち本市出えん額 24,000 千円，出えん率 52.2%）

7 事業目的

都市の新しい生活空間である京都市高速鉄道施設において，京都のまちにふさわしい文化事業を行うなど，市民に親しまれる地下鉄づくりをめざして各種事業を行うことにより，高速鉄道施設の公益的有効利用を図り，もって京都のまちづくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 高速鉄道施設における文化事業
- (2) 高速鉄道施設における市民サービス事業
- (3) 高速鉄道施設の有効利用に関する事業
- (4) 高速鉄道施設及びこれと密接に関連する乗合自動車事業施設のメンテナンスに関する事業
- (5) 高速鉄道運輸収入金の搬送業務に関する事業
- (6) その他公社の目的を達成するのに必要な事業

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（Tel075-863-5213）

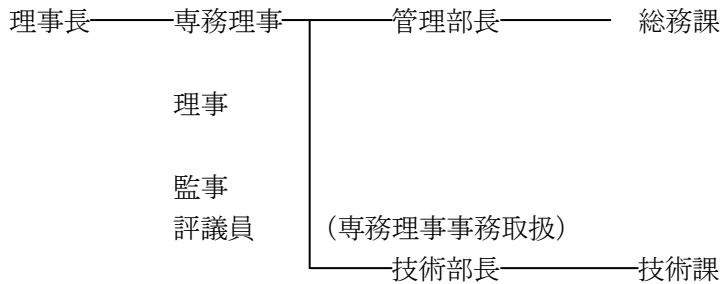
10 役員名等

- (1) 理事長
出口博一（交通局次長）
- (2) 専務理事
井戸澄夫
- (3) 理事
村上幸隆，北條和仁，瀬戸高志，吉永充徳
- (4) 監事
四方宏治，吉川雅則（交通局企画総務部長）

11 常勤職員数

22 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 文化事業

(ア) 烏丸御池駅ギャラリーの運用

地下鉄と市民のふれあいをより深めるために、烏丸御池駅ギャラリーを市民の文化的展示スペースとして提供しており、平成22年度は「思い出の蒸気機関車展」、「思い出の京都市電展」、「盆石展」、「新春・京の絵馬展」、「ニットアート展」、「地下鉄の日シンポジウム展」などを実施した。また、特に「秋の市民ギャラリー」は御池駅ギャラリーの開設以来29回目を迎え、市民の関心も高まり、9月1日から12月5日の期間に10展示が開催され、多くの作品が出展された。ギャラリーの年間利用延日数も324日（利用率88.8%）である。

(イ) 東西線埋蔵文化財の展示

二条城前駅コンコース階において、東西線の建設で発掘された埋蔵文化財展示場の維持管理に努めた。

イ 市民サービス事業

(ア) 市民サービス備品の設置及び管理

烏丸線及び東西線の各駅に設置したベンチ、カレンダー及び鏡等の乗客サービス備品に広告を掲出するとともに維持管理に努めた。また、市民案内板（地下鉄かわらばん）は、多くの利用者があり主要駅では順番待ちの状況である。しかし、コトチカの影響により四条北、烏丸御池北のかわらばんの撤去により大幅な減収となっている。

ウ 有効利用事業

(ア) 地下鉄ビルの経営

四条・今出川地下鉄ビルのテナント業務の経営と建物の維持管理に努めており、四条ビルが満室となったが、今出川ビルの2室が空部屋となっており入居募集をしている。

(イ) 高速鉄道事業用地の管理

管理を受託している高速鉄道事業用地については、日常巡視を励行するとともに、除草等の業務も併せて実施した。また、管理用地の一部を駐車場として賃貸し、有効利用を行っている。

(ウ) 高速鉄道施設の有効利用

引き続き交通局から広告取次人の指定を受け、地下鉄駅構内における電照広告等の収入の確保に努めた。

(エ) コーヒーショップの経営

地下鉄京都駅コンコース階でのコーヒーショップについては、平成4年の開店以来順調に推移してきたが、平成22年度の売上げは、店頭でのショーケース販売を取りやめたことから減収となっている。

エ 高速鉄道施設保守事業（管理業務）

(ア) 日常点検・定期点検業務

烏丸線及び東西線の自動出改札設備、駅電気設備の日常点検及び定期点検を行うとともに、

各設備の注油，消耗部品の交換等の整備を行い，故障発生の防止に努めた。また，駅の一般照明管交換業務と竹田車両基地の電気設備保守点検業務を行った。

(イ) 定期点検業務

烏丸線及び東西線の駅電気設備，弱電・防災設備の定期点検を行った。また，烏丸線については，開業後 29 年目を迎え，設備の老化した部分もあり，部品の交換等により適切な保守を行った。

オ バス施設保守業務（烏丸営業所，北大路バスターミナル）（管理業務）

(ア) 日常点検，定期点検業務

昇降機設備，電気設備について，日常点検及び定期点検を行うとともに，各設備の注油，消耗部品の交換等の整備を行い，故障発生の防止に努めた。

(イ) 定期点検業務

通信・防災設備の点検業務を行った。

カ 運輸収入金，つり銭資金及び廃券の搬送業務

烏丸線及び東西線の運輸収入金，つり銭資金及び廃券の搬送業務について，安全面に十分配慮し，適確に行った。

キ 高速鉄道駅業務に関する事業

高速鉄道烏丸線・東西線における乗車券の検札業務は，平成 22 年度から交通局の直轄業務となり，プラットホーム整理業務（京都駅，四条駅，山科駅）を残すのみとなったが，適確な業務の遂行に努めた。

ク その他事業

(ア) 警備業務

姉小路総合指令所及び竹田車両基地の警備業務について，適確に行った。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	不動産貸付事業 特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[113, 271]	[61, 669]	[51, 602]	
現金預金	80, 935	31, 969	48, 966	
未収金	30, 251	28, 221	2, 030	
前払金	1, 341	1, 341		
立替金	606		606	
その他流動資産	138	138		
2 固定資産	[277, 758]	[187, 761]	[89, 998]	
(基本財産)	(46, 000)	(46, 000)		
投資有価証券	46, 000	46, 000		
(特定資産)	(173, 982)	(135, 226)	(38, 756)	
退職給付引当資産	640	608	32	
減価償却引当資産	29, 300	4, 918	24, 382	
ギャラリー運営基金積立資産	115, 900	115, 900		
空室引当資産	1, 000		1, 000	
修繕引当資産	9, 035		9, 035	
営業保証金特定資産	12, 000	12, 000		
預り保証金特定資産	4, 307		4, 307	
賞与引当金	1, 800	1, 800		
(その他の固定資産)	(57, 776)	(6, 534)	(51, 242)	
車両運搬具	0	0		
什器備品	2, 879	105	2, 774	
電話加入権	229	148	80	
保証金	48, 387		48, 387	
賃貸保証金	5, 828	5, 828		
預託金	11	11		
無形固定資産	442	442		
資産合計	391, 029	249, 429	141, 600	
II 負債の部				
1 流動負債	[9, 501]	[9, 031]	[470]	
未払金	5, 586	5, 275	311	
未払消費税等	△ 145		△ 145	
前受金	998	694	304	
預り金	876	876		
仮受金	386	386		
賞与引当金	1, 800	1, 800		
2 固定負債	[29, 947]	[12, 608]	[17, 338]	
退職給付引当金	641	608	32	
修繕引当金	7, 000		7, 000	
預り保証金	22, 306	12, 000	10, 306	
負債合計	39, 447	21, 639	17, 808	

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	不動産貸付事業 特別会計	内部取引
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産	[116,071]	[116,071]		
指定正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち特定財産への充当額)	116,071	116,071		
2 一般正味財産	[235,511]	[111,720]	[123,791]	
(うち基本財産への充当額)	(21,000)	(21,000)		
(うち特定財産への充当額)	(55,110)	(29,728)	(25,382)	
正味財産合計	351,582	227,791	123,791	
負債及び正味財産合計	391,029	249,429	141,600	

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	不動産貸付事業 特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	597	597		
② 特定資産運用益	1,531	1,531		
③ 事業収益	116,614	101,370	15,243	
④ 雑収益	855	192	663	
経常収益計	119,597	103,691	15,906	
(2) 経常費用				
① 事業費用	144,951	120,986	23,965	
経常費用計	144,951	120,986	23,965	
当期経常増減額	△ 25,354	△ 17,295	△ 8,059	
2. 経常外費用	129		129	
当期経常外増減額	△ 129		△ 129	
当期一般正味財産増減額	△ 25,483	△ 17,295	△ 8,188	
一般正味財産期首残高	260,994	129,015	131,979	
一般正味財産期末残高	235,511	111,720	123,791	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	597	597		
② 特定資産運用益	1,491	1,491		
③ 一般正味財産への振替額	△ 2,089	△ 2,089		
当期指定正味財産増減額	0	0		
指定正味財産期首残高	116,071	116,071		
指定正味財産期末残高	116,071	116,071		
Ⅲ 正味財産期末残高	351,582	227,791	123,791	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 文化事業

(ア) 烏丸御池駅ギャラリーの管理運営

(イ) 東西線埋蔵文化財展示場の維持管理(二条城前駅)

イ 市民サービス事業

烏丸線及び東西線における市民案内板及び市民サービス備品の管理運営

ウ 有効利用事業

- (ア) 地下鉄ビルの経営
- (イ) 高速鉄道事業用地等の管理
- (ウ) 高速鉄道施設の有効利用
- (エ) コーヒーショップの経営

エ 高速鉄道施設及びバス施設の電気設備の保守事業（管理業務）

日常点検，定期点検業務

オ 運輸収入金，つり銭資金及び廃券の搬送業務

カ プラットホーム整理業務（京都駅，四条駅，山科駅）

キ その他事業

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	不動産貸付事業 特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	503	503		
② 特定資産運用収入	1,440	1,440		
③ 事業収入	129,530	111,302	18,228	
④ 雑収入	930	250	680	
事業活動収入計	132,403	113,495	18,908	
2 事業活動支出				
① 事業費用支出	171,322	151,912	19,410	
事業活動支出計	171,322	151,912	19,410	
事業活動収支差額	△ 38,919	△ 38,417	△ 502	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
② 特定資産取崩収入	26,441	16,064	10,377	
③ 保証金収入	500		500	
投資活動収入計	26,941	16,064	10,877	
2 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
② 特定資産取得支出	1,690	1,656	34	
③ 固定資産取得支出	500		500	
④ 保証金支出	12,000	12,000		
⑤ 敷金・保証金支出	4,310		4,310	
投資活動支出計	18,500	13,656	4,844	
投資活動収支差額	8,441	2,408	6,033	
III 予備費支出	3,000	2,000	1,000	
当期収支差額	△ 33,478	△ 38,009	4,531	
前期繰越収支差額	115,055	57,482	57,573	
次期繰越収支差額	81,577	19,473	62,104	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	1,668,000	888,541	268,020	274,399
	支出合計	1,527,414	763,124	162,450	192,822
	次期繰越収支差額	140,586	125,416	105,570	81,577
正味財産増減計算書	経常収益	1,483,375	706,410	119,597	
	当期経常増減額	△720	△21,090	△25,354	
	当期正味財産増加額	△739	△21,090	△25,483	
貸借対照表	総資産	595,596	436,461	391,029	
	総負債	197,441	59,396	39,447	
	正味財産	398,155	377,065	351,582	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	高速鉄道・バス施設保守管理業務	713,537	44,792	40,908	
	地下鉄運輸収入金等搬送業務	13,283	13,136	12,776	
	地下鉄施設警備業務	9,204	9,162	8,905	
	用地管理業務	1,037			
	乗車券の検札等の業務	682,691	582,629	4,720	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 本市からの業務委託が大幅に減少したため、平成22年度における収入合計が減少した。京都駅で行っているコーヒーショップにおいても大幅な減収となった。
事業面	・ 御池ギャラリーの利用促進や広告媒体の拡大については、平成21年度を上回っているが、本市の展開しているKotochikaの影響により、四条駅や烏丸御池駅で広告板(かわらばん)が撤去となり、また、テナントの確保についても平成21年度を下回った。
その他	・ 平成23年度末の公社解散に向け、諸手続を着実に進めていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 解散に向けての準備が進められていることから、本市からの業務委託が減少し、経常収益が大幅に減少している。
事業面	・ 解散に向けて、事業整理を円滑に進めることが望まれる。
その他	・ 事業の引継を円滑に進め、交通事業に支障が生じないようにすることが重要である。

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 吉永充徳

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町15番地の4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

なし

5 設立年月日

昭和56年4月20日

6 資本金

40,000千円（うち本市出資額22,000千円，出資率55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 自動車車両の整備
- (4) 電気設備の整備
- (5) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 排水処理装置の保守
- (5) 営業所等の出張・連絡業務
- (6) 梅小路公園遊戯用電車の点検

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL 075-863-5213）

10 役員名等

- (1) 代表取締役社長

吉永充徳

- (2) 取締役

吉川雅則（交通局企画総務部長），山本登志一（交通局高速鉄道部長），中堀知，宮本勉

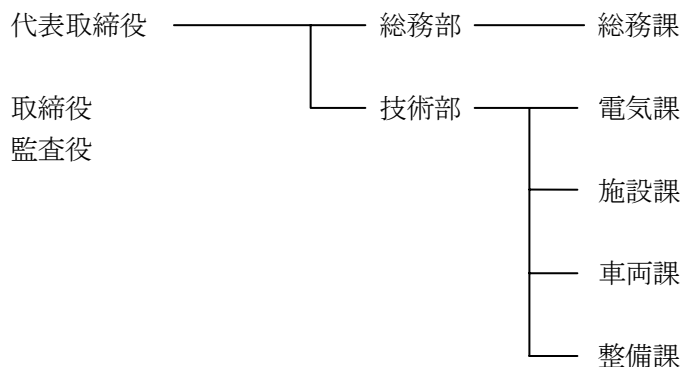
- (3) 監査役

四方宏治

11 常勤職員数

40人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

当社は、昭和56年5月に開業した京都市高速鉄道烏丸線の電力設備及び車両関係の保守管理が多岐にわたり、整備を担当する業者や現場作業が輻輳することから、京都市交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、昭和56年4月20日に設立されたものである。

平成22年度は、高速鉄道の電力関係では烏丸線の国際会館・竹田間13.7キロメートル15駅と東西線の六地藏・太秦天神川間17.5キロメートル17駅 全線31.2キロメートル32駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務や修繕業務を行った。

高速鉄道の車両関係では、烏丸線車両120両、東西線車両102両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。高速鉄道の駅施設関係では、建築・機械・昇降機の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

市バス営業所等の整備関係では、市内各所のバス営業所や整備工場間等の連絡業務や排水処理装置の整備・点検業務を行った。

その他、梅小路公園内にある元北野N電27号の復元車両の運行に係る、軌道、電車線路、車両等の整備・点検業務を行った。

なお、当期から、京都市交通局の委託業務の見直しにより、電力関係と車両関係の整備・検査等に係る業務について、監理業務のみの契約となったことから、当期の売上高は前期と比較し、74%減の約2億2千4百万円となった。

また、平成21年4月に旧京都高速鉄道(株)から引継いだ損害保険代理店については、保険等の取扱が大幅に減少したことから経営の見通しが立たなくなり、やむなく会社を解散することとなった。平成22年7月に清算が完了し残余財産が確定したことから、出資との差額を特別損失として計上した。

そのほか、京都市交通局では、当社が整備・点検を受託している竹田車両基地排水処理装置について、経年劣化が進み、維持管理費が年々増加していたことから、機器の更新をすることとなった。

しかしながら、京都市交通局においては厳しい財政状況にあることから、当社に依頼があり、当社としても維持管理費の減少が見込めることや、処理方法の変更により環境負荷が大幅に軽減できることから協力することとし、排水処理装置を設置の上、平成22年10月1日に京都市交通局に寄贈した。これらの結果、税引後純損失は、約1千5百万円となった。

一方、資金運用については、委託業務の見直しに伴い、外注先への支払いが大幅に減少したことから、余剰となった手許資金で、平成22年8月に京都市債を6千万円購入した。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[149, 238]	流動負債	[15, 181]
現金預金	35, 710	未払金	3, 372
有価証券	19, 992	預り金	953
前払金	3, 071	未払消費税等	283
未収金	79, 938	未払法人税等	90
未収還付税金	10, 528	賞与引当金	10, 484
固定資産	[94, 421]	負債合計	15, 181
(有形固定資産)	(3, 213)	純資産の部	
建物付属設備	411	株主資本	[228, 478]
車両運搬具	2, 739	資本金	40, 000
工具器具備品	63	利益剰余金	188, 478
(無形固定資産)	(419)	利益準備金	10, 000
電話加入権	419	その他利益剰余金	178, 478
(投資その他の資産)	(90, 789)	事業積立金	100, 000
投資有価証券	89, 978	別途積立金	50, 000
保険積立金	760	繰越利益剰余金	28, 478
預託金	50	純資産合計	228, 478
資産合計	243, 659	負債及び純資産合計	243, 659

損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		223, 851
売上原価		198, 735
売上総利益		25, 116
販売費及び一般管理費		35, 898
営業利益		△10, 782
営業外収益		
受取利息	881	
その他	199	1, 080
経常利益		△9, 702
特別利益		
貸倒引当金戻入	0	0
特別損失		
排水処理装置寄贈	8, 938	
投資有価証券損失	1, 499	
固定資産除却損	76	10, 513
税引前当期純利益		△20, 215
法人税、住民税及び事業税		180
過年度法人税等還付額		5, 145
当期純利益		△15, 250

株主資本等変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科目	変動事由	金額
【 株主資本 】		
資本金	前期末残高	40,000
	当期末残高	40,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	10,000
	当期末残高	10,000
その他利益剰余金		
事業積立金	前期末残高	100,000
	当期末残高	100,000
別途積立金	前期末残高	50,000
	当期末残高	50,000
繰越利益剰余金	前期末残高	43,728
	当期変動額 当期純利益金額	△15,250
	当期末残高	28,478
利益剰余金合計	前期末残高	203,728
	当期変動額	△15,250
	当期末残高	188,478
株主資本合計	前期末残高	243,728
	当期変動額	△15,250
	当期末残高	228,478
純資産の部合計	前期末残高	243,728
	当期変動額	△15,250
	当期末残高	228,478

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 高速鉄道の電力設備監理業務

(ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）、電車線路等（13.7キロメートル）

(イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）、電車線路等（17.5キロメートル）

イ 高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

(ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）

(イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）

ウ 昇降機設備監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の
(イ) 東西線 17 駅 } 調整・監理等を行う。

エ 高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅 高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理
(イ) 東西線 17 駅 }

- オ 車両基地排水処理装置保守管理業務
竹田車両基地, 醍醐車庫
- カ 高速車両保守及び作業監理業務
 - (ア) 烏丸線：20 編成 (120 両)
 - (イ) 東西線：17 編成 (102 両)
- キ 自動車営業所等の出張連絡業務
営業所, 自動車整備工場, 本庁間等の出張連絡業務及び
車両検査証更新業務
- ク 自動車営業所, 高速鉄道車庫等における排水処理装置の保守管理業務
自動車営業所, 整備工場, 高速鉄道車庫等の排水処理装置の保守管理
- ケ 梅小路公園電車保守管理業務
遊戯用電車及び関係設備の日常点検, 整備

(2) 予算

予定損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		212,000
売上原価		181,500
	売上総利益	30,500
販売費及び一般管理費		37,000
	営業利益	△ 6,500
(営業外損益の部)		
営業外収益		1,000
	経常利益	△ 5,500
	税引前当期純利益	△ 5,500
	法人税, 住民税及び事業税	180
	当期純利益	△ 5,680

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
損益計算書	売上高	841,279	873,474	223,851	212,000
	経常利益	21,618	26,294	△9,702	△5,500
	当期利益	12,210	15,952	△15,250	△5,680
	減価償却前利益	14,847	19,876	△12,565	
貸借対照表	総資産	321,745	338,892	243,659	
	総負債	93,968	95,164	15,181	
	純資産	227,776	243,728	228,478	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	高速鉄道等の施設, 車両の点検整備等の監理	812, 253	915, 257	233, 285	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 本市の委託業務の見直しにより, 大幅な売上げの減となった。 外注費については, 発注内容を精査することにより, 発注金額を抑制するとともに, 受託規模の縮小に応じて, 人件費及び物件費についても節減に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から, 一部の業務を除き, 高速鉄道の電力設備点検等の業務や車両検査等の業務の管理監督にかかる部分のみを受託することとなった。 今後も引き続き, 更なる事業運営の効率化を図ることが求められる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 所管局の評価にあるように, 委託業務が見直され, 売上高が前年度よりも74.4%の減少となった。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 管理監督に関わるのが業務の中心となるので, 組織体制の見直しが必要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 売上高が大幅に減少したので, 人件費比率が大きく上昇している。人員体制を含めて, 組織体制を再構築していく必要がある。

上下水道局

財団法人京都市上下水道サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 弘元晋一

2 所在地

京都市右京区梅津萩原町 16 番地

3 電話番号

075-871-8300

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-wssa.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 48 年 3 月 28 日

6 基本財産

16,000 千円（うち本市出えん額 4,000 千円，出えん率 25.0%）

7 事業目的

京都市内の円滑な給水の確保，生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため，京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し，もって市民福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。
- (2) 上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関すること。
- (3) 漏水修繕及び漏水調査に関すること。
- (4) 水道メーターの点検，取替及び井水検針に関すること。
- (5) 水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。
- (6) 災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。
- (7) 排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関すること。
- (8) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

上下水道局総務部総務課（TEL075-672-7709）

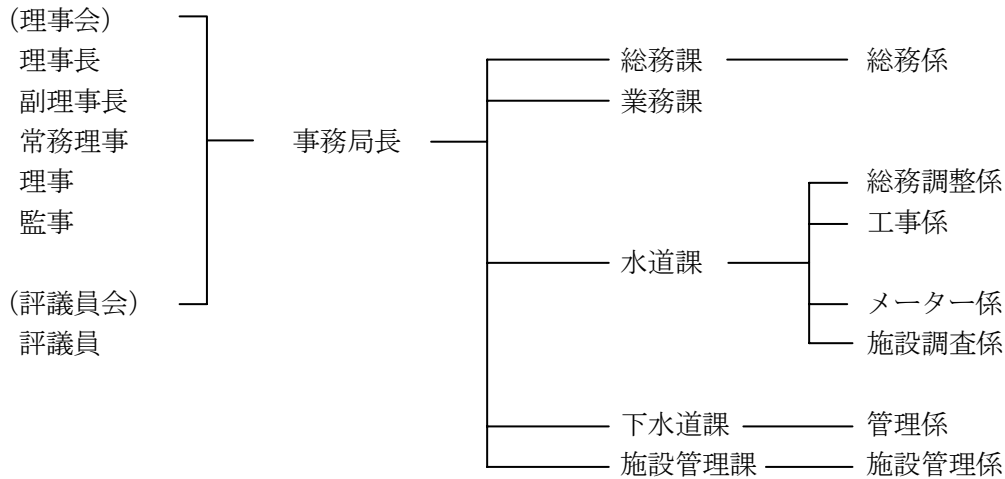
10 役員名等

- (1) 理事長
弘元晋一
- (2) 副理事長
加藤栄次郎
- (3) 常務理事
佐藤守
- (4) 理事
近藤一郎，津田彰眞，中西耕三，山野井藤雄
- (5) 監事
糸藤直之（上下水道局総務部経理課長），松波英彦

11 常勤職員数

144 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

平成22年度は、受託単価の減少及び一般競争入札において1業務を落札できなかったため、受託収入が3,600万円減少したが、給与費カットなど経費節減の結果、黒字決算となった。実施事業の概要は次のとおりである。

ア 自主事業

上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

イ 京都市からの受託業務の内容

- (ア) 漏水修繕作業
- (イ) 設備補修作業
- (ウ) 検定期限満了メーター及び故障・難読メーター等取替業務
- (エ) 配水幹線用仕切弁，空気弁，同弁室の点検清掃及び整備作業
- (オ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業
- (カ) 水圧測定作業
- (キ) 区画水量等測定作業
- (ク) リークゾーンテスターによる漏水調査作業
- (ケ) 漏水調査作業
- (コ) 未納整理事務等
- (サ) 緊急出動体制
- (シ) 鳥羽水環境保全センター普及啓発業務
- (ス) マンホールポンプ場等整備点検業務
- (セ) 鳥羽水環境保全センター汚泥処理運転管理業務
- (ソ) 排水設備の接続ます位置設定業務
- (タ) 未水洗家屋勸奨業務
- (チ) 排水設備設置状況調査等業務
- (ツ) 排水設備工事確認申請書受付及びしゅん工検査業務
- (テ) 井水等検針業務
- (ト) 償還金の未納徴収業務
- (ナ) 公共下水道施設等更新入力用資料作成業務
- (ニ) 京北地区未水洗家屋調査勸奨業務

ウ その他

- (ア) 排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務
- (イ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[389, 827]	流動負債	[82, 222]
現金預金	44	未払金	70, 828
普通預金	123, 342	預り金	378
定期預金	50, 000	未払消費税等	8, 632
未収金	198, 207	未払法人税等	2, 384
原材料	17, 935		
商品	95		
立替金	69		
仮払金	136		
固定資産	[473, 577]	固定負債	[138, 942]
(基本財産)	(16, 000)	退職給付引当金	108, 111
基本財産有価証券	16, 000	引継未払退職債務	30, 832
(特定資産)	(138, 942)	負債合計	221, 164
退職給付引当資産	108, 111	正味財産の部	
引継未払退職資産	30, 832	指定正味財産	[4, 000]
(その他の固定資産)	(318, 635)	地方公共団体補助金 (うち基本財産)	4, 000 (4, 000)
保証金	50	一般正味財産	[638, 241]
建物	96, 326	(うち基本財産)	(12, 000)
建物附属設備	22, 198		
構築物	5, 453		
造作	4, 542		
車両運搬具	13, 636		
機械装置	5, 255		
工具	647		
器具備品	2, 423		
ソフトウェア開発金	14, 139		
投資有価証券	153, 967	正味財産合計	642, 241
資産合計	863, 404	負債及び正味財産合計	863, 404

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	202	202	
② 事業収益	1,176,406	1,212,409	
③ 受取寄附金	0	14,000	
④ 雑収益	33,408	6,083	
経常収益計	1,210,016	1,232,693	
(2) 経常費用			
① 事業費	1,130,455	1,100,705	
② 管理費	75,755	88,360	
経常費用計	1,206,210	1,189,065	
当期経常増減額	3,807	43,628	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	3,807	43,628	
法人税・住民税・事業税等	2,384	9,027	
当期一般正味財産増減額	1,423	34,601	
一般正味財産期首残高	636,817	602,216	
一般正味財産期末残高	638,241	636,817	
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	0	4,000	
当期指定正味財産増減額	0	△ 4,000	
指定正味財産期首残高	4,000	8,000	
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	
III 正味財産期末残高	642,241	640,817	

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成23年度は、一部の受託業務廃止、更には平成21年度から継続している一般競争入札の影響等による受託収入の減少から、赤字予算となった。

今後も、一般競争入札に伴う競争激化により、収入確保がますます困難になることが予想されるなど、協会経営の存続に係る厳しい状況が続くが、引き続き経費削減・節減を実施し、効率的かつ効果的な事業運営に努めるとともに、市民福祉の向上に寄与するため、本市上下水道事業の運営に協力していく。事業計画の概要は次のとおりである。

ア 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する業務

(ア) 上下水道局が開催する事業への参画、普及啓発

(イ) 鳥羽水環境保全センター普及啓発業務

イ 上下水道施設の設置に係る調査、設計及び工事並びに維持管理に関する業務

(ア) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検清掃及び整備作業

- (イ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業
- (ウ) 水圧測定作業
- (エ) 設備補修作業
- (オ) マンホールポンプ場等整備点検業務
- (カ) 鳥羽水環境保全センター汚泥処理運転管理業務
- (キ) 排水設備の接続ます位置設定業務
- (ク) 未水洗家屋勸奨業務
- (ケ) 排水設備設置状況調査等業務
- (コ) 排水設備工事確認申請受付及びしゅん工検査
- (サ) 京北地区未水洗家屋調査勸奨業務
- ウ 漏水修繕及び漏水調査に関する業務
 - (ア) 漏水修繕作業
 - (イ) リークゾーンテスターによる漏水調査作業
 - (ウ) 漏水調査作業
- エ 水道メーターの取替及び井水検針に関する業務
 - (ア) 検定期限満了メーター及び故障・難読メーター等取替業務
 - (イ) 井水等検針業務
- オ 水道料金及び下水道使用料等の徴収に関する業務
未納整理事務等
- カ 排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関する業務
 - (ア) 公共下水道取付管等調査業務
 - (イ) 償還金の未納徴収業務
 - (ウ) 公共下水道施設等更新入力用資料作成業務
- キ その他当協会の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) 排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務
 - (イ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 予算

収支予算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	210		
事業収益	1,114,100		
雑収益	16,090		
経常収益計	1,130,400		
(2) 経常費用			
事業費	1,123,660		
管理費	16,340		
経常費用計	1,140,000		
当期経常増減額	△ 9,600		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	△ 9,600		
一般正味財産期首残高	624,847		
一般正味財産期末残高	615,247		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	4,000		
指定正味財産期末残高	4,000		
III 正味財産期末残高	619,247		

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	1,551,741	1,545,390	1,638,637	
	支出合計	1,239,059	1,217,199	1,331,031	
	次期繰越収支差額	312,682	328,191	307,605	
正味財産増減計算書	経常収益	1,245,905	1,232,693	1,210,016	1,130,400
	当期経常増減額	△13,453	43,628	3,807	△9,600
	当期正味財産増加額	△20,673	30,601	1,423	△9,600
貸借対照表	総資産	811,021	866,574	863,404	
	総負債	200,805	225,757	221,164	
	正味財産	610,216	640,817	642,241	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	配水管施設補修業務	106,451	93,827	95,602	
	漏水防止関連業務	613,465	625,950	607,942	
	メーター取替関連業務	178,444	173,095	161,386	
	料金収納関連業務	67,592	67,355	66,849	
	公共下水道取付管等調査業務	14,700	14,866		
	未水洗家屋勧奨業務	12,968	12,600	18,839	
	排水設備工事確認申請書受付 及びしゅん工検査業務	37,223	36,383	35,805	
	汚泥処理運転管理業務	132,968	135,188	135,070	
	井水等検針業務	48,489	48,489	48,489	
	その他	50,498	50,462	56,270	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">継続的に実施している給与費カット及び事業所間電話の内線化など経費削減に取り組んだ結果、黒字決算となり、健全な経営が行われていると言える。今後も、事業を精査し、適正な人員配置を行うなど更なる経営の効率化に努め、健全な経営を行うよう指導していく。
事業面	<ul style="list-style-type: none">本市からの受託業務を迅速かつ効率的に行うことにより、上下水道事業の基本である「水」の安定供給や良好な水環境の保全に貢献している。更なる技術の向上を図るなど、今後も上下水道事業の補完的役割を十分に果たし、より一層の市民サービスの向上に資する事業を行うよう指導していく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">経常収益が前年度を1.8%下回り、経常費用が前年度より1.4%増加したため、黒字額が前年度を大きく下回った。受託単価が下がっているので、経費削減を進めていくことが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">平成21年度は、水道部門7業務に一般競争入札が導入されたが、全てを落札できた。平成22年度は1業務が落札できなかったため、その原因を確認し、今後に生かしていくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">今後、競争が激しくなることが予想されるので、技術面、企画面などの強化を図っていくことが望まれる。

教育委員会

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 上田正昭

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2 京都市生涯学習総合センター内

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asny1/about/zaidan.html>

5 設立年月日

昭和56年3月16日

6 基本財産

80,000千円（うち本市出えん額 80,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習に関する事業を行い，市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図るとともに，京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

(1) 講座，講演会及びその他の催しの開催

(2) 体験活動事業等の実施

(3) 相談，調査，研究，研修等事業の実施及び情報の収集，提供等

(4) 博物館等における展示事業の実施

(5) 生涯学習施設の貸与

(6) 生涯学習における図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施

(7) その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10 役員名等

(1) 理事長

上田正昭

(2) 副理事長

武田道子

(3) 専務理事

藪田昇（教育委員会事務局理事）

(4) 理事

伊藤克彦，上野佐太郎，榊原吉郎，染川香澄，田中晴男，富田順一，仲田雅博，永田萌，野村明，藤井克巳，森本智子，高桑三男（教育長）

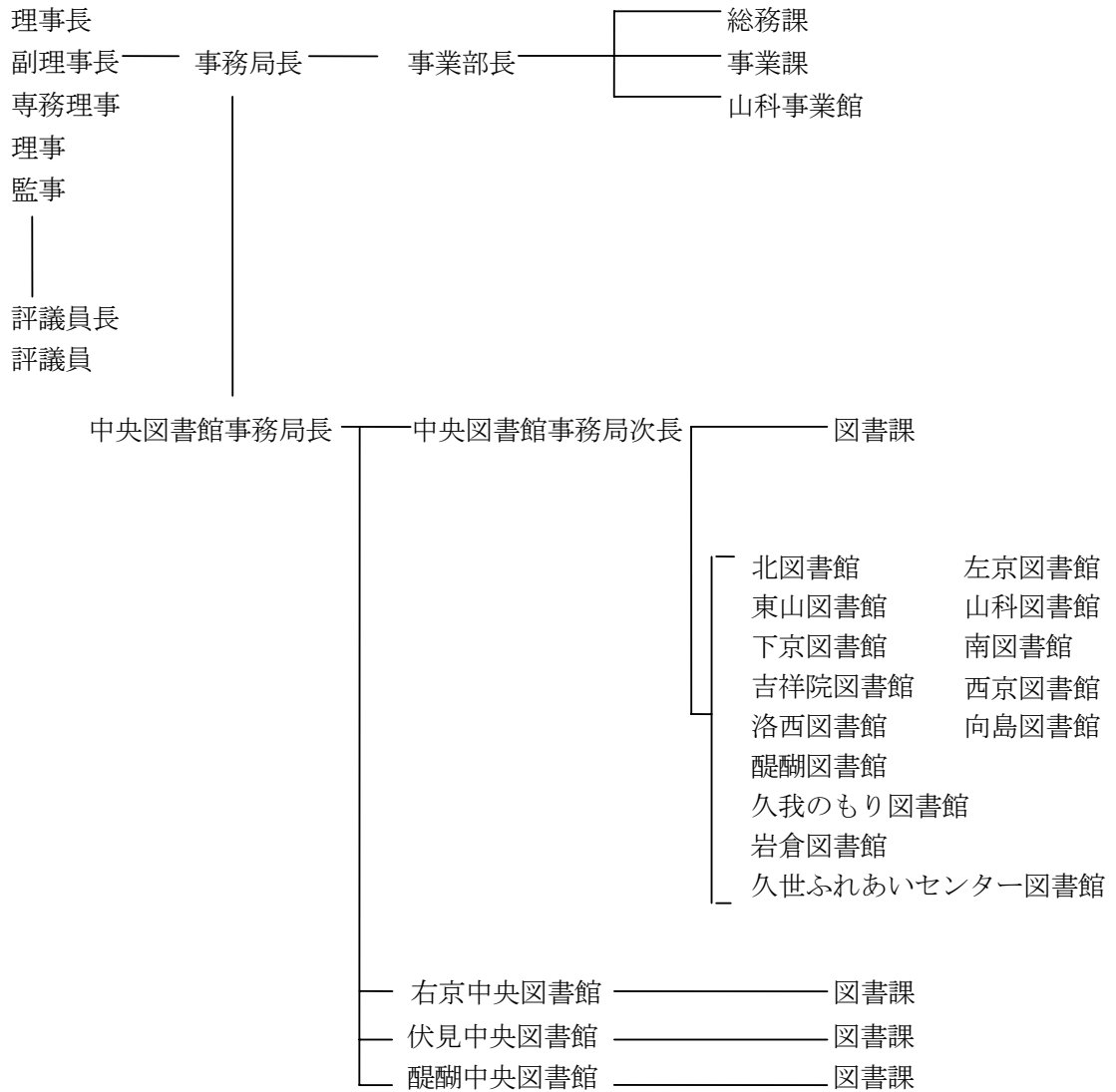
(5) 監事

小倉享，坂本一馬

11 常勤職員数

231人（うち本市派遣職員 43人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成22年度決算

(1) 事業報告

ア 財団事業

(ア) 生涯学習総合センター（京都アスニー）

a 講座，講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
アスニー・セミナー	59	166	7,135
アスニー・アトリエ	75	1,423	16,376
アスニー・コーラス	4	365	19,378
アスニーコンサート	1	12	3,644
アスニー「京都学」講座	1	24	3,355
市民ビデオ講座	1	5	12
市民ビデオ編集講座	2	10	50

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
子ども映画会	1	1	473
心理相談事業	1	187	452
その他事業 (夜間等会場利用促進事業)	2	3	493
合計	147	2,196	51,368

b 文化誌の発行及び友の会の運営

(a) 「創造する市民」の発行(第95号2,000部,第96号2,000部発行)

(b) 友の会「京都まなびすと」の運営(会員483人)

c 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営

(i) 生涯学習総合センター山科(アスニー山科)

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな (多彩な実技の体験教室)	16	154	2,070
アスニー・アトリエやましな (京都の伝統工芸などの創作教室)	5	52	373
アスニー・アトリエやましな (パソコンなどの技能習得を目指す講座)	29	169	1,567
コーラス	3	114	5,272
アスニーシネマ山科	1	6	394
アスニー山科文化祭	1	2	1,182
合計	55	497	10,858

イ 受託事業

(ア) 生涯学習総合センター(京都アスニー),生涯学習総合センター(アスニー山科),図書館

a 講座,講演会等

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
ゴールデン・エイジ・アカデミー	1	49	25,434
古典の祭典2010	1	2	1,067
アスニー・ジュニア・アトリエ	5	7	257
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	1	44	10,394
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	1	49	2,725
アスニー・ジュニア・アトリエやましな	1	1	35
視聴覚センター ※	53	45	11,193
図書館	146	685	23,927
合計	209	882	75,032

※「古典の日」アスニーシネマスペシャルを含む。

b 生涯学習情報発信事業の取組(京都アスニー)

(a) 生涯学習情報コーナー

(b) インターネットのホームページ(アスニーページ)による情報発信

(c) 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行

(i) 学校歴史博物館

a 展示事業

- (a) 企画展
 - 「教科書に登場する人たち」
 - 「京都市編入合併5周年記念 林業のまち 京北の文化と小学校」ほか2回
- b 講演会
 - 「上村淳之館長談話室」(月1回開催)ほか3講演
- c 市民参加・体験事業(成人対象)
 - 「唱歌・童謡教室」ほか6講座
- d 市民参加・体験事業(児童, 生徒対象)
 - 「おもちゃの手作り教室」ほか3講座
- (ウ) こどもみらい館
 - a 相談事業
 - (a) 来所による相談 2,446件(うち健康相談 134件)
 - (b) 電話相談 731件
 - b 研修事業
 - (a) 講座, 研修会開催回数11回, 延べ受講者数 2,474人
 - (b) 養成大学連携講座(9講座, 163人)
 - c 研究事業
 - (a) 「保育園(所)及び幼稚園並びに小学校との連携」研究プロジェクト
 - (b) 研究・研修だよりの発行
 - (c) 研究・研修の閲覧スペースの設置
 - d 情報発信事業
 - (a) 子育て図書館

蔵書数	貸出人数	貸出件数
29,069	58,066	200,712
 - (b) インターネットによる情報発信
 - (c) 子育てサポート推奨(サークルと場の情報提供)
 - (d) 子育てパワーアップ講座(65回, 2,842人)
 - (e) 子育てセミナー(5回, 215人)
 - (f) 子育て井戸端会議(78回, 1,376人)
 - (g) 館長の「子育て井戸端サロン」(12回, 608人)
 - (h) ほっこり子育てひろば(21回, 297人)
 - (i) ぴよぴよランド(22回, 1,117人)
 - (j) ほっこりミニシアター(6回, 684人)
 - (k) 「すくすく子育てアドバイス」の活用
 - e ボランティア養成事業
 - (a) 子育て支援ボランティア
登録者数 329人
 - (b) 外部ボランティアのスキルアップ
平成22年度受講者数 8人
 - (c) 電話相談ボランティア
登録者数 58人
 - f 開館記念事業「みらいっこまつり」
参加者数延べ 3,347人
- (エ) こども事業館
 - a 京都万華鏡ミュージアム姉小路館の運営(27,819人)
 - b 万華鏡手づくり教室(17教室, 330人)

- c 館外出張教室(13 教室, 767 人)
- d 特別企画展 (2 回)
- e ボランティア運営協力
登録者数 67 人
- f 「一年生の保護者のみなさんへ 子どもの心と親のかかわり」の発行
- (オ) 市民科学事業館
 - a 展示場, プラネタリウム等公開事業 (88, 179 人)
 - b 講演会, 科学教室 (2, 307 人)
 - c 青少年のための科学の祭典 (6, 535 人)
- (カ) 花背山の家
 - a 市民一般の野外活動に関する事業 (6 回, 189 人)
 - b 親子ふれあいに関する事業 (1 回, 66 人)
 - c 青少年の健全育成に関する事業 (3 回, 127 人)
 - d 市民参加型のワークショップと社会教育団体指導者の研修交流に関する事業 (690 人)
 - e 指導者研修に関する事業 (4 回, 337 人)
 - f 学生スタッフ研修に関する事業 (30 人)
 - g ボランティアに関する事業 (27 人)
 - h 子どもクラブに関する事業 (クラブ員 78 人)
 - i 野外活動の振興を図るための情報の収集・提供及び調査・研究に関する事業
 - j 野外活動の振興のための広報活動に関する事業
- ウ 共催事業 (財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催)
 - (ア) 特別講演会「今縄文が熱い！ー伝統派縄文人 VS 農耕派縄文人ー」(京都市・埋文研)
 - (イ) 古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示 発掘調査成果写真展
「発掘調査成果写真展 2010」(京都市, 埋文研)

エ 施設の利用状況

- (ア) 生涯学習総合センター, 生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	4, 252
視聴覚センター	1, 450
アスニー山科研修室等	3, 799
合 計	9, 501

- (イ) 図書館

	利用回数(貸出人数, 回数)	貸出冊数
個人貸出し	2, 248, 252	7, 824, 683
団体貸出し	6, 227	38, 406
移動図書館・個人貸出し	10, 196	54, 847
移動図書館・団体貸出し	72	1, 161
在宅貸出し	1, 232	11, 185
対面朗読	228	-
テープ図書貸出し	86	2, 642

- (ウ) 学校歴史博物館

来館者数	24, 040
------	---------

(エ) こどもみらい館

研修室等利用回数	3,498
入館者数	400,449

(オ) こども事業館

入館者数	27,819
------	--------

(カ) 市民科学事業館

入館者数	97,812
------	--------

(キ) 花背山の家

利用者数	82,299
------	--------

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 資産の部			
1 流動資産	[192,326]		
小口現金	285		
普通預金	173,806		
未収金	608		
棚卸資産	15,602		
商品券	2		
仮払金	511		
前払金	188		
繰延税金資産	1,323		
2 固定資産	[555,782]		
(基本財産)	(80,000)		
普通預金	12		
定期預金	40,000		
投資有価証券	39,988		
(特定資産)	(453,958)		
減価償却引当資産	66,020		
減価償却引当投資有価証券	10,000		
受託事業積立資産	18,600		
退職給付引当資産	297,050		
厚生事業積立資産	13,400		
駐車場積立資産	22,200		
久我の杜生涯学習プラザ 運営基金引当預金	26,688		
(その他の固定資産)	(21,824)		
建物付属設備	7,404		
構築物	382		
什器備品	7,949		
電話加入権	5,812		
商標権	277		
資産合計	748,108		
II 負債の部			
1 流動負債	[201,984]		
未払金	129,574		
未払法人税等	1,938		
前受金	1,834		
預り金	5,597		
賞与引当金	63,040		
2 固定負債	[419,415]		
退職給付引当金	419,415		
負債合計	621,399		

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	[80,000]		
京都市出資金	30,000		
京都市寄付金	50,000		
(うち基本財産への充当額)	(80,000)		
2 一般正味財産	[46,709]		
(うち特定財産への充当額)	(156,908)		
正味財産合計	126,709		
負債及び正味財産合計	748,108		

正味財産増減計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	554		
② 特定資産運用益	126		
③ 事業収益	84,411		
④ 受取補助金等	1,597,625		
経常収益計	1,682,716		
(2) 経常費用			
① 振興事業費	57,107		
② 受託事業費	1,567,354		
③ サービス事業費	19,458		
④ 生涯学習施設基金交付金	700		
⑤ 管理費	1,261		
経常費用計	1,645,880		
当期経常増減額	36,836		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	343		
② 構築物除却損	447		
③ 商標権除却損	144		
④ 電話加入権除却損	535		
経常外費用計	1,469		
当期経常外増減額	△ 1,469		
税引前当期一般正味財産増減額	35,367		
法人税、住民税及び事業税	1,938		
法人税等調整額	△ 1,323		
他会計振替額	0		
当期一般正味財産増減額	34,752		
一般正味財産期首残高	11,958		
一般正味財産期末残高	46,709		
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	554		
② 一般正味財産への振替額	△ 554		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	80,000		
指定正味財産期末残高	80,000		
III 正味財産期末残高	126,709		

2 平成23年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 京都市生涯学習総合センター事業の実施
- イ 生涯学習及び文化に関する資料、情報の収集及び情報誌等の発行
- ウ 京都市図書館等の図書館事業の実施
- エ その他

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	532	574	
② 特定資産運用収入	121	133	
③ 事業収入	68,808	85,192	
④ 補助金等収入	1,473,404	1,596,795	
⑤ 収益事業繰入金収入	0	2,000	
事業活動収入計	1,542,865	1,684,694	
2 事業活動支出			
① 振興事業費支出	50,196	61,980	
② 受託事業費支出	1,433,702	1,533,697	
③ サービス事業費支出	21,300	22,530	
④ 生涯学習施設基金交付金支出	1,001	801	
⑤ 管理費支出	1,325	1,327	
⑥ 公益目的事業繰入金支出	0	2,000	
事業活動支出計	1,507,524	1,622,335	
事業活動収支差額	35,341	62,359	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	18,000	3,800	
投資活動収入計	18,000	3,800	
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	50,107	57,019	
② 固定資産取得支出	2,889	8,483	
投資活動支出計	52,996	65,502	
投資活動収支差額	△ 34,996	△ 61,702	
III 予備費支出	345	657	
当期収支差額	0	0	
前期繰越収支差額	27,313	59,414	
次期繰越収支差額	27,313	59,414	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
収支計算書	収入合計	1,906,828	1,799,108	1,713,328	1,588,178
	支出合計	1,847,413	1,771,795	1,676,873	1,560,865
	次期繰越収支差額	59,415	27,313	36,455	27,313
正味財産増減計算書	経常収益	1,821,684	1,752,780	1,682,716	
	当期経常増減額	△6,086	51,198	36,836	
	当期正味財産増加額	△18,827	4,312	34,752	
貸借対照表	総資産	682,593	701,037	748,108	
	総負債	594,947	609,080	621,399	
	正味財産	87,646	91,958	126,709	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (予算)
委託料	社会教育施設(26 施設)での生涯学習事業及び視聴覚事業、 図書館事業、学校歴史博物館事業、 こどもみらい館事業、こども事業館事業、 市民科学事業館事業、生涯学習情報の提供	1,720,144	1,654,025	1,591,507	
	古典の日記念関連事業		3,000		
補助金	各種講座・講演会等事業補助	3,690	4,886	2,286	2,888

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正味財産の増加が続いた。経常増減額は黒字で、今後も安定した状況が望まれる。 ・ 平成23年度以降連続する定年退職者の退職手当の支給に伴う資産の減少を抑えるため、今後も効率的な運営により資産を維持していく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集客力向上のため、合唱のレクチャーコンサートや寄席等新しい取組を実施する他に、「アスニーコンサート」や「アスニー京都学」などの既存事業の充実を図り、「古典の日記念」関連事業と連携をした取組の成果が見られる。 ・ 公益財団法人としての公益目的事業を進めていく必要があるとともに、集客力向上のため、利用者層の更なる拡大を図る必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 右京中央図書館をはじめとした図書館ネットワークの充実により図書予約件数の増加は、平成21年度に引き続き顕著である。 ・ 公益財団法人としての組織の在り方や理念を職員に共有させ、職員の能力、資質の向上を図り、財団組織の運営力を強化していく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収益は前年度を4.0%下回ったものの、黒字額は前年度を大きく上回った。 ・ 経常費用は前年度を3.3%下回った水準なので、経費削減を進めることが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の貸出冊数、図書予約件数などは増え続けており、セミナー事業なども参加者が増えている状況にある。この趨勢を維持していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度も黒字を確保しているが、固定比率が高いため、今後資金面で問題が生じる可能性がある。また、流動比率が低いことから、日々の資金管理面で留意が必要である。 ・ 人件費比率が年々上昇しているため、この点にも留意することが望まれる。

この書類は、9月27日（火）から市情報公開コーナー及び市内図書館において公開するとともに、財政課のホームページにおいても公開します。

（財政課ホームページアドレス）

http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_11.html

作成 行財政局財政部財政課

TEL 075-222-3293